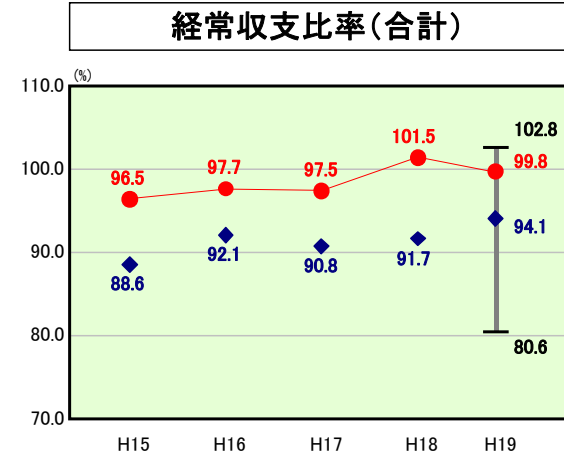


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大牟田市

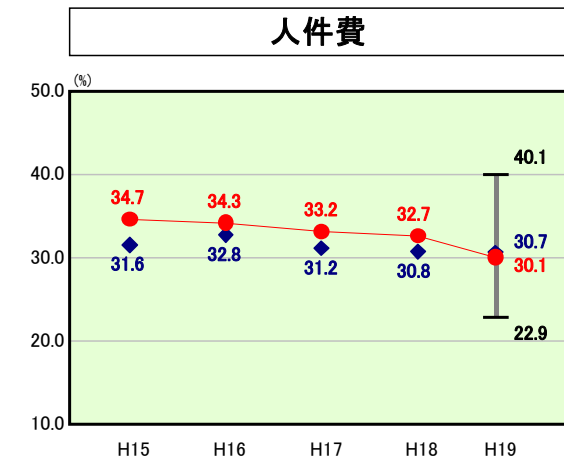
経常収支比率の分析



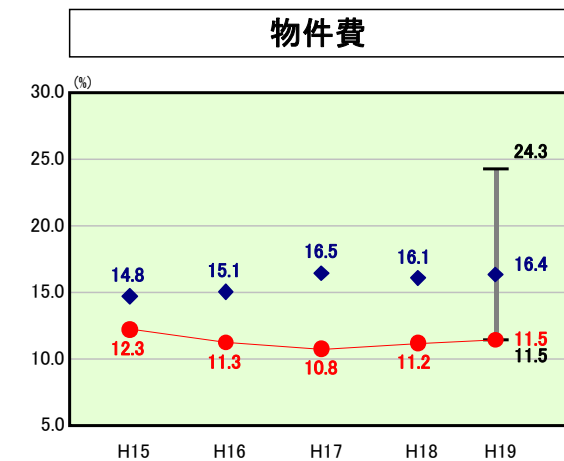
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	129,549人(H20.3.31現在)
面積	81.55 km ²
歳入総額	50,717,674千円
歳出総額	51,758,421千円
実質収支	-1,055,368千円

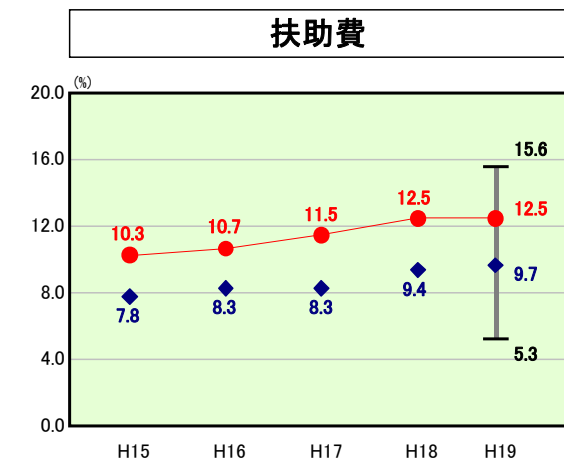
H19類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



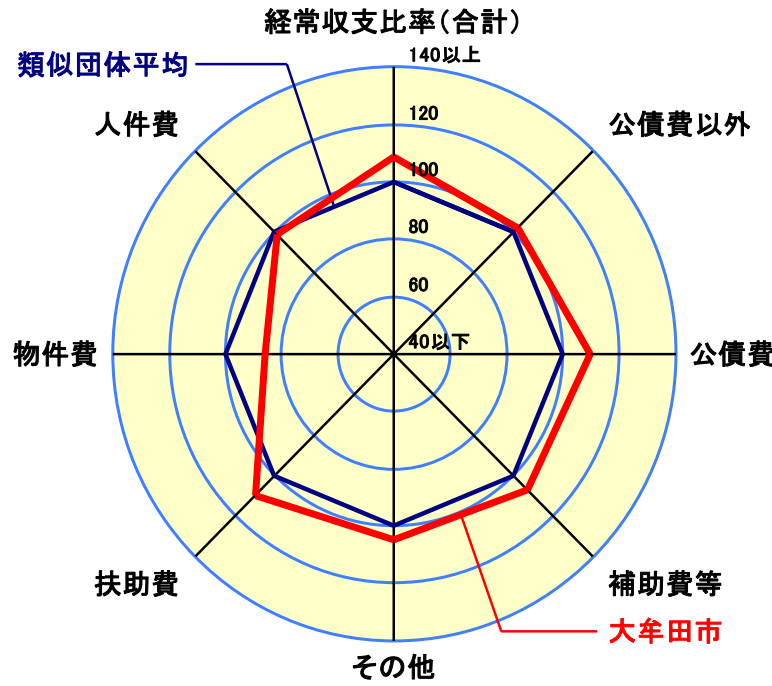
H19類似団体内順位 14/35
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
職員給与の平均9%減額により給与水準は低いものの、職員数が多いことから、ほぼ類似団体平均値である。職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づく職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。

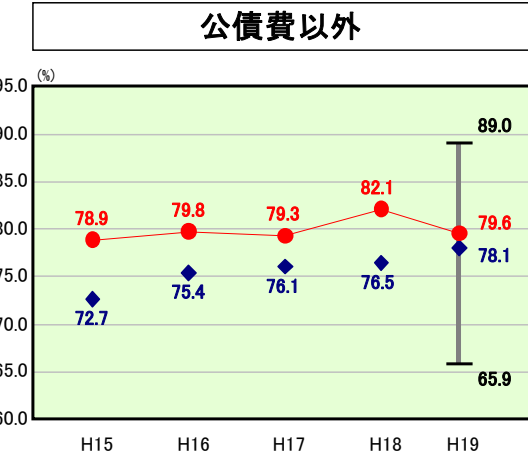
○物件費
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、清掃事業の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。数値が上昇傾向にあるのは指定管理者制度の導入など民間活力の積極的な導入を進めているためである。

○扶助費
類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴である生活保護率が高いことが考えられる。被生活保護者への就労支援を強化するなど、自立支援に努めていく。

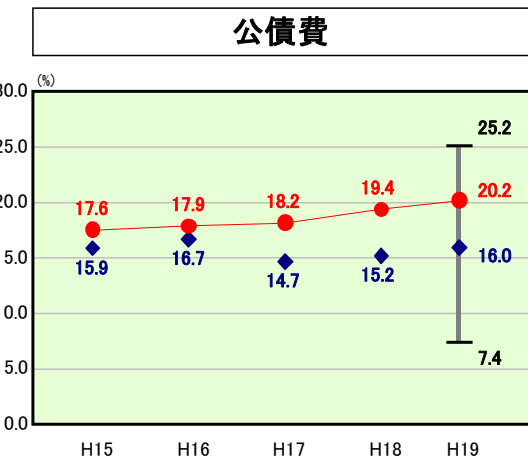
○公債費及び公債費に準ずる費用
類似団体平均を上回る主な要因としては、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しを行っていることや、12~14年度に借入れた一般廃棄物処理施設建設分の元金償還が本格的に始まったことが考えられる。ここ数年が公債費のピークと見込まれるが、集中改革プランや財政健全化計画に掲げているとおり、地方債発行を抑制し、公債費負担の軽減を図っていく。

○補助費等
類似団体平均を上回る要因として、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金が多額であることが考えられるが、負担金を抑制するため施設維持管理の見直しを進めているところである。また、他の補助費等についても、補助金を対象とした外部評価導入や補助金カットに取り組むなど財政健全化に向けた取り組みを進めている。

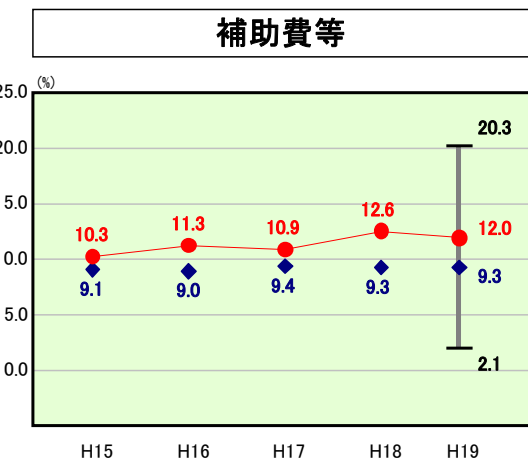
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年以降、類似団体平均を下回っている。要因としては、市の財政状況が厳しく、投資的な事業を抑制しているためと考えられる。今後も財政状況は厳しい見込みであるため、低水準で推移していくと考えられる。



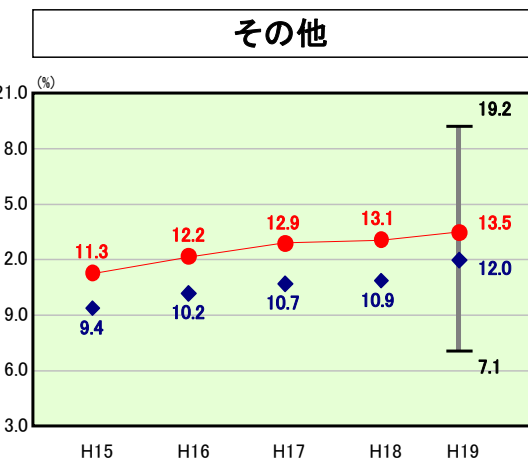
H19類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



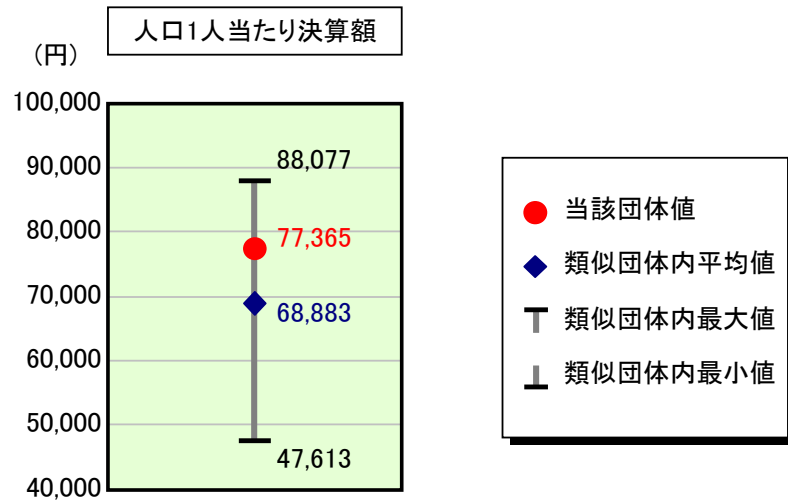
H19類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

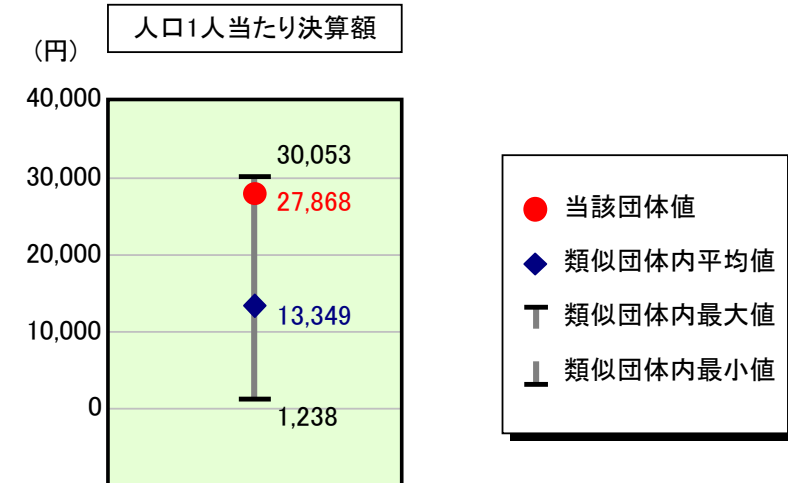
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,104,559	77,998	67,316	15.9
賃金(物件費)	273,105	2,108	3,500	▲ 39.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,674	13	2,544	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	536,255	4,139	378	995.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,416	11	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	332,551	2,567	2,675	▲ 4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,049	255	888	▲ 71.3
▲退職金	▲ 1,260,050	▲ 9,726	▲ 8,419	15.5
合計	10,022,559	77,365	68,883	12.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	6.68	1.91
ラスパイレス指数	96.8	99.8	▲ 3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

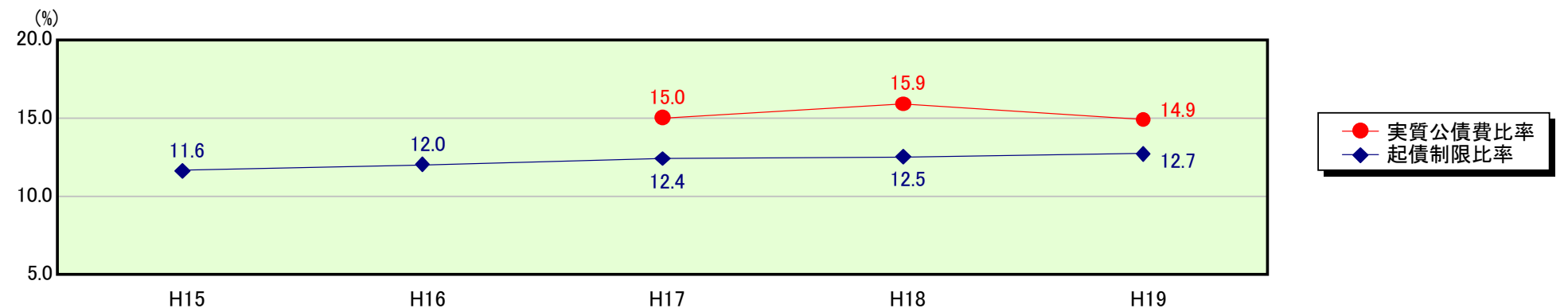


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,431,118	41,923	24,202	73.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,687,479	13,026	7,360	77.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	367,514	2,837	1,878	51.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,131	194	930	▲ 79.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	294	2	7	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,901,310	▲ 30,115	▲ 21,058	43.0
合計	3,610,226	27,868	13,349	108.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

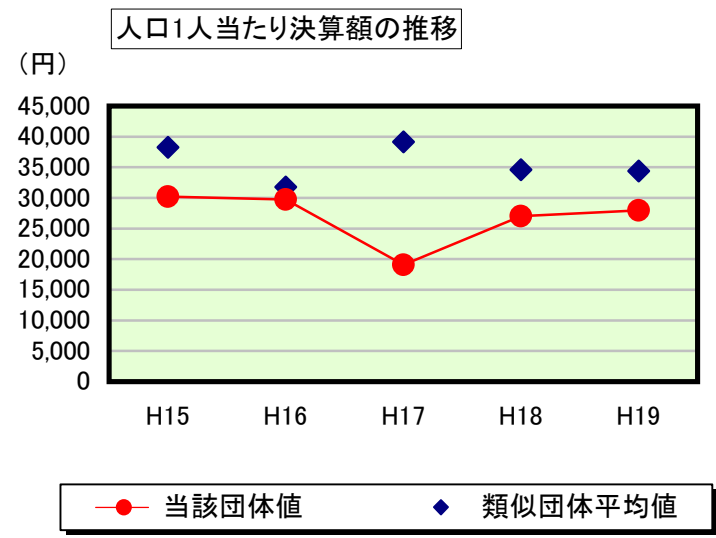
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大牟田市

普通建設事業費の分析



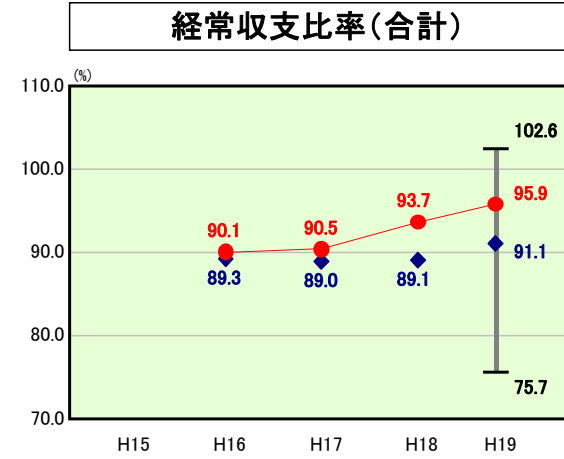
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,117,892	30,231	▲ 59.3	38,242	▲ 20.1	▲ 39.2
うち単独分	1,512,168	11,101	▲ 68.9	27,554	▲ 12.2	▲ 56.7
H16	4,004,270	29,761	▲ 1.6	31,764	▲ 16.9	15.3
うち単独分	1,914,021	14,225	28.1	22,613	▲ 17.9	46.0
H17	2,537,034	19,088	▲ 35.9	39,137	23.2	▲ 59.1
うち単独分	1,379,529	10,379	▲ 27.0	25,572	13.1	▲ 40.1
H18	3,546,513	26,998	41.4	34,575	▲ 11.7	53.1
うち単独分	1,337,666	10,183	▲ 1.9	20,711	▲ 19.0	17.1
H19	3,621,795	27,957	3.6	34,382	▲ 0.6	4.2
うち単独分	2,006,073	15,485	52.1	19,677	▲ 5.0	57.1
過去5年間平均	3,565,501	26,807	▲ 10.4	35,620	▲ 5.2	▲ 5.2
うち単独分	1,629,891	12,275	▲ 3.5	23,225	▲ 8.2	4.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

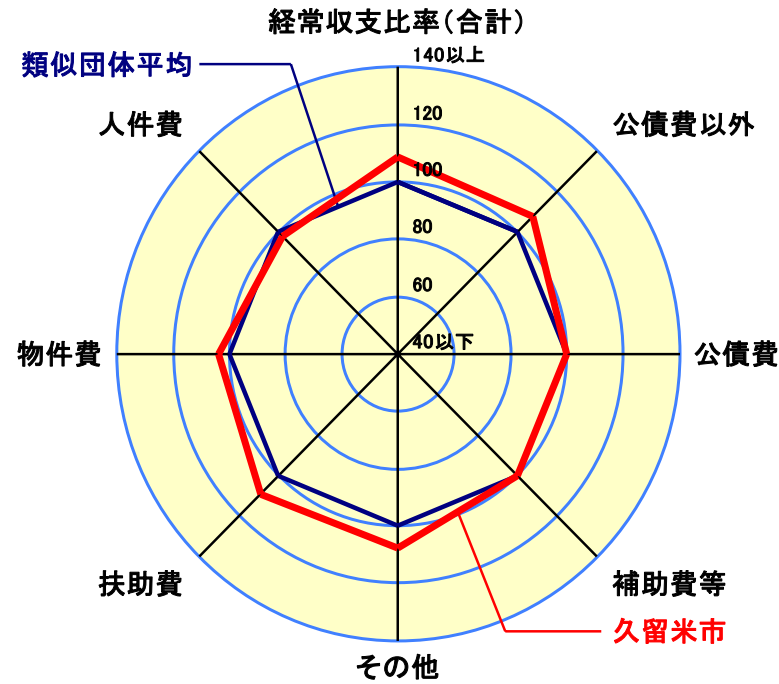
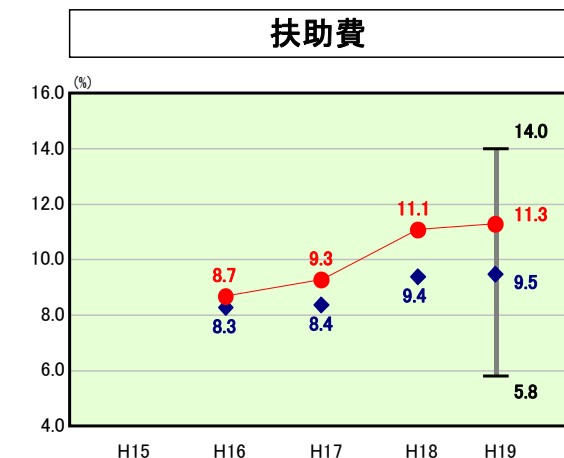
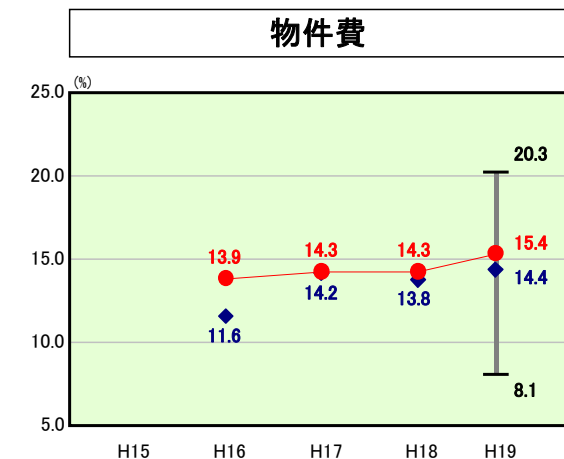
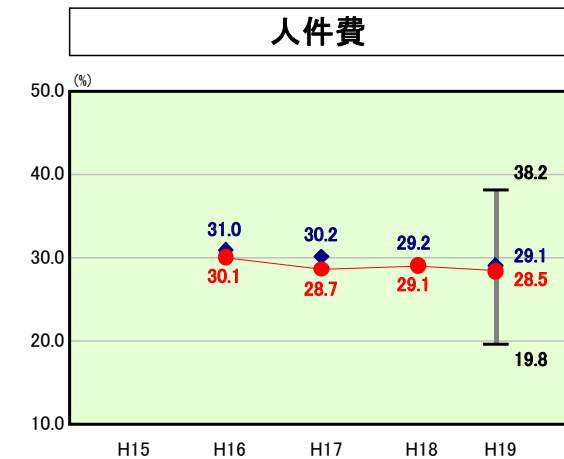
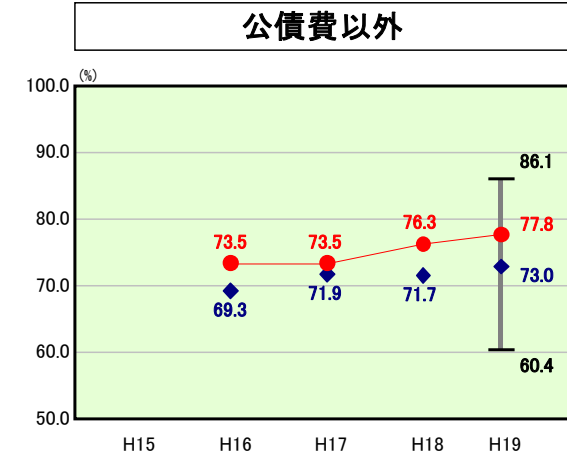
福岡県 久留米市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▾
類似団体最小値 ▿

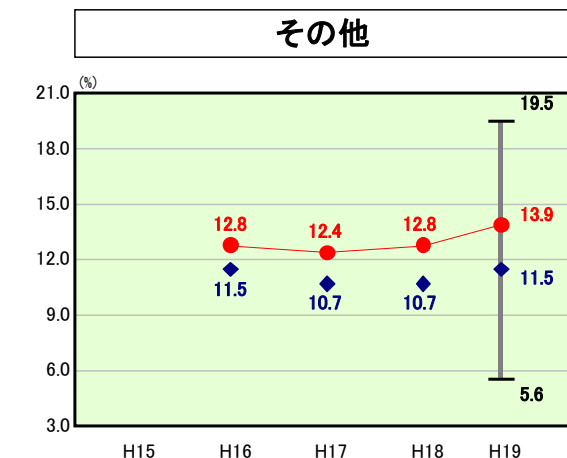
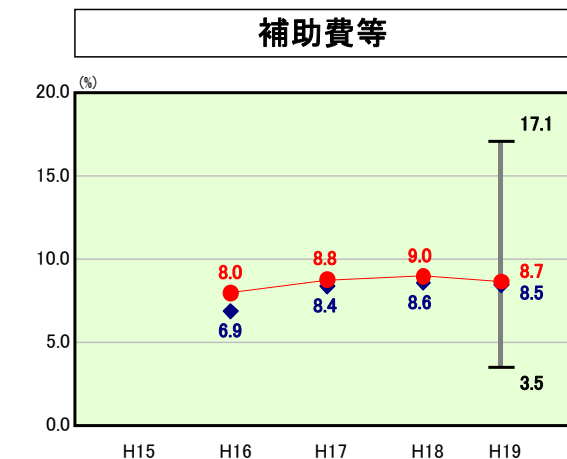
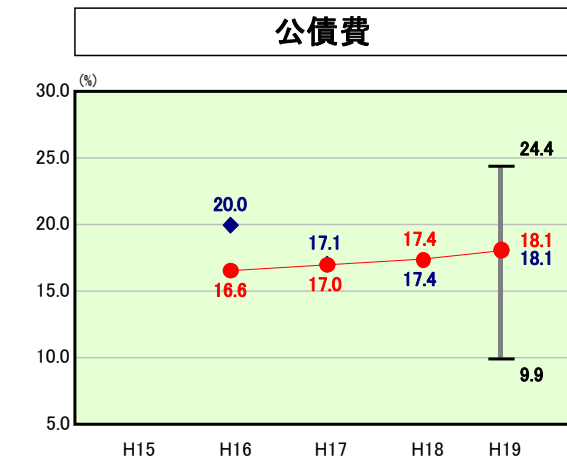
人口	303,721人(H20.3.31現在)
面積	229.84 km ²
歳入総額	104,263,095千円
歳出総額	102,860,428千円
実質収支	664,414千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

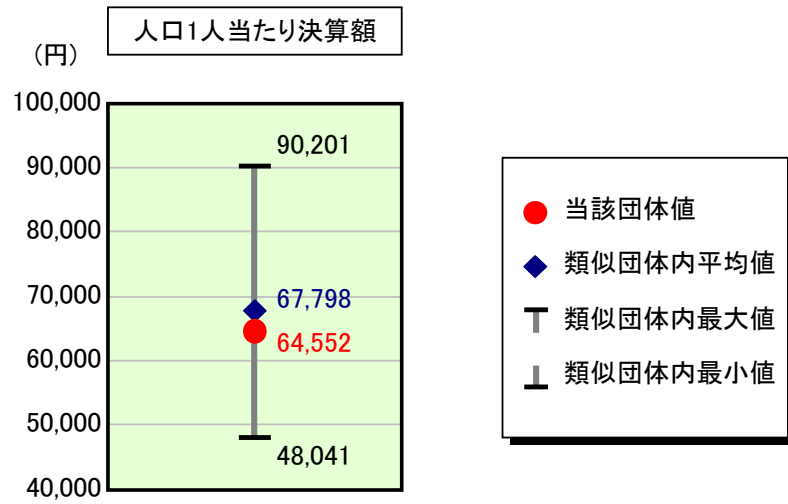
分析欄

- 人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減や、水準を引き下げの給与表構造の見直し、昇給の抑制などを行っており、今後も人件費の適正管理を進める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回る。これは学校給食調理業務、ごみ運搬収集業務の民間委託など事務事業の見直しを行なったことに伴い、物件費が増大したものである。今後も久留米市新行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進める。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。前年度に比べて0.2ポイント増加しているが、この主な要因として、歳出額は前年度より減少したものの、それ以上に、三位一体改革により交付税が減少したことや税収が減少したためと考えられる。今後とも、生活保護や児童手当・児童扶養手当制度などの各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い市債発行額の増加が見込まれるが、事業の取捨選択を行い市債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。補助費等の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後は新行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。
- その他
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。これは主に特別会計への繰入金によるもので、老人保健事業や介護保険事業への繰入金が増加しているためである。今後は新行政改革行動計画に基づき、特別会計における経費節減に努め、一般会計からの繰入金の縮減に取り組む。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回る。これは近年、九州新幹線整備関連事業、花畑駅周辺の区画整理や外環状道路等の都市基盤整備など、大型インフラ整備事業が集中したことによるものである。また今後は、久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り実質公債費比率の上昇を抑えるなど、本市の財政状況を踏まえ、身の丈にあった効率的・合理的な財政運営に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

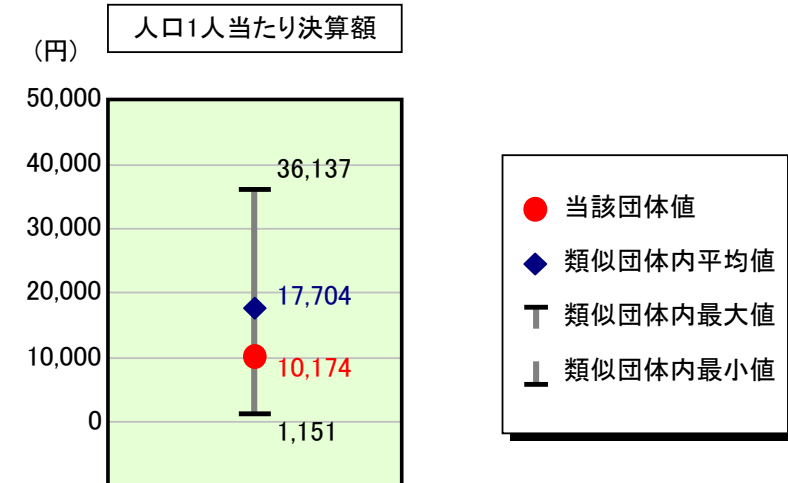
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	19,147,748	63,044	66,615	▲ 5.4
賃金(物件費)	1,257,231	4,139	2,950	40.3
一部事務組合負担金(補助費等)	784,986	2,585	2,213	16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,062	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	63	0	61	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	607,192	1,999	2,066	▲ 3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	388,131	1,278	1,377	▲ 7.2
▲退職金	▲ 2,579,514	▲ 8,493	▲ 8,546	▲ 0.6
合計	19,605,837	64,552	67,798	▲ 4.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	6.76	▲ 0.43
ラスパイレス指数	100.7	99.6	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

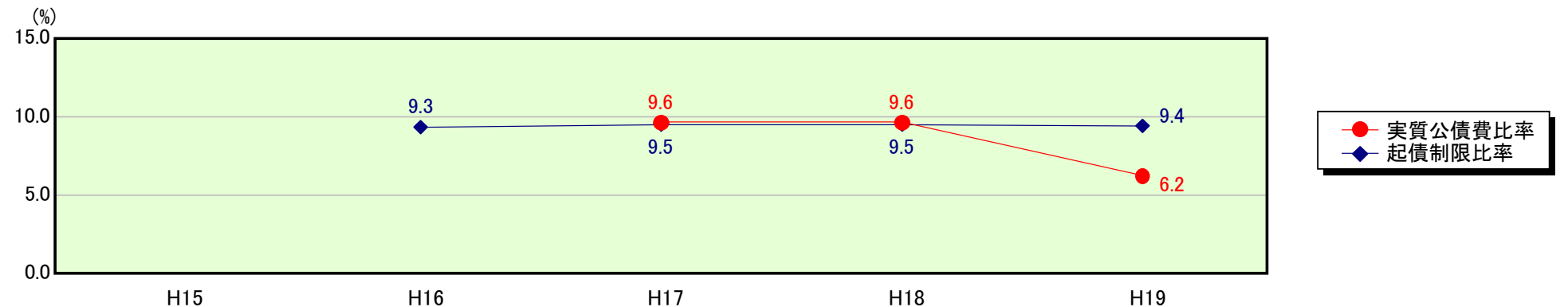


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,116,336	30,015	28,658	4.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	16,667	55	60	▲ 8.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,150,796	3,789	13,015	▲ 70.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	397,552	1,309	1,057	23.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	330,333	1,088	2,139	▲ 49.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	271	1	15	▲ 93.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,922,036	▲ 26,083	▲ 27,239	▲ 4.2
合計	3,089,919	10,174	17,704	▲ 42.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

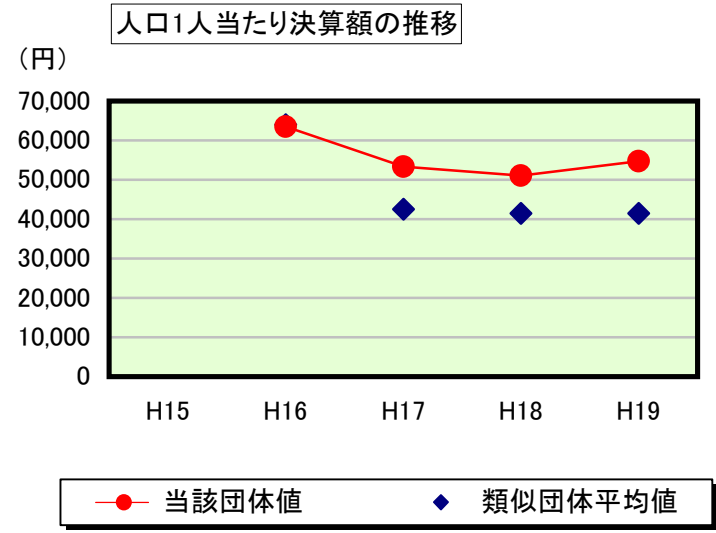
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 久留米市

普通建設事業費の分析



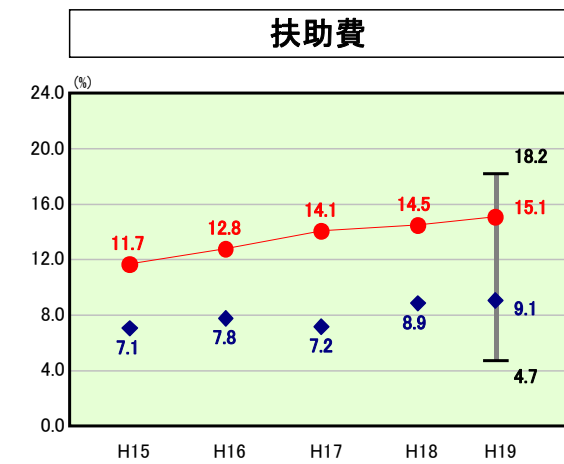
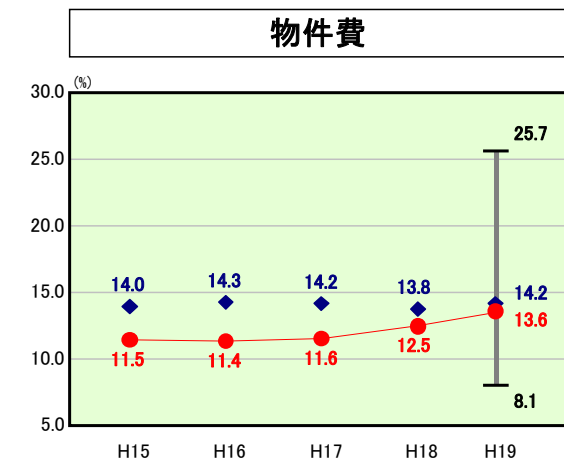
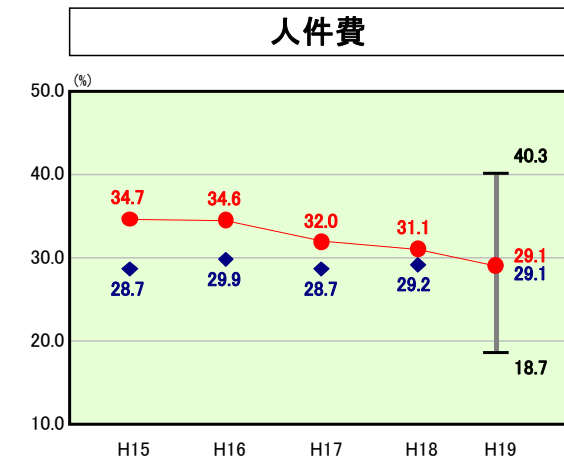
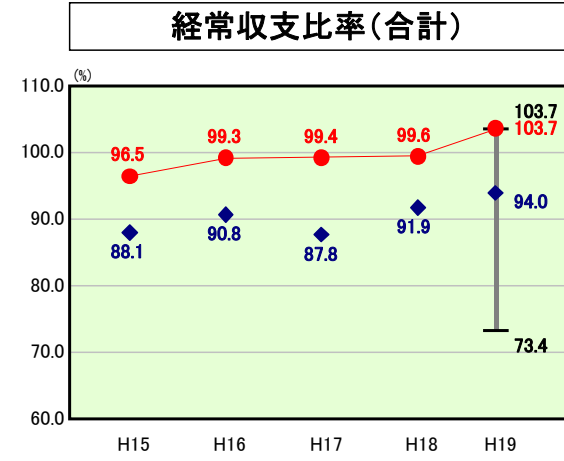
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	19,386,254	63,508	-	63,978	-	-
うち単独分	11,071,250	36,269	-	41,880	-	-
H17	16,258,589	53,309	▲ 16.1	42,513	▲ 33.6	17.5
うち単独分	8,792,606	28,829	▲ 20.5	28,218	▲ 32.6	12.1
H18	15,568,555	51,080	▲ 4.2	41,476	▲ 2.4	▲ 1.8
うち単独分	8,620,609	28,284	▲ 1.9	27,327	▲ 3.2	1.3
H19	16,626,279	54,742	7.2	41,439	▲ 0.1	7.3
うち単独分	8,678,663	28,574	1.0	26,115	▲ 4.4	5.4
過去5年間平均	16,959,919	55,660	▲ 4.4	47,352	▲ 12.0	7.6
うち単独分	9,290,782	30,489	▲ 7.1	30,885	▲ 13.4	6.3

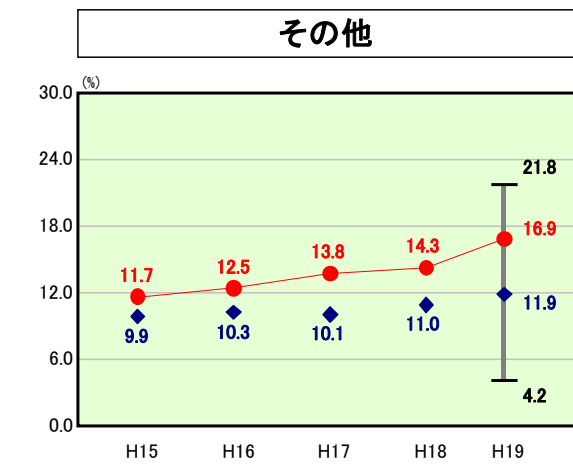
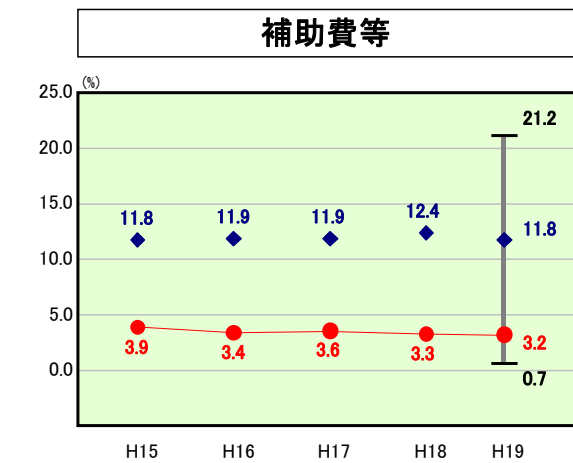
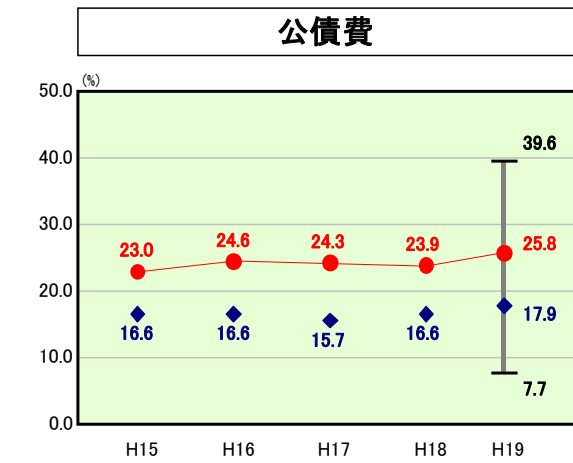
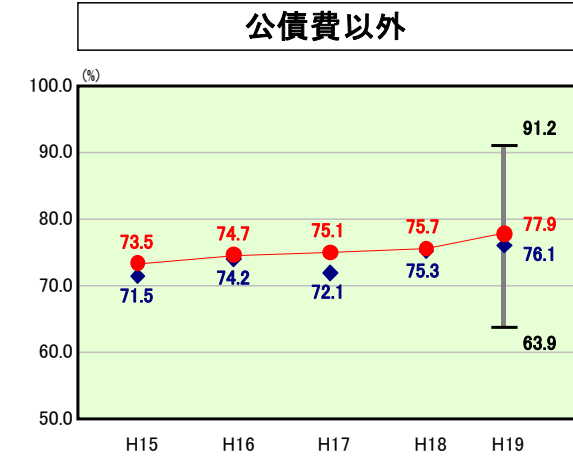
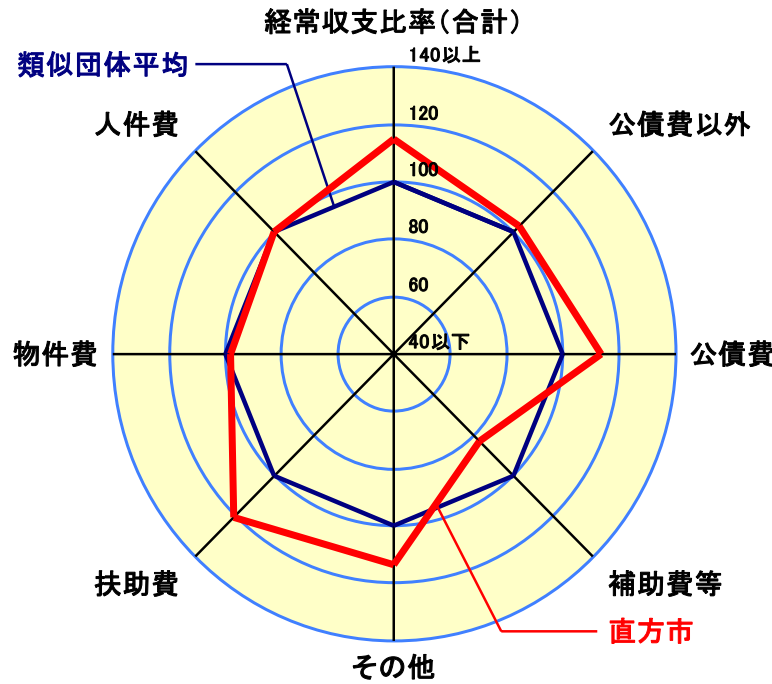
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 直方市

経常収支比率の分析



人口	58,852人(H20.3.31現在)
面積	61.78 km ²
歳入総額	22,618,953千円
歳出総額	22,508,988千円
実質収支	7,545千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 職員削減や各種手当の廃止等人員費抑制が進み、類似団体平均と同一の数値まで改善している。本市は学校給食事業やごみ収集運搬業務などをほぼ直営で実施しており、職員総数が多い事から人件費は嵩みがちである。直方市行政改革実施計画に基づいた取り組みを今後も推し進め、直営業務の外部委託や退職人員の不補充を軸とした人件費の削減を継続する。

○扶助費
 本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して約1.7倍の高水準である。生活保護費が多額であることが主要因であり、市単独で実施している事業の見直しなどにより費用の抑制に努める。

○公債費
 地方債を財源とした大型基盤整備事業を10年度から13年度にかけて実施しており、これに伴い償還額が増大しているため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.9%上回っている現状である。19年度の地方債借入額が約21億円、償還額は約27億円であり、このまま推移すれば地方債残高は毎年6億円程度改善していく事となる。現在、事業の取捨選択等による新規発行額抑制の取り組みを続けており、今後も地方債残高・公債費支出の削減に取り組む。

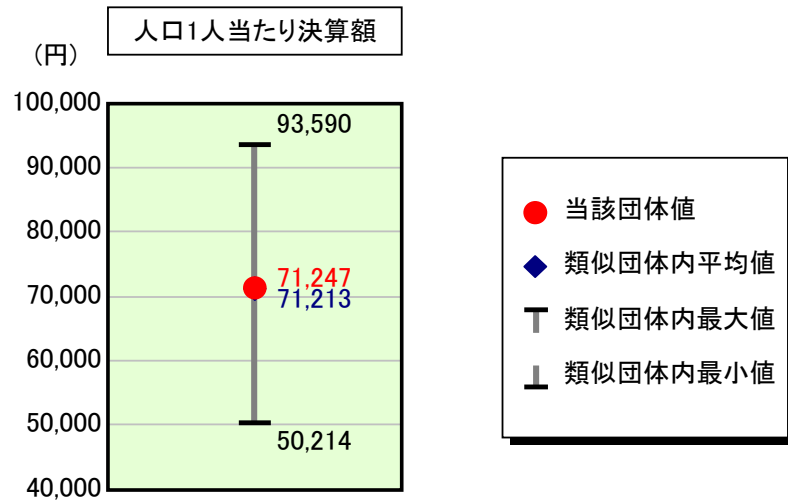
○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して8.6%下回っている。本市は一部事務組合等を組織して実施している事業が小規模であり、結果これらに対する負担金も少ない事が類似団体平均を大きく下回っている要因である。18年度には市補助金の見直し(10%カット、一部廃止など)も実施しており、抑制は進んでいる。

○その他
 老人保健事業会計・介護保険事業会計への繰出金が大きく、これが「その他」の費用に係る経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後は下水道事業会計への繰出金の増加も予想されるため、公共下水道事業会計をはじめ各特別会計の経費削減等を行うことにより繰出金の削減を図る必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 直方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

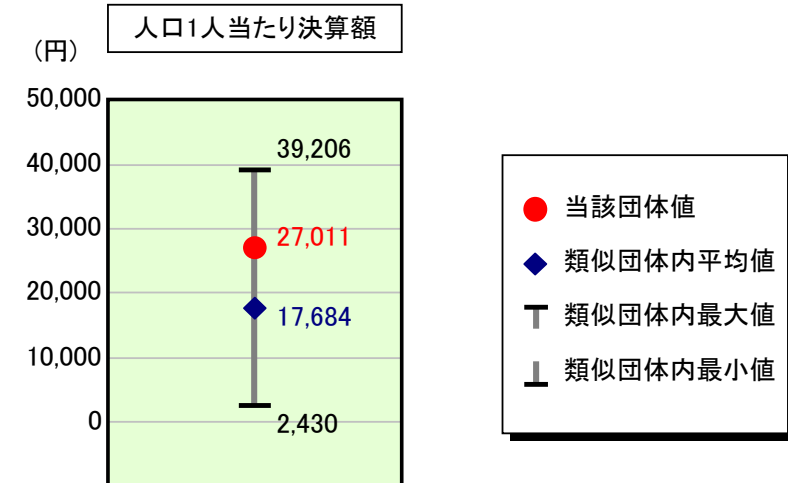
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,771,519	81,077	65,725	23.4
賃金(物件費)	50,123	852	3,079	▲ 72.3
一部事務組合負担金(補助費等)	8,537	145	5,677	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	3,075	52	1	5,100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241,584	4,105	3,083	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,231	1,839	1,194	54.0
▲退職金	▲ 990,048	▲ 16,823	▲ 8,299	102.7
合計	4,193,021	71,247	71,213	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	6.53	0.84
ラスパイレス指数	100.5	98.5	2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

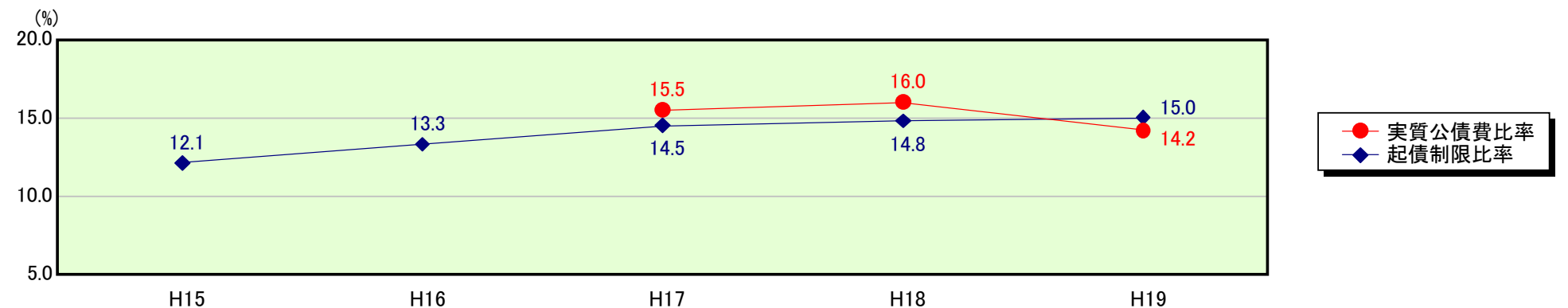


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,931,051	49,804	27,341	82.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	414,403	7,041	9,908	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,213	21	3,433	▲ 99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,680	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,677	62	36	72.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,760,697	▲ 29,917	▲ 24,810	20.6
合計	1,589,647	27,011	17,684	52.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

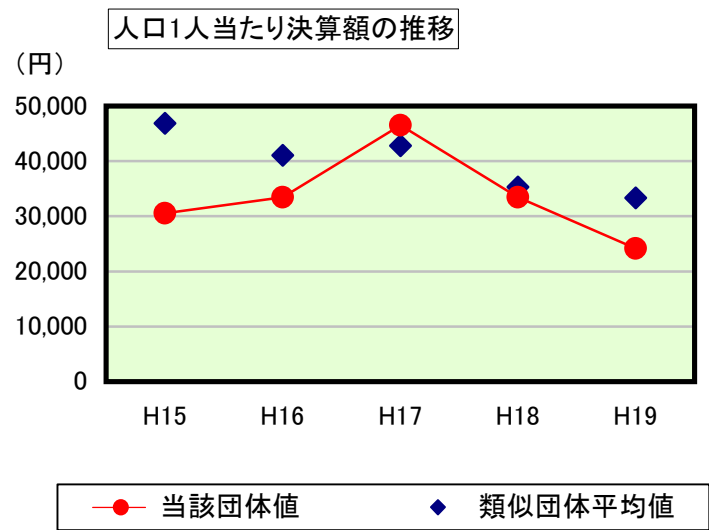
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 直方市

普通建設事業費の分析

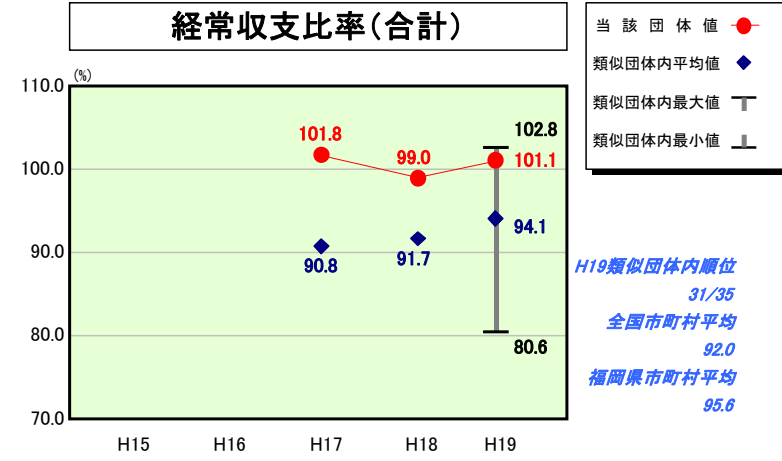


普通建設事業費

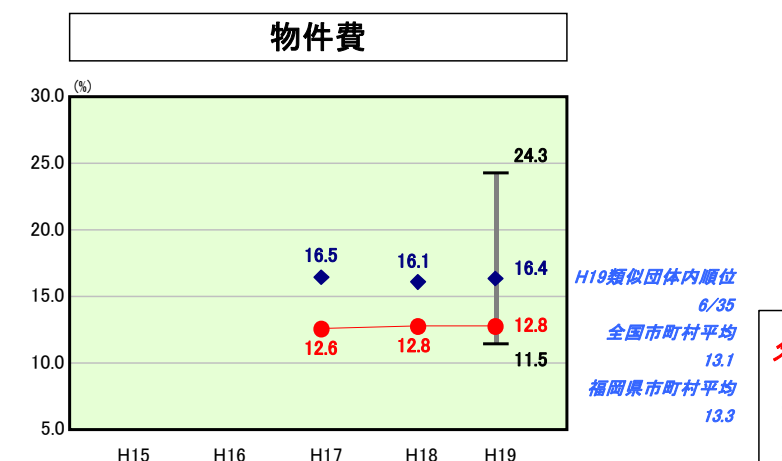
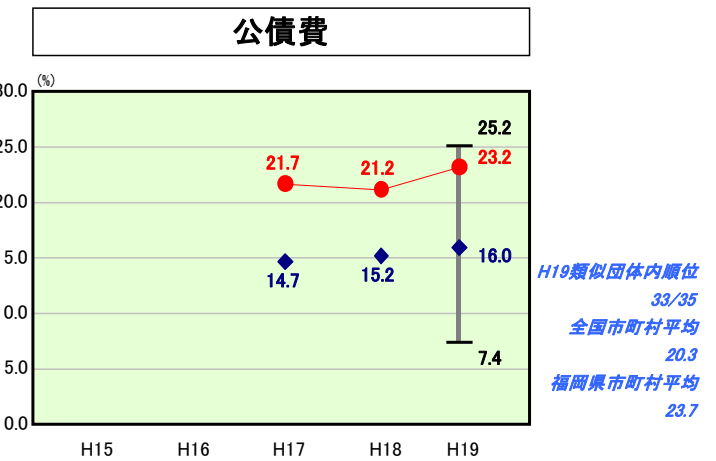
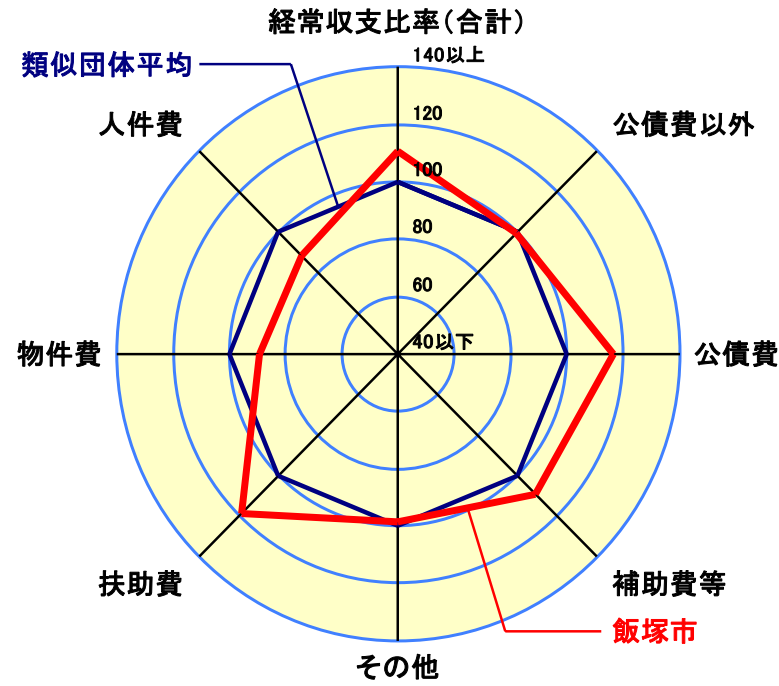
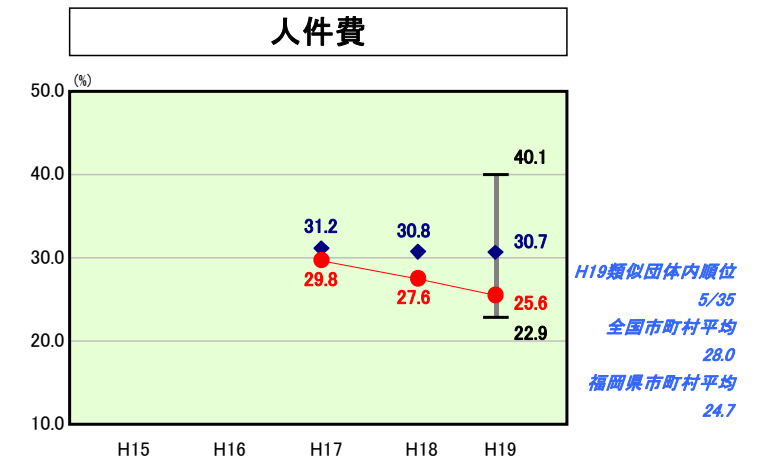
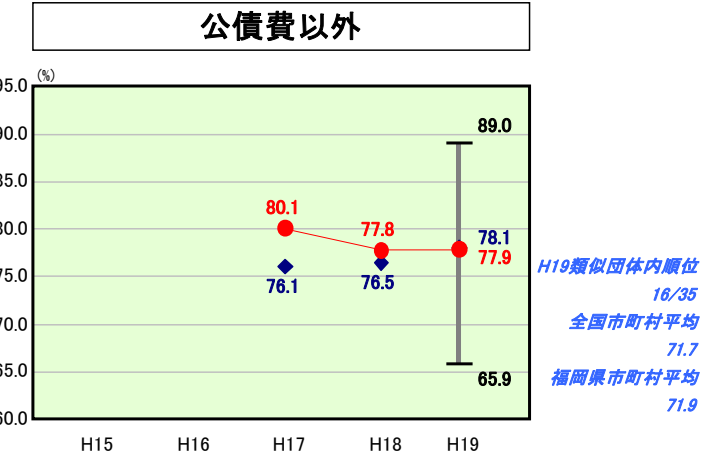
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,819,829	30,547	5.4	46,857	▲ 11.2	16.6
うち単独分	1,002,582	16,829	▲ 14.4	33,349	▲ 8.1	▲ 6.3
H16	1,983,102	33,436	9.5	41,062	▲ 12.4	21.9
うち単独分	1,210,279	20,406	21.3	28,632	▲ 14.1	35.4
H17	2,754,296	46,540	39.2	42,811	4.3	34.9
うち単独分	2,304,884	38,946	90.9	29,783	4.0	86.9
H18	1,978,273	33,448	▲ 28.1	35,287	▲ 17.6	▲ 10.5
うち単独分	1,443,380	24,405	▲ 37.3	22,883	▲ 23.2	▲ 14.1
H19	1,422,075	24,164	▲ 27.8	33,360	▲ 5.5	▲ 22.3
うち単独分	987,905	16,786	▲ 31.2	21,314	▲ 6.9	▲ 24.3
過去5年間平均	1,991,515	33,627	▲ 0.4	39,875	▲ 8.5	8.1
うち単独分	1,389,806	23,474	5.9	27,192	▲ 9.7	15.6

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	132,680人(H20.3.31現在)
面積	214.13 km ²
歳入総額	54,310,119千円
歳出総額	53,646,288千円
実質収支	638,129千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(H17年3月26日市町村合併によりH15年度・H16年度数値なし)

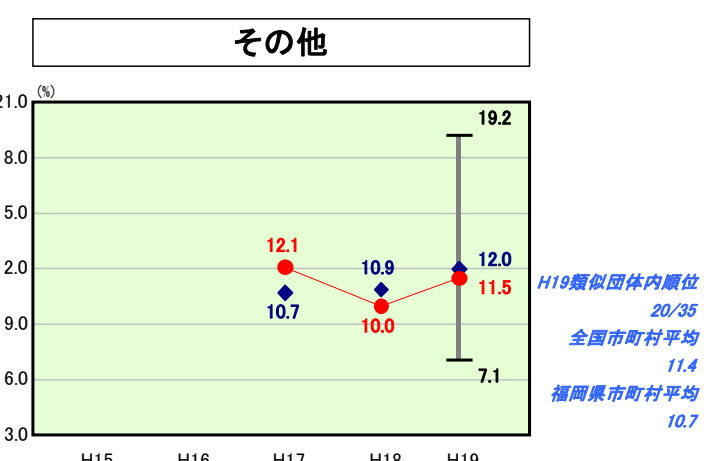
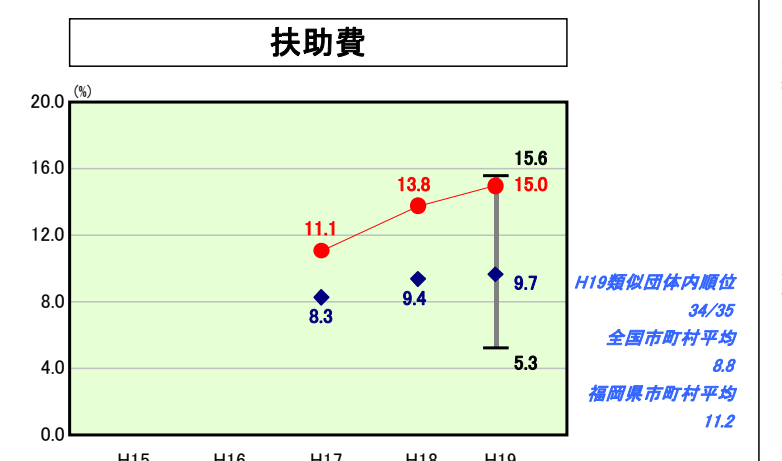
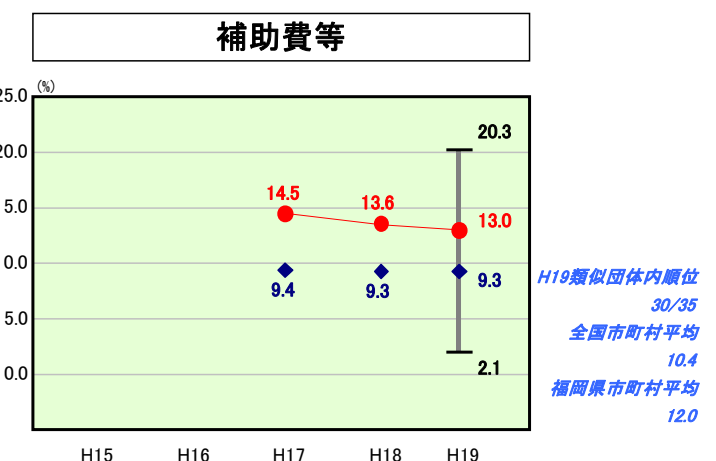
○人件費
平成18年11月に飯塚市行財政改革実施計画を策定し、職員数については、普通会計において平成18年4月現在 1,022人から平成23年4月現在 911人まで111人削減目標としていたが、平成20年4月現在において、すでに912人と110人の削減を達成している。しかし、一部事務組合の人件費に充てた負担金については、類似団体と比較すると、かなり高くなっており、今後、抑制に向けた取り組みが必要である。

○物件費
類似団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、ごみ処理業務等の一部を一部事務組合が行っていることが挙げられる。今後、業務の民間委託が進むに連れ、物件費が上昇することが予想されるため、施設管理経費の削減をはじめ、各種委託業務の見直しなど物件費の水準を低く保つための取り組みを行っていかねばならない。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いことが大きな要因である。就労支援等、自立に向けた取り組みの強化により、扶助費の抑制を図っていかねばならない。

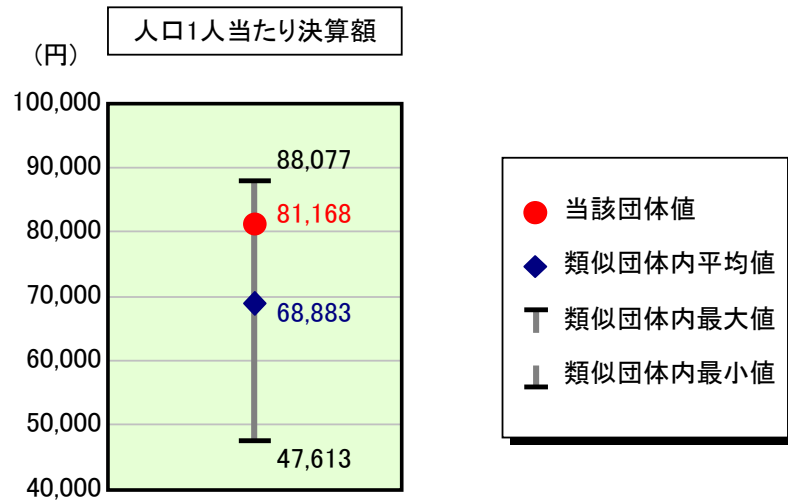
○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合負担金や企業会計・外郭団体等をはじめとする各種補助金が多額であるためである。特に一部事務組合負担金においては、ごみ処理業務を行う組合が二組合存在するなど非効率なものと、負担金の増加につながっている。負担金・補助金等について総合的な基準の下に公益性、公平性、必要性、効果、経済性等を検討し整理合理化を図るとともに、外郭団体の運営・事業の効率化を図っていかねばならない。

○公債費
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債の増加に伴う公債費支出も増加している。今後も、学校の大規模改造、公営住宅の建替え等、施設の改良事業を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

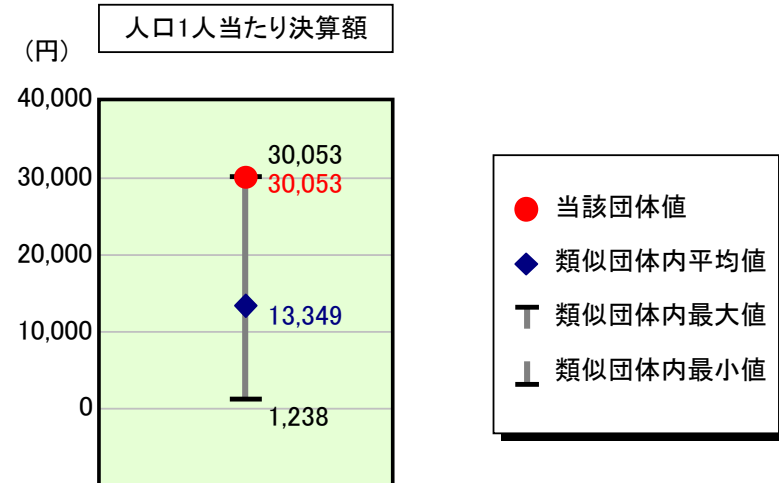
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,031,597	68,071	67,316	1.1
賃金(物件費)	836,972	6,308	3,500	80.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,408,211	10,614	2,544	317.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,034	618	378	63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	414,903	3,127	2,675	16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,639	932	888	5.0
▲退職金	▲ 1,127,933	▲ 8,501	▲ 8,419	1.0
合計	10,769,423	81,168	68,883	17.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	6.68	0.52
ラスパイレス指数	99.9	99.8	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

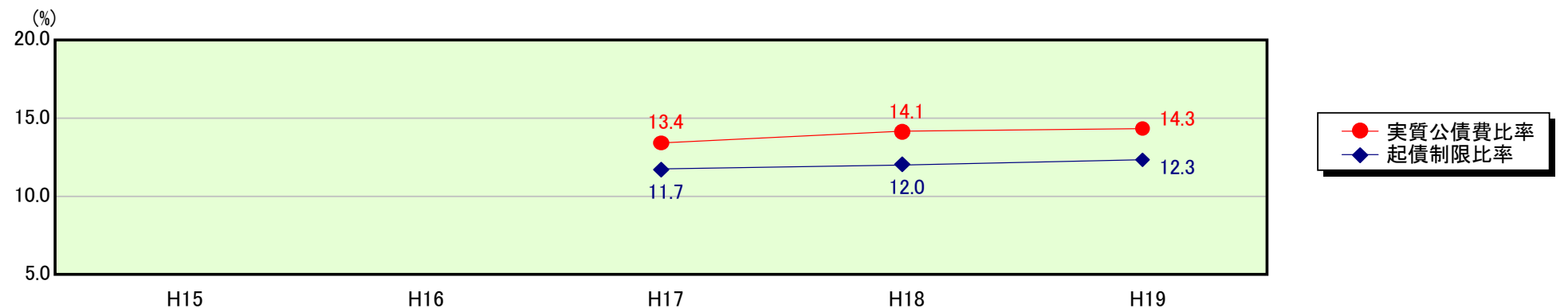


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,198,091	54,252	24,202	124.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	573,686	4,324	7,360	▲ 41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	543,787	4,098	1,878	118.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	128,966	972	930	4.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	416	3	7	▲ 57.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,457,543	▲ 33,596	▲ 21,058	59.5
合計	3,987,403	30,053	13,349	125.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

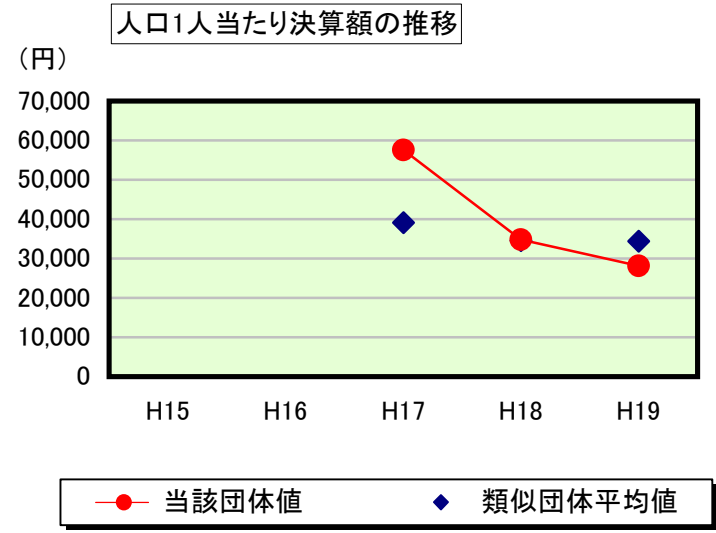
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 飯塚市

普通建設事業費の分析

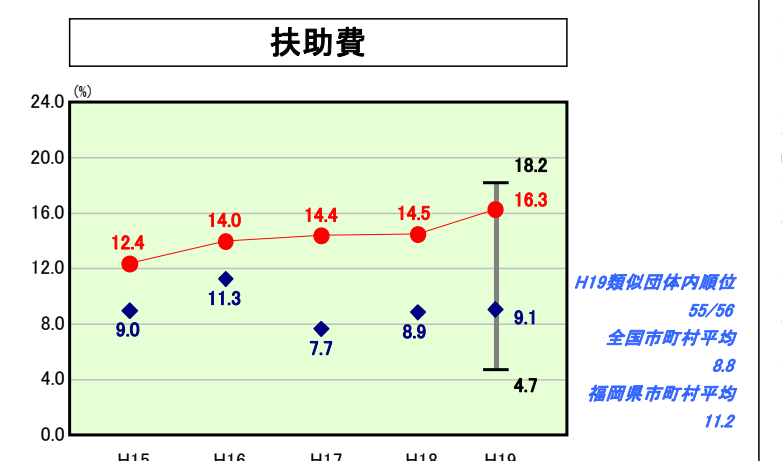
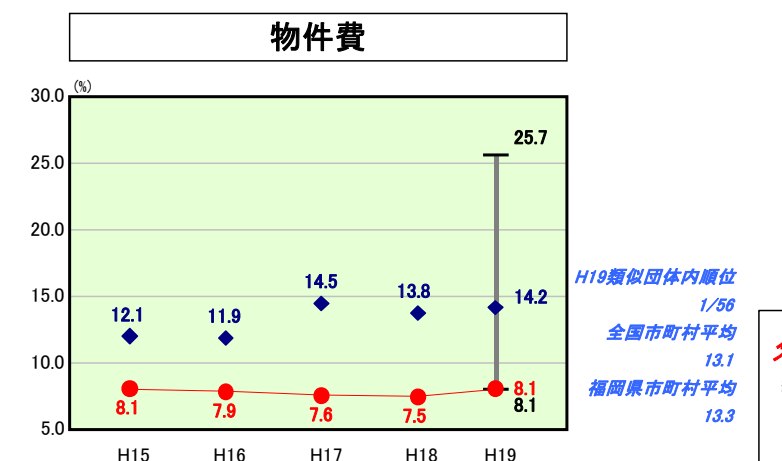
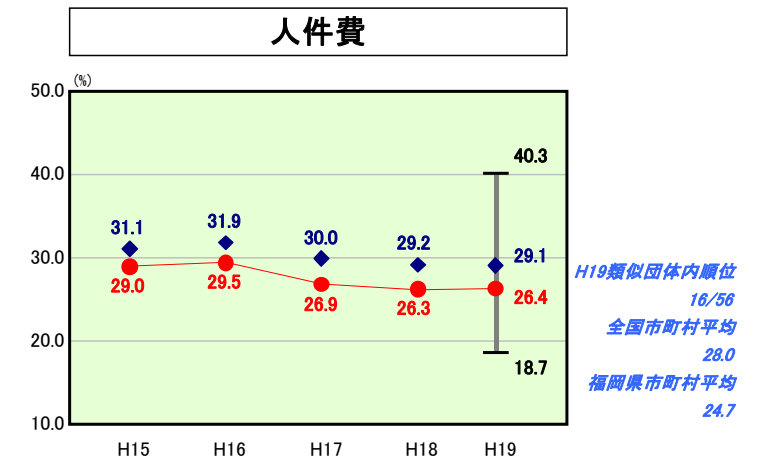
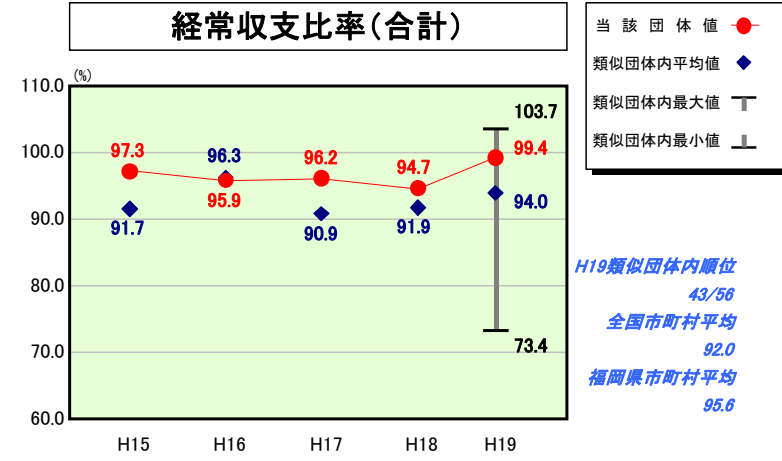


普通建設事業費

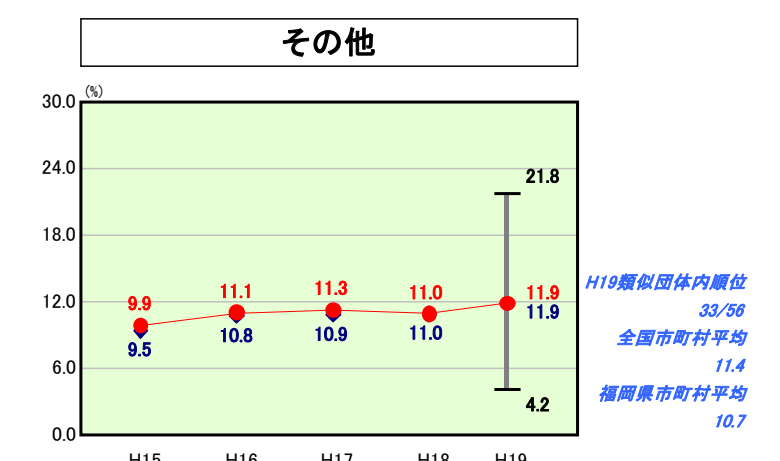
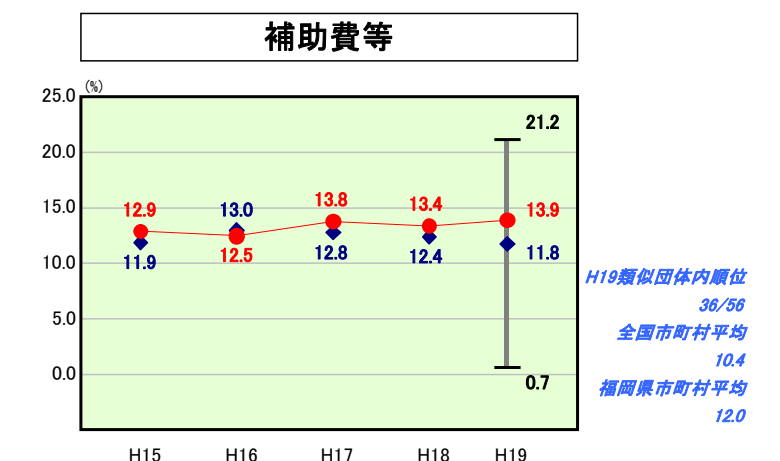
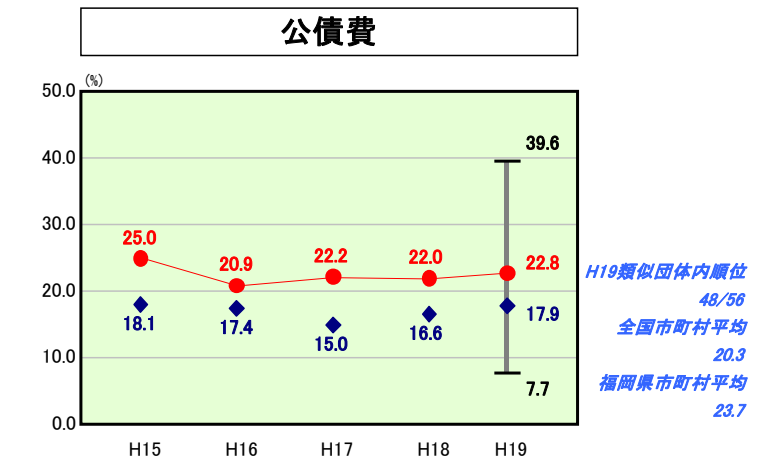
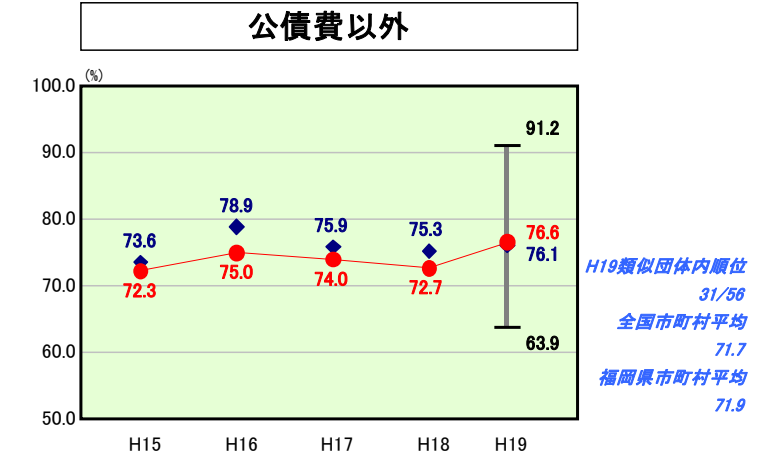
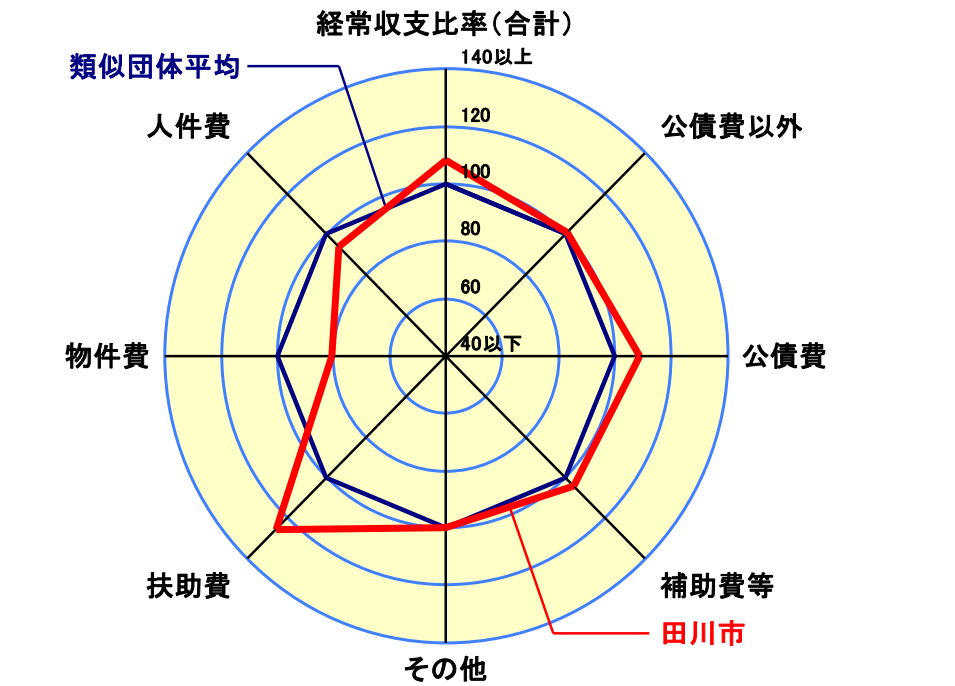
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,712,543	57,572	-	39,137	-	-
うち単独分	4,638,606	34,626	-	25,572	-	-
H18	4,636,880	34,786	▲ 39.6	34,575	▲ 11.7	▲ 27.9
うち単独分	1,442,858	10,824	▲ 68.7	20,711	▲ 19.0	▲ 49.7
H19	3,727,587	28,095	▲ 19.2	34,382	▲ 0.6	▲ 18.6
うち単独分	1,764,806	13,301	22.9	19,677	▲ 5.0	27.9
過去5年間平均	5,359,003	40,151	▲ 29.4	36,031	▲ 6.2	▲ 23.2
うち単独分	2,615,423	19,584	▲ 22.9	21,987	▲ 12.0	▲ 10.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	51,678人(H20.3.31現在)
面積	54.52 km ²
歳入総額	25,808,582千円
歳出総額	25,560,062千円
実質収支	236,905千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 ・18年度より4.7%悪化し、依然として90%台の高い水準で推移し、100%到達も目前の状況で、類似団体平均よりも上回っており、財政の悪化(硬直化)が続いている。この要因としては、本市は旧産炭・過疎地域であり、高齢率が高く、基幹産業がないこと等から、高齢者や低所得者など社会的弱者が多いため、生活保護費などの扶助費が類似団体平均を大幅に上回り非常に多額であること、さらに、過去地域浮揚策として多くの公共事業を実施し、その財源として多額の地方債の借入を行ってきたため、その元利償還金に係る公債費が類似団体平均よりかなり高い水準にあり大変重い負担となっていることが挙げられる。そのため、本市の集中改革プランである第4次行政改革実施計画に基づき、定員適正化による人件費の縮減、生活保護受給者の資格審査等の適正化や自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に取り組んでおり、経常収支比率の改善に努めているところである。

人件費
 ・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてゴミ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。

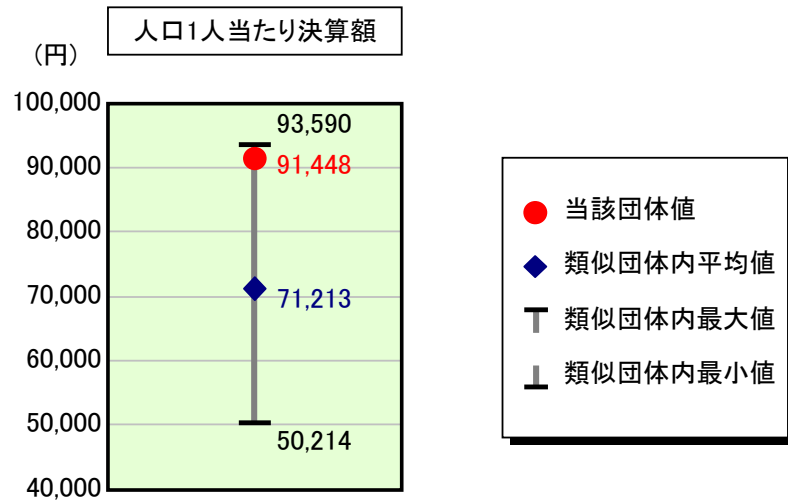
公債費
 ・地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきた結果、多くの地方債残高を抱えることとなった。そのため、毎年の地方債の元利償還金が多額となり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より大幅に高くなっている。今後も、公債費の高水準での負担が見込まれており、非常に厳しい財政運営となることが予想される。現在、第4次行政改革実施計画において、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入制限を行っており、18年度末地方債残高約320億円を26年度末には200億円程度までに削減することを目標とし、公債費負担の適正化を図る。

普通建設事業費
 ・人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、普通建設事業費において最も高い割合を占めている改良住宅建設事業費が10億円を超える大幅な増によるものである。また、普通建設事業費の推移では、年度によって増減幅があるものの概ね減少傾向にある。しかしながら、依然公債費負担が高水準にあり、財政の硬直化の一因となっていることから、引き続き事業の縮小・見直しを図り、普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 田川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

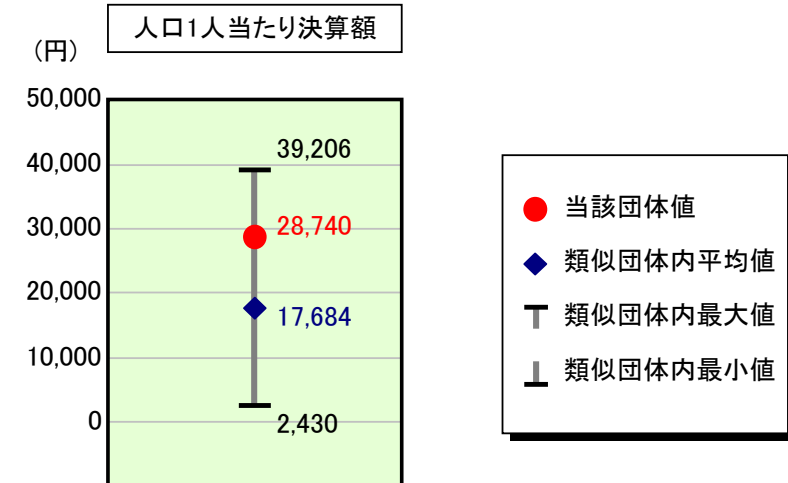
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,916,575	75,788	65,725	15.3
賃金(物件費)	362,407	7,013	3,079	127.8
一部事務組合負担金(補助費等)	668,646	12,939	5,677	127.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	100,916	1,953	753	159.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,549	1,520	3,083	▲ 50.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,400	2,968	1,194	148.6
▲退職金	▲ 554,629	▲ 10,732	▲ 8,299	29.3
合計	4,725,864	91,448	71,213	28.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	6.53	1.52
ラスパイレス指数	100.3	98.5	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

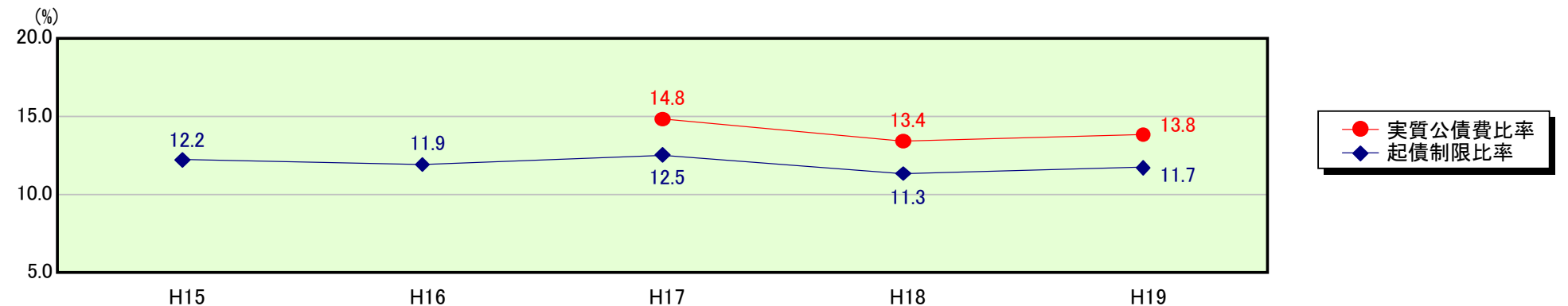


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,914,910	56,405	27,341	106.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	431,891	8,357	9,908	▲ 15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109,012	2,109	3,433	▲ 38.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,599	147	1,680	▲ 91.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,978,186	▲ 38,279	▲ 24,810	54.3
合計	1,485,226	28,740	17,684	62.5

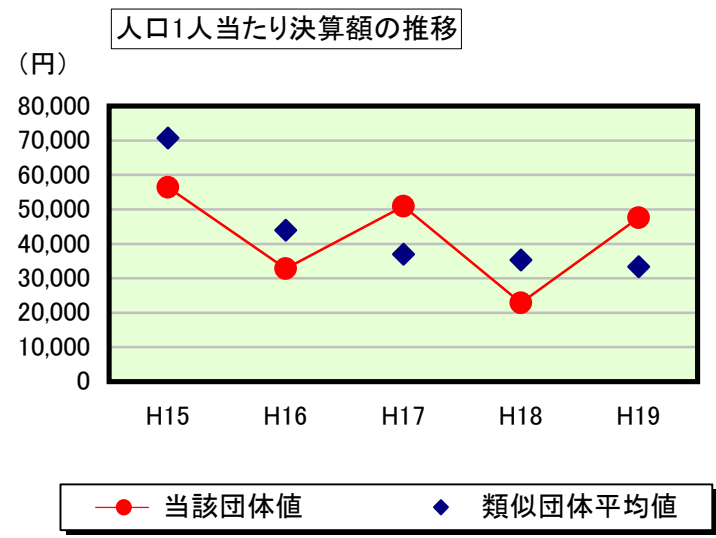
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



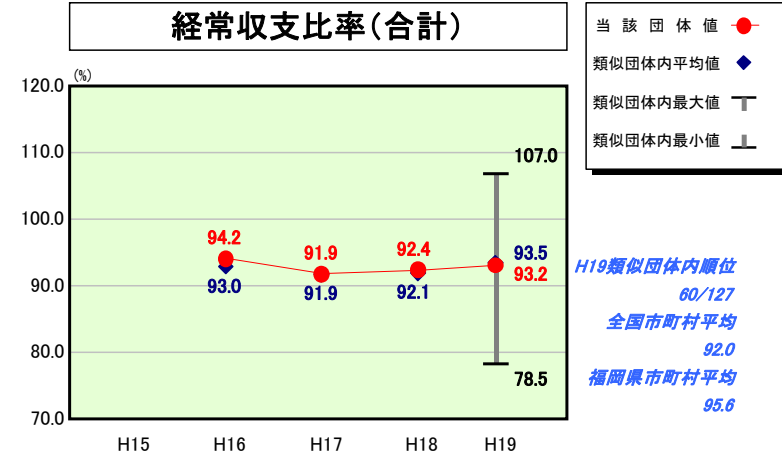
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,011,976	56,362	12.5	70,664	28.5	▲ 16.0
うち単独分	601,608	11,258	▲ 38.7	42,196	48.8	▲ 87.5
H16	1,739,916	32,803	▲ 41.8	43,918	▲ 37.8	▲ 4.0
うち単独分	661,964	12,480	10.9	17,815	▲ 57.8	68.7
H17	2,686,194	50,938	55.3	36,976	▲ 15.8	71.1
うち単独分	727,119	13,788	10.5	21,184	18.9	▲ 8.4
H18	1,195,833	22,902	▲ 55.0	35,287	▲ 4.6	▲ 50.4
うち単独分	662,685	12,691	▲ 8.0	22,883	8.0	▲ 16.0
H19	2,458,781	47,579	107.8	33,360	▲ 5.5	113.3
うち単独分	973,379	18,835	48.4	21,314	▲ 6.9	55.3
過去5年間平均	2,218,540	42,117	15.8	44,041	▲ 7.0	22.8
うち単独分	725,351	13,810	4.6	25,078	2.2	2.4

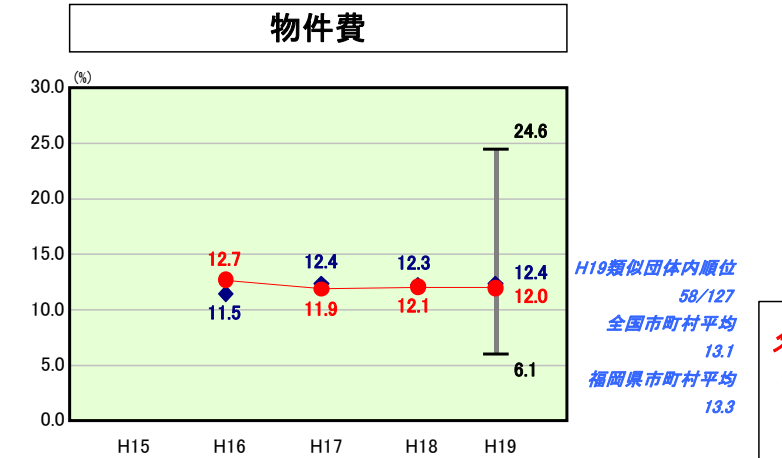
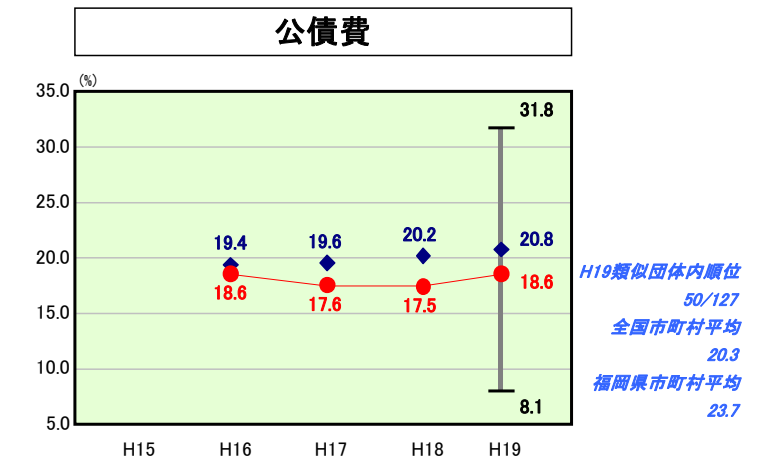
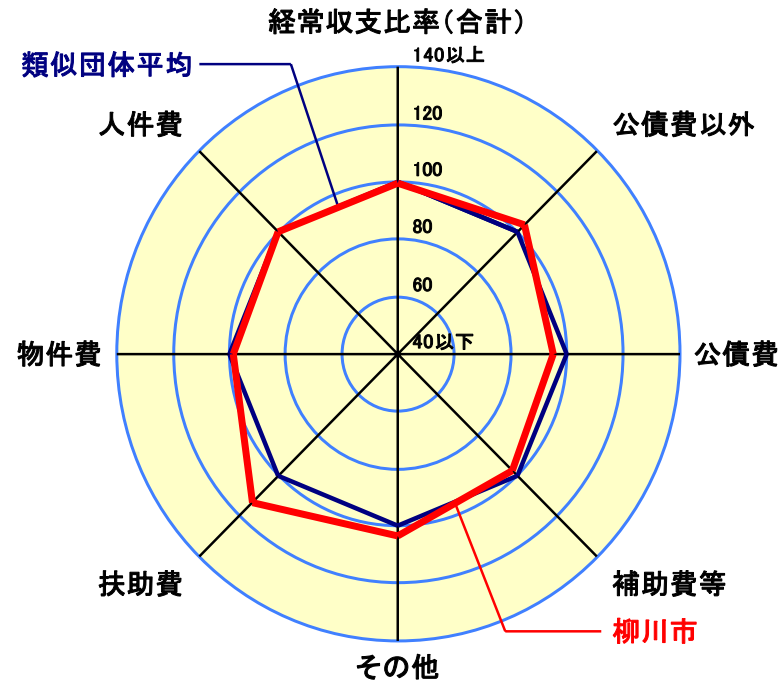
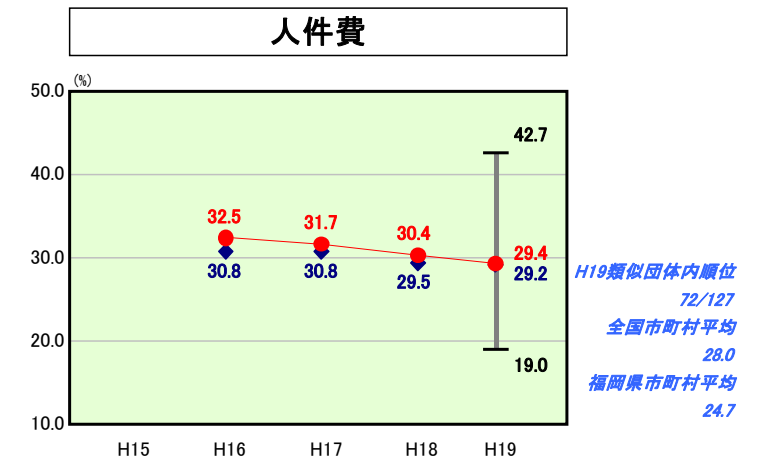
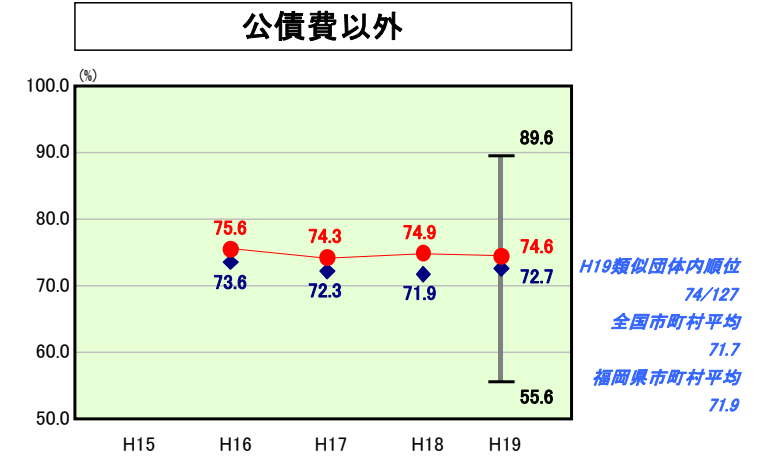
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

経常収支比率の分析



人口	73,929人(H20.3.31現在)
面積	76.90 km ²
歳入総額	27,879,626千円
歳出総額	27,496,358千円
実質収支	344,578千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

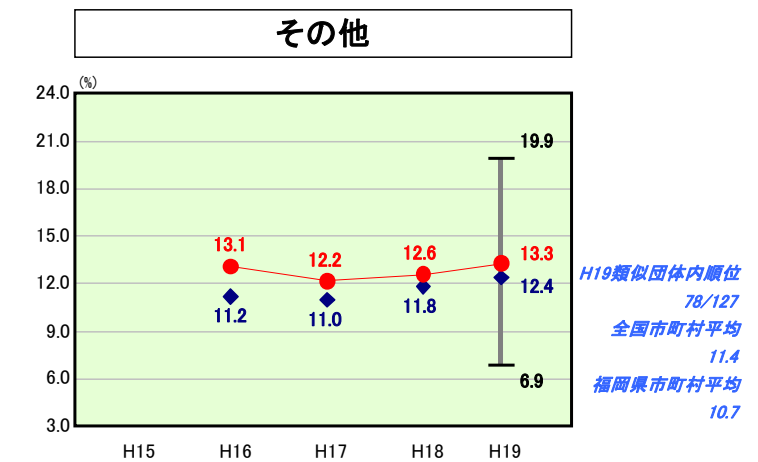
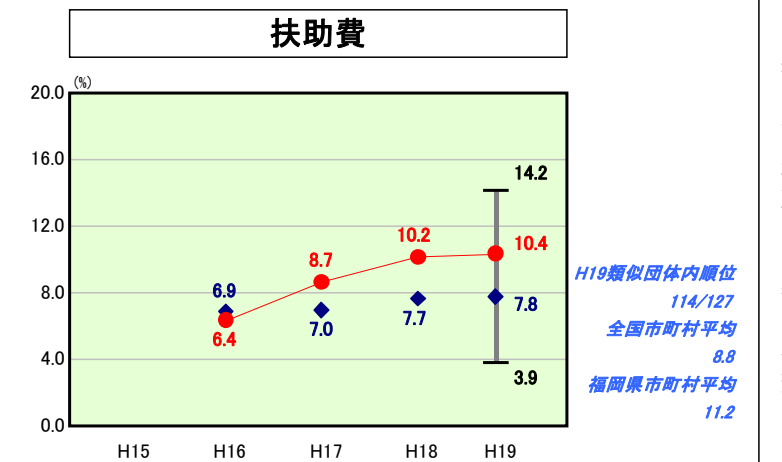
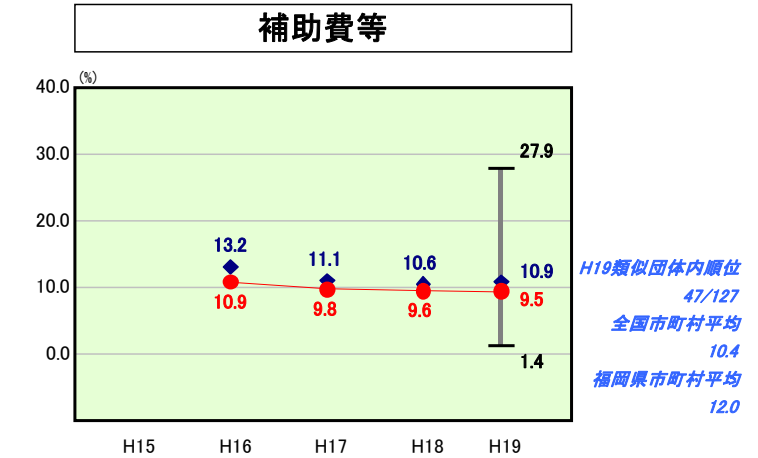
○人件費
 人件費は、前年度に比べ1.0%の減少となっておりますが、類似団体と比較すると0.2%高い状況です。今後も機構の見直し、定員適正化計画に沿った職員数の削減を推進していく必要があります。人口1人当たり人件費の決算額は、69,744円で、類似団体平均の82,877円を大きく下回っています。これは、ラスパレス指数については、類似団体に対し高い水準ですが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の8.23人に対し7.16人と13%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。平成18年3月に策定した集中改革プランでは、平成17年4月現在 560人から5年後40人、10年後81人削減としましたが、平成20年4月現在507人で当初計画を上回る削減となっております。

○扶助費
 扶助費は、前年度に比べ0.2%増加しています。類似団体と比較しても2.6%高い状況です。児童手当、生活保護の増加が主な要因です。

○公債費
 公債費は、前年度に比べ1.1%増加していますが、類似団体と比較すると2.2%低い状況です。合併後に、合併特例債を活用して、まちづくり振興基金の造成、新市のまちづくりの事業を実施したことに伴い、市債残高が増加傾向にあるため、公債費負担の推移に留意していく必要があります。人口1人当たり公債費及び公債費に準ずる決算額では、27,830円で、類似団体平均と比較して△14.3%という状況ですが、年々公債費残高が増加傾向にあり、今後決算額についても増加する見込みとなっております。そのため、実質公債費比率と同様、繰上償還や大型公共事業の見直しなど起債の抑制に努め、公債費決算額の上昇を抑えます。

○物件費、補助費等
 物件費は、前年度に比べ0.1%減少、補助費等は、0.1%減少と、類似団体と比較してもあまり差異はない状況ですが、今後も引き続き、合併のスケールメリットを生かし、行政改革(集中改革プラン)に掲げた経常経費の削減や各種補助金の見直しなどを着実に実行して財政基盤の確立を図ります。

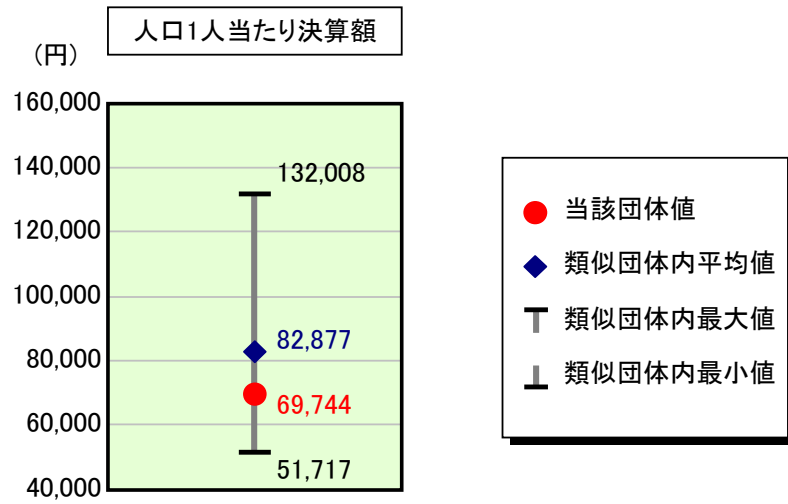
○普通建設事業費
 類似団体平均値については、厳しい財政事情を反映し、年々減少方向にあります。本市では、平成17年3月21日の合併に伴い、H17・18・19年度と新市建設計画に沿って、小学校の改築、給食共同調理場、区画整理、公営住宅建設などの事業を推進した結果、類似団体に比べ人口1人当たりの額にしてH17年度で7,174円、H18年度で27,691円、H19年度で25,855円多くなっています。また、5か年平均においても類似団体と比べ19,909円多くなっています。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

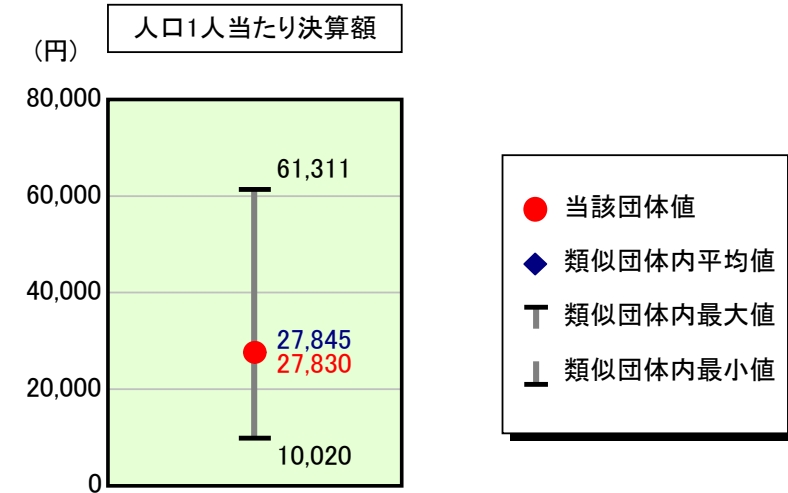
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,134,341	69,450	76,156	▲ 8.8
賃金(物件費)	89,266	1,207	3,509	▲ 65.6
一部事務組合負担金(補助費等)	204,545	2,767	6,459	▲ 57.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,216	16	3	433.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,561	1,333	3,029	▲ 56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,440	1,047	1,632	▲ 35.8
▲退職金	▲ 449,243	▲ 6,077	▲ 8,834	▲ 31.2
合計	5,156,126	69,744	82,877	▲ 15.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	8.23	▲ 1.07
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

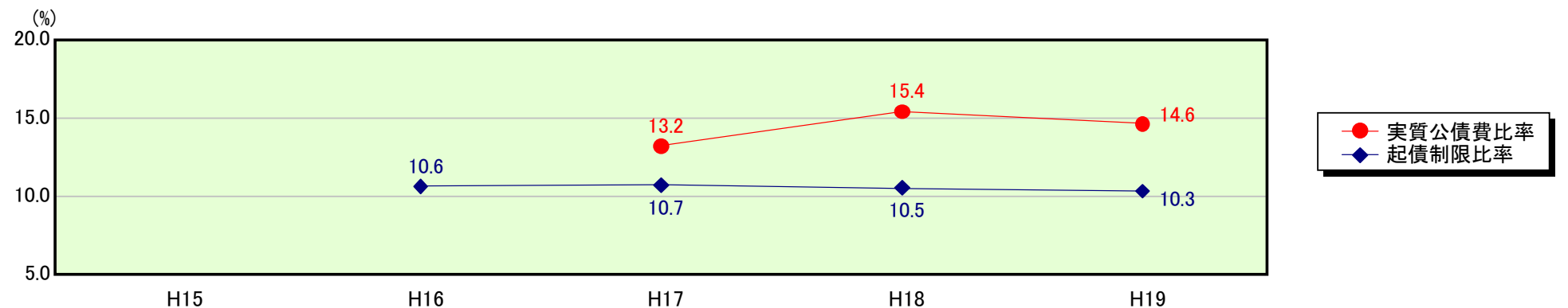


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,991,510	40,465	43,825	▲ 7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	422,594	5,716	12,727	▲ 55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	230,231	3,114	4,402	▲ 29.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	290,144	3,925	2,098	87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	287	4	34	▲ 88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,877,345	▲ 25,394	▲ 35,265	▲ 28.0
合計	2,057,421	27,830	27,845	▲ 0.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

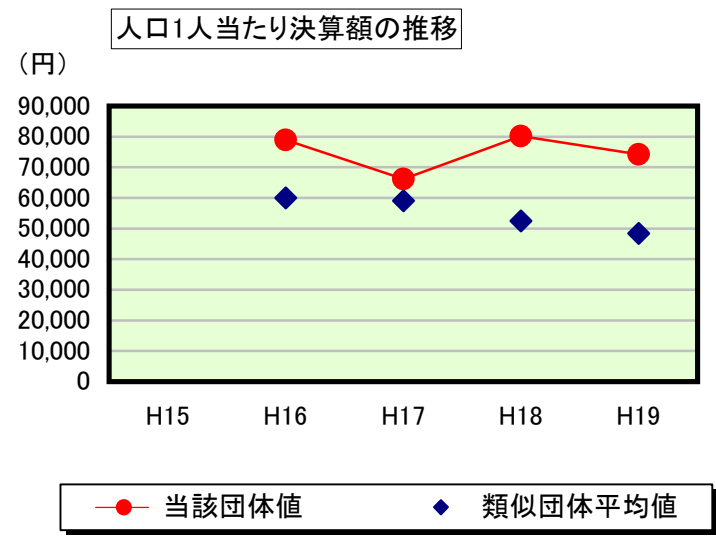
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

普通建設事業費の分析



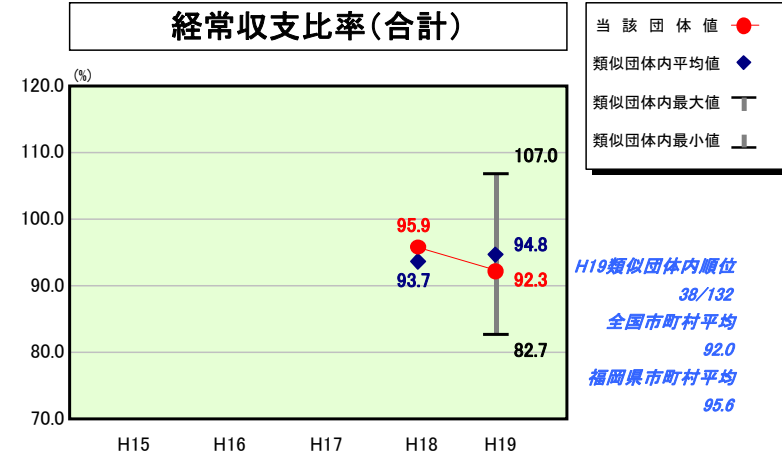
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,006,671	78,906	-	59,990	-	-
うち単独分	2,673,889	35,125	-	35,137	-	-
H17	4,998,806	66,213	▲ 16.1	59,039	▲ 1.6	▲ 14.5
うち単独分	2,162,315	28,641	▲ 18.5	34,986	▲ 0.4	▲ 18.1
H18	5,988,165	80,144	21.0	52,453	▲ 11.2	32.2
うち単独分	2,959,586	39,610	38.3	30,509	▲ 12.8	51.1
H19	5,490,178	74,263	▲ 7.3	48,408	▲ 7.7	0.4
うち単独分	2,228,940	30,150	▲ 23.9	26,937	▲ 11.7	▲ 12.2
過去5年間平均	5,620,955	74,882	▲ 0.8	54,973	▲ 6.8	6.0
うち単独分	2,506,183	33,382	▲ 1.4	31,892	▲ 8.3	6.9

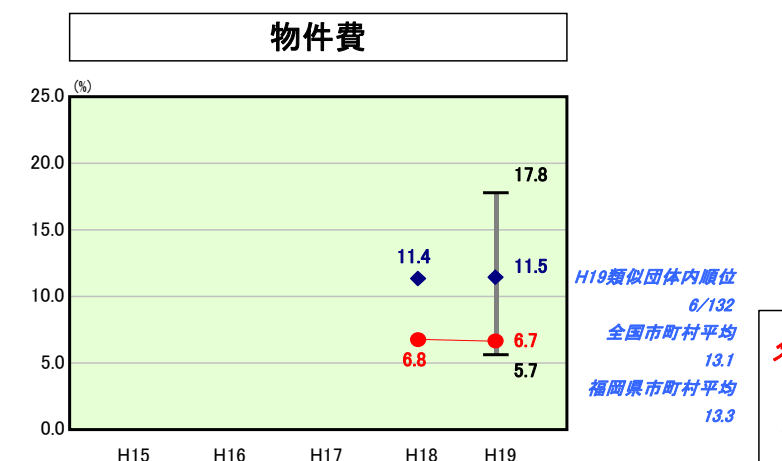
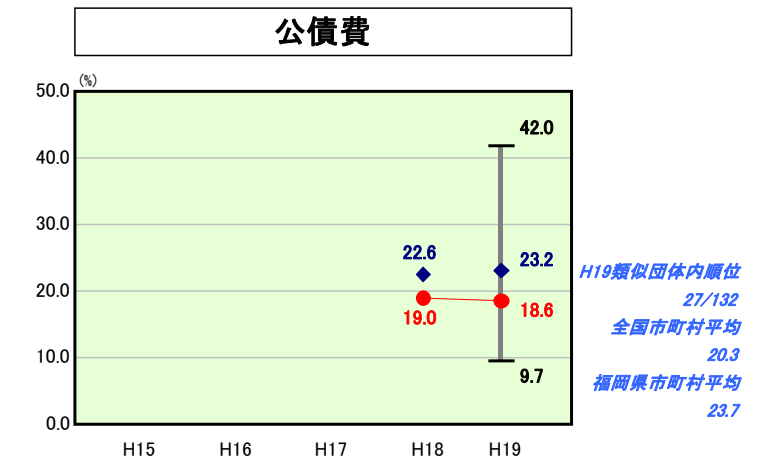
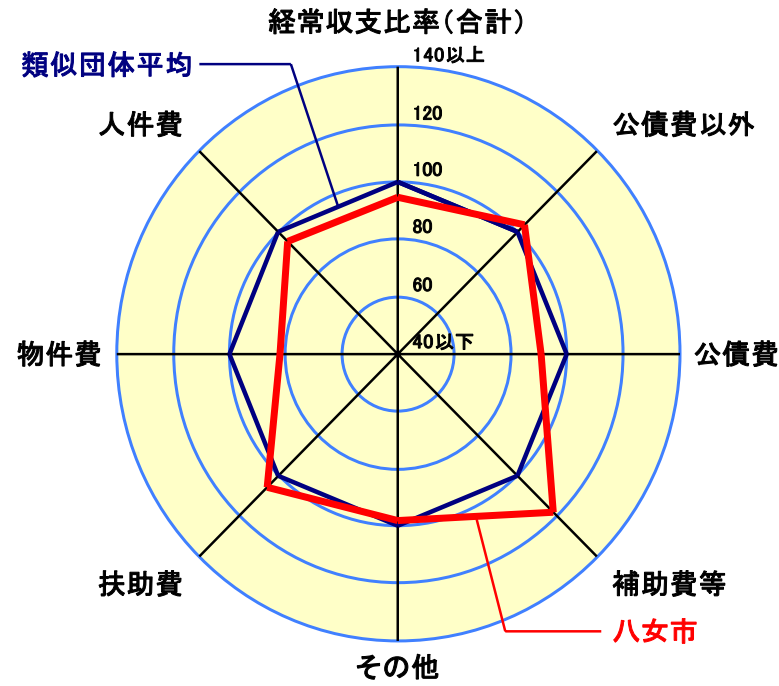
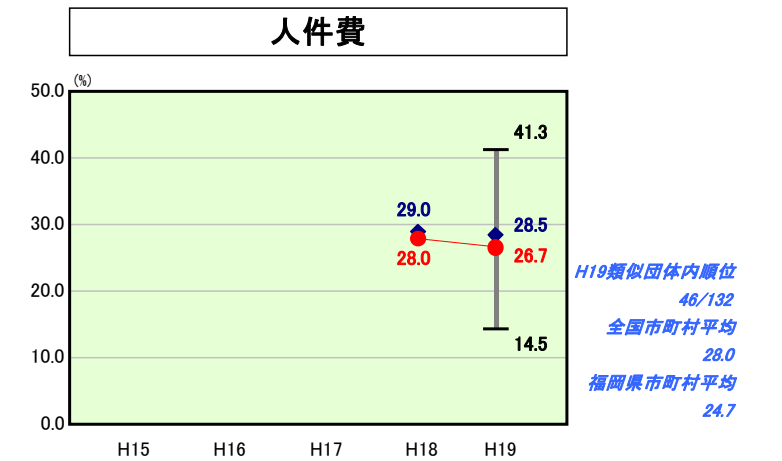
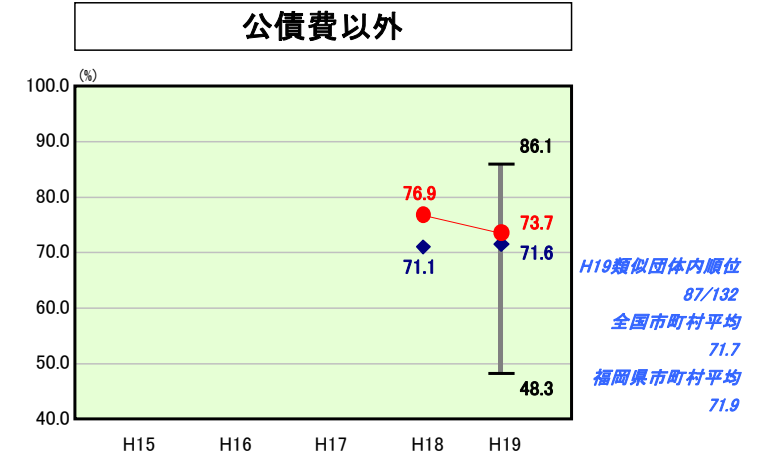
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 八女市

経常収支比率の分析



人口	42,427人(H20.3.31現在)
面積	98.66 km ²
歳入総額	15,086,597千円
歳出総額	14,548,778千円
実質収支	469,302千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
対前年度比より3.6ポイント減となった。これは、人件費における退職者不補充による経常経費の減額が要因と思われる。今後は、積極的な企業誘致などの推進を図り、経常収入の確保に努め財政基盤の安定化を図る。

○人件費
類似団体平均値より低くなっており、また前年度より1.3ポイント下回っている。これは退職者不補充が要因と思われる。なお、合併時の職員数を基準とし5年間で6.4%、10年間で20%削減することを目指し、人件費の抑制に取り組んでいる。

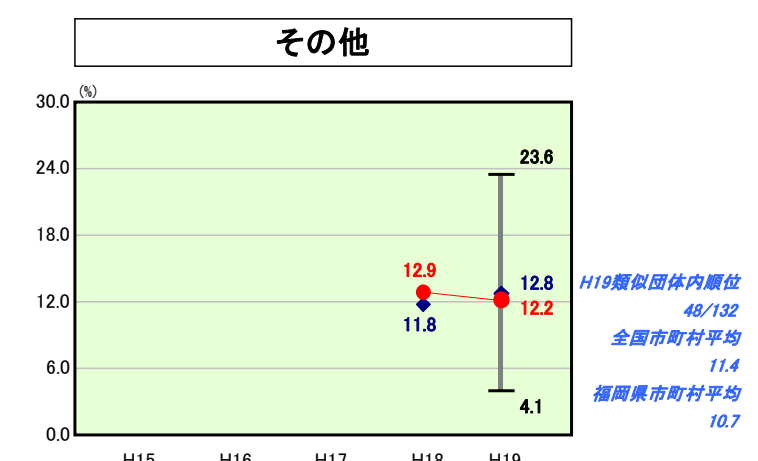
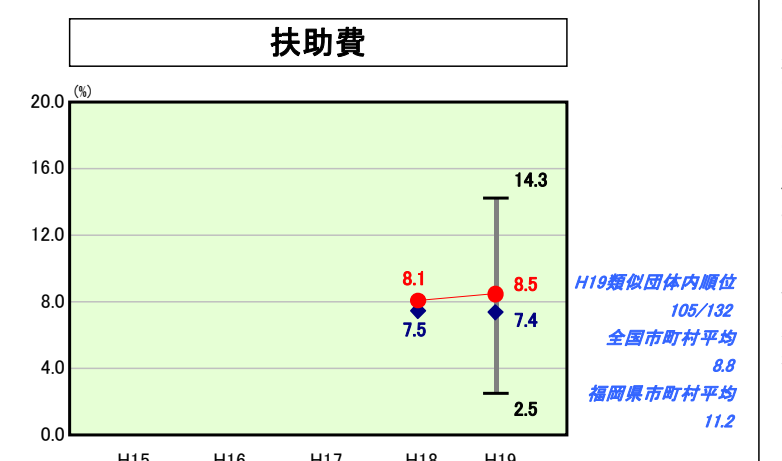
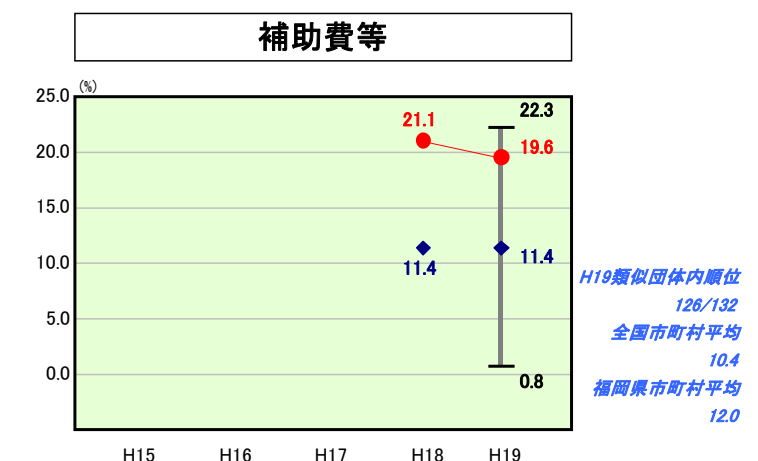
○物件費
類似団体平均値より下回っており、また前年度より0.1ポイント下回っている。これは、H18年度合併時の電算統合経費の減が主な要因である。今後は、行政評価による事務事業の見直し等効率的な事業を推進し削減に努める。

○扶助費
類似団体平均値より上回っており、前年度より0.4ポイント上昇している。これは、障害者自立支援法関係費の増加が要因と思われる。

○公債費
類似団体平均値より下回っており、前年度より0.4ポイント下回っている。これは、平成8年度借入をした起債(農林水産業債・教育債)の償還が終了したことが要因と思われる。今後予定している事業に伴い、地方債発行額が借入元金償還金を上回る状況にあるため、他の事業の抑制を図る必要がある。

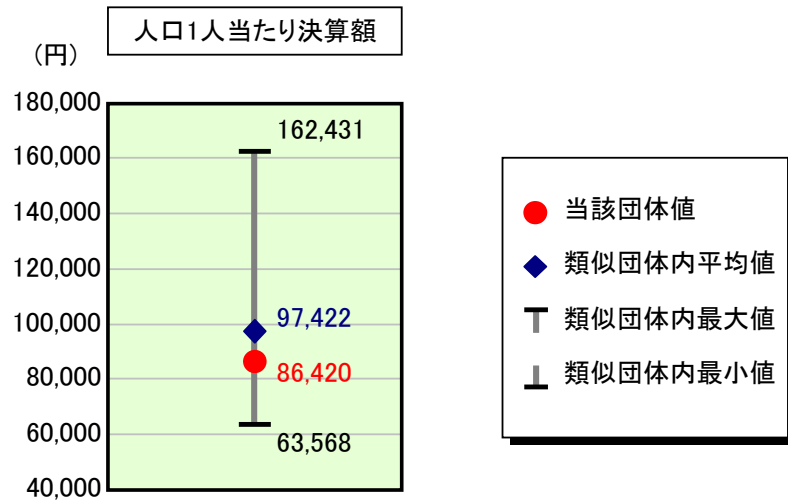
○補助費等
類似団体平均値より大幅に上回っている主な要因は、一部事務組合に対する負担金が多いためと思われる。前年度より1.5ポイント下回っているが、これは水道事業への負担金の減が要因と思われる。今年度より外部委員による「八女市補助金等審査委員会」を立ちあげており、今後、補助金等の見直しを進めていく。

○その他
類似団体平均値より下回っており、前年度より0.7ポイント下回っている。下水道事業特別会計への繰出金の減が要因と思われる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

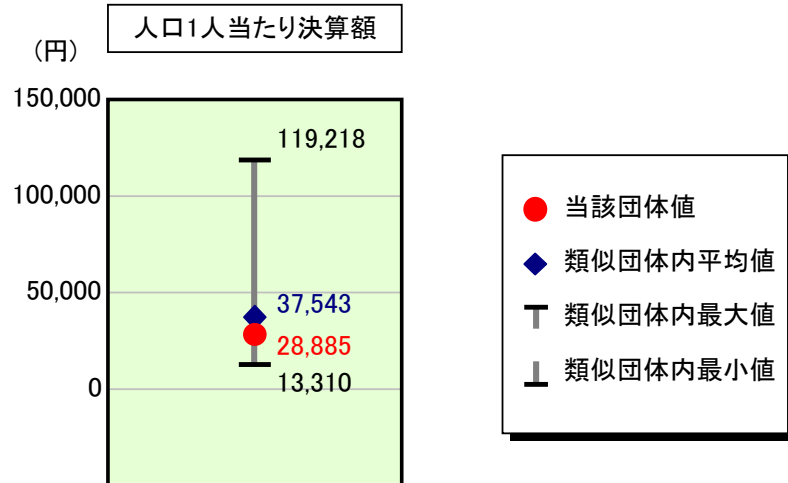
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,946,562	69,450	89,029	▲ 22.0
賃金(物件費)	218,870	5,159	4,561	13.1
一部事務組合負担金(補助費等)	492,736	11,614	9,909	17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8	0	465	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,938	6,009	3,488	72.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,482	907	1,823	▲ 50.2
▲退職金	▲ 285,062	▲ 6,719	▲ 11,853	▲ 43.3
合計	3,666,534	86,420	97,422	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.91	9.75	▲ 2.84
ラスパイレス指数	100.9	95.6	5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

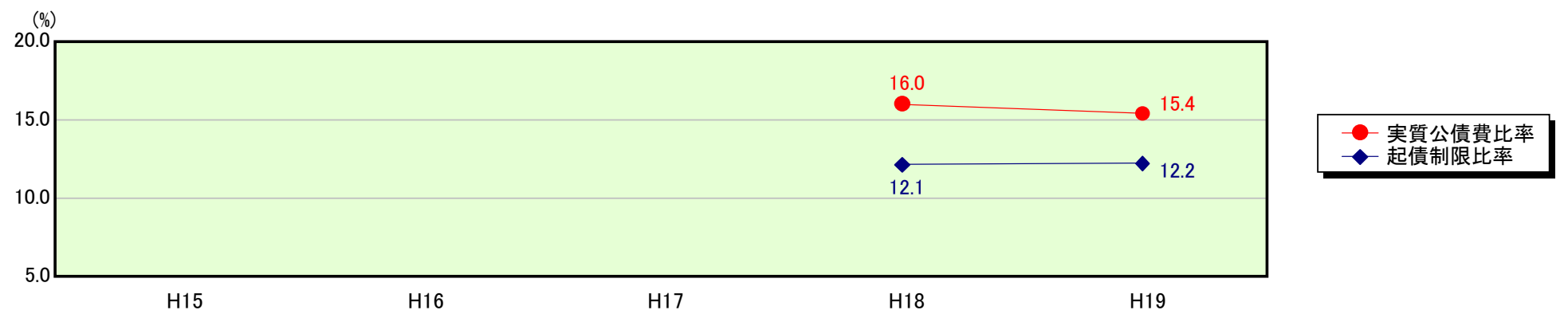


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,879,988	44,311	60,275	▲ 26.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,365	4,723	14,851	▲ 68.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	444,094	10,467	4,562	129.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,558	2,394	2,366	1.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	759	18	39	▲ 53.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,401,270	▲ 33,028	▲ 44,584	▲ 25.9
合計	1,225,494	28,885	37,543	▲ 23.1

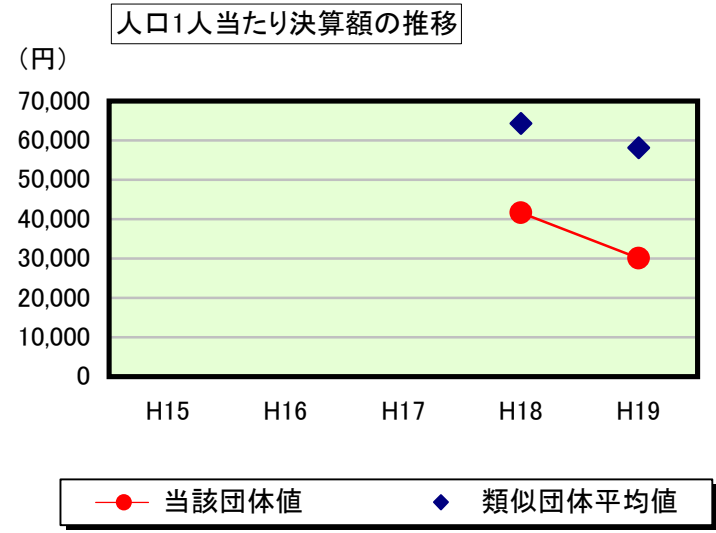
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



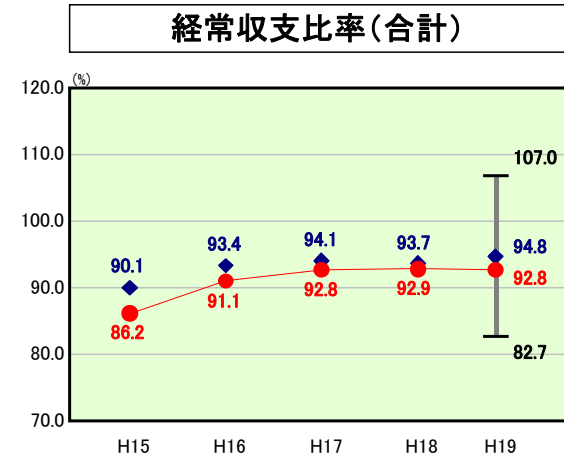
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,780,736	41,638	-	64,305	-	-
うち単独分	1,141,657	26,695	-	34,136	-	-
H19	1,277,141	30,102	▲ 27.7	58,137	▲ 9.6	▲ 18.1
うち単独分	734,589	17,314	▲ 35.1	29,406	▲ 13.9	▲ 21.2
過去5年間平均	1,528,939	35,870	▲ 27.7	61,221	▲ 9.6	▲ 18.1
うち単独分	938,123	22,005	▲ 35.1	31,771	▲ 13.9	▲ 21.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

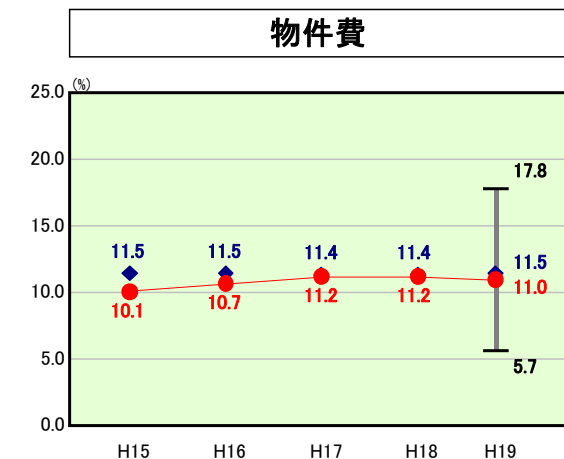
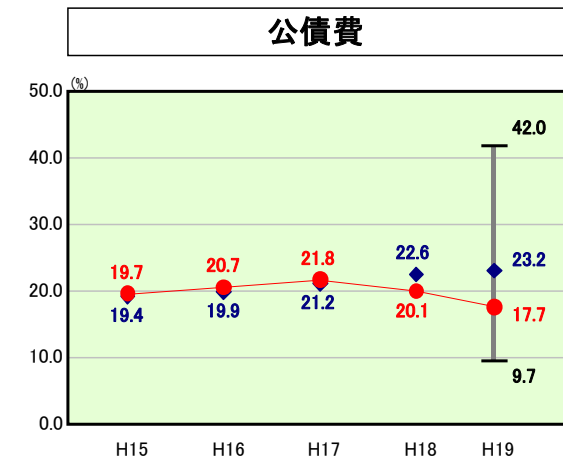
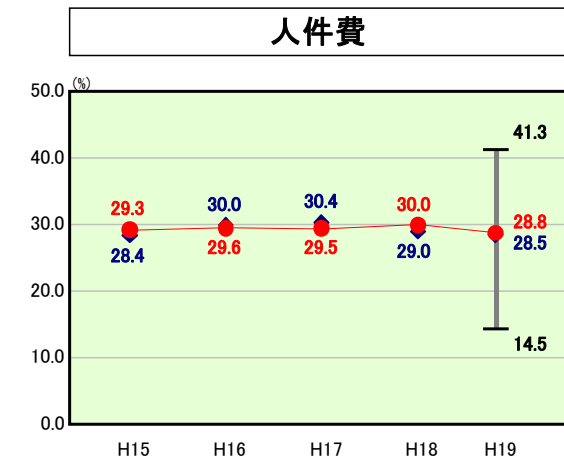
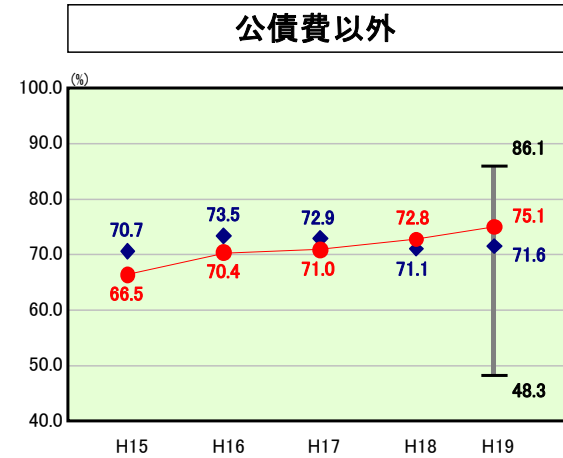
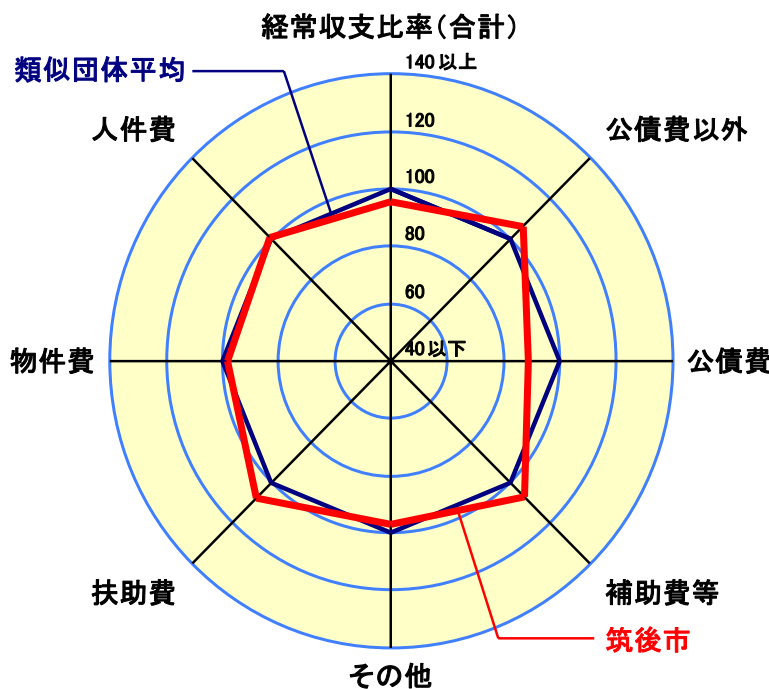
福岡県 筑後市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

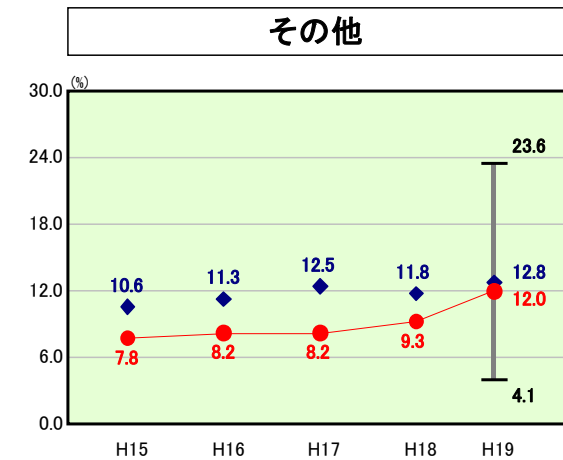
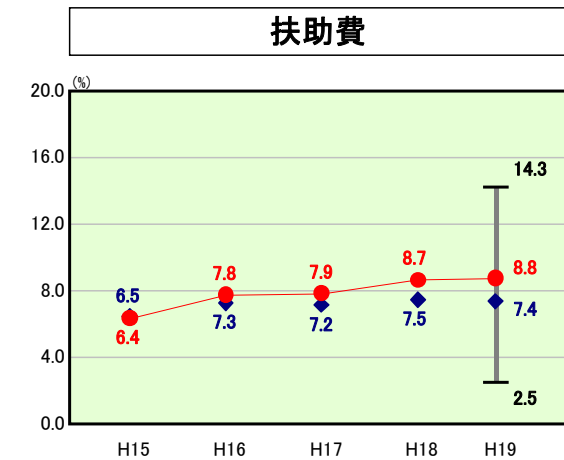
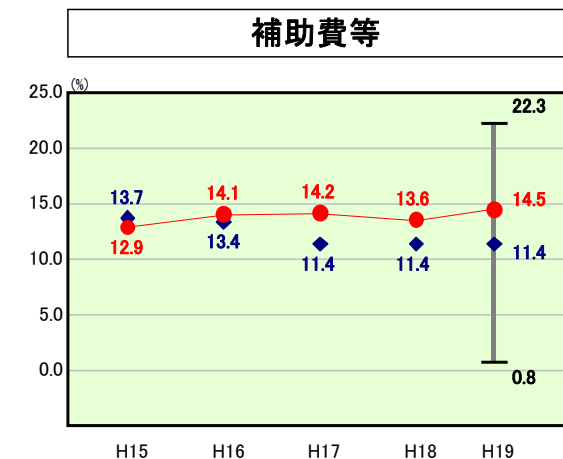
人口	48,560人(H20.3.31現在)
面積	41.85 km ²
歳入総額	14,421,683千円
歳出総額	14,041,504千円
実質収支	299,425千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

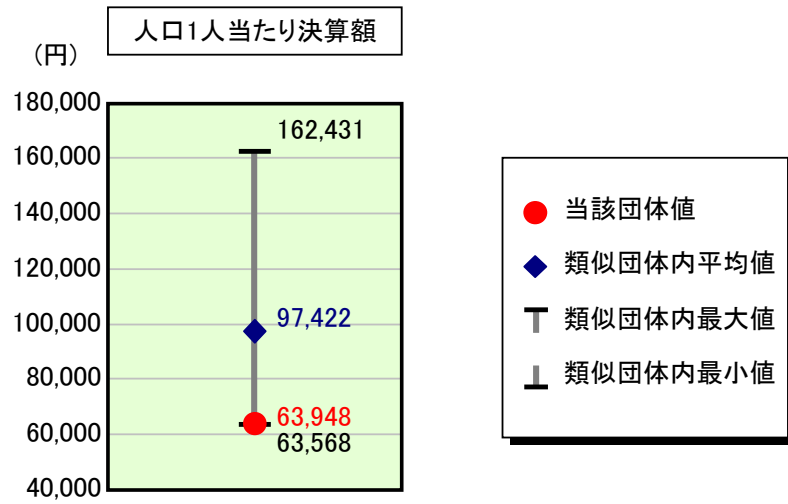
- 人件費
前年度は定年退職者が多かったため上昇したが、今年度は減少している。「集中改革プラン」や「財政健全化計画」により平成17～21年度で40人の人員削減に取り組んでおり、退職手当以外は順調に削減してきている。
- 扶助費
生活保護費は減少したが、障害者自立支援費や法改正による児童手当の増などにより全体的に増加している。
- 公債費
平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還の効果により大きく減少している。今後は、九州新幹線筑後船小屋駅関連事業などの大規模事業が予定されているが、普通建設事業全体で市債発行額を極力抑制していく必要がある。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いのは、土地改良事業への元利償還金助成や病院事業会計繰出金、一部事務組合負担金などがその要因である。
- その他
その他に係る経常収支比率が増加した要因は、老人保健特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金が増加したためである。
- 普通建設事業費
「集中改革プラン」や「財政健全化計画」に基づき普通建設事業費を抑制してきたため類似団体と比較して人口一人当たり決算額は低くなっている。今後は、九州新幹線筑後船小屋駅関連事業や学校等の耐震化事業などにより増加する見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

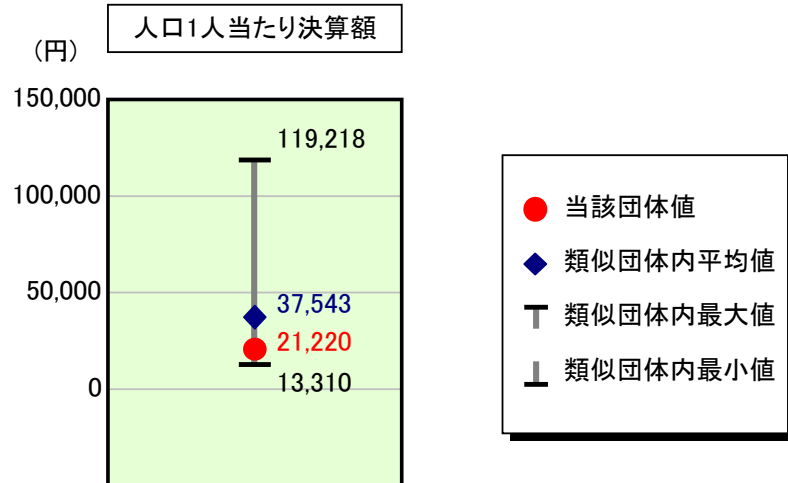
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,329,377	68,562	89,029	▲ 23.0
賃金(物件費)	125,773	2,590	4,561	▲ 43.2
一部事務組合負担金(補助費等)	47,504	978	9,909	▲ 90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	11	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,145	3,339	3,488	▲ 4.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,610	589	1,823	▲ 67.7
▲退職金	▲ 588,112	▲ 12,111	▲ 11,853	2.2
合計	3,105,308	63,948	97,422	▲ 34.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.55	9.75	▲ 3.20
ラスパイレス指数	101.8	95.6	6.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

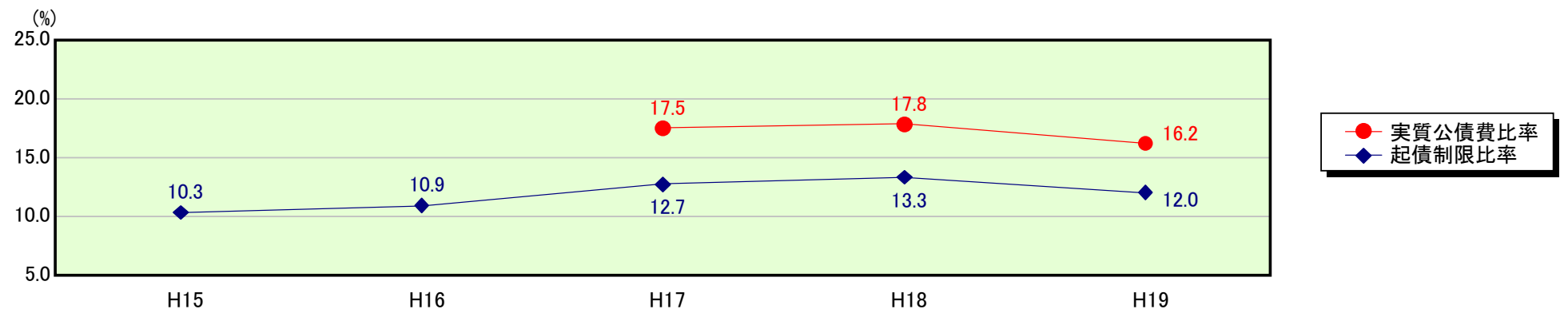


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,644,316	33,862	60,275	▲ 43.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	442,837	9,119	14,851	▲ 38.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	216,692	4,462	4,562	▲ 2.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	141,238	2,909	2,366	23.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,414,657	▲ 29,132	▲ 44,584	▲ 34.7
合計	1,030,426	21,220	37,543	▲ 43.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

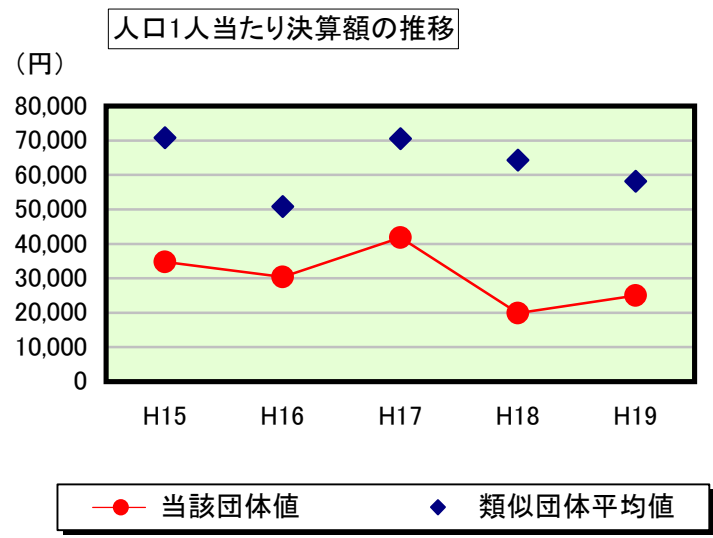
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

普通建設事業費の分析



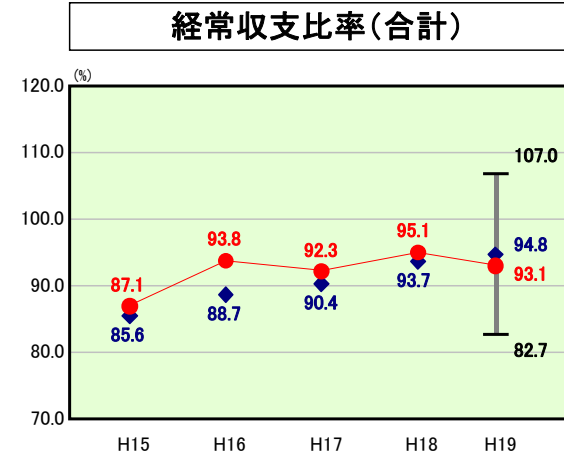
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,660,582	34,742	▲ 19.9	70,792	▲ 6.3	▲ 13.6
うち単独分	1,517,873	31,756	▲ 14.3	40,777	▲ 3.2	▲ 11.1
H16	1,458,505	30,389	▲ 12.5	50,864	▲ 28.2	15.7
うち単独分	1,271,140	26,485	▲ 16.6	30,101	▲ 26.2	9.6
H17	2,015,371	41,808	37.6	70,563	38.7	▲ 1.1
うち単独分	1,676,383	34,776	31.3	38,225	27.0	4.3
H18	961,651	19,858	▲ 52.5	64,305	▲ 8.9	▲ 43.6
うち単独分	631,018	13,031	▲ 62.5	34,136	▲ 10.7	▲ 51.8
H19	1,214,449	25,009	25.9	58,137	▲ 9.6	35.5
うち単独分	635,038	13,077	0.4	29,406	▲ 13.9	14.3
過去5年間平均	1,462,112	30,361	▲ 4.3	62,932	▲ 2.9	▲ 1.4
うち単独分	1,146,290	23,825	▲ 12.3	34,529	▲ 5.4	▲ 6.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大川市

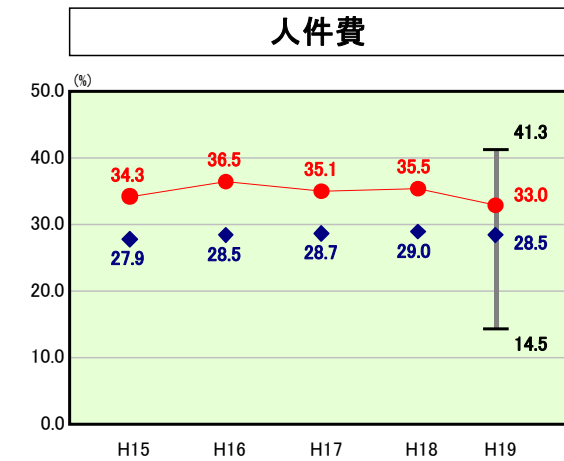
経常収支比率の分析



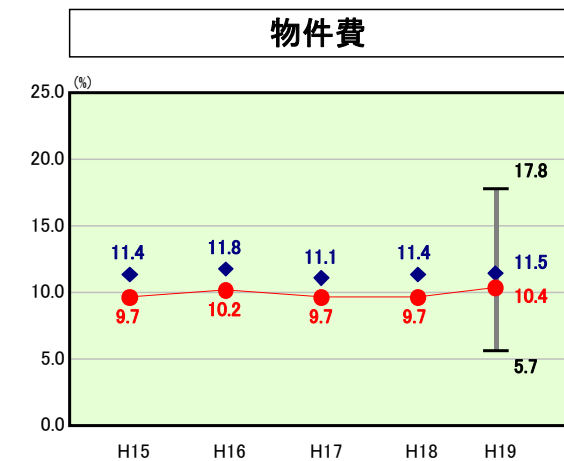
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	39,270人(H20.3.31現在)
面積	33.61 km ²
歳入総額	12,998,459千円
歳出総額	12,919,821千円
実質収支	78,638千円

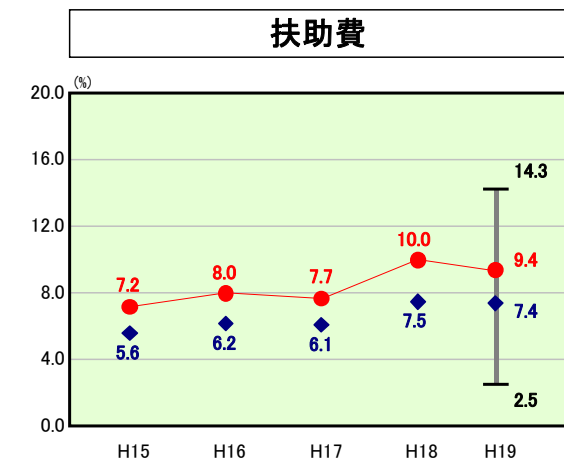
H19類似団体内順位 50/132
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



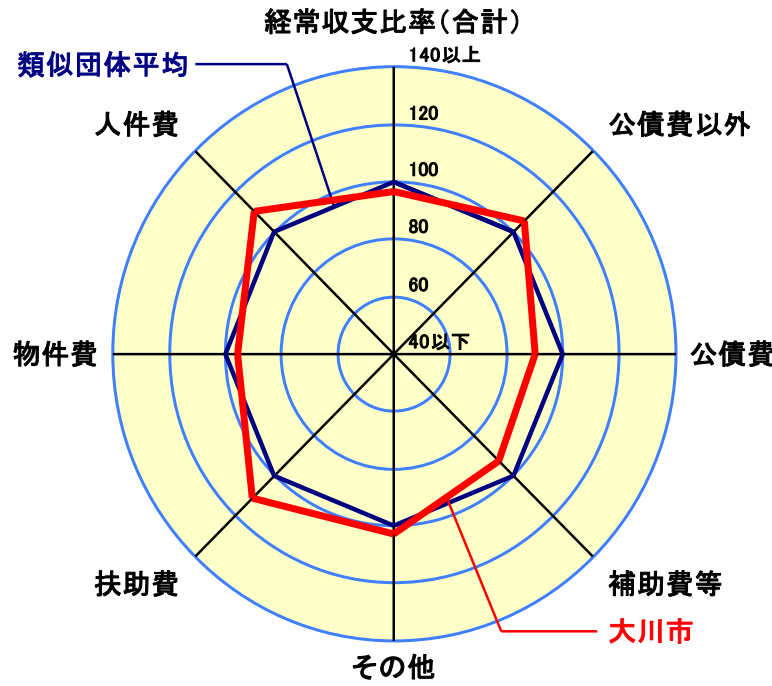
H19類似団体内順位 111/132
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 50/132
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 117/132
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は、33.0%と類似団体平均を上回っている。これは、消防や清掃業務などを直営で行っていることが主な要因である。また、人口1人あたり決算額の類似団体平均との比較では、定年退職(前年度比較▲6人)により退職手当の減、職員数の削減(前年度比較▲19人)等により、合計では類似団体平均より低い結果となった。集中改革プランにおいては平成17年度から平成21年度の5か年で、人件費削減の財政効果額を約365百万円と見込んでいる。

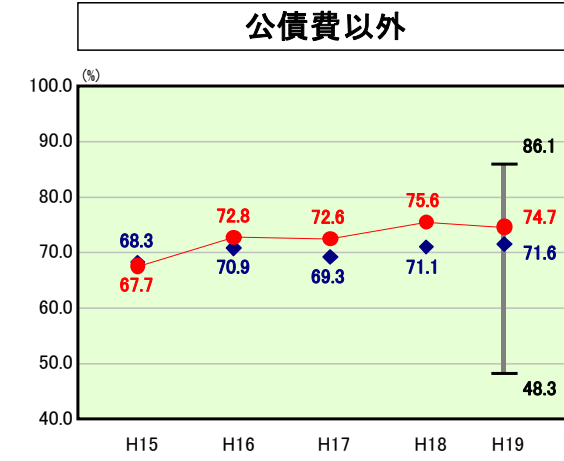
○物件費
物件費に係る経常収支比率は10.4%と類似団体平均より低くなっている。これは集中改革プランにおいて物件費の削減(前年比3%)に取り組んだことが要因である。しかし、保育園の民間委託を導入したため、前年度の物件費に係る経常収支比率は増えており、平成20年度以降も指定管理者制度の導入を推進することで、人件費から物件費(委託費)への支出のシフトが予想される。

○扶助費
児童手当制度の改正、また共働きの多い労働体系で乳幼児の入所率が高く、そのため保育園等に対する措置費が大きくなるという地域性の特徴により児童福祉費に対する扶助費が増加している。そこで年々増加する扶助費については現行の事業・施策のサービス水準や利用者の負担割合などを検討し、その適正化に努める。

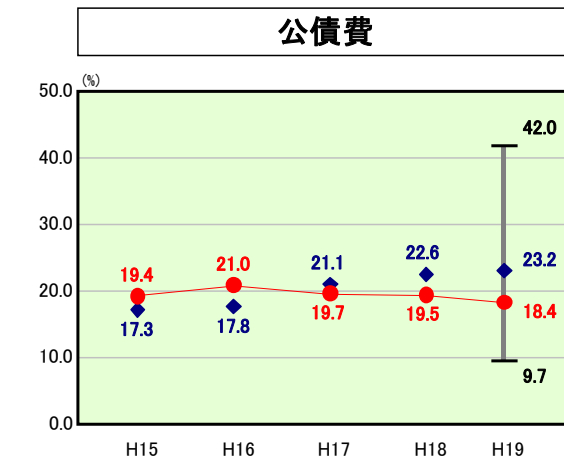
○公債費
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、近年は減少傾向にあり、平成19年度も引き続き起債を抑制したことで、経常収支に占める割合及び人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は8.2%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて補助金等の整理合理化に取り組んだことが要因である。平成17年度から平成21年度の5か年で補助金等削減の財政効果額を347百万円と見込んでいる。

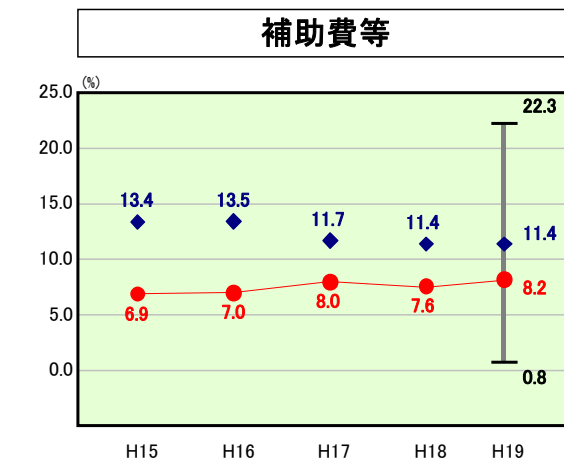
○その他
普通建設事業費の人口1人あたり決算額は類似団体平均より下回っているものの、経常収支比率に占める割合は類似団体平均を上回る結果となった。この要因としては、下水道事業の進展に伴い繰出金が必要となったためである。平成18年度より下水道の一部供用が開始されたことにより、今後使用料を徴収することで普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



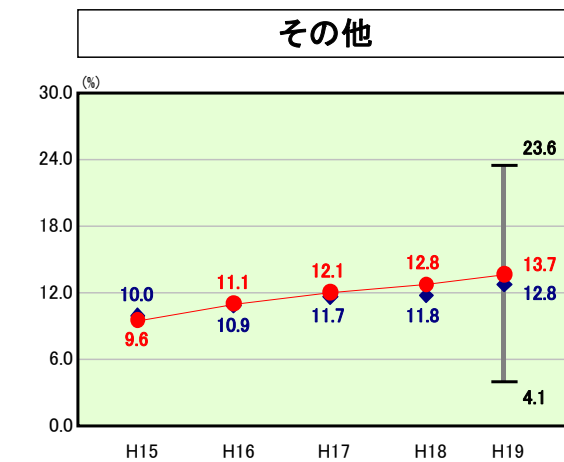
H19類似団体内順位 90/132
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 24/132
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



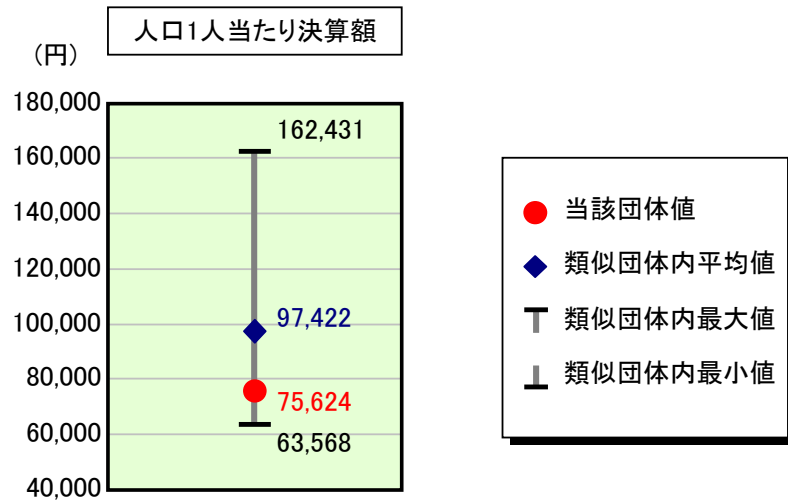
H19類似団体内順位 34/132
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 82/132
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

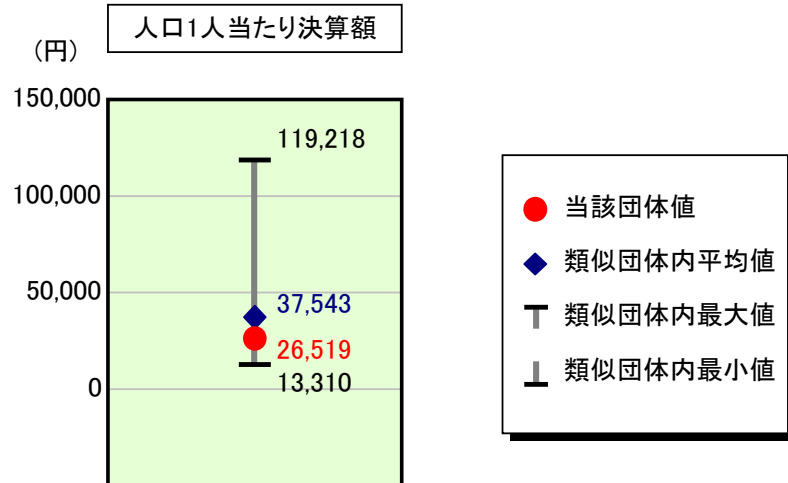
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,954,240	75,229	89,029	▲ 15.5
賃金(物件費)	70,572	1,797	4,561	▲ 60.6
一部事務組合負担金(補助費等)	45,158	1,150	9,909	▲ 88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	22	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,445	4,264	3,488	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,123	767	1,823	▲ 57.9
▲退職金	▲ 297,817	▲ 7,584	▲ 11,853	▲ 36.0
合計	2,969,743	75,624	97,422	▲ 22.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	9.75	▲ 2.19
ラスパイレス指数	100.8	95.6	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

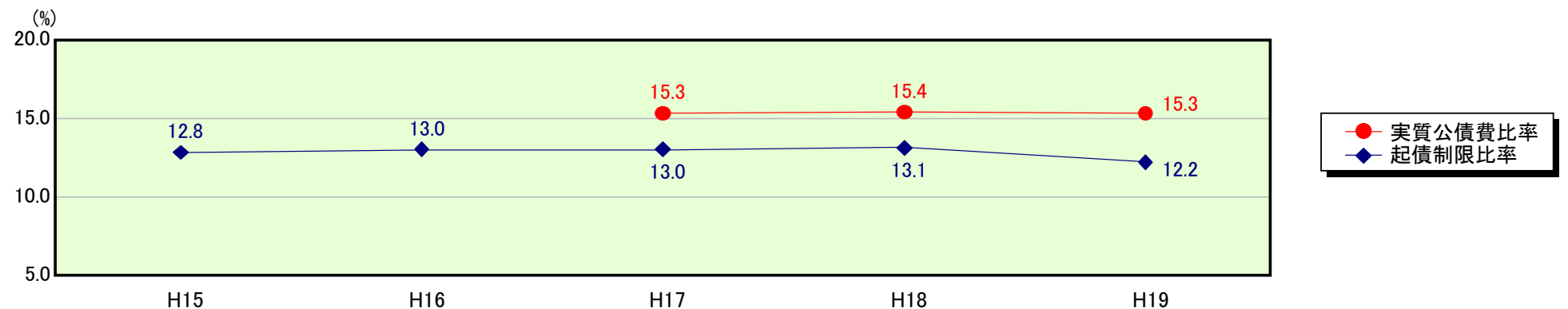


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,434,932	36,540	60,275	▲ 39.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	130,520	3,324	14,851	▲ 77.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	169,887	4,326	4,562	▲ 5.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	98,557	2,510	2,366	6.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	43	1	39	▲ 97.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 792,522	▲ 20,181	▲ 44,584	▲ 54.7
合計	1,041,417	26,519	37,543	▲ 29.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

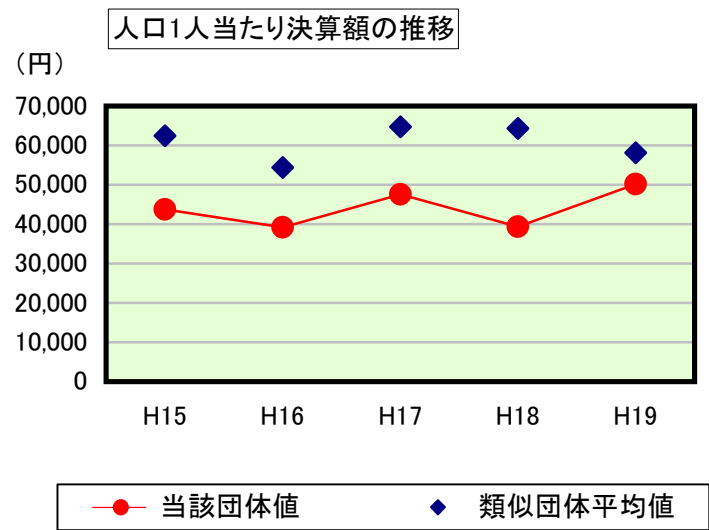
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大川市

普通建設事業費の分析



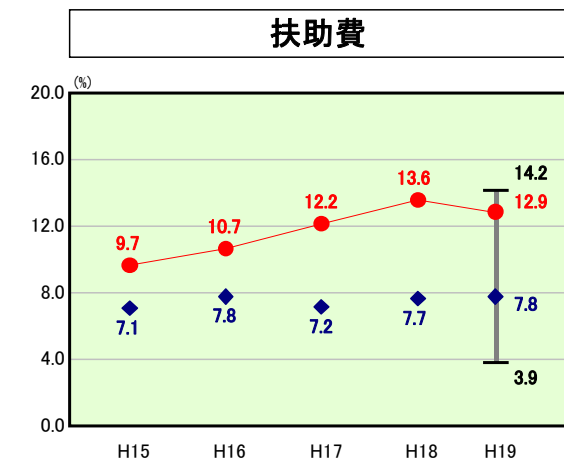
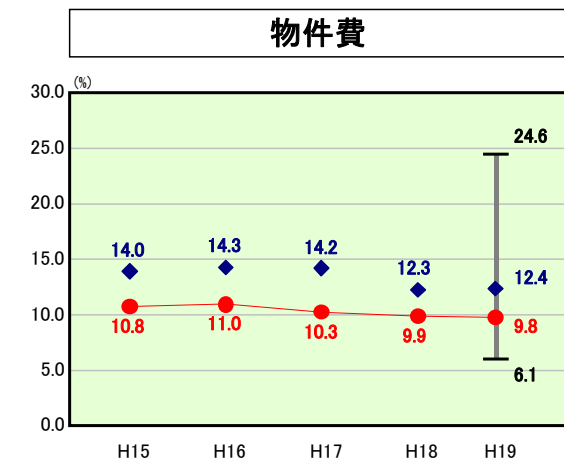
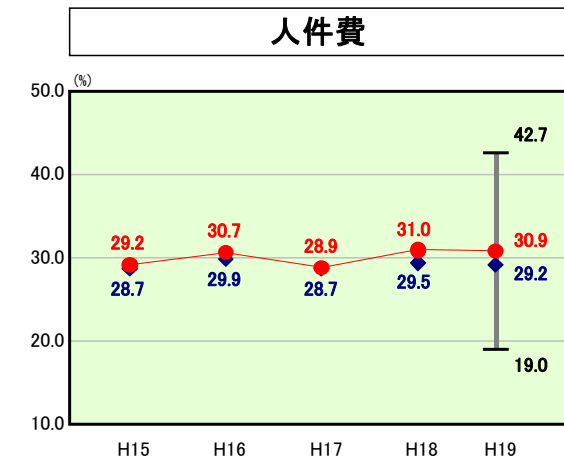
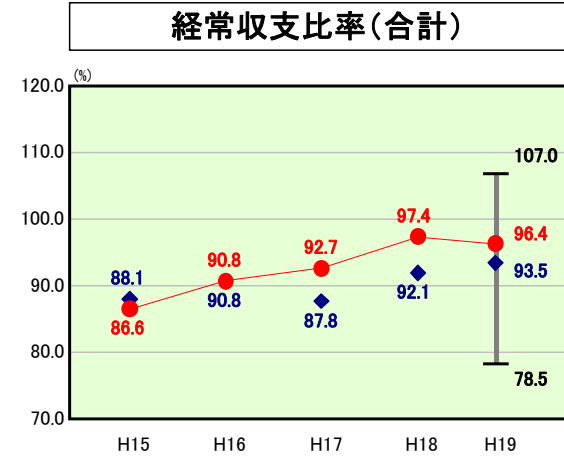
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,798,067	43,765	▲ 27.2	62,464	▲ 18.1	▲ 9.1
うち単独分	1,084,988	26,408	10.0	40,801	▲ 17.6	27.6
H16	1,588,762	39,183	▲ 10.5	54,368	▲ 13.0	2.5
うち単独分	1,084,244	26,740	1.3	38,585	▲ 5.4	6.7
H17	1,905,432	47,569	21.4	64,690	19.0	2.4
うち単独分	1,427,357	35,634	33.3	39,427	2.2	31.1
H18	1,564,977	39,329	▲ 17.3	64,305	▲ 0.6	▲ 16.7
うち単独分	901,723	22,661	▲ 36.4	34,136	▲ 13.4	▲ 23.0
H19	1,970,746	50,185	27.6	58,137	▲ 9.6	37.2
うち単独分	1,447,442	36,859	62.7	29,406	▲ 13.9	76.6
過去5年間平均	1,765,597	44,006	▲ 1.2	60,793	▲ 4.5	3.3
うち単独分	1,189,151	29,660	14.2	36,471	▲ 9.6	23.8

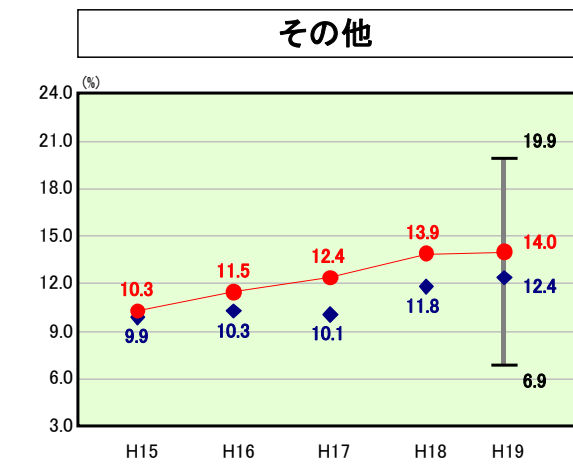
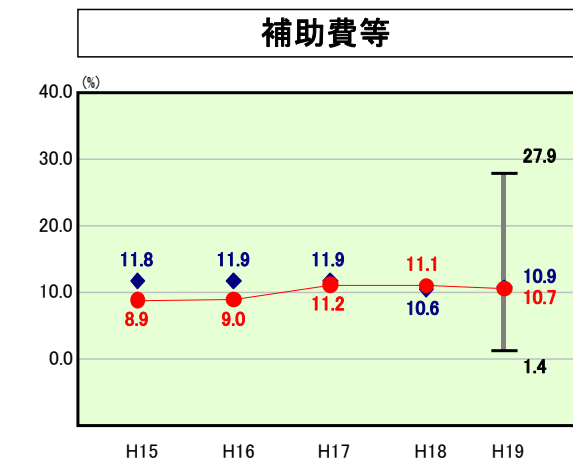
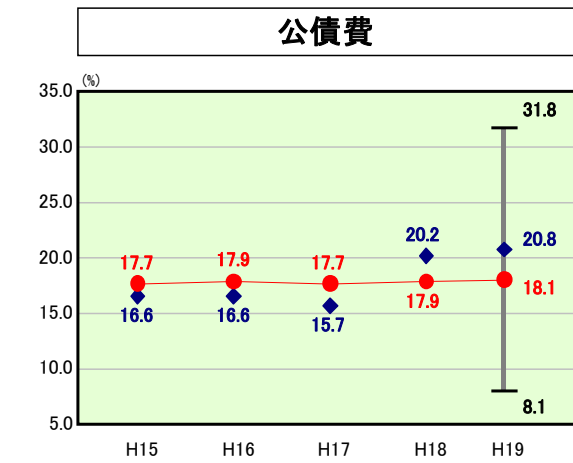
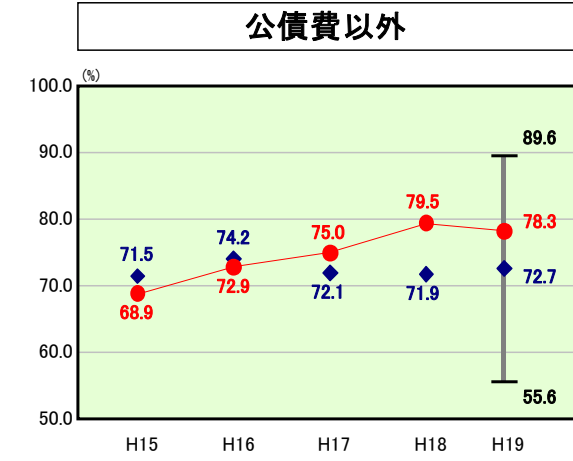
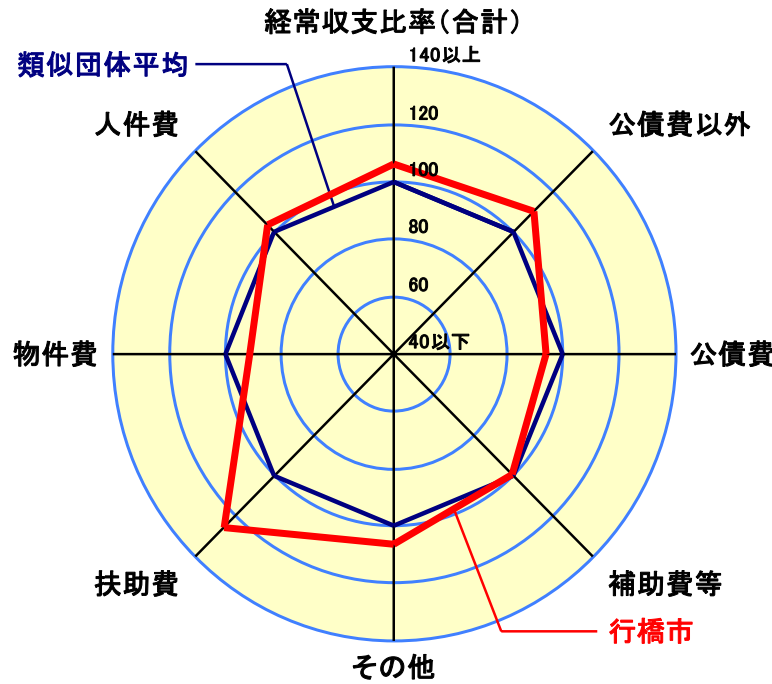
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 行橋市

経常収支比率の分析



人口	71,852人(H20.3.31現在)
面積	69.83 km ²
歳入総額	21,335,943千円
歳出総額	21,087,172千円
実質収支	161,038千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

>>>人件費
 人件費について、類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率がわずかに上回っています。主な要因としては、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加が挙げられます。現在、職員定員適正化計画に基づき平成16年より定数削減に努めており、今後はこれに併せて早期退職勧奨の推進、給与・各種手当の適正化にも努め、人件費の削減に当たってまいります。

>>>物件費
 物件費は、類似団体平均と比較すると、経常収支比率は低くなっています。主な要因としては、予算編成において枠配分方式を採用したことが挙げられます。今後も枠配分方式を継続し削減に努めてまいります。

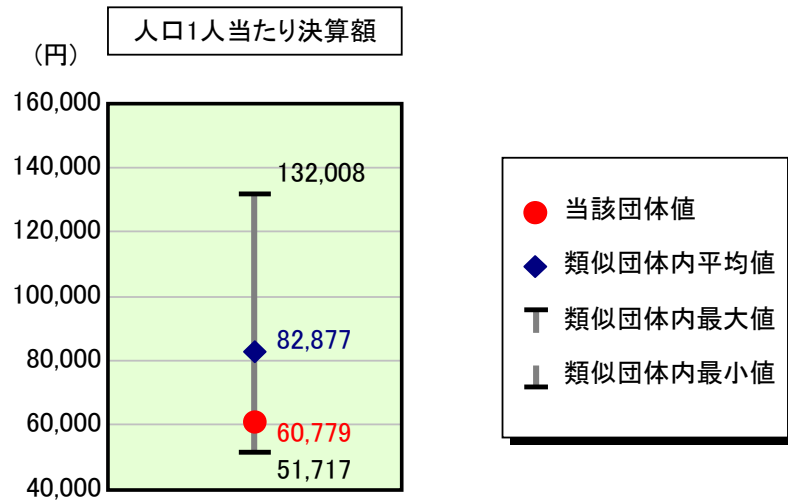
>>>扶助費
 扶助費を類似団体平均と比較すると、経常収支比率は大幅に上回っています。要因としては、生活保護費の一人当たりの決算額が類似団体と比較して高くなっていることが挙げられます。今後は資格審査等の適正化や、基準の見直し等を行い、削減に努めてまいります。

>>>補助費等
 補助費については、類似団体平均とほぼ並んでいます。平成19年度内において市単独補助金等整理合理化検討委員会を組織し、補助金の見直し・廃止等の検討を行い平成20年度以降予算編成に反映しています。(前年度比増減率△11.2%)

>>>その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因となっています。国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることが挙げられます。今後は国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を軽減していくよう努めます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

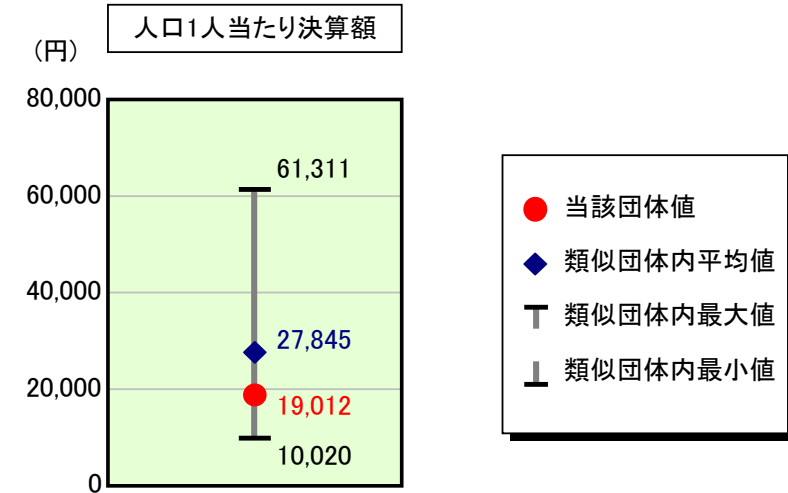
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,352,331	60,574	76,156	▲ 20.5
賃金(物件費)	193,808	2,697	3,509	▲ 23.1
一部事務組合負担金(補助費等)	176,985	2,463	6,459	▲ 61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	285	4	922	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,546	2,095	3,029	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	213,385	2,970	1,632	82.0
▲退職金	▲ 720,279	▲ 10,024	▲ 8,834	13.5
合計	4,367,061	60,779	82,877	▲ 26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.98	8.23	▲ 2.25
ラスパイレス指数	102.1	97.3	4.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

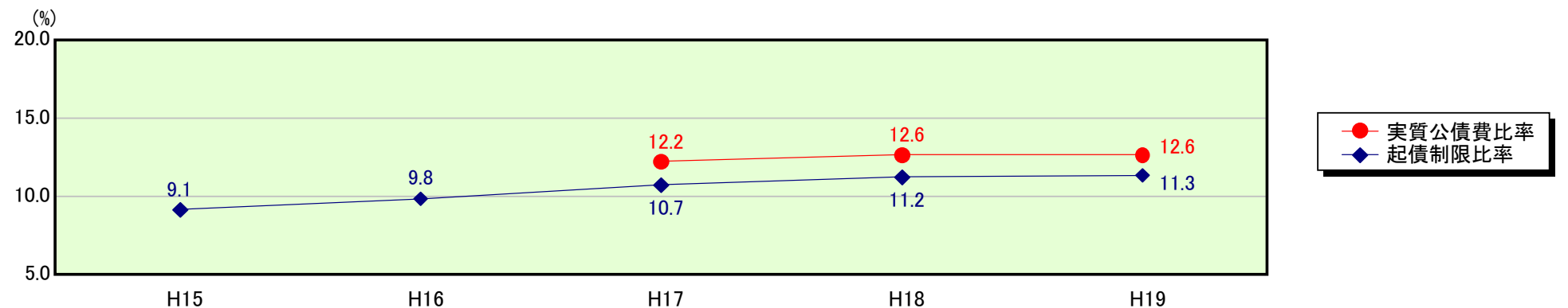


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,319,813	32,286	43,825	▲ 26.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	388,466	5,406	12,727	▲ 57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2	0	4,402	▲ 100.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,739	177	2,098	▲ 91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,354,977	▲ 18,858	▲ 35,265	▲ 46.5
合計	1,366,043	19,012	27,845	▲ 31.7

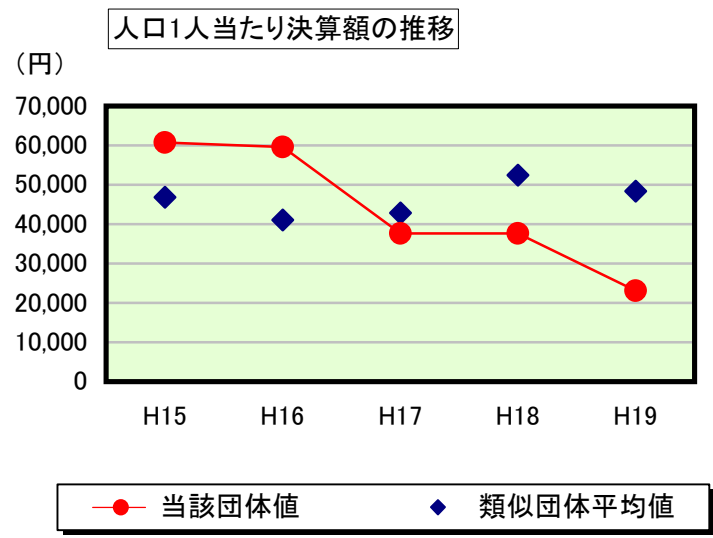
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



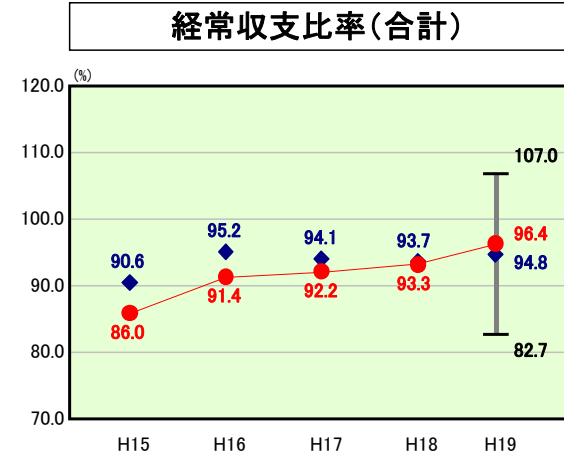
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,355,970	60,754	▲ 18.1	46,857	▲ 11.2	▲ 6.9
うち単独分	2,646,324	36,909	▲ 12.6	33,349	▲ 8.1	▲ 4.5
H16	4,276,365	59,575	▲ 1.9	41,062	▲ 12.4	10.5
うち単独分	2,097,197	29,217	▲ 20.8	28,632	▲ 14.1	▲ 6.7
H17	2,701,759	37,645	▲ 36.8	42,811	4.3	▲ 41.1
うち単独分	1,632,640	22,749	▲ 22.1	29,783	4.0	▲ 26.1
H18	2,701,323	37,625	▲ 0.1	52,453	22.5	▲ 22.6
うち単独分	1,488,138	20,727	▲ 8.9	30,509	2.4	▲ 11.3
H19	1,659,455	23,095	▲ 38.6	48,408	▲ 7.7	▲ 30.9
うち単独分	897,815	12,495	▲ 39.7	26,937	▲ 11.7	▲ 28.0
過去5年間平均	3,138,974	43,739	▲ 19.1	46,318	▲ 0.9	▲ 18.2
うち単独分	1,752,423	24,419	▲ 20.8	29,842	▲ 5.5	▲ 15.3

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

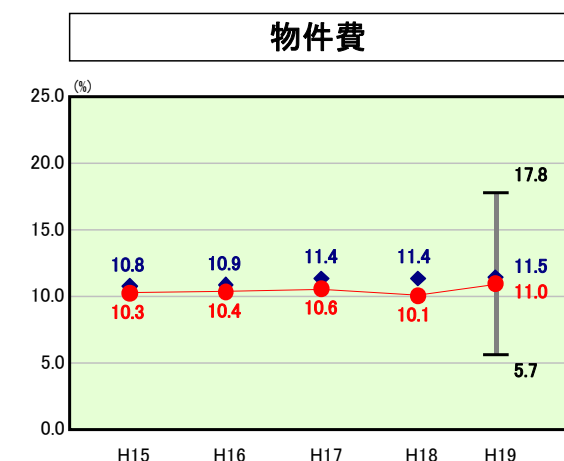
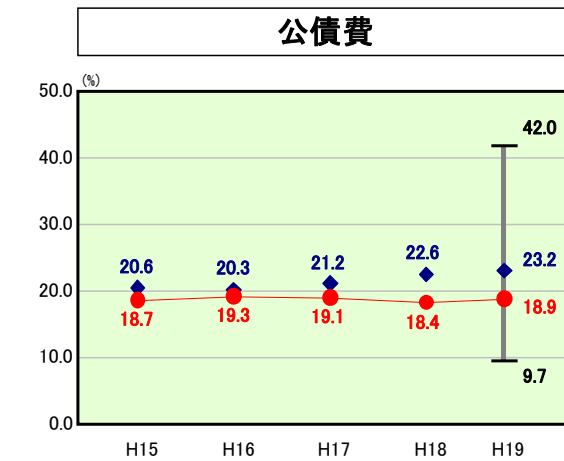
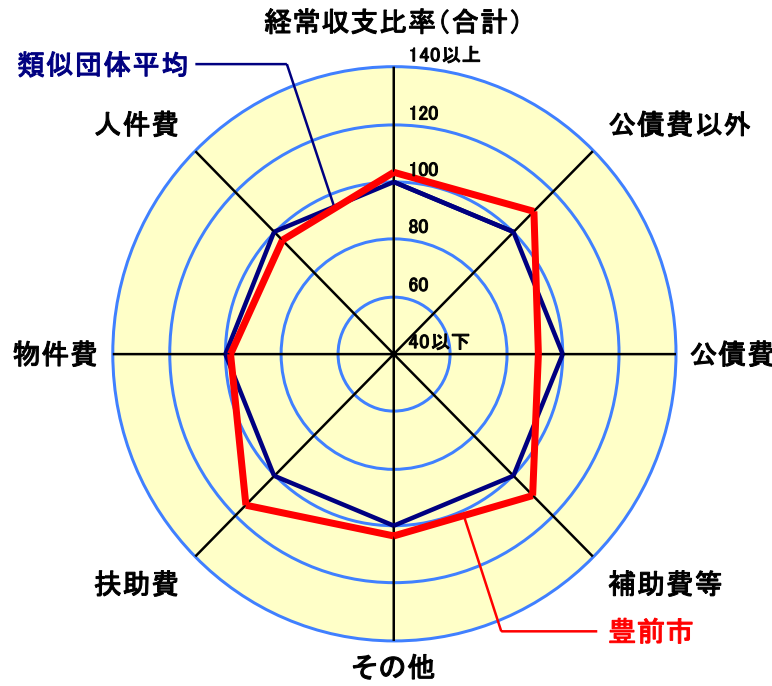
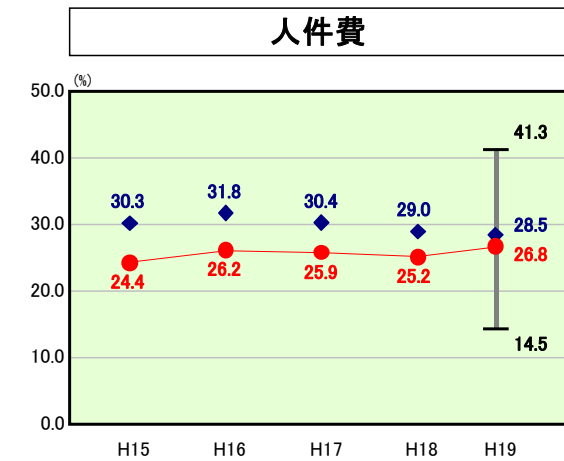
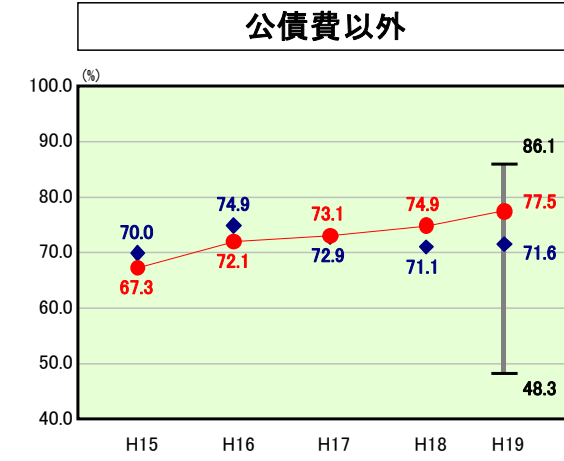
福岡県 豊前市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

人口	28,204人(H20.3.31現在)
面積	111.17 km ²
歳入総額	11,274,403千円
歳出総額	11,168,095千円
実質収支	72,957千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

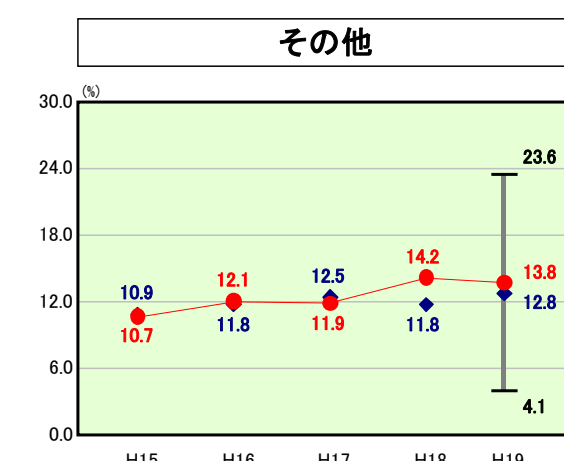
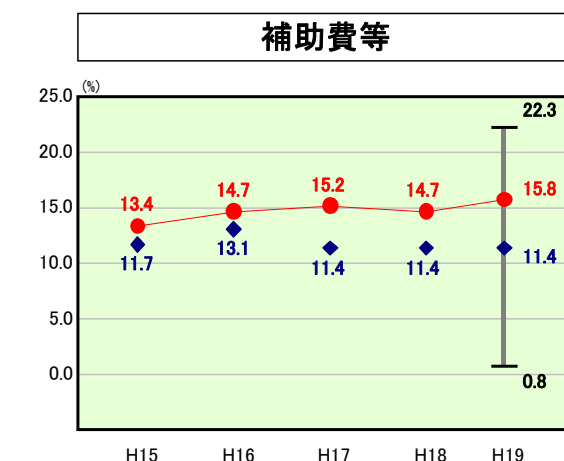
人件費
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行ったためである。なお、集中改革プランでは、総職員数260名(平成17年4月1日現在)を225名(平成22年4月1日現在)、13.5%の減を目標とし人件費の抑制に努める。

物件費
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。今後も集中改革プラン等に基づいて更に物件費の抑制に努める。

扶助費
 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る数値が高くなっているためである。

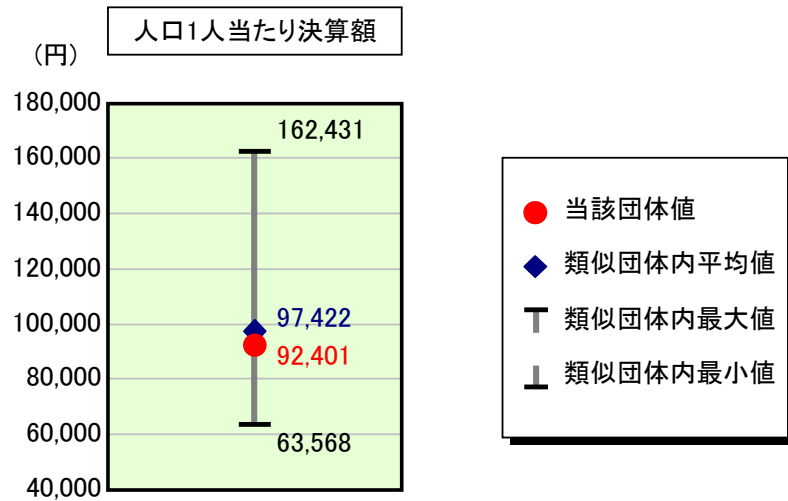
公債費
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制したことや市債残高を確実に減らしていくために、市債発行額を元金償還額の範囲に抑えたことによるものであり、今後もこの方針を堅持する。

補助費等
 補助費等に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対して行政改革を働きかけ、市の財政を圧迫しないよう負担金の上昇傾向に歯止めをかける。また、本市においても事業の公平性・公益性・必要性・金額の妥当性等について精査し、補助目的が達成された事業・社会情勢等により事業効果が薄れた事業もしくは乏しい事業は廃止するよう努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

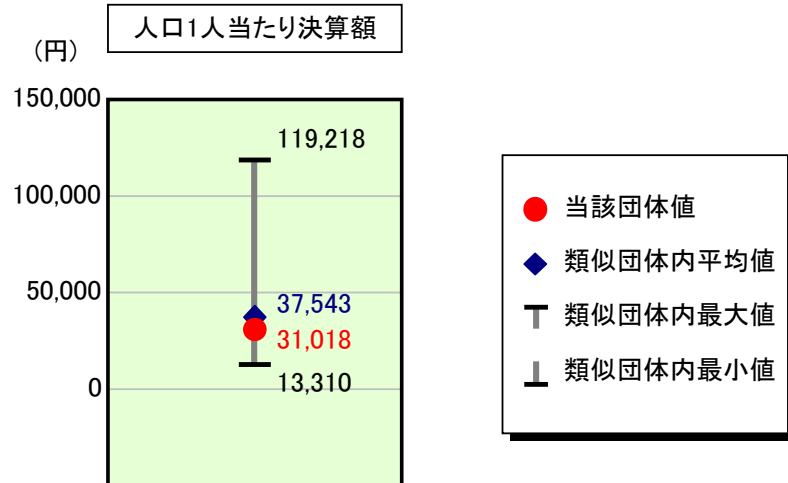
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,205,363	78,193	89,029	▲ 12.2
賃金(物件費)	216,757	7,685	4,561	68.5
一部事務組合負担金(補助費等)	443,952	15,741	9,909	58.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,400	1,397	465	200.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,813	2,192	3,488	▲ 37.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,445	1,044	1,823	▲ 42.7
▲退職金	▲ 390,642	▲ 13,851	▲ 11,853	▲ 16.9
合計	2,606,088	92,401	97,422	▲ 5.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	9.75	▲ 1.67
ラスパイレス指数	99.2	95.6	3.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

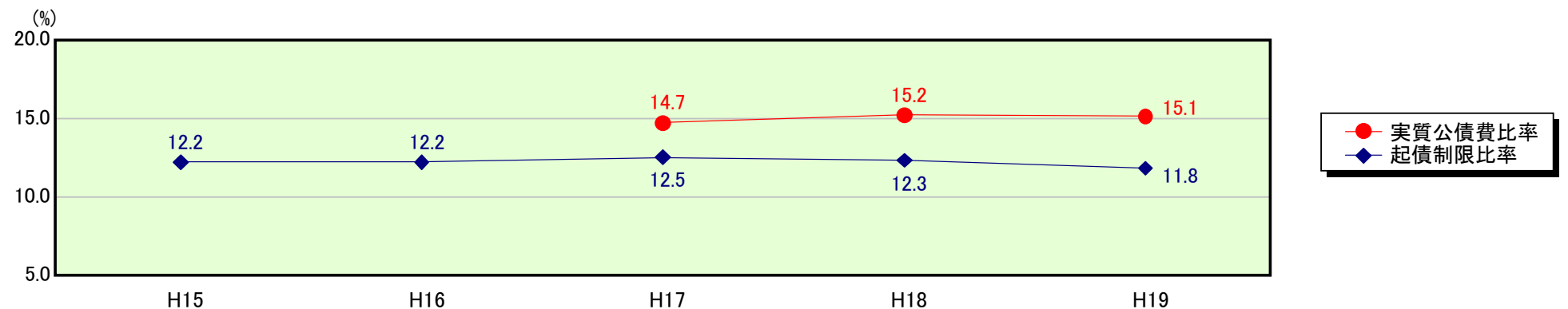


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,300,619	46,115	60,275	▲ 23.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	237,364	8,416	14,851	▲ 43.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	193,839	6,873	4,562	50.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,108	394	2,366	▲ 83.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9	0	39	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 868,099	▲ 30,779	▲ 44,584	▲ 31.0
合計	874,840	31,018	37,543	▲ 17.4

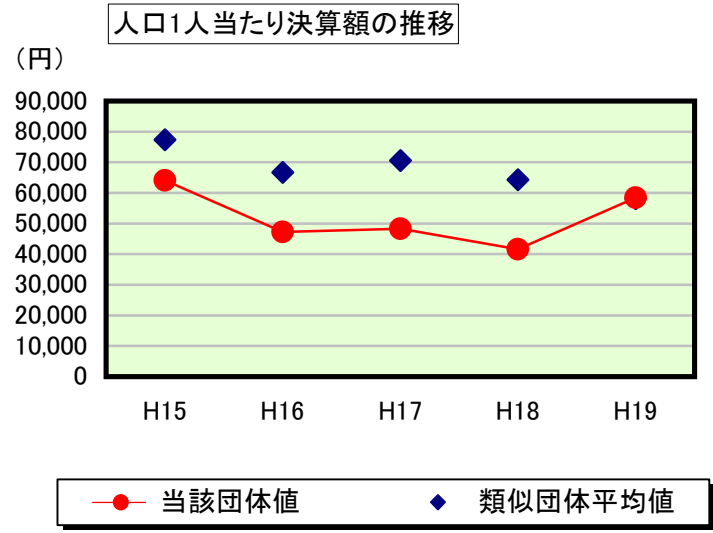
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

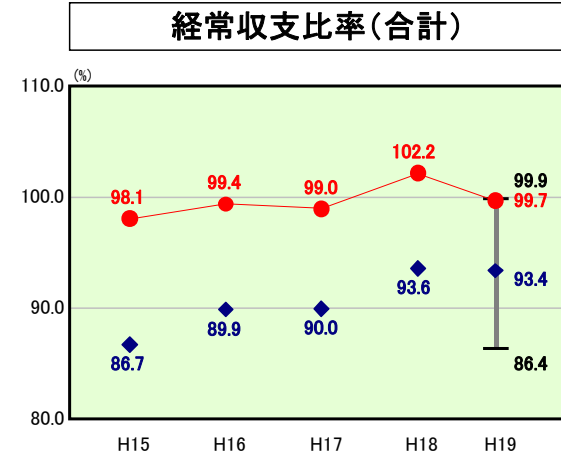


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,863,790	64,050	▲ 37.3	77,376	▲ 14.9	▲ 22.4
うち単独分	1,299,620	44,662	▲ 27.5	38,485	▲ 19.2	▲ 8.3
H16	1,363,541	47,250	▲ 26.2	66,667	▲ 13.8	▲ 12.4
うち単独分	1,011,403	35,048	▲ 21.5	29,927	▲ 22.2	0.7
H17	1,382,067	48,311	2.2	70,563	5.8	▲ 3.6
うち単独分	944,998	33,033	▲ 5.7	38,225	27.7	▲ 33.4
H18	1,178,978	41,597	▲ 13.9	64,305	▲ 8.9	▲ 5.0
うち単独分	663,353	23,404	▲ 29.1	34,136	▲ 10.7	▲ 18.4
H19	1,646,585	58,381	40.3	58,137	▲ 9.6	49.9
うち単独分	480,691	17,043	▲ 27.2	29,406	▲ 13.9	▲ 13.3
過去5年間平均	1,486,992	51,918	▲ 7.0	67,410	▲ 8.3	1.3
うち単独分	880,013	30,638	▲ 22.2	34,036	▲ 7.7	▲ 14.5

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

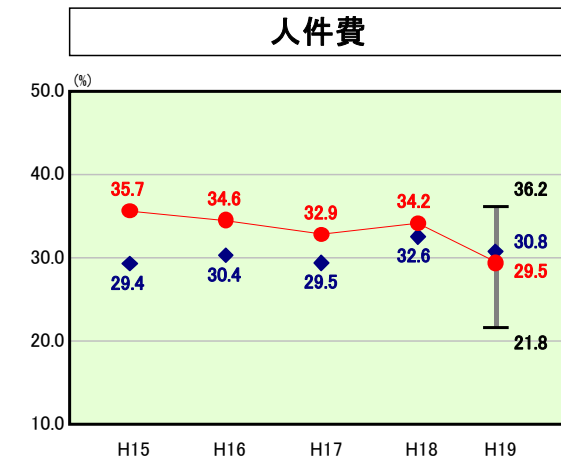
経常収支比率の分析



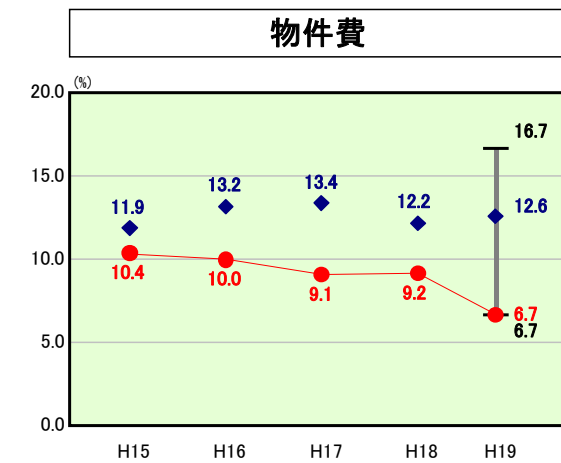
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	46,740人(H20.3.31現在)
面積	15.98 km ²
歳入総額	16,060,694千円
歳出総額	15,978,407千円
実質収支	82,098千円

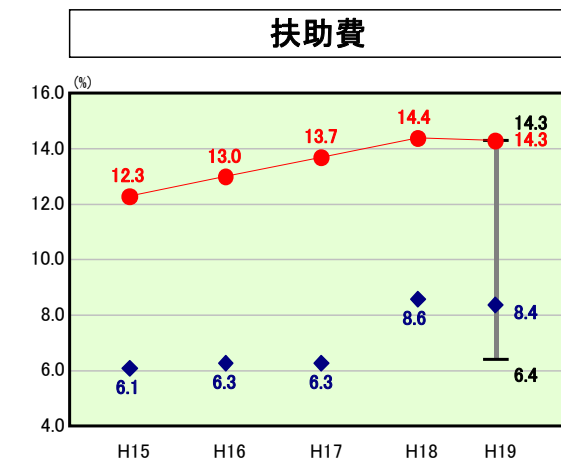
H19類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



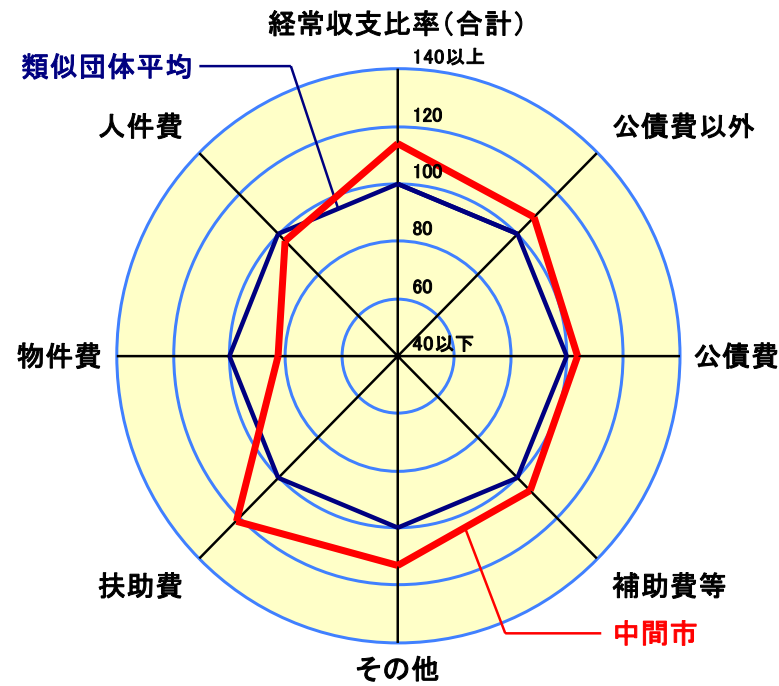
H19類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
(合計)
歳出面においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から844,018千円の大増減となったが、歳入面においては、税源移譲による市税の伸びを普通交付税の減額が大きく上回る結果となり、経常一般財源で前年度から605,186千円の減少となり、経常収支比率は、前年度より2.5ポイント改善されたものの類似団体平均を大きく上回った。今後は「中間市行政改革プラン」を通じて経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

【人件費・物件費】
人件費・物件費については類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理、適切な予算執行に努めたい。

【扶助費】
扶助費総額は前年度よりも増加したが、単独扶助費の見直し等により経常経費充当一般財源は減少した。しかし類似団体平均との比較においては、生活保護費や児童福祉費が高い数値となっているため生活保護の適正受給の徹底等を中心とした扶助費全般にわたる見直しに取り組み適正化を図る。

【公債費】
類似団体平均を若干上回る数値となっているが、新規の市債発行を抑制してきたことにより、平成22年度をピークに公債費総額は減少していく見込となっている。今後も市債発行に頼らない財政運営を行うとともに、高金利債の繰上償還を行い公債費の抑制に努める。

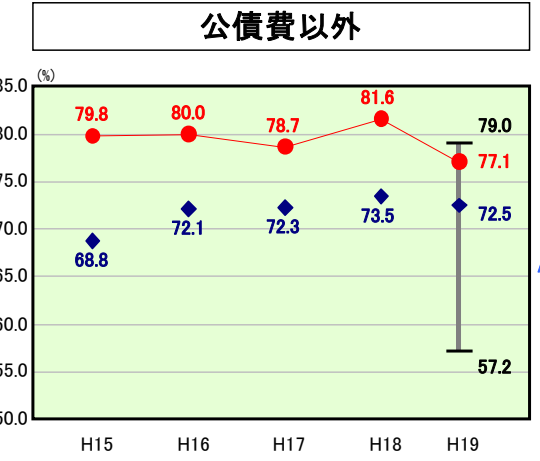
【補助費等】
補助費等が類似平均を上回っているのは、関係団体等に対する補助金の額が多くなっているためである。今後は支出先団体の経営状況を把握し、全補助金について費用対効果の検証を行い補助金額の抑制を図る。

【その他】
特別会計に対する繰出金の増加により、その他の経費の経常収支比率が、類似団体平均より上回る結果となった。特に公共下水道事業特別会計への公債費財源繰出しの増加が主な要因となっている。今後は特別会計の事業計画の見直しを行い、繰出金の抑制に努める。

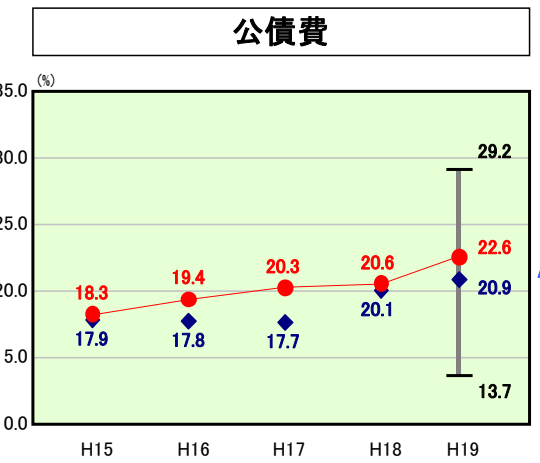
【人件費及び人件費に準ずる費用(市民1人当たり)】
人件費及び人件費に準ずる費用総額における市民1人当たり決算額については、「中間市行政改革プラン」による職員数の削減効果から、類似団体平均を下回っている。ただし公営企業(法非的)に対する人件費繰出し、臨時職員等に係る賃金については類似団体平均を上回る結果となった。事務事業の見直し、効率化を図り、適切な人員配置を徹底することで引き続き人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用(市民1人あたり)】
一部事務組合の地方債に対する負担金が類似団体平均を大幅に上回ったこと、地方債に係る基準財政需要額算入額が類似団体平均を下回ったことにより市民1人当たり決算額が類似団体平均をわずかに上回る結果となった。一部事務組合に対する負担金については、こみ処理施設の改修に係る地方債の償還による負担金の増加が見込まれる。今後は普通建設事業費の削減による新規発行市債の抑制、基準財政需要額に算入される市債の発行等により公債費及び公債費に準ずる費用の抑制を図る。

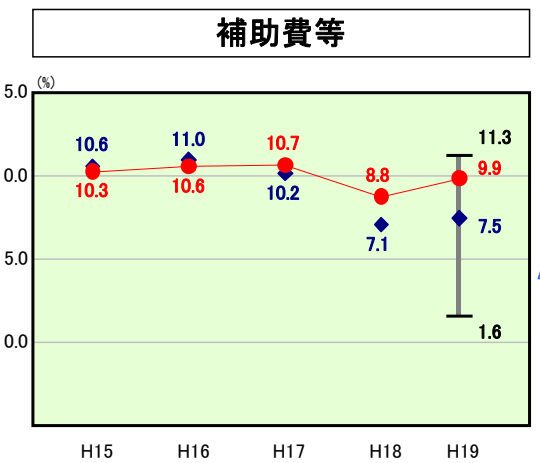
【普通建設事業費(人口1人当たり)】
従来から新規単独事業の抑制を行っており、類似平均を大きく下回っている。今後も必要最小限の予算措置を行い、普通建設事業費の削減と共に付随する市債発行の抑制を図る。



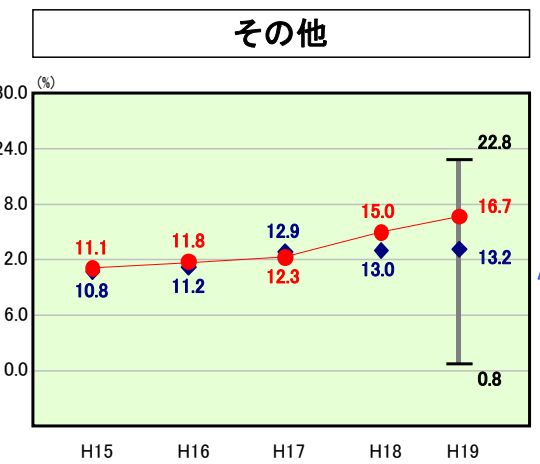
H19類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 5/9
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



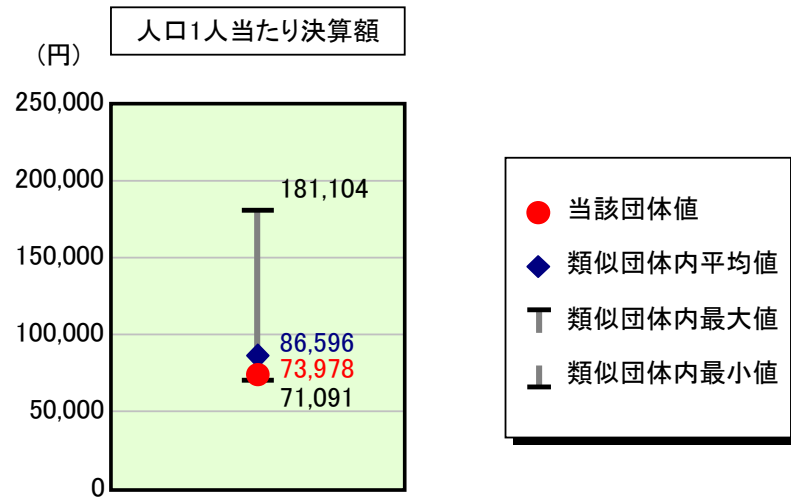
H19類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

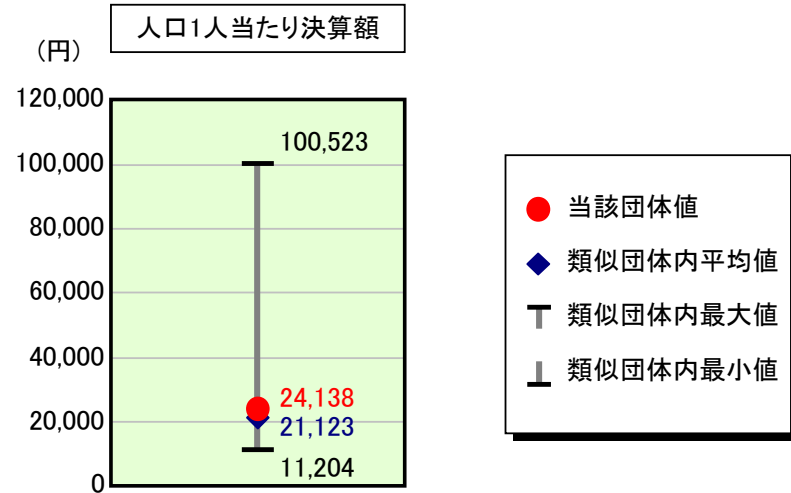
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,350,557	71,685	86,930	▲ 17.5
賃金(物件費)	271,934	5,818	4,442	31.0
一部事務組合負担金(補助費等)	104,074	2,227	2,414	▲ 7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	343	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,111	3,511	2,959	18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,206	1,096	1,824	▲ 39.9
▲退職金	▲ 484,154	▲ 10,358	▲ 12,316	▲ 15.9
合計	3,457,728	73,978	86,596	▲ 14.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	9.32	▲ 2.15
ラスパイレス指数	99.7	95.6	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

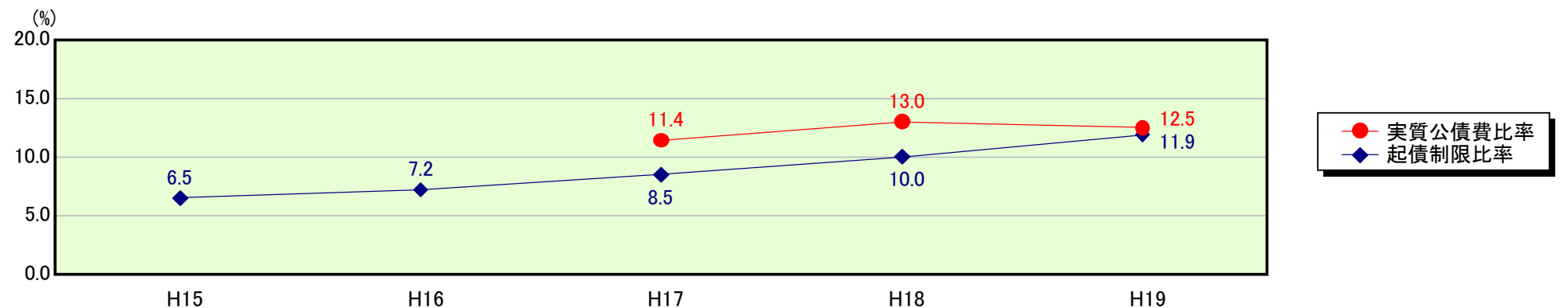


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,752,664	37,498	42,107	▲ 10.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	411,293	8,800	13,137	▲ 33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	254,884	5,453	3,074	77.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	868	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	182	4	17	▲ 76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,290,794	▲ 27,616	▲ 38,080	▲ 27.5
合計	1,128,229	24,138	21,123	14.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

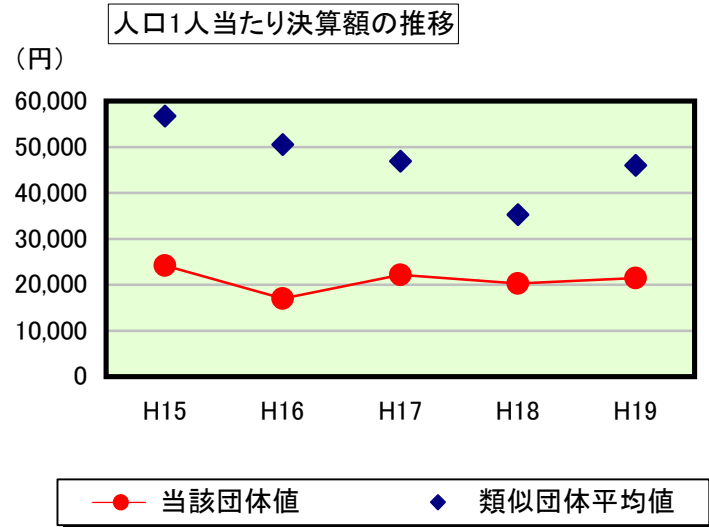
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 中間市

普通建設事業費の分析



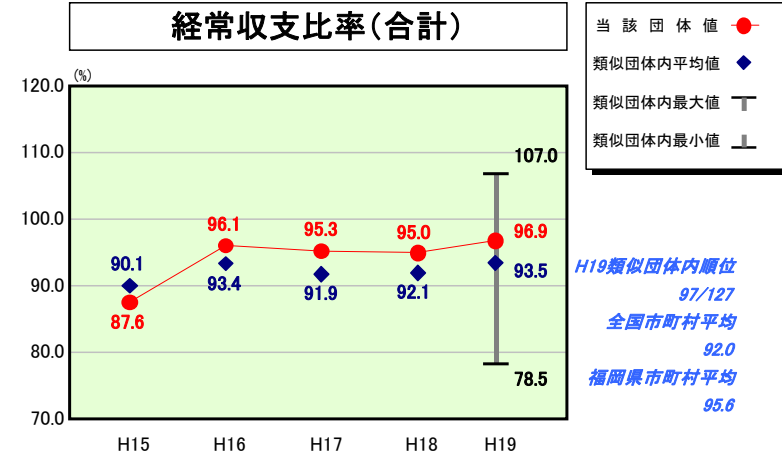
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,171,880	24,150	▲ 14.1	56,756	▲ 14.6	0.5
うち単独分	497,182	10,246	▲ 47.8	38,900	▲ 6.0	▲ 41.8
H16	816,442	16,976	▲ 29.7	50,533	▲ 11.0	▲ 18.7
うち単独分	651,370	13,544	32.2	35,187	▲ 9.5	41.7
H17	1,058,145	22,139	30.4	46,874	▲ 7.2	37.6
うち単独分	620,940	12,992	▲ 4.1	28,370	▲ 19.4	15.3
H18	959,422	20,288	▲ 8.4	35,256	▲ 24.8	16.4
うち単独分	578,474	12,232	▲ 5.8	21,867	▲ 22.9	17.1
H19	1,002,645	21,452	5.7	46,013	30.5	▲ 24.8
うち単独分	839,811	17,968	46.9	33,938	55.2	▲ 8.3
過去5年間平均	1,001,707	21,001	▲ 3.2	47,086	▲ 5.4	2.2
うち単独分	637,555	13,396	4.3	31,652	▲ 0.5	4.8

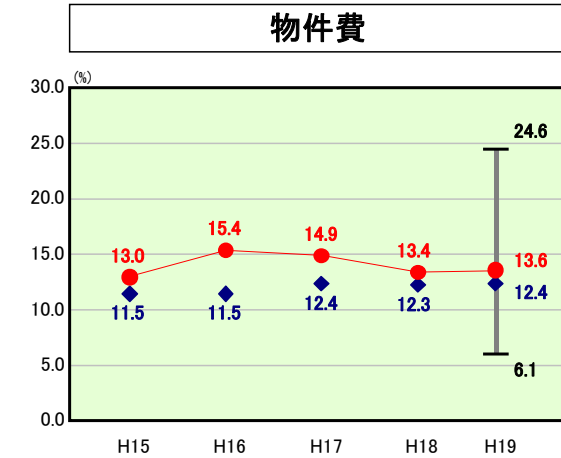
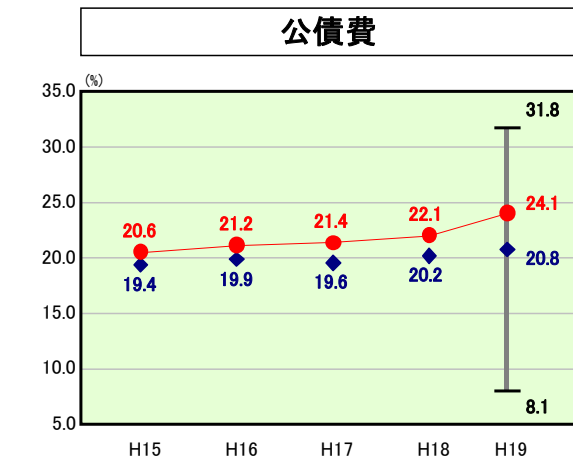
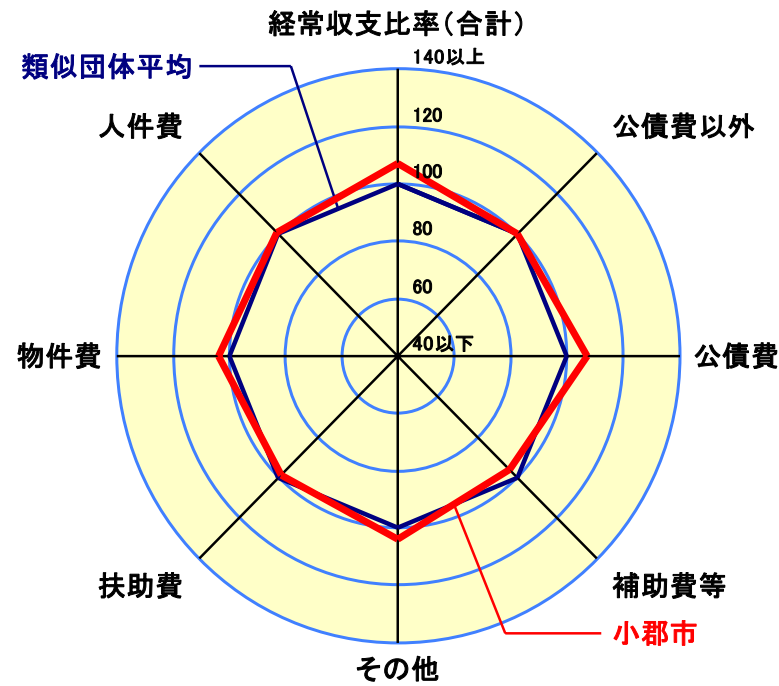
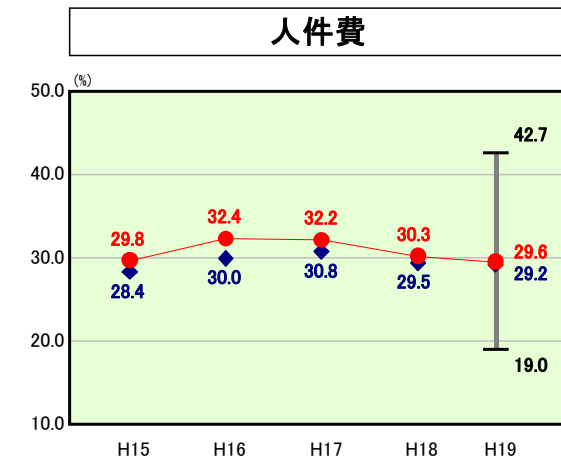
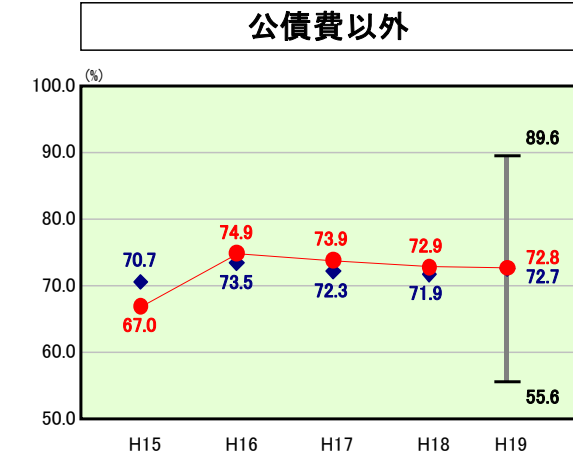
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

経常収支比率の分析



人口	58,939人(H20.3.31現在)
面積	45.50 km ²
歳入総額	16,002,393千円
歳出総額	15,778,613千円
実質収支	223,150千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

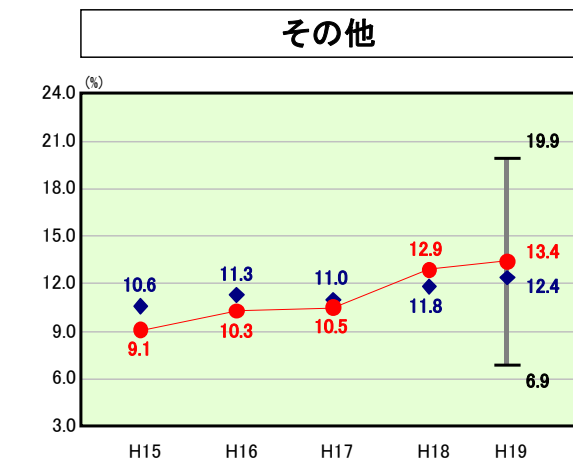
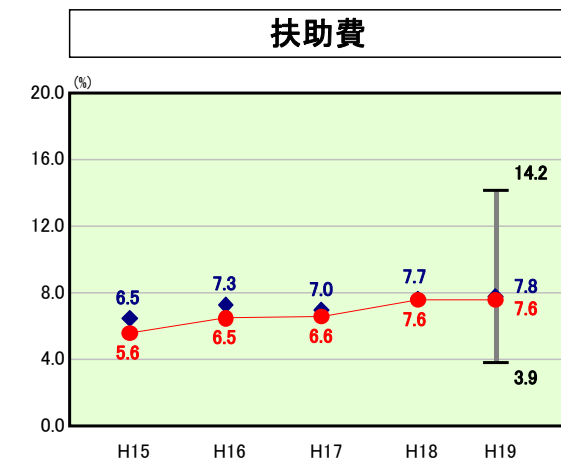
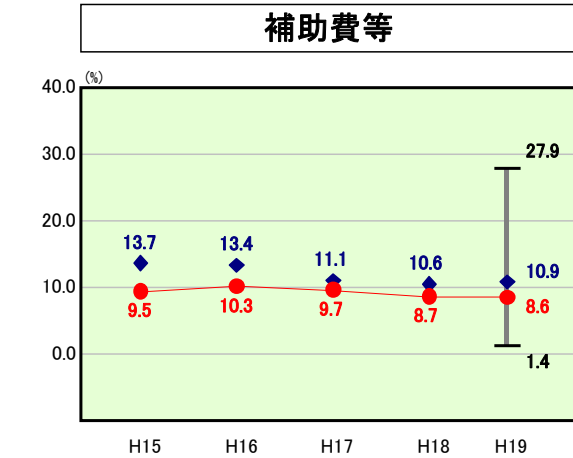
人件費
 人件費に係る経常収支比率は平成19年度において0.4ポイント類似団体を上回っているものの、退職者不補充等により減少傾向にある。定員適正化計画により「平成18年度から21年度の4年間で職員数10%削減(目標339人)」を実施中であり、平成20年4月1日現在の職員数は345人である。

物件費
 平成16年度の総合保健福祉センターオープンに伴い、維持管理費が大幅に増えていたが、その後の財政構造対策緊急計画や集中改革プランの実施により減少傾向にあった。しかしながら平成19年度は微増ながら上昇し、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。主な要因としては文化財発掘に伴う増があげられる。今後も引き続き、事務事業の合理化やエコオフィスによる省エネの推進等により、経常経費の削減に努める。

公債費
 大型建設事業の元金償還が始まったこと等により、前年度比2.0ポイント増と昨年度に引き続き伸びている。また類似団体平均を3.3ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。平成19年度に公債費のピークを迎えたが、ここ数年は高い水準で推移していく見込みである。今後も起債事業を抑制し、新規地方債発行額を年間10億円以下に抑えることで、平成23年度末までに地方債現在高が190億円以下となるよう努める。

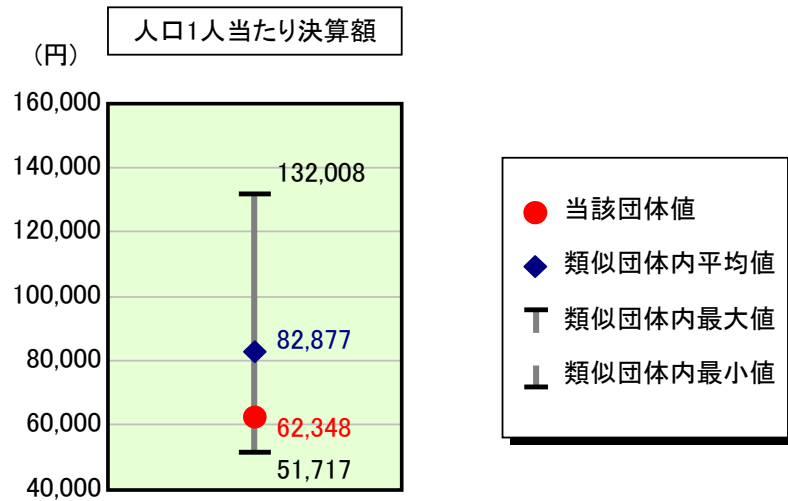
その他
 内訳として繰出金が12.8%と高い比率となっている。なかでも下水道特別会計への繰出金が昨年に引き続き増額となっており、独立採算の原則に立ち返った経営で普通会計の負担を減らしていくよう努める。また国民健康保険事業会計への赤字補てん的な繰出金も大きな割合を占めており、事務事業を見直し経費の削減を図るとともに、保険料の適正化を図ることで普通会計の負担額を減らしていく。

普通建設事業費
 新規事業の抑制、継続事業の事業規模縮小・事業期間延長等により、普通建設事業費の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。平成19年度に単独分が増となっているのは、公共用地の先行取得事業を行ったためである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

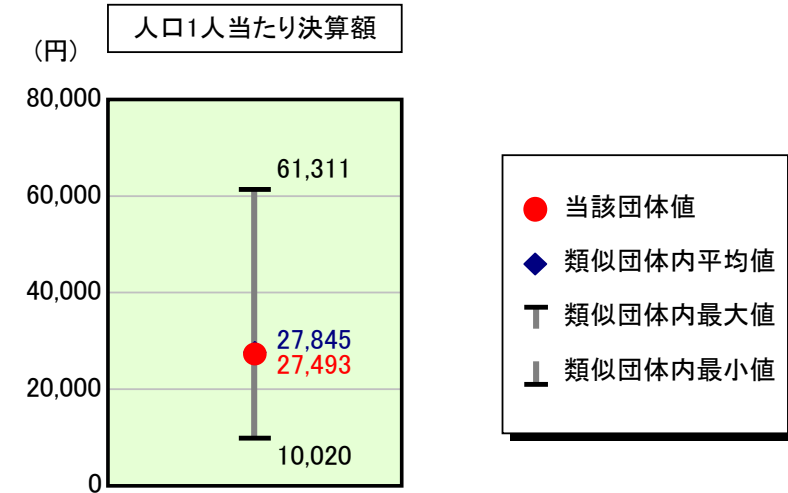
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,372,576	57,221	76,156	▲ 24.9
賃金(物件費)	89,138	1,512	3,509	▲ 56.9
一部事務組合負担金(補助費等)	384,427	6,522	6,459	1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,370	1,635	3,029	▲ 46.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,782	709	1,632	▲ 56.6
▲退職金	▲ 309,565	▲ 5,252	▲ 8,834	▲ 40.5
合計	3,674,728	62,348	82,877	▲ 24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.58	8.23	▲ 2.65
ラスパイレス指数	100.3	97.3	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

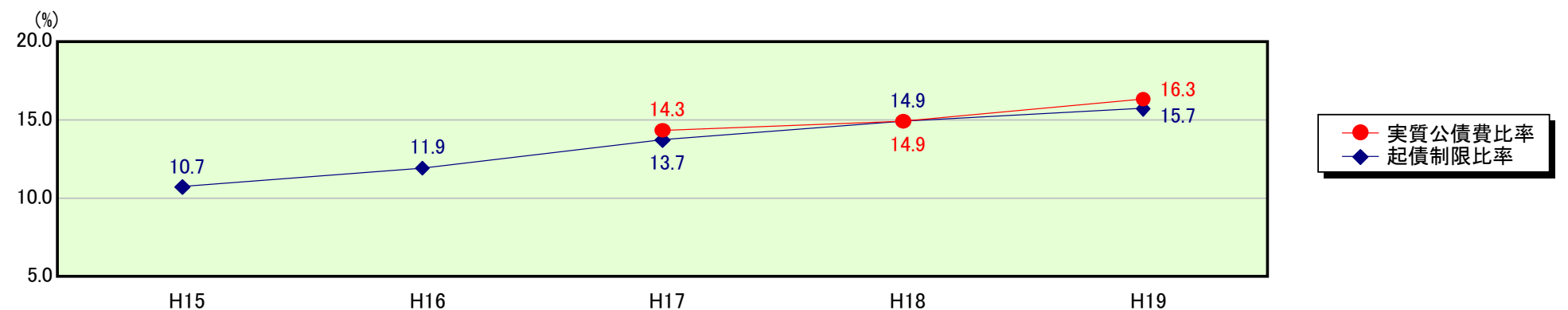


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,524,023	42,824	43,825	▲ 2.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	481,831	8,175	12,727	▲ 35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,510	433	4,402	▲ 90.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,570	722	2,098	▲ 65.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,199	37	34	8.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,455,701	▲ 24,698	▲ 35,265	▲ 30.0
合計	1,620,432	27,493	27,845	▲ 1.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

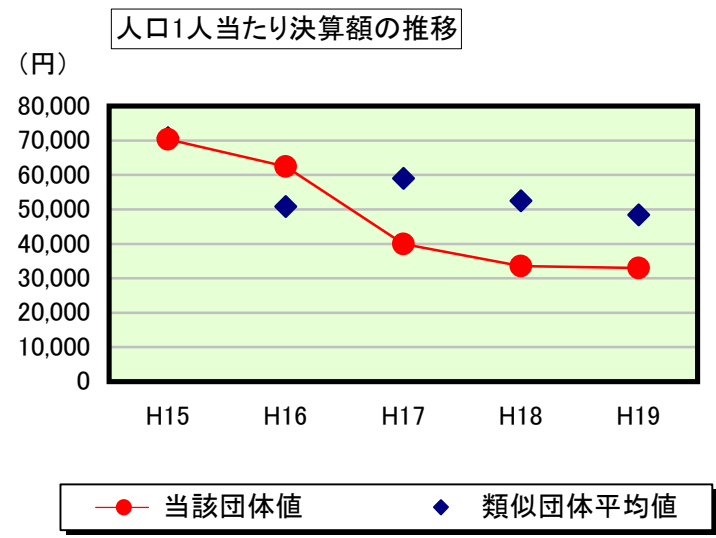
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

普通建設事業費の分析



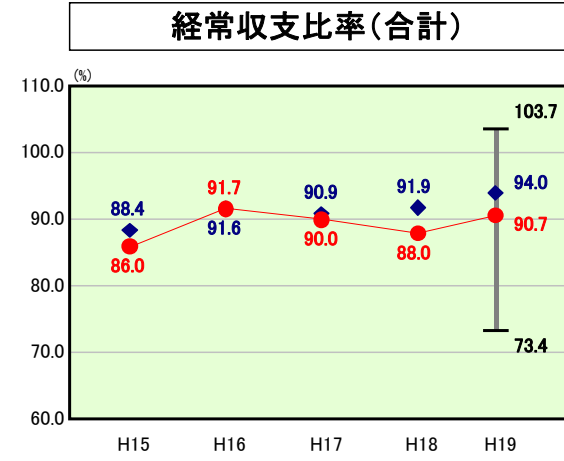
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,019,549	70,305	▲ 14.0	70,792	▲ 6.3	▲ 7.7
うち単独分	2,682,468	46,918	9.7	40,777	▲ 3.2	12.9
H16	3,596,812	62,414	▲ 11.2	50,864	▲ 28.2	17.0
うち単独分	2,906,023	50,427	7.5	30,101	▲ 26.2	33.7
H17	2,327,257	39,955	▲ 36.0	59,039	16.1	▲ 52.1
うち単独分	1,659,209	28,486	▲ 43.5	34,986	16.2	▲ 59.7
H18	1,964,201	33,512	▲ 16.1	52,453	▲ 11.2	▲ 4.9
うち単独分	1,052,058	17,950	▲ 37.0	30,509	▲ 12.8	▲ 24.2
H19	1,941,887	32,947	▲ 1.7	48,408	▲ 7.7	6.0
うち単独分	1,239,232	21,026	17.1	26,937	▲ 11.7	28.8
過去5年間平均	2,769,941	47,827	▲ 15.8	56,311	▲ 7.5	▲ 8.3
うち単独分	1,907,798	32,961	▲ 9.2	32,662	▲ 7.5	▲ 1.7

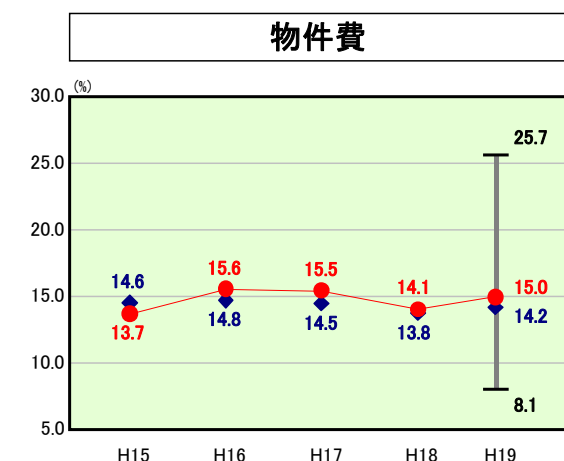
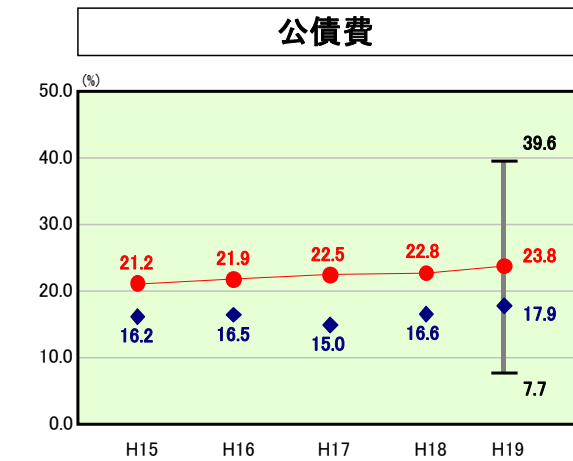
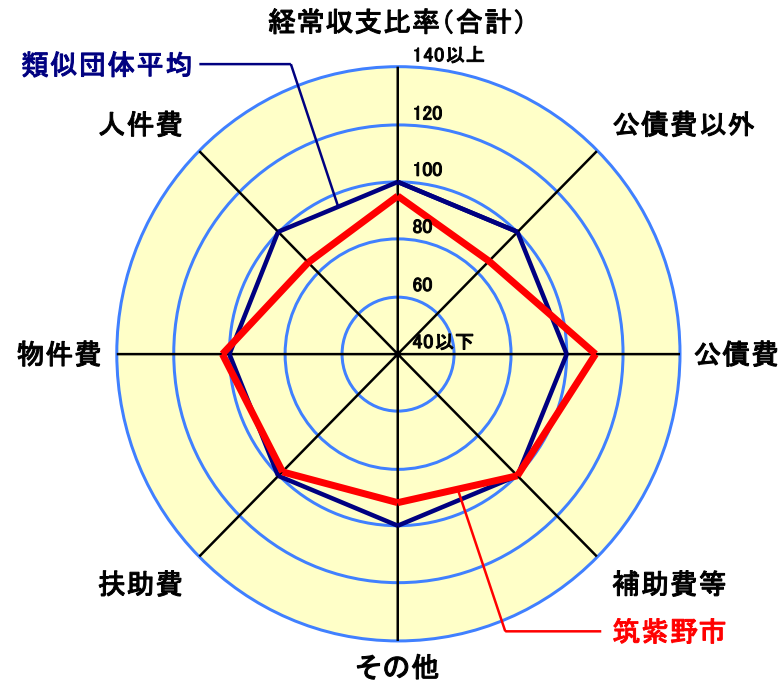
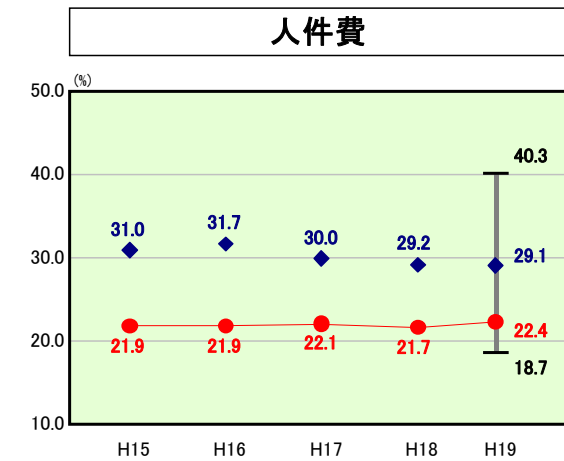
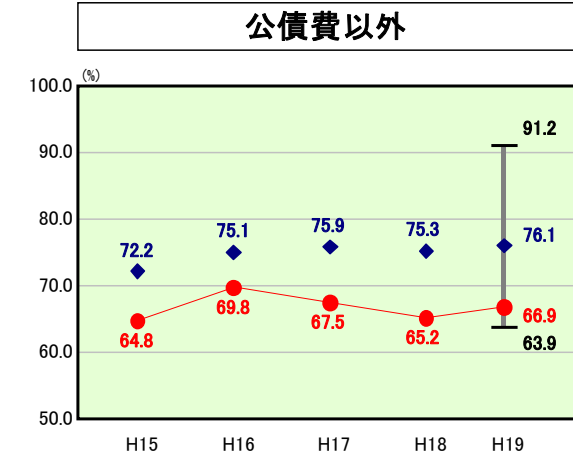
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑紫野市

経常収支比率の分析



人口	98,940人(H20.3.31現在)
面積	87.78 km ²
歳入総額	27,786,195千円
歳出総額	26,798,122千円
実質収支	873,116千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

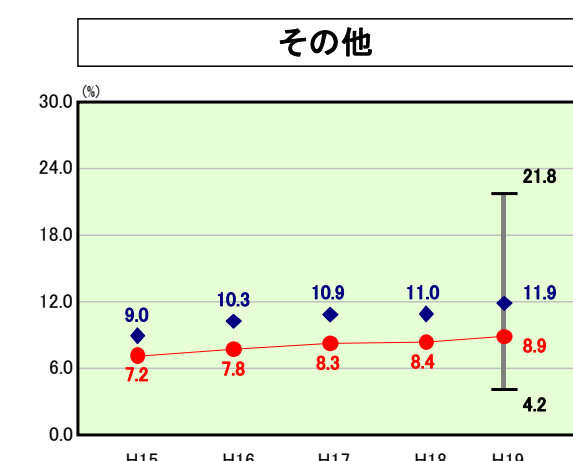
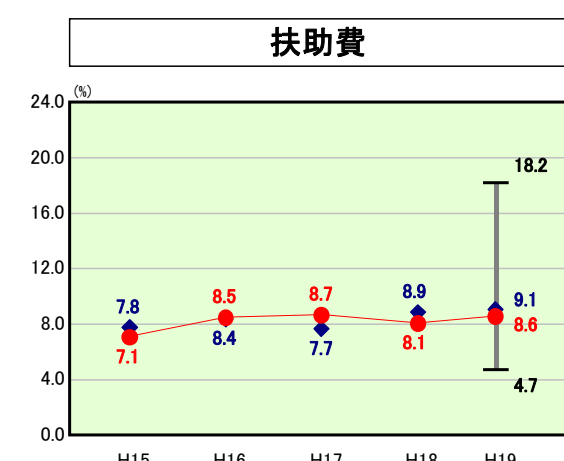
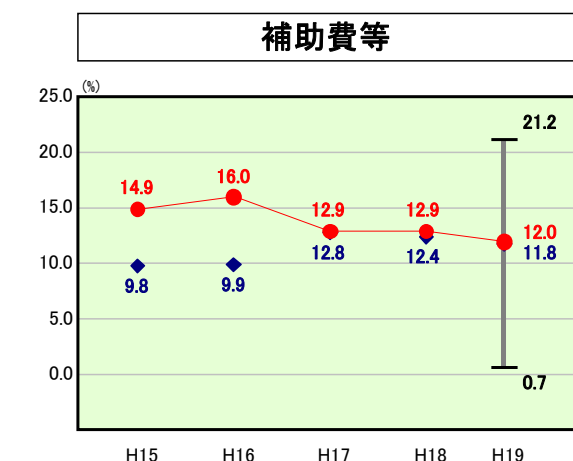
○人件費: 類似団体平均29.1%に対し、本市は22.4%と6.7ポイント下回っている。これはゴミ処理施設業務や消防業務、火葬業務、し尿処理業務を一部事務組合で行っていること、定員適正化計画を行ってきたことなどにより類似団体に比べ職員数が少ないことが要因であると思われる。

○物件費: 物件費は、類似団体平均が14.2%に対して15.0%とわずかであるが上回っている。これは人件費を抑制するために業務委託を増やしてきた結果であると思われる。

○扶助費: 扶助費は、類似団体平均が9.1%に対し、当市は8.6%とわずかながら下回っている。前年度比では0.5ポイント上昇しているが、ここ数年増加傾向にあり、本市の財政を圧迫する要因の一つとなっている。

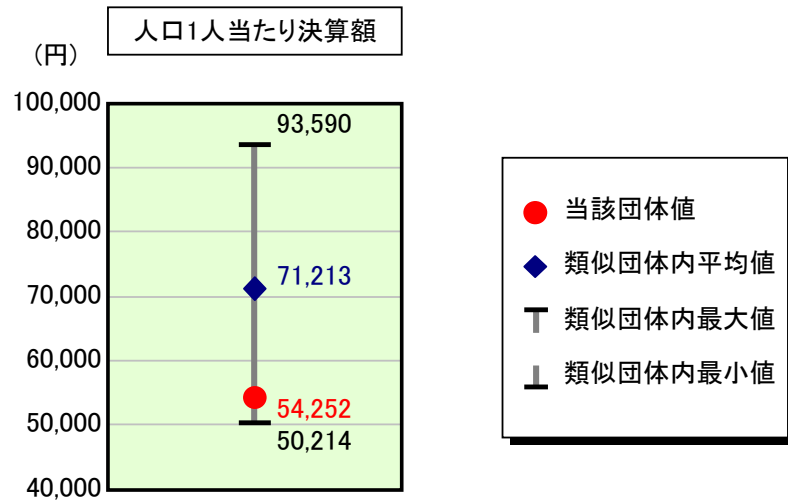
○公債費: 類似団体平均17.9%に対し、本市が23.8%と5.9ポイント高い数値となっている。これは、平成に入り公共事業が増加した際、その財源の多くを市債発行で手当てしたことによる。公債費の比率が高いことは本市の財政の大きな課題であることから、平成16年度に財政健全化計画を策定し、公共事業に投資する地方債の発行額について、単年度で8億円以内に抑制することとしている。

○補助費等: 補助費は類似団体と近似値にあるが、補助金の支出については事業の適正化判断基準や補助金を支出する明確な基準を設け、必要性の低い補助金は見直しを行うことで是正を図っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

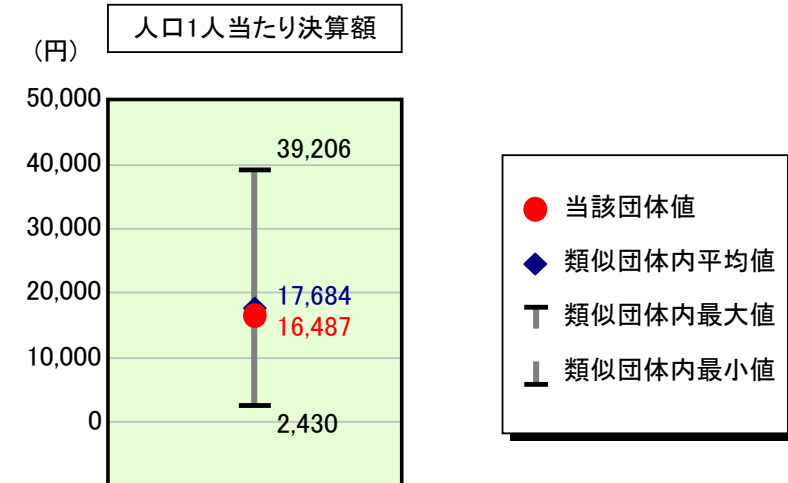
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,499,318	45,475	65,725	▲ 30.8
賃金(物件費)	230,912	2,334	3,079	▲ 24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	701,733	7,093	5,677	24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,967	192	753	▲ 74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,057	2,507	3,083	▲ 18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,052	526	1,194	▲ 55.9
▲退職金	▲ 383,342	▲ 3,874	▲ 8,299	▲ 53.3
合計	5,367,697	54,252	71,213	▲ 23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.40	6.53	▲ 2.13
ラスパイレス指数	99.5	98.5	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

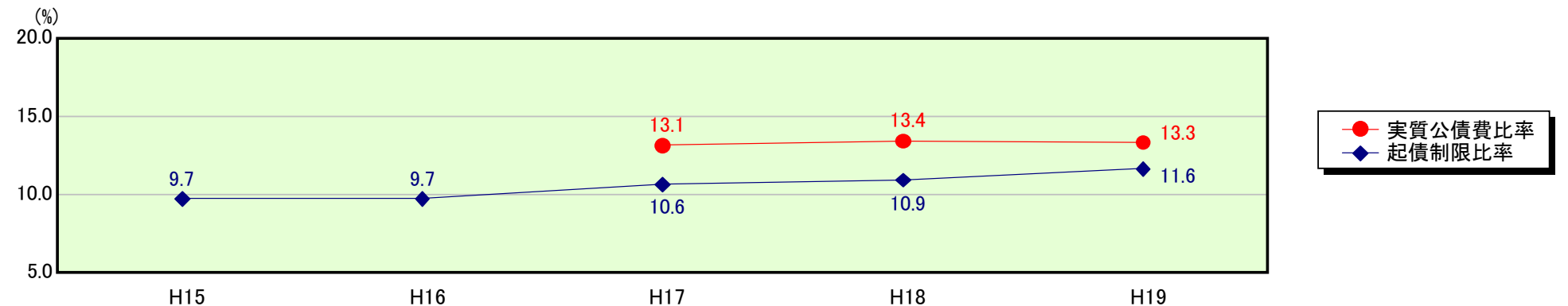


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,616,791	36,555	27,341	33.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	766,649	7,749	9,908	▲ 21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,005	829	3,433	▲ 75.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	130,106	1,315	1,680	▲ 21.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,964,327	▲ 29,961	▲ 24,810	20.8
合計	1,631,224	16,487	17,684	▲ 6.8

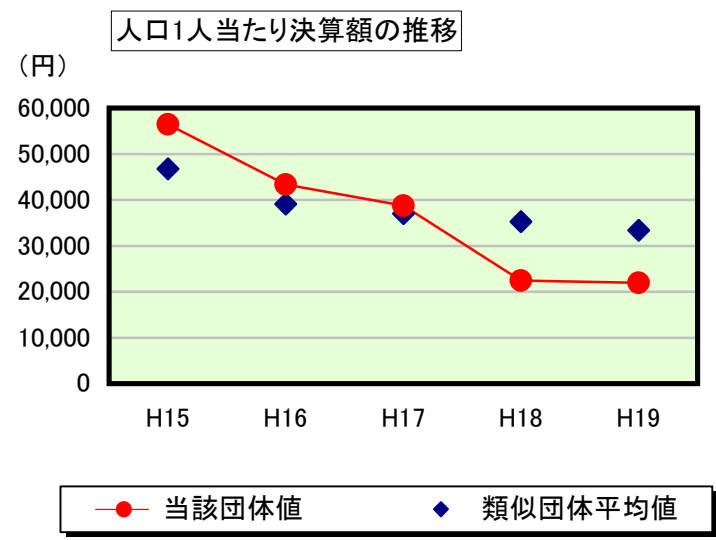
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

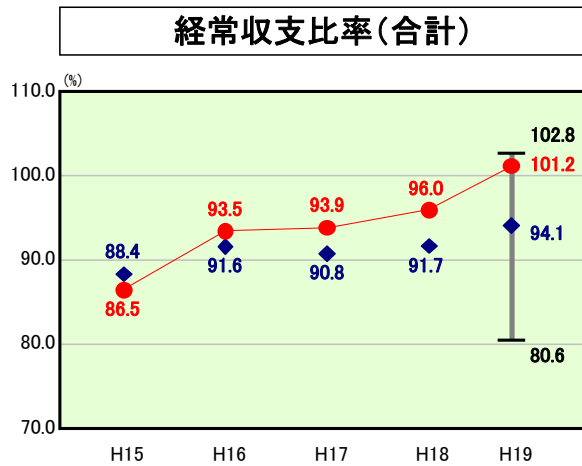


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	5,411,502	56,450	▲ 4.4	46,753	▲ 14.2	9.8
うち単独分	4,239,846	44,228	▲ 11.1	26,595	▲ 18.8	7.7
H16	4,202,933	43,372	▲ 23.2	39,069	▲ 16.4	▲ 6.8
うち単独分	3,042,028	31,392	▲ 29.0	22,097	▲ 16.9	▲ 12.1
H17	3,794,467	38,737	▲ 10.7	36,976	▲ 5.4	▲ 5.3
うち単独分	2,954,729	30,164	▲ 3.9	21,184	▲ 4.1	0.2
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
H19	2,173,197	21,965	▲ 2.1	33,360	▲ 5.5	3.4
うち単独分	1,173,377	11,859	▲ 10.2	21,314	▲ 6.9	▲ 3.3
過去5年間平均	3,557,726	36,591	▲ 16.5	38,289	▲ 9.2	▲ 7.3
うち単独分	2,541,889	26,170	▲ 22.1	22,815	▲ 7.7	▲ 14.4

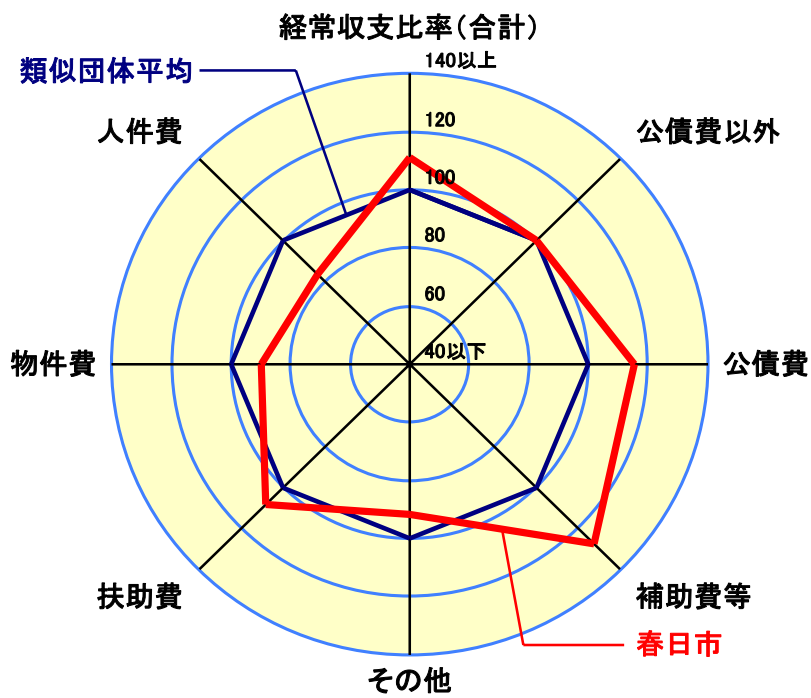
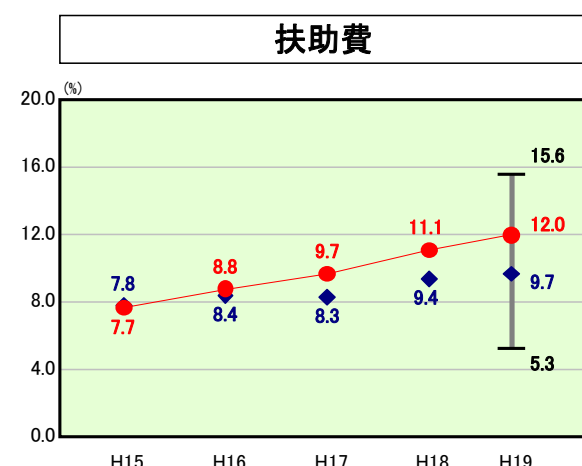
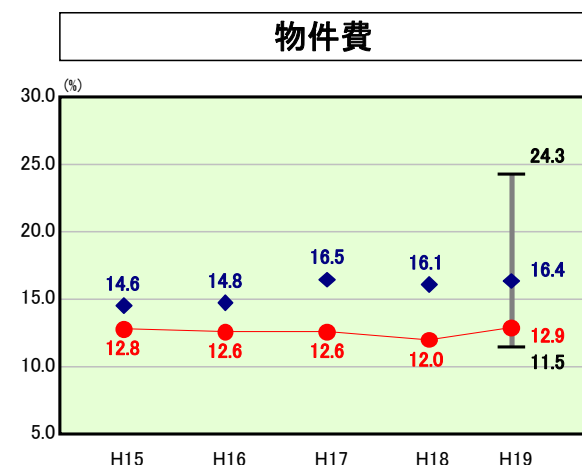
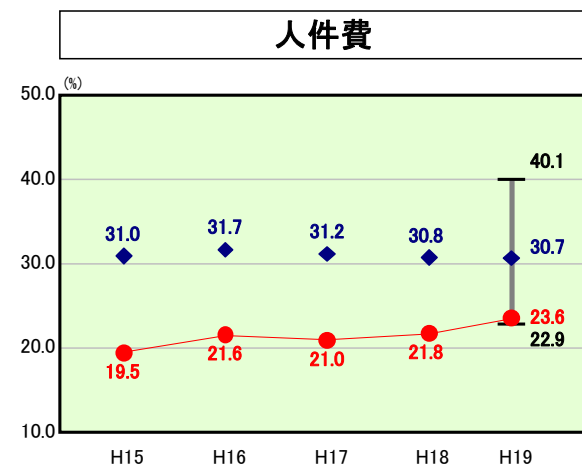
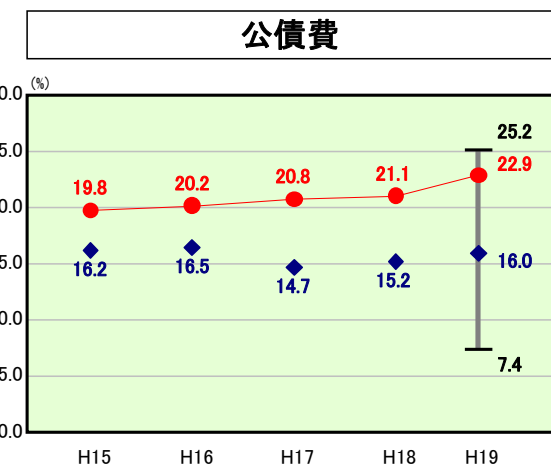
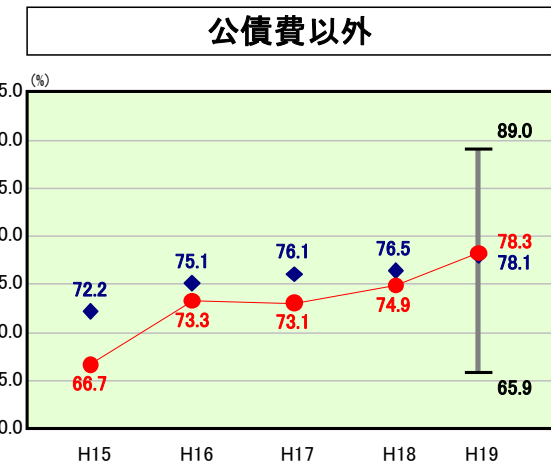
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	108,769人(H20.3.31現在)
面積	14.15km ²
歳入総額	26,593,338千円
歳出総額	26,206,672千円
実質収支	326,316千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】経常一般財源等が大幅に減少する一方、人件費(退職手当)、公債費(償還金)、扶助費(児童手当等)など、義務的経費の支出が増え、経常収支比率は前年度比5.2ポイント上昇、財政の硬直化が進んでいる。現在の社会経済の状況下では経常一般財源の増加は見込めないことから、事務事業の見直しなどをさらに推進し、経常経費の削減に努める。

【人件費】民間委託や事務の広域処理を推進し、かつ、国に準じた給与の適正化を図っているため、類似団体の中でも効率化が図られている。

【物件費】「集中改革プラン」により物件費の削減目標を掲げ、支出の削減に努めている。また、平成18年度から導入したごみ処理の有料化による委託料の削減、指定管理者制度の積極的な活用などにより、今後も事務事業の効率化を推進する。

【扶助費】乳幼児医療費助成や児童手当の拡充など少子化に対応した事業の拡充等に伴い、類似団体の平均を上回っている。今後は時代のニーズに応じた事務事業の見直しを図りながら適切に対応していく。

【公債費】過去のインフラ整備のための起債償還がピークを迎えており、類似団体平均を上回っている。現在、本市行政改革大綱推進計画により市債残高の縮減を推進しており、新たな借入れを極力抑えながら、今後とも公債費の抑制を図る。

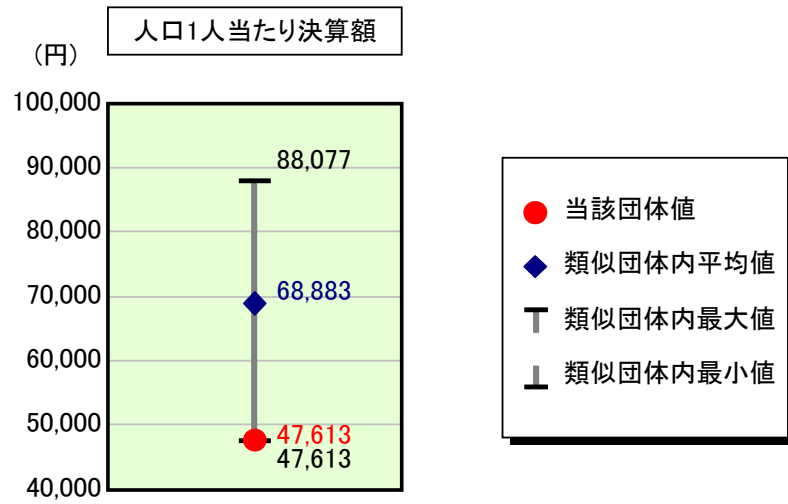
【補助費等】補助費等の比率が高い原因としては、事務の広域処理を推進した結果、一部事務組合に対する負担金が増えたこと(一部事務組合における起債が増加したこと)が主因と考えられる。今後は、一部事務組合の事務の効率化及び各種団体への補助の必要性などをさらに精査し、支出の抑制を図る。

【普通建設事業費】本市は市域が狭く、かつ、福岡市に隣接する住宅都市であるため都市生活基盤の整備はほぼ終了している。今後は、施設の老朽化に伴う改修や道路の拡張などの需要が高まるため、事業の優先度を考慮しながら再整備を行っていく。

【その他】高齢化に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業などの特別会計への繰出金が年々増加傾向にある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

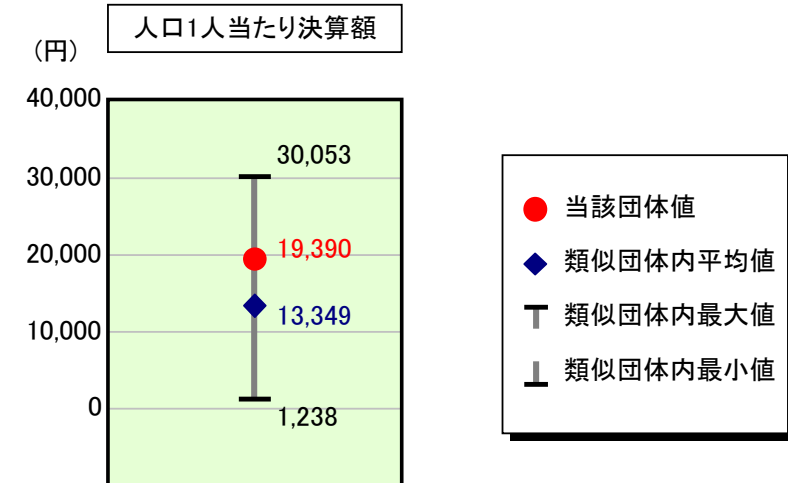
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,480,688	41,195	67,316	▲ 38.8
賃金(物件費)	106,997	984	3,500	▲ 71.9
一部事務組合負担金(補助費等)	753,530	6,928	2,544	172.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,826	182	378	▲ 51.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,128	2,143	2,675	▲ 19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,509	510	888	▲ 42.6
▲退職金	▲ 470,839	▲ 4,329	▲ 8,419	▲ 48.6
合計	5,178,839	47,613	68,883	▲ 30.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.76	6.68	▲ 2.92
ラスパイレス指数	100.2	99.8	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

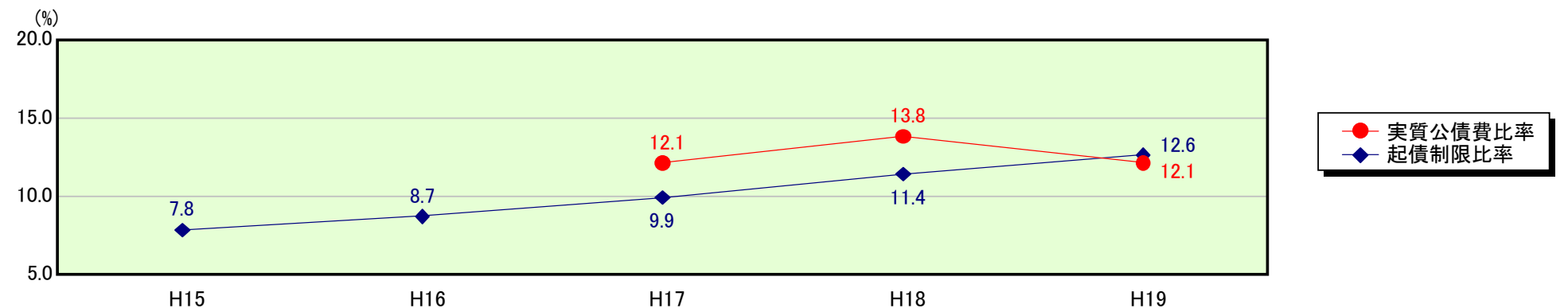


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,364,837	30,936	24,202	27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	610,790	5,615	7,360	▲ 23.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	320,116	2,943	1,878	56.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,059	102	930	▲ 89.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	263	2	7	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,197,994	▲ 20,208	▲ 21,058	▲ 4.0
合計	2,109,071	19,390	13,349	45.3

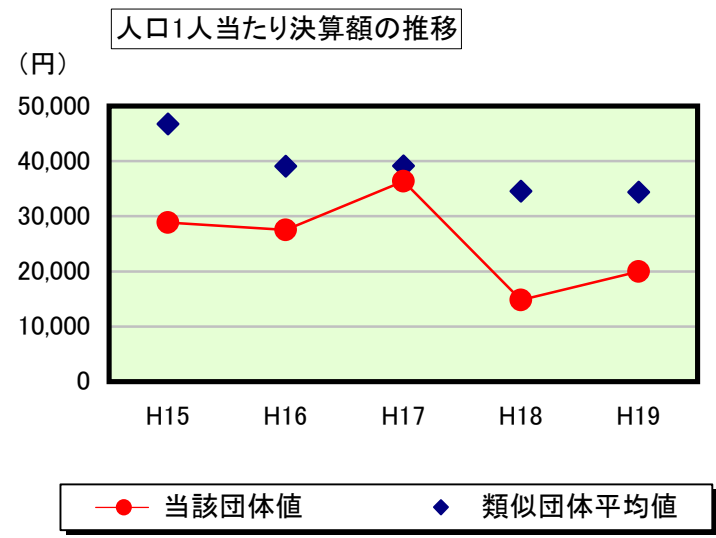
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



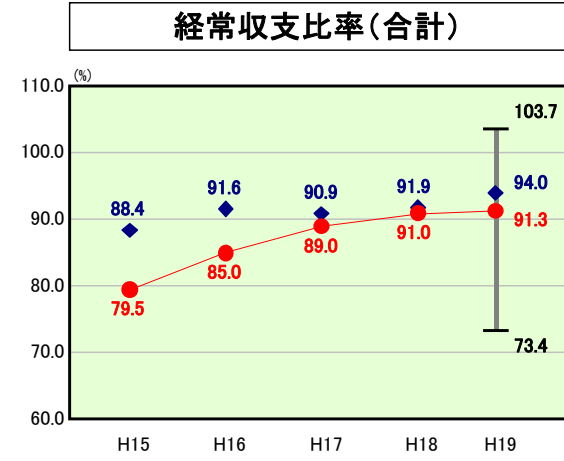
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,122,275	28,842	▲ 26.5	46,753	▲ 14.2	▲ 12.3
うち単独分	2,188,406	20,215	▲ 28.4	26,595	▲ 18.8	▲ 9.6
H16	3,007,831	27,532	▲ 4.5	39,069	▲ 16.4	11.9
うち単独分	2,392,225	21,897	8.3	22,097	▲ 16.9	25.2
H17	3,974,038	36,327	31.9	39,137	0.2	31.7
うち単独分	2,184,925	19,973	▲ 8.8	25,572	15.7	▲ 24.5
H18	1,614,457	14,822	▲ 59.2	34,575	▲ 11.7	▲ 47.5
うち単独分	939,484	8,625	▲ 56.8	20,711	▲ 19.0	▲ 37.8
H19	2,174,819	19,995	34.9	34,382	▲ 0.6	35.5
うち単独分	1,008,417	9,271	7.5	19,677	▲ 5.0	12.5
過去5年間平均	2,778,684	25,504	▲ 4.7	38,783	▲ 8.5	3.8
うち単独分	1,742,691	15,996	▲ 15.6	22,930	▲ 8.8	▲ 6.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大野城市

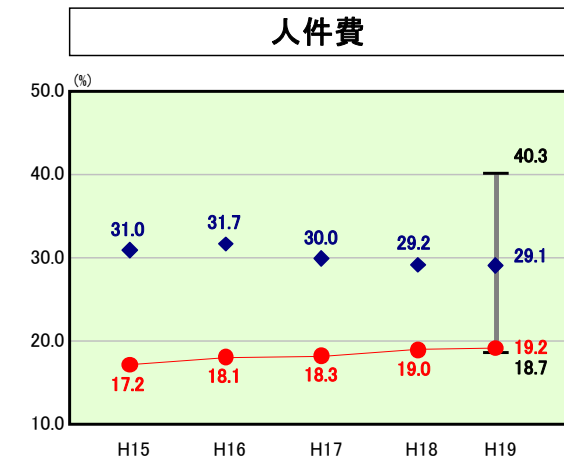
経常収支比率の分析



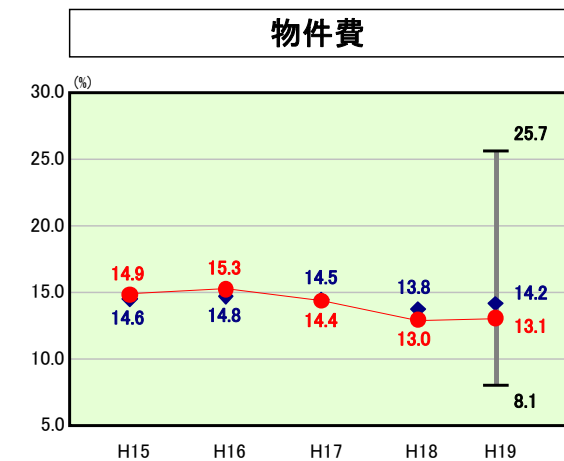
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	94,072人(H20.3.31現在)
面積	26.88 km ²
歳入総額	29,400,033千円
歳出総額	28,867,907千円
実質収支	452,400千円

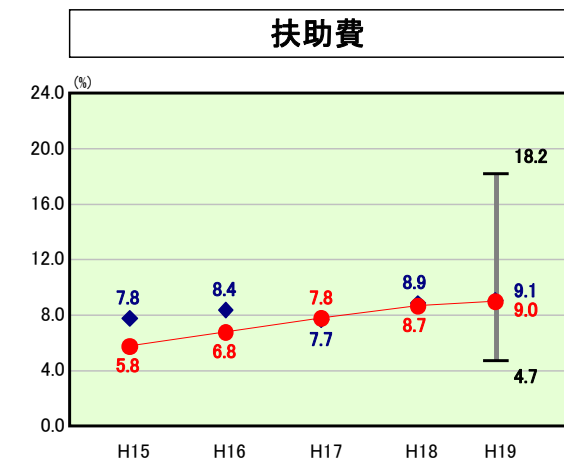
H19類似団体内順位 20/56
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



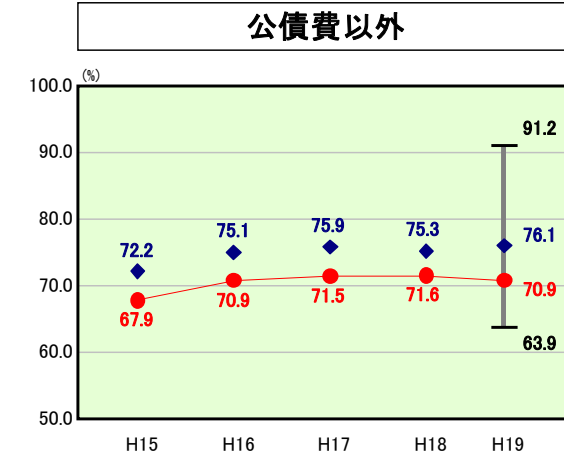
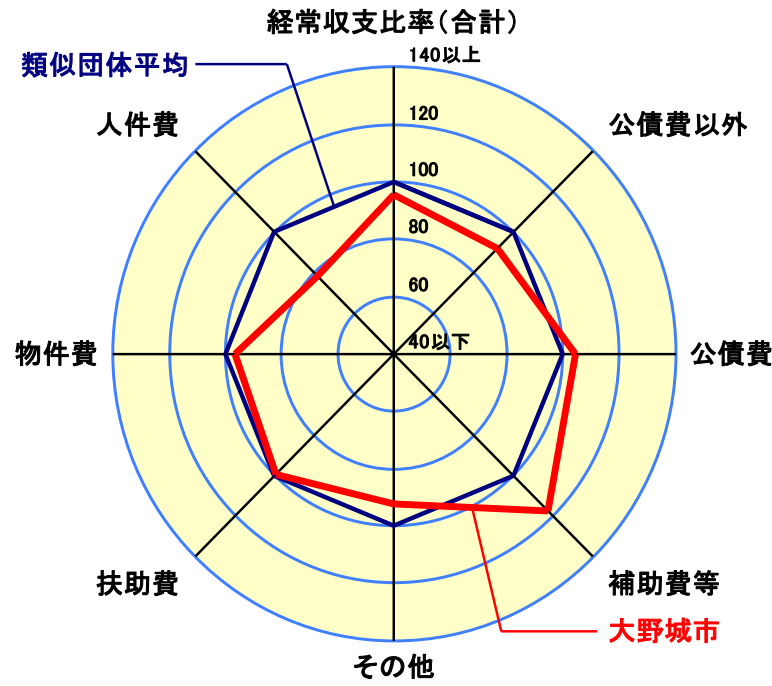
H19類似団体内順位 2/56
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



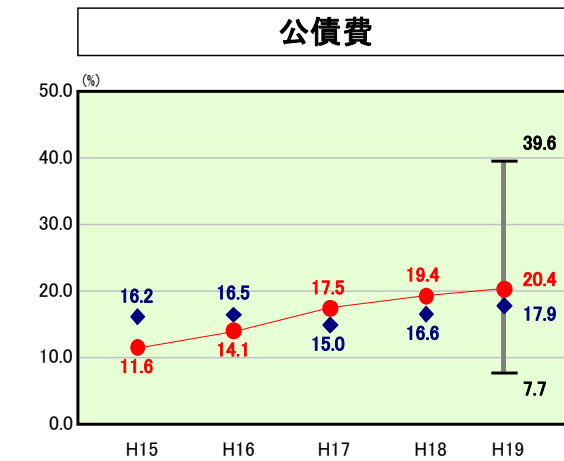
H19類似団体内順位 21/56
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



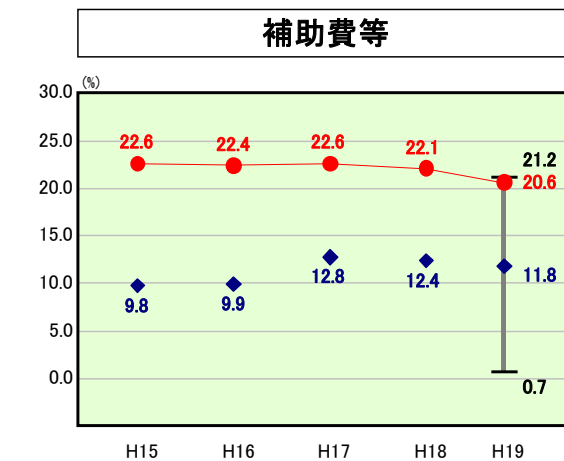
H19類似団体内順位 33/56
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



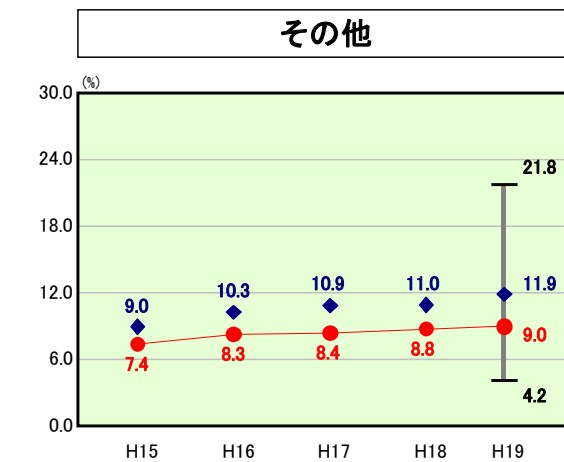
H19類似団体内順位 10/56
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 43/56
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



H19類似団体内順位 55/56
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 13/56
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
職員数の水準が類似団体中最も低いため、経常収支比率の人件費は低くなっている。今後も集中改革プラン等に掲げた取組を継続的に実施し、人件費の抑制に努める。

物件費:
物件費については、各種選挙の実施等により昨年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、「一般財源の枠配分によるマネジメント方式」の予算編成や、「フルコスト計算書による事務事業評価」を活用し経常的な経費の削減を図っている。今後も「民生活のあり方診断」による委託事業の見直しなど、市民サービスの向上を維持しつつ、効果的な物件費の削減に努める。

扶助費:
類似団体平均を若干下回っているものの、年々上昇している。これは主に生活保護費の伸びによるものであるが、適正な審査を行うことで上昇傾向の抑制に努める。

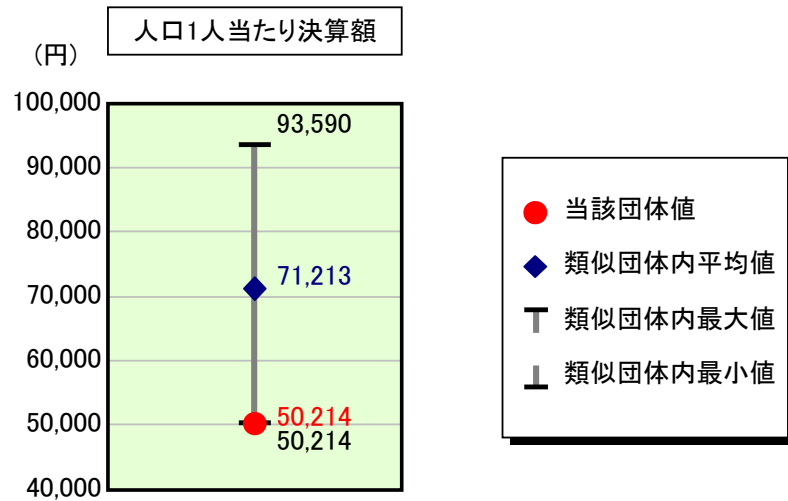
公債費:
公債費については、近年集中的に実施した都市基盤整備事業に係る市債や臨時財政対策の償還が増加していることから、経常収支比率は上昇している。今後しばらくは増加する見込みであるが、減債基金等を活用した計画的な繰上償還等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている原因として、一部事務組合への負担金の割合が高いことが考えられる。今後も一部事務組合に対し予算、事業計画等の適正管理を促すことで抑制に努める。

普通建設事業費:
類似団体に比して決算額が高いものの、大型の都市基盤整備事業は平成17年度をピークに減少していく見込みである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

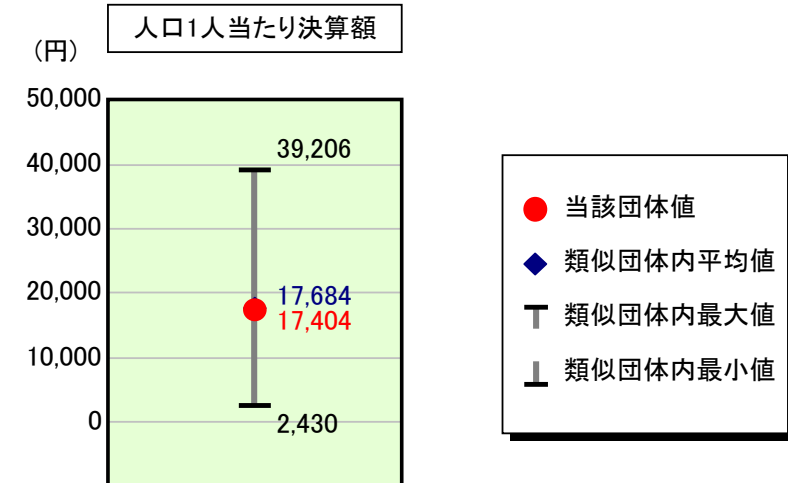
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,810,773	40,509	65,725	▲ 38.4
賃金(物件費)	263,983	2,806	3,079	▲ 8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	692,368	7,360	5,677	▲ 29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,020	128	753	▲ 83.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	200,917	2,136	3,083	▲ 30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,743	869	1,194	▲ 27.2
▲退職金	▲ 338,055	▲ 3,594	▲ 8,299	▲ 56.7
合計	4,723,749	50,214	71,213	▲ 29.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.08	6.53	▲ 2.45
ラスパイレス指数	98.2	98.5	▲ 0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

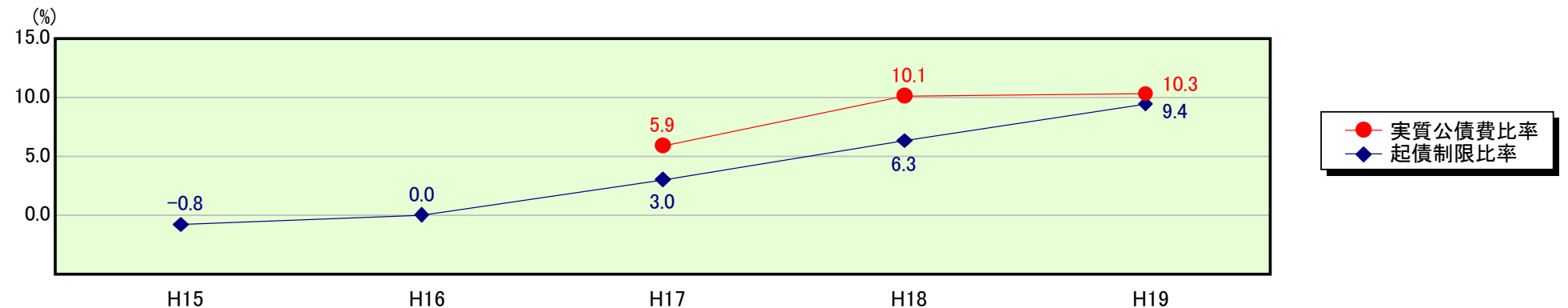


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,986,412	31,746	27,341	16.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	981,088	10,429	9,908	5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	600,035	6,378	3,433	85.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,686	528	1,680	▲ 68.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,979,969	▲ 31,678	▲ 24,810	27.7
合計	1,637,252	17,404	17,684	▲ 1.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

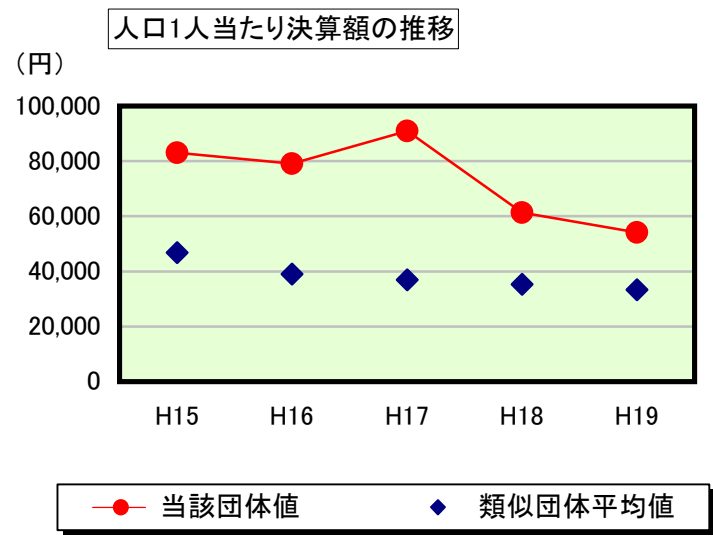
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大野城市

普通建設事業費の分析

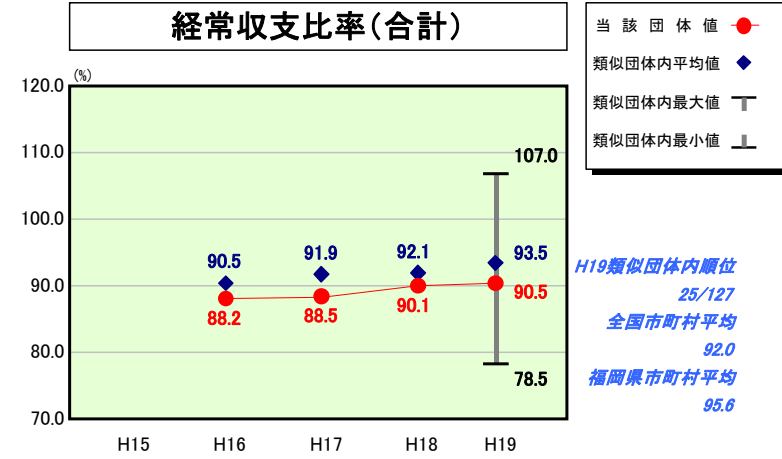


普通建設事業費

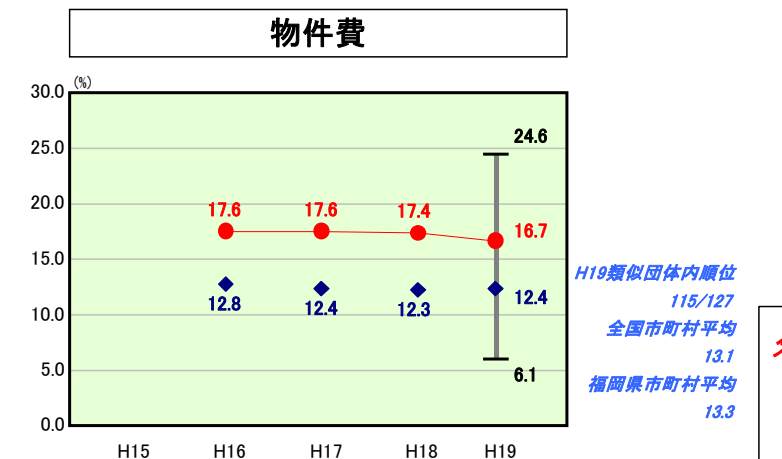
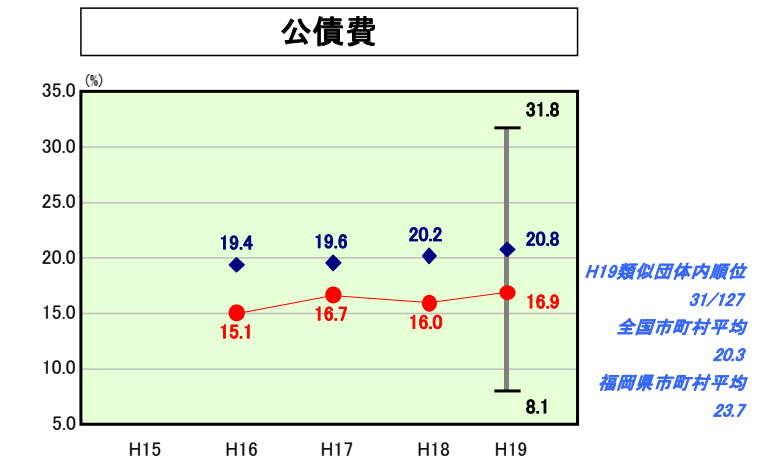
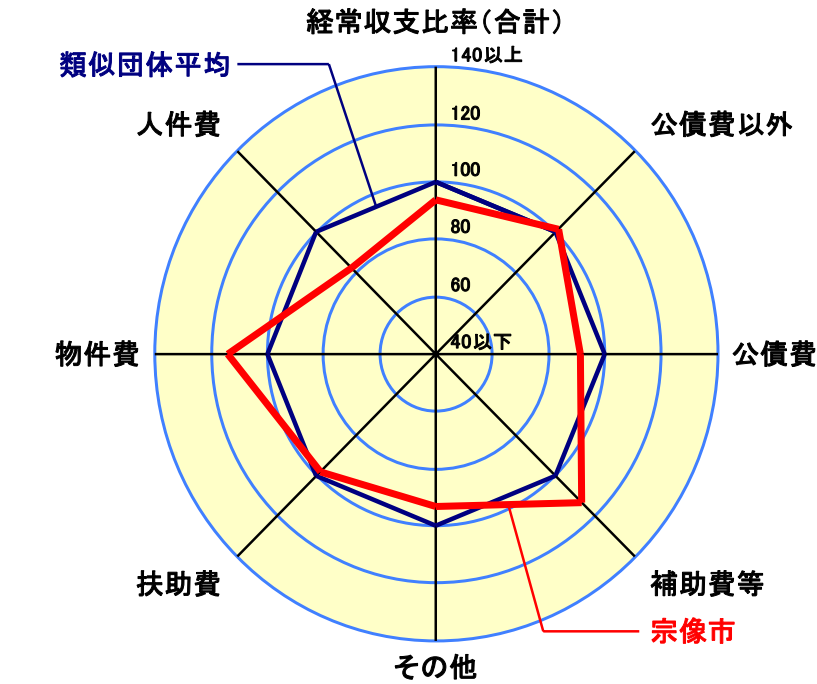
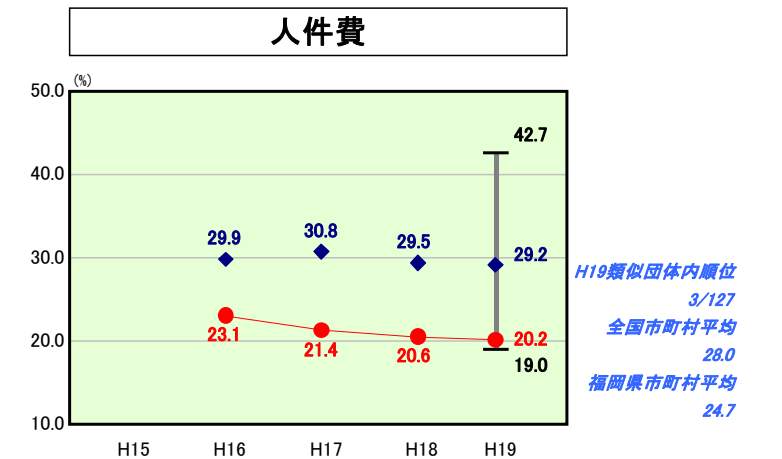
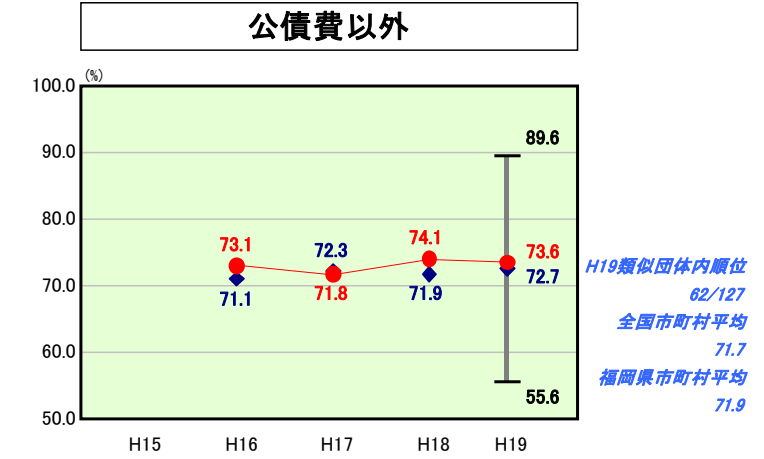
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	7,636,471	83,087	6.8	46,753	▲ 14.2	21.0
うち単独分	4,716,078	51,312	▲ 7.8	26,595	▲ 18.8	11.0
H16	7,285,064	79,046	▲ 4.9	39,069	▲ 16.4	11.5
うち単独分	3,653,250	39,639	▲ 22.7	22,097	▲ 16.9	▲ 5.8
H17	8,467,682	90,888	15.0	36,976	▲ 5.4	20.4
うち単独分	4,230,337	45,406	14.5	21,184	▲ 4.1	18.6
H18	5,744,704	61,327	▲ 32.5	35,287	▲ 4.6	▲ 27.9
うち単独分	2,590,446	27,654	▲ 39.1	22,883	8.0	▲ 47.1
H19	5,096,317	54,175	▲ 11.7	33,360	▲ 5.5	▲ 6.2
うち単独分	2,295,075	24,397	▲ 11.8	21,314	▲ 6.9	▲ 4.9
過去5年間平均	6,846,048	73,705	▲ 5.5	38,289	▲ 9.2	3.7
うち単独分	3,497,037	37,682	▲ 13.4	22,815	▲ 7.7	▲ 5.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	94,996人(H20.3.31現在)
面積	119.66 km ²
歳入総額	29,186,981千円
歳出総額	28,295,466千円
実質収支	804,603千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

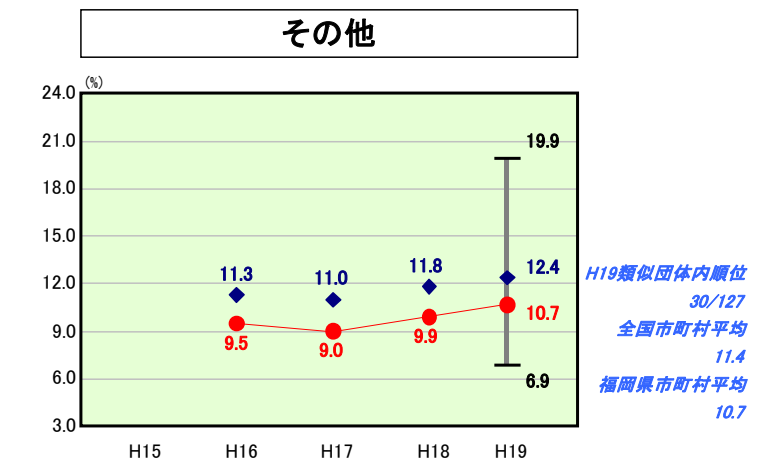
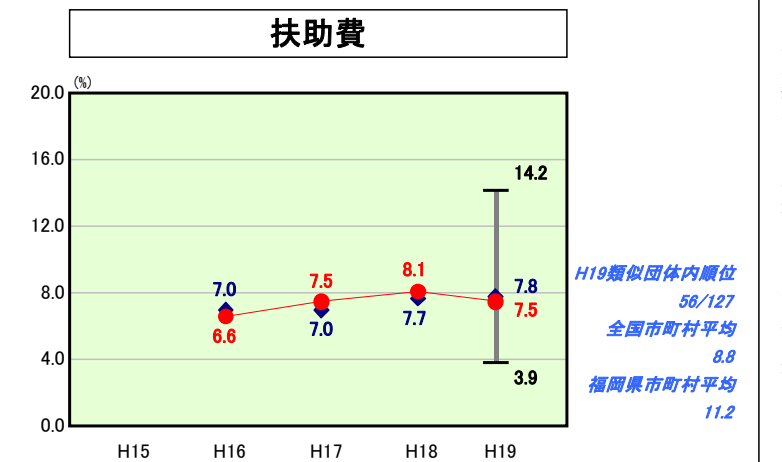
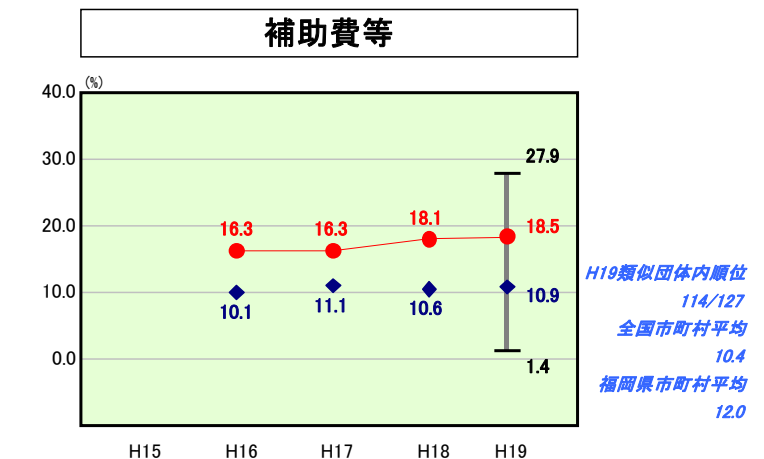
分析欄

○人件費
従前からゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていること、民間委託を積極的に導入していることに加え、職員定数適正化計画に掲げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」という目標に取り組んでいることから、類似団体平均と比較してかなり低い水準にある。今後も同計画に基づき、引き続き適正な定員管理を行い、さらなる人件費の抑制を図る。

○物件費
民間委託を積極的に導入して直接人件費の圧縮を進めてきたことから、従来から物件費に係る経常収支比率が高い傾向にあるが、合併による事務の効率化や指定管理者制度の導入によるコスト削減を進めた結果、わずかながら前年度より下降している。今後も民間委託・協働委託を推進するとともに、配分型予算編成の継続により経常的な物件費支出の圧縮を図り、平成23年度までに物件費支出の5%縮減(19年度決算ベース)するよう努める。

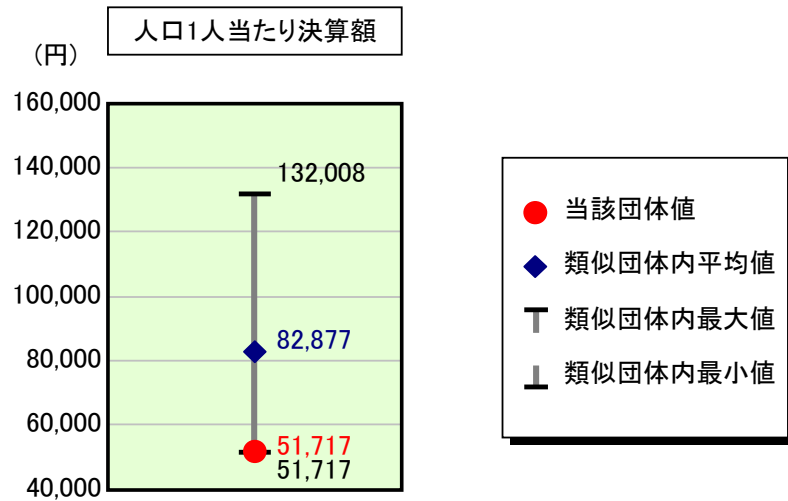
○補助費等
ゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることから、補助費等のうち一部事務組合に対するものの支出が多く、結果として類似団体平均を上回っている。事務の共同処理により人件費・物件費等の行政コスト削減を図った結果であり直ちに平均以下の水準に抑えるのは困難であるが、今後、各種団体への補助金の適正化、下水道などの企業会計への基準外繰出の圧縮などを行い、負担の抑制に努める。

○公債費
過去からの起債抑制策や繰上償還の実施などにより公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでも人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回っている。ただし、近年の臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により将来の公債費負担増も見込まれるため、今まで以上に緊急性やニーズに配慮した建設事業の実施、計画的な繰上償還の実施などに取り組む。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

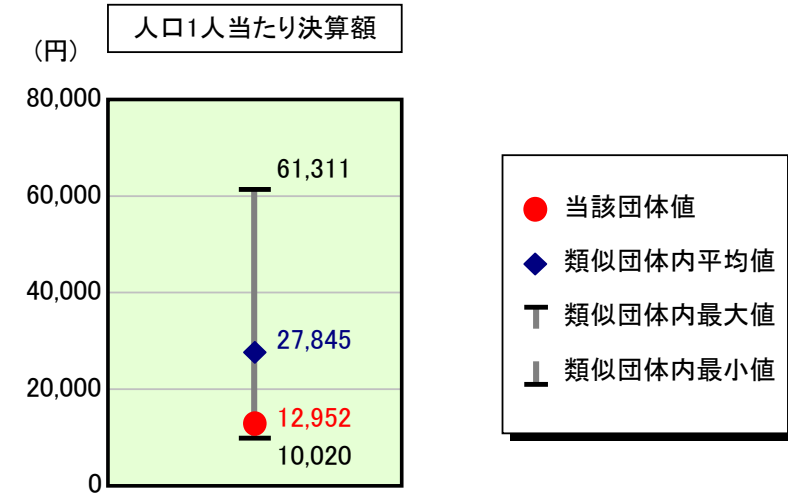
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,051,332	42,647	76,156	▲ 44.0
賃金(物件費)	137,368	1,446	3,509	▲ 58.8
一部事務組合負担金(補助費等)	682,435	7,184	6,459	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,300	245	922	▲ 73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	255,275	2,687	3,029	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,373	920	1,632	▲ 43.6
▲退職金	▲ 324,170	▲ 3,412	▲ 8,834	▲ 61.4
合計	4,912,913	51,717	82,877	▲ 37.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.37	8.23	▲ 3.86
ラスパイレス指数	97.0	97.3	▲ 0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

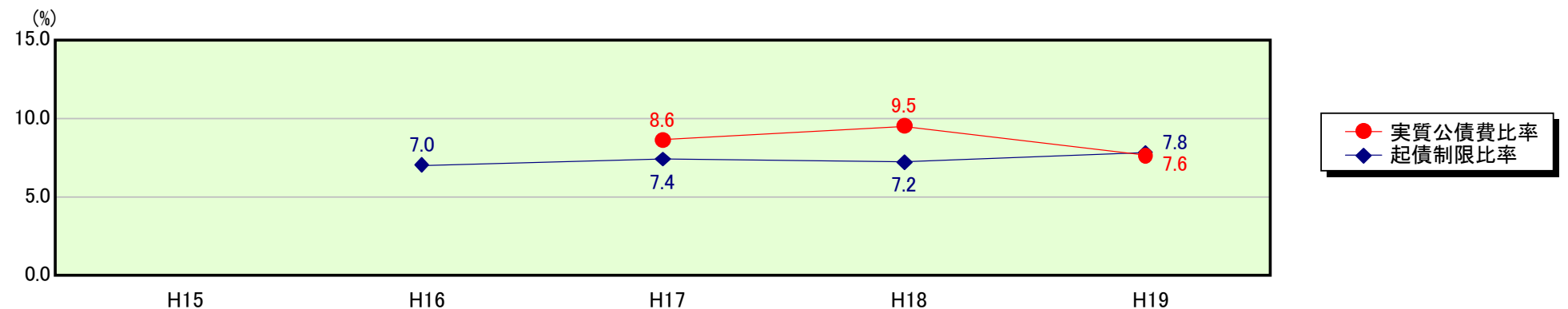


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,822,158	29,708	43,825	▲ 32.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	70	26	169.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	775,246	8,161	12,727	▲ 35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	684,543	7,206	4,402	63.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	326,967	3,442	2,098	64.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,385,161	▲ 35,635	▲ 35,265	1.0
合計	1,230,420	12,952	27,845	▲ 53.5

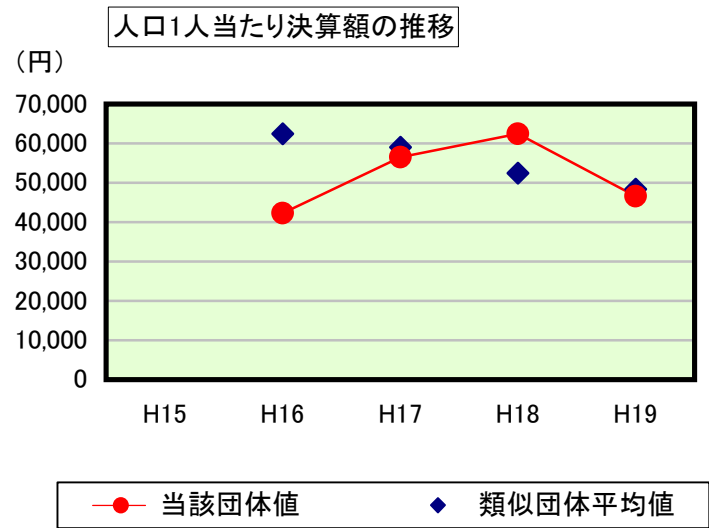
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



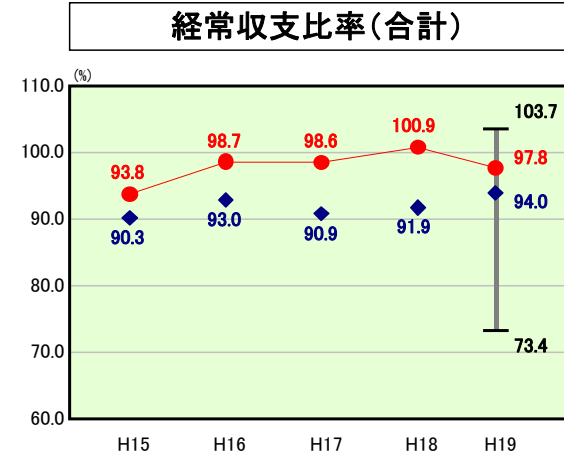
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,973,564	42,303	-	62,449	-	-
うち単独分	2,339,044	24,901	-	41,644	-	-
H17	5,344,181	56,483	33.5	59,039	▲ 5.5	39.0
うち単独分	3,377,026	35,692	43.3	34,986	▲ 16.0	59.3
H18	5,916,183	62,404	10.5	52,453	▲ 11.2	21.7
うち単独分	4,685,013	49,418	38.5	30,509	▲ 12.8	51.3
H19	4,425,039	46,581	▲ 25.4	48,408	▲ 7.7	▲ 17.7
うち単独分	2,664,703	28,051	▲ 43.2	26,937	▲ 11.7	▲ 31.5
過去5年間平均	4,914,742	51,943	6.2	55,587	▲ 8.1	14.3
うち単独分	3,266,447	34,516	12.9	33,519	▲ 13.5	26.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

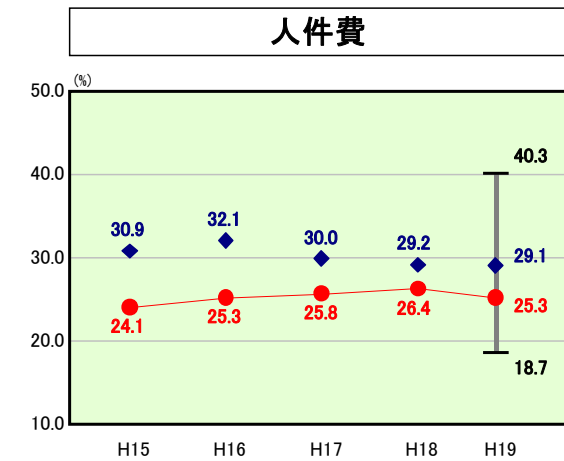
経常収支比率の分析



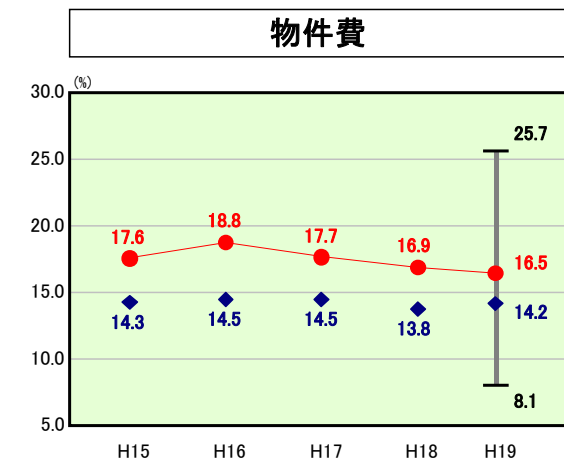
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	67,886人(H20.3.31現在)
面積	29.58 km ²
歳入総額	20,257,593千円
歳出総額	19,073,460千円
実質収支	1,089,406千円

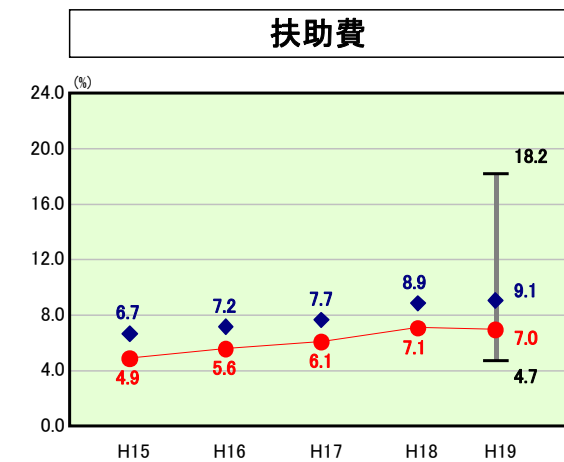
H19類似団体内順位 37/56
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



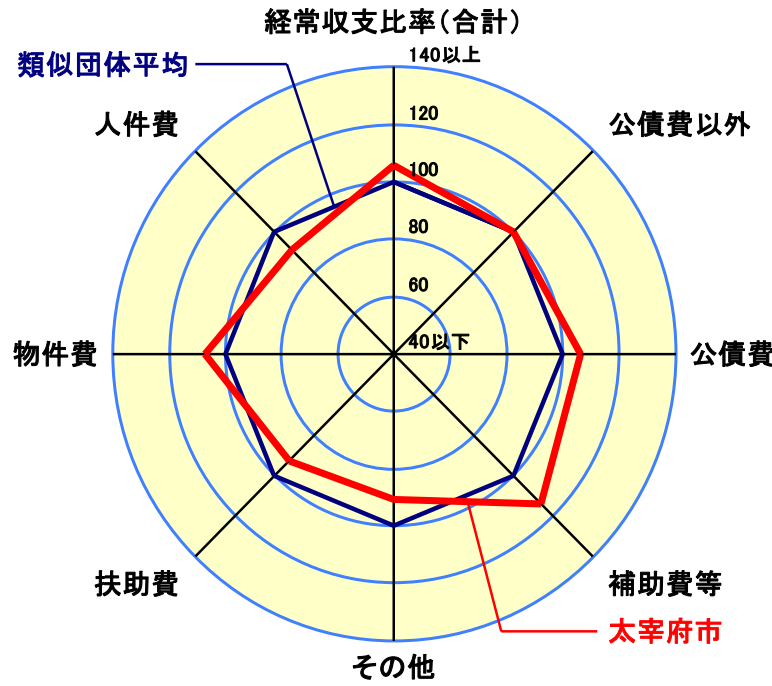
H19類似団体内順位 12/56
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 50/56
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 12/56
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

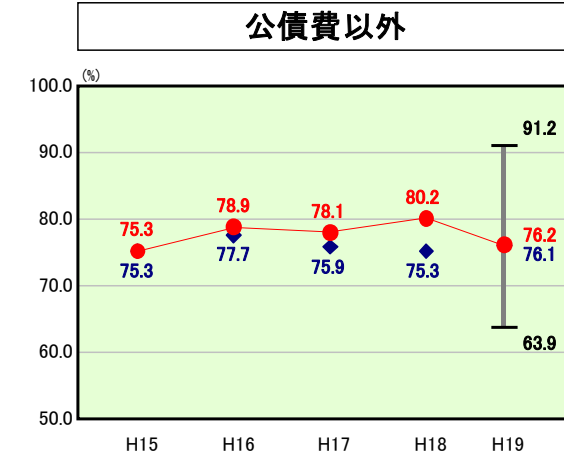
【人件費】: 類似団体と比較すると、人件費割合は低くなっている。今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には各種手当の見直しなどの給与と制度については是正や定員適正化の推進(総職員数の5年間の削減率を6.9%とし、人件費を3億3千万円(8.9%)削減)など、行政改革の取組を通じて人件費削減に努める。

【物件費】: 物件費に対する経常収支比率が高くなっているのは、太宰府市行政経営改革方針に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしてきているためである。具体的には保育所、学校給食、浄水場等を民間委託してきたが、近年では公園、プールの運営管理費等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へ広げてきている。今後は競争に伴う削減効果が出てくることが見込まれる。なお、平成18年度から13施設について指定管理者制度を導入している。

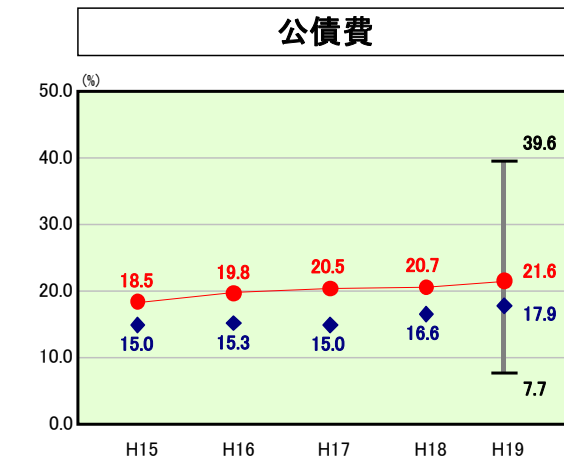
【扶助費】: 扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や乳幼児医療費の増に伴い上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。原因として生活保護率が低いこと(平成19年度末5.1%)等があげられるが、敬老祝金等の市単独扶助費を削減してきた効果も少なからずあるものと思われる。

【公債費】: 平成15年度豪雨災害復旧事業の影響等から類似団体平均を3.7ポイント上回っているが、地方債新規発行額上限を設定するなどして、類似団体平均値の推移よりも若干緩やかな伸びで推移している。本市の公債費は平成19年度がピークで、その後は減少することから、今後は好転するものと思われる。

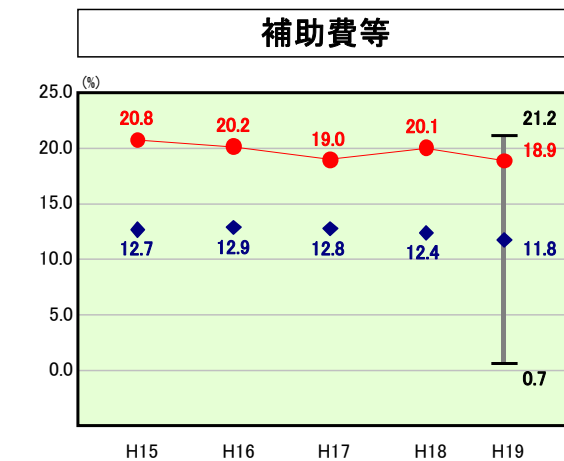
【補助費等】: 類似団体平均を7.1ポイント上回っているが、原因としては隣市と構成する一部事務組合(ごみ処理)が発行している地方債負担分が大きい。しかし、当該一部事務組合における公債費についても、平成19年度をピークに減少するため、今後補助費等に係る経常収支比率も好転する見込である。



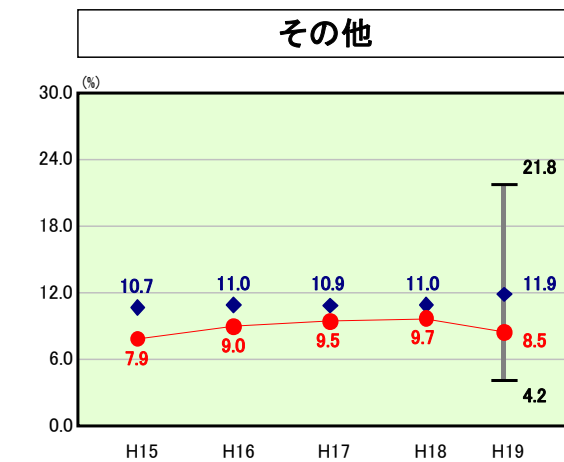
H19類似団体内順位 26/56
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 46/56
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



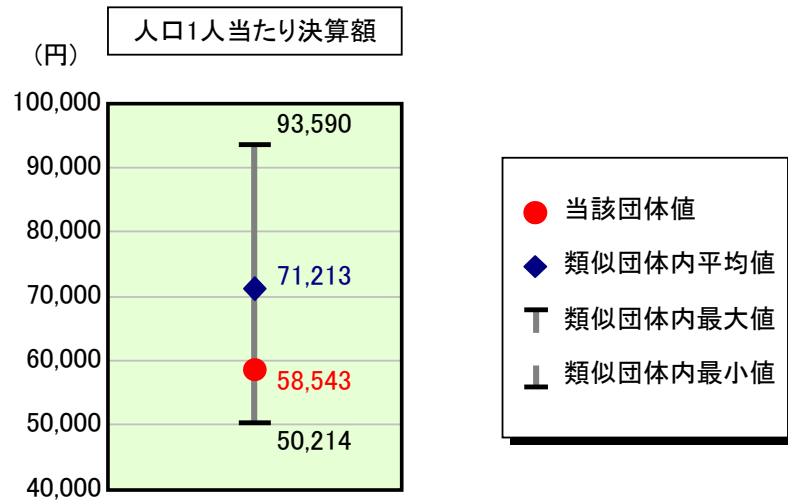
H19類似団体内順位 54/56
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 9/56
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

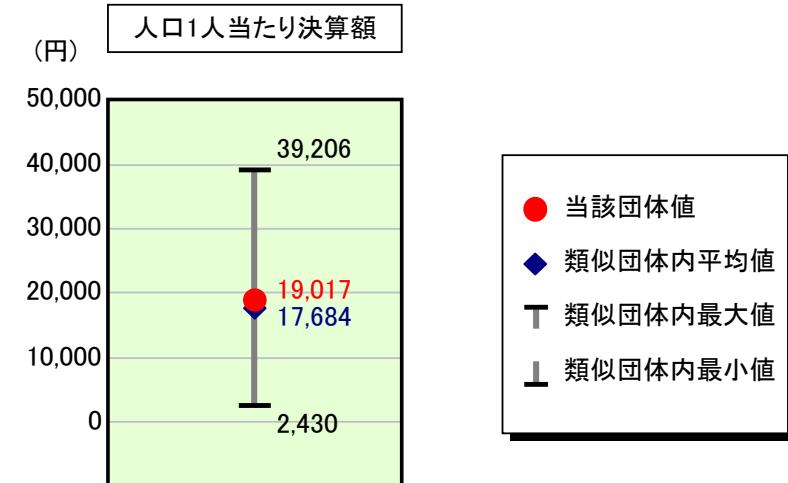
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,283,560	48,369	65,725	▲ 26.4
賃金(物件費)	207,565	3,058	3,079	▲ 0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	514,330	7,576	5,677	33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,385	153	753	▲ 79.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,122	2,727	3,083	▲ 11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,121	650	1,194	▲ 45.6
▲退職金	▲ 270,831	▲ 3,989	▲ 8,299	▲ 51.9
合計	3,974,252	58,543	71,213	▲ 17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.63	6.53	▲ 1.90
ラスパイレス指数	99.9	98.5	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

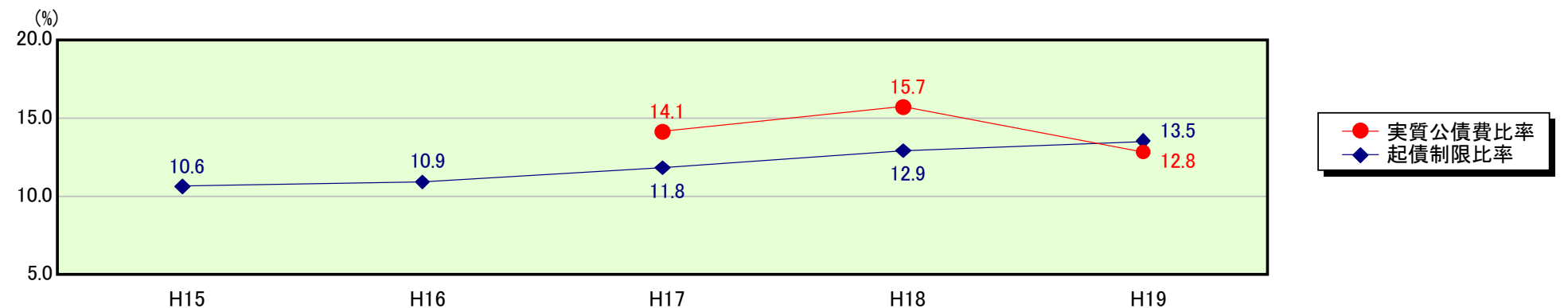


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,130,252	31,380	27,341	14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	604,473	8,904	9,908	▲ 10.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	248,135	3,655	3,433	6.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,416	566	1,680	▲ 66.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,730,304	▲ 25,488	▲ 24,810	2.7
合計	1,290,972	19,017	17,684	7.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

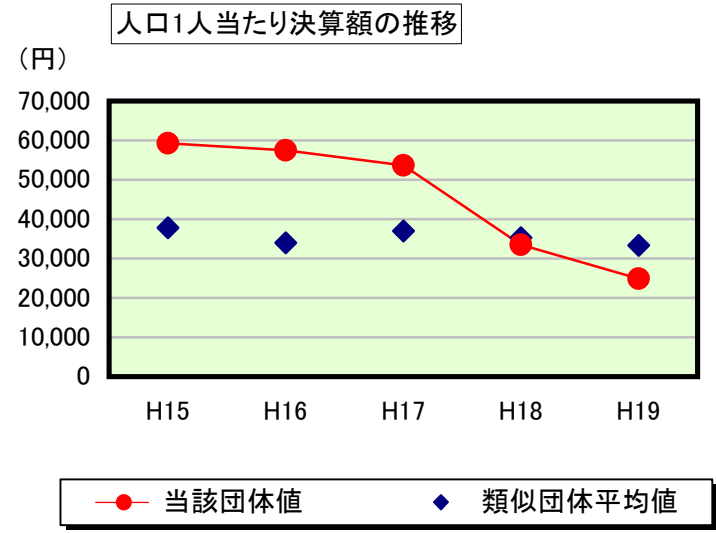
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

普通建設事業費の分析



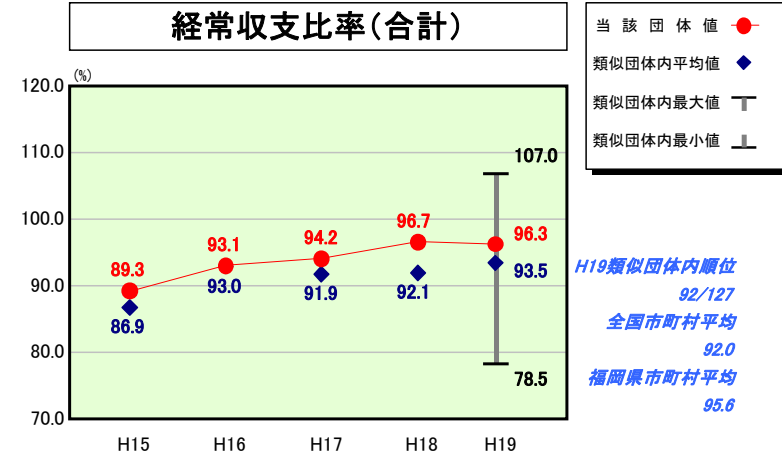
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,903,179	59,276	▲ 13.2	37,815	▲ 24.2	11.0
うち単独分	3,098,218	47,051	5.3	24,749	▲ 26.5	31.8
H16	3,810,033	57,509	▲ 3.0	33,970	▲ 10.2	7.2
うち単独分	3,136,852	47,348	0.6	21,865	▲ 11.7	12.3
H17	3,586,122	53,653	▲ 6.7	36,976	8.8	▲ 15.5
うち単独分	2,870,581	42,948	▲ 9.3	21,184	▲ 3.1	▲ 6.2
H18	2,258,081	33,523	▲ 37.5	35,287	▲ 4.6	▲ 32.9
うち単独分	1,671,581	24,816	▲ 42.2	22,883	8.0	▲ 50.2
H19	1,688,220	24,868	▲ 25.8	33,360	▲ 5.5	▲ 20.3
うち単独分	1,187,974	17,500	▲ 29.5	21,314	▲ 6.9	▲ 22.6
過去5年間平均	3,049,127	45,766	▲ 17.2	35,482	▲ 7.1	▲ 10.1
うち単独分	2,393,041	35,933	▲ 15.0	22,399	▲ 8.0	▲ 7.0

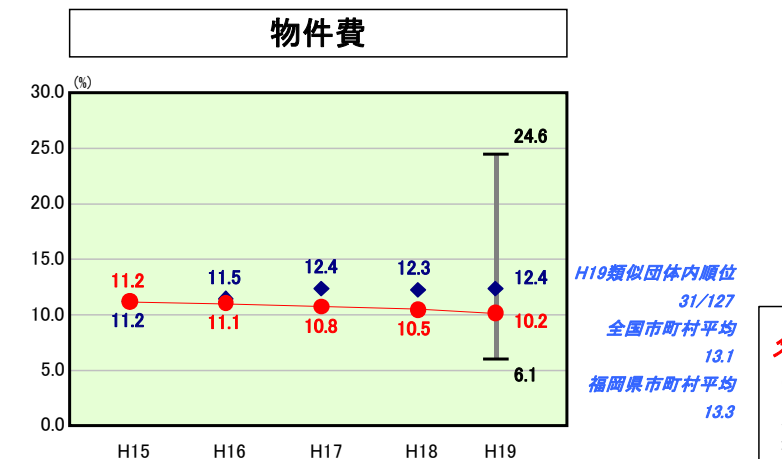
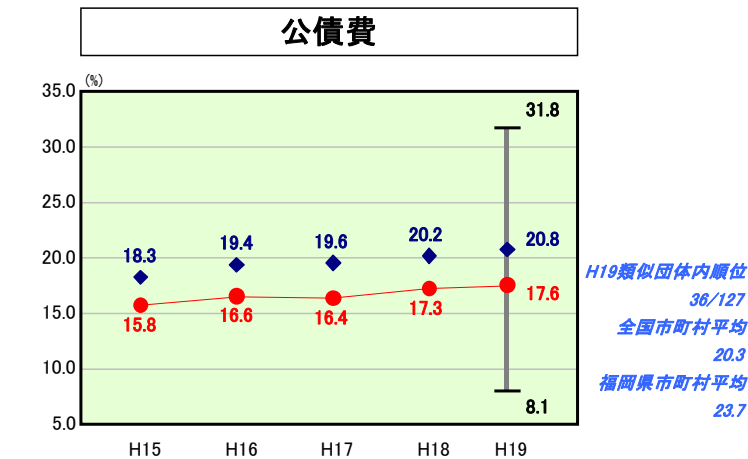
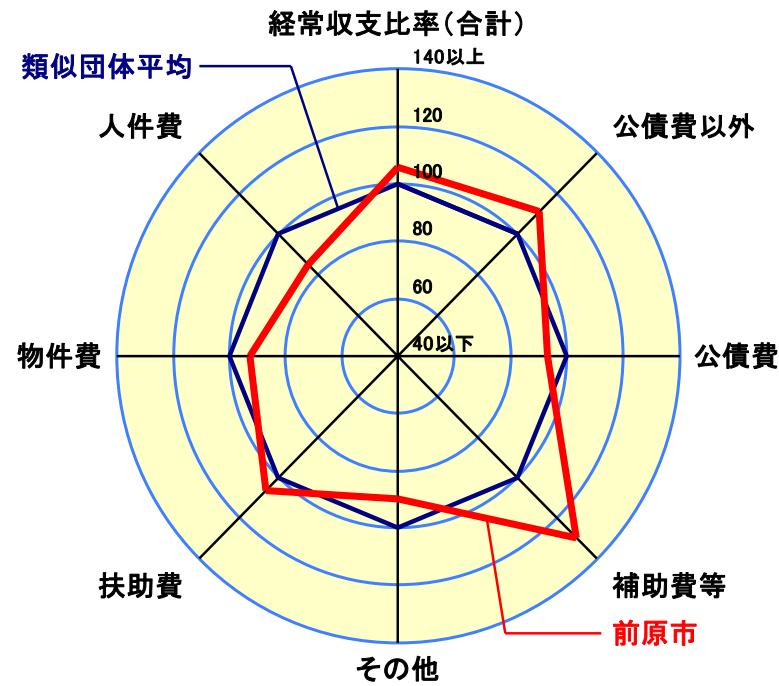
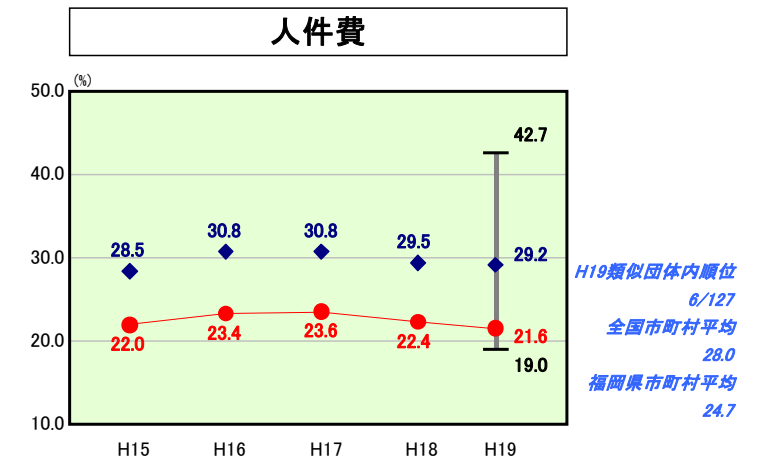
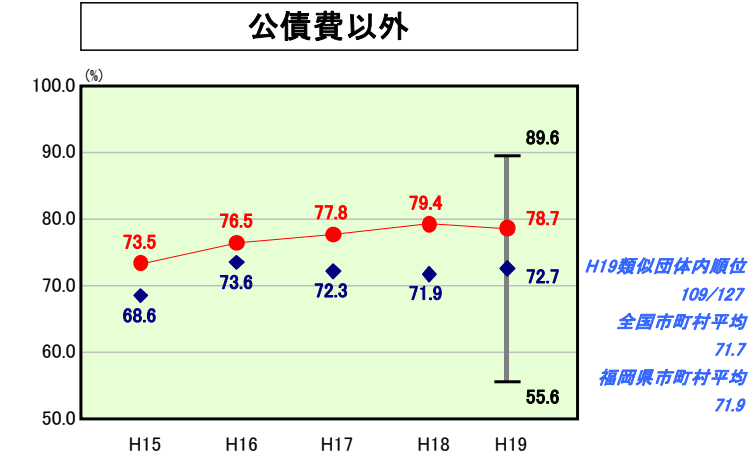
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 前原市

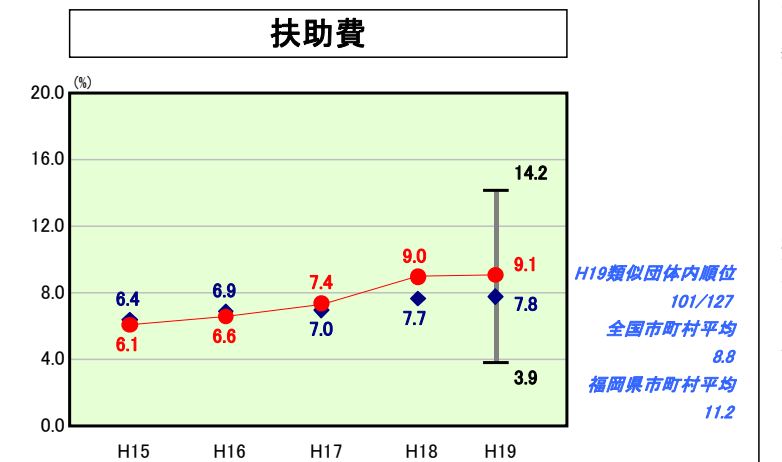
経常収支比率の分析



人口	69,126人(H20.3.31現在)
面積	104.50 km ²
歳入総額	18,636,528千円
歳出総額	18,141,252千円
実質収支	495,276千円

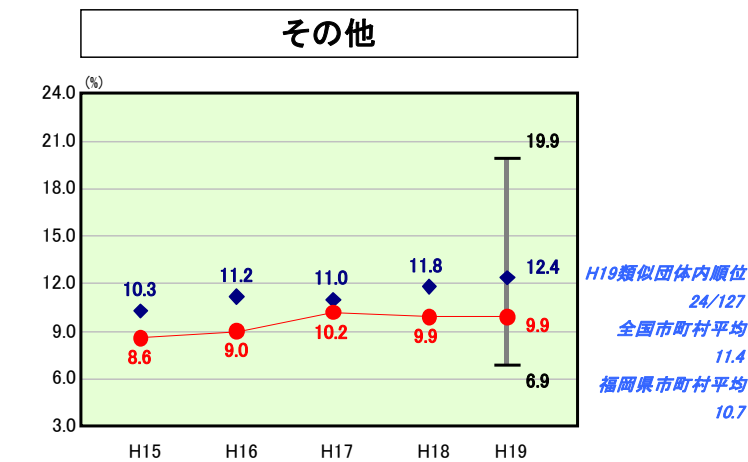
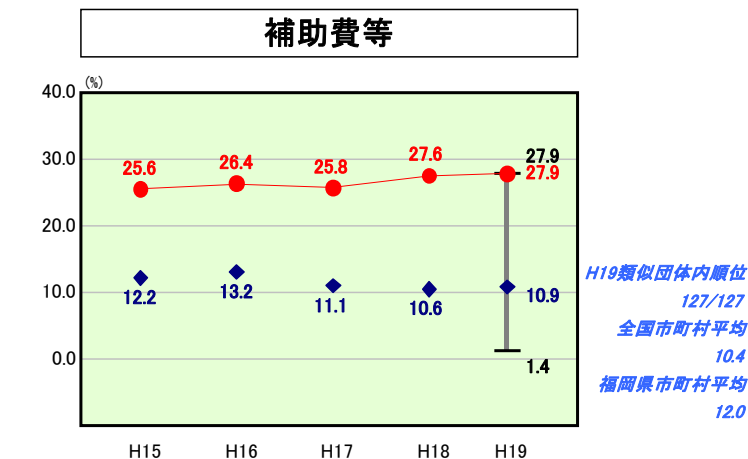


※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



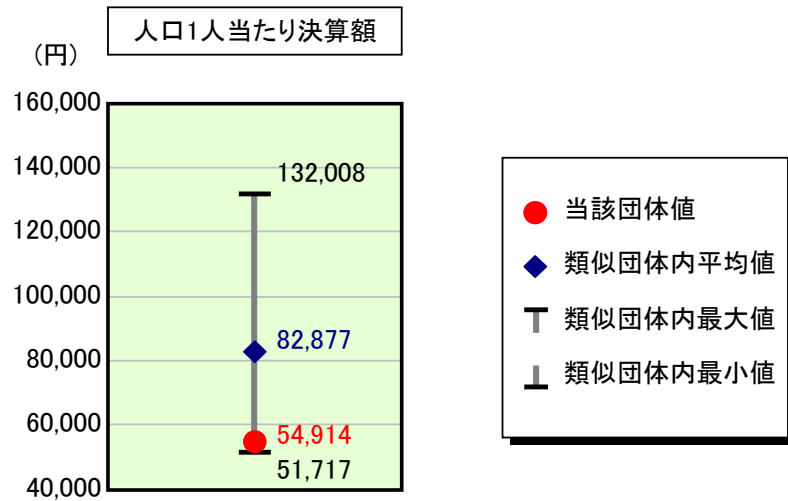
分析欄

○人件費
 類似団体内6位にある。常備消防等を一部事務組合で実施しており、そこにかかる人件費がここには計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位であることにはかわりはないが、今後も人件費の適正化を図り、更なる健全化を目指す。
 ○物件費
 類似団体内比較的上位にある。ごみ・尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、その経費がここには計上されないことがその要因の一つである。なお、物件費は前原市行財政健全化計画に基づき毎年度削減に取り組んでおり、平成19年度決算においては平成14年度と比較して18%以上の削減を行っている。また、今後も需用費の見直しや長期継続契約の推進などにより、更なる改善を目指す。
 ○扶助費
 類似団体内比較的下位にある。また、公費医療の増などにより、今後もさらに増加が見込まれる。なお、前原市は全国平均と比較して年少人口の比率が高く、類似他団体と比較して児童福祉費が多額となっていることが特徴である。
 ○公債費
 類似団体内比較的上位にある。過去の市債の償還のピークを迎えており高水準となっているが、近年は投資事業を抑制しているため、今後は減少に転ずる見込みである。
 ○補助費等
 類似団体内最下位にある。公営企業への補助金や一部事務組合への負担金が多額となっていることが要因である。平成20年度決算においては農業集落排水事業等特別会計の企業会計化に伴い更に上昇が見込まれる。その後についても、一部事務組合負担金の減少は見込まれるが、下水道事業への補助金の増加も見込まれるため、補助費等全体としては当面は現在の水準を保つことが見込まれる。
 ○その他
 類似団体比較的上位にある。下水道事業を企業会計で実施しており、繰入金ではなく補助費等で支出しているのが主な要因である。平成20年度より農業集落排水事業等特別会計を企業会計化し、公共下水道事業と併せて会計運営を行うことによりより効率的な事業運営を図っている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

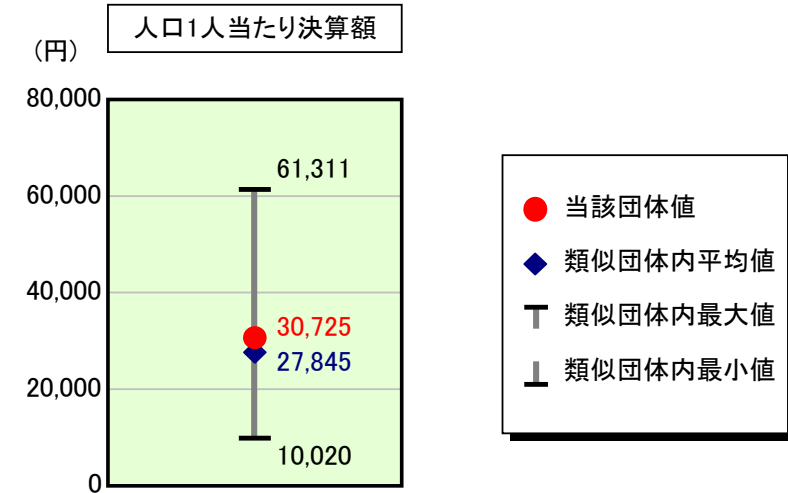
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,110,705	45,001	76,156	▲ 40.9
賃金(物件費)	166,565	2,410	3,509	▲ 31.3
一部事務組合負担金(補助費等)	583,474	8,441	6,459	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,240	148	922	▲ 83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,108	2,750	3,029	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,491	282	1,632	▲ 82.7
▲退職金	▲ 284,593	▲ 4,117	▲ 8,834	▲ 53.4
合計	3,795,990	54,914	82,877	▲ 33.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.37	8.23	▲ 3.86
ラスパイレス指数	96.5	97.3	▲ 0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

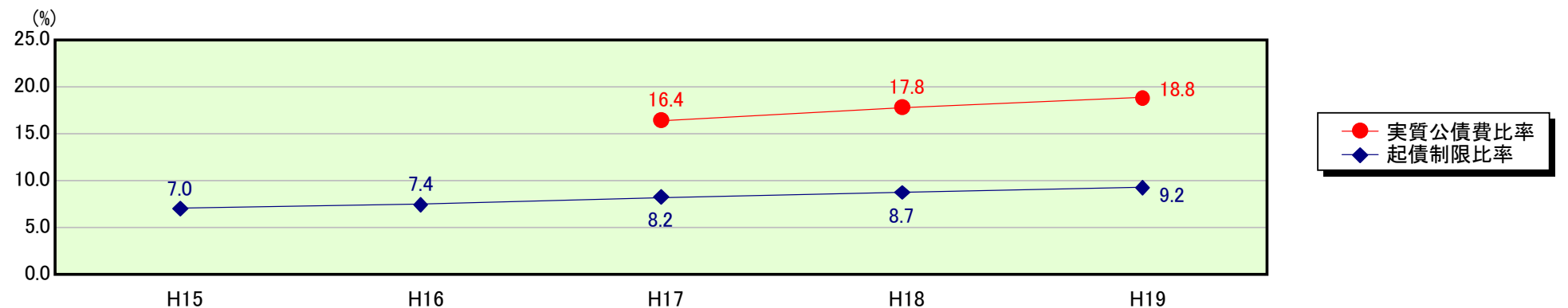


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,210,186	31,973	43,825	▲ 27.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	935,159	13,528	12,727	6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	947,149	13,702	4,402	211.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	205,620	2,975	2,098	41.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,174,198	▲ 31,453	▲ 35,265	▲ 10.8
合計	2,123,916	30,725	27,845	10.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

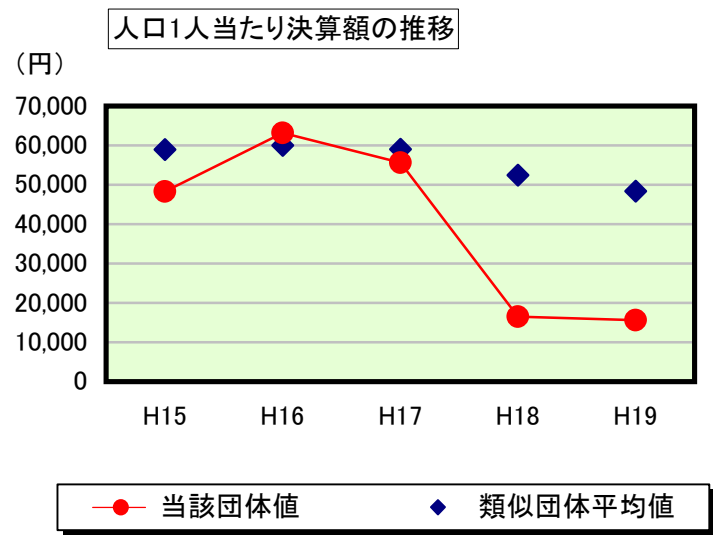
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 前原市

普通建設事業費の分析



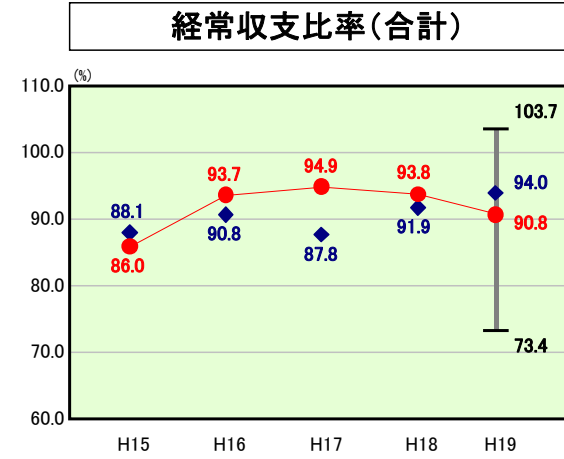
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,269,069	48,276	14.7	58,976	▲ 12.4	27.1
うち単独分	2,417,850	35,706	15.4	37,803	▲ 6.5	21.9
H16	4,301,533	63,184	30.9	59,990	1.7	29.2
うち単独分	3,078,812	45,224	26.7	35,137	▲ 7.1	33.8
H17	3,811,955	55,636	▲ 11.9	59,039	▲ 1.6	▲ 10.3
うち単独分	2,689,757	39,257	▲ 13.2	34,986	▲ 0.4	▲ 12.8
H18	1,132,079	16,472	▲ 70.4	52,453	▲ 11.2	▲ 59.2
うち単独分	824,601	11,998	▲ 69.4	30,509	▲ 12.8	▲ 56.6
H19	1,076,650	15,575	▲ 5.4	48,408	▲ 7.7	2.3
うち単独分	747,104	10,808	▲ 9.9	26,937	▲ 11.7	1.8
過去5年間平均	2,718,257	39,829	▲ 8.4	55,773	▲ 6.2	▲ 2.2
うち単独分	1,951,625	28,599	▲ 10.1	33,074	▲ 7.7	▲ 2.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

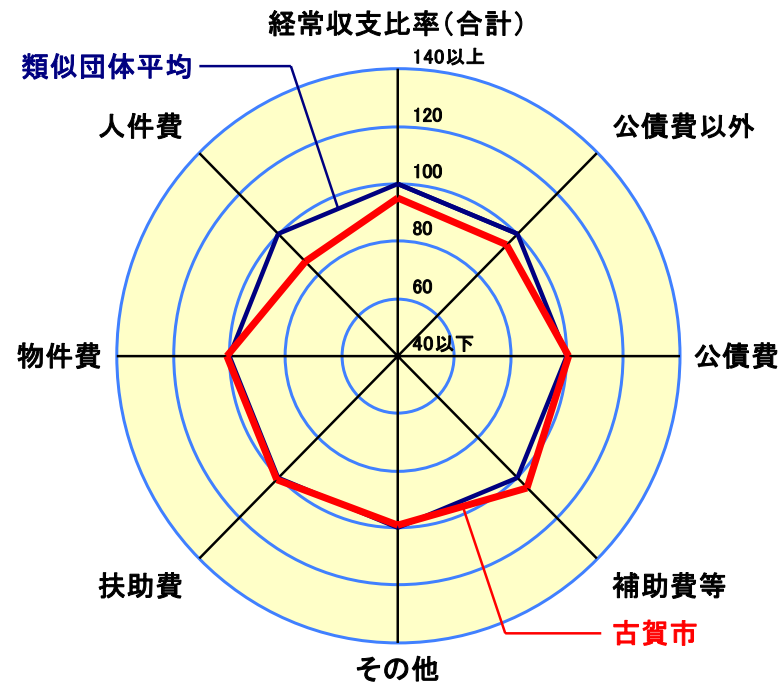
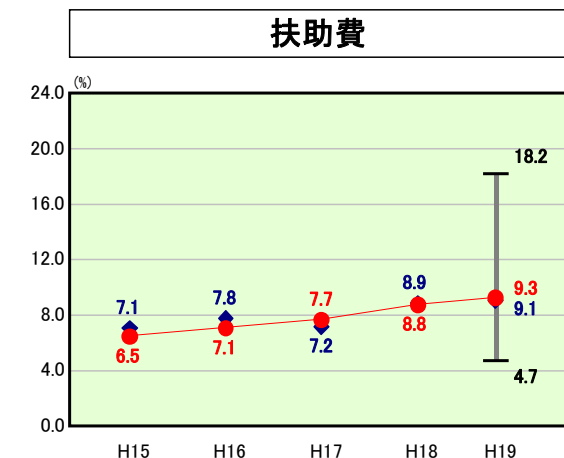
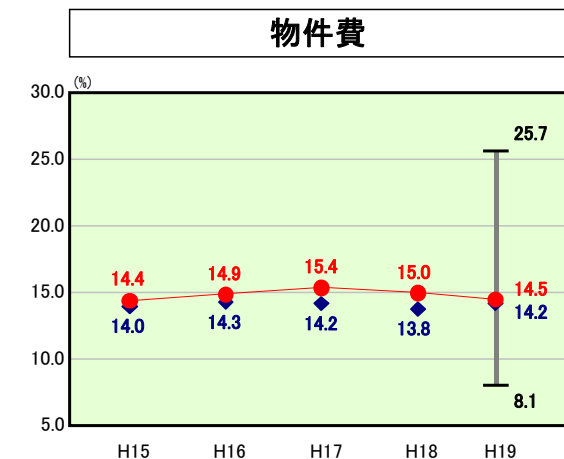
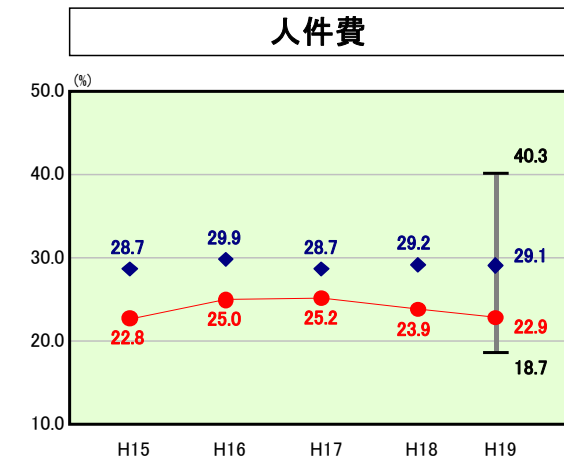
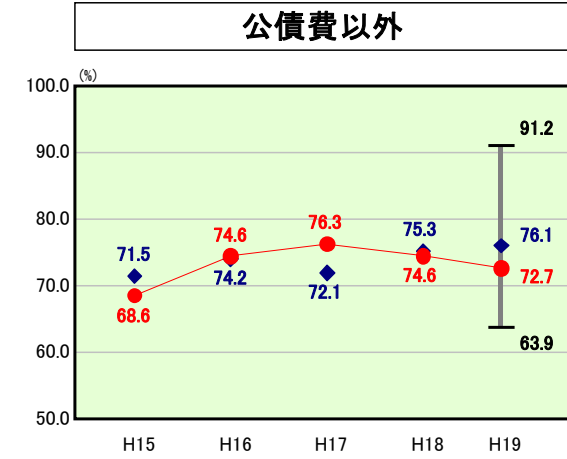
福岡県 古賀市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ⊥

人口	57,475人(H20.3.31現在)
面積	42.11 km ²
歳入総額	16,074,175千円
歳出総額	15,645,770千円
実質収支	393,478千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

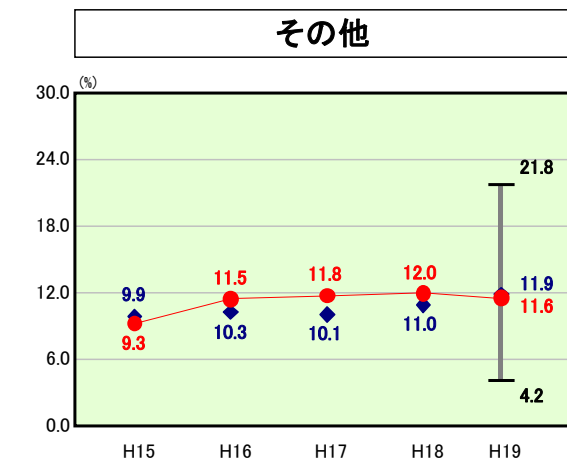
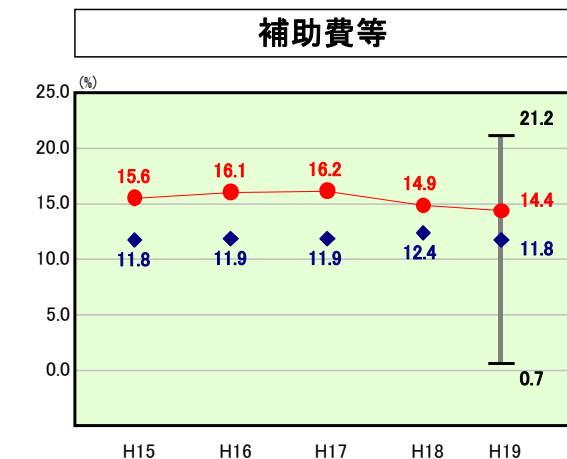
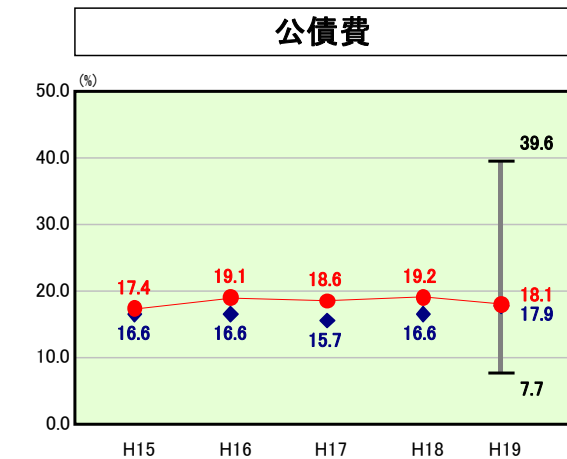
人件費:
 類似団体を大きく下回っており、今後も正規職員のみでなく臨時職員等を含めたトータルの人件費について適正に管理していく。

物件費:
 類似団体をやや上回っているが、前年度と比較すると0.5%の減である。平成19年度から平成22年度までを実施期間と定めた「第三次古賀市行政改革大綱」における財政試算では毎年度1%の物件費の削減を見込んでおり、今後も経常的経費に対して行っている枠配分型予算編成等により、継続的な物件費の抑制に努める。

扶助費:
 類似団体をやや上回っているが、前年度と比較すると0.5%の増である。障害者福祉関係扶助費や児童手当が制度の変更等により増加したことや、生活保護費が増加したことが主な要因である。扶助費については今後も増加することが予測されるが、事業を精査することで安易な支出増を容認しないよう努める。

公債費:
 類似団体をやや上回っているが、前年度と比較すると1.1%の減である。これは、総合運動公園(古賀グリーンパーク)第1期事業及び第2期事業に対する起債償還のピークが平成18年度であったためであり、今後も減少していくことが見込まれる。新たな起債発行については、対象事業について一層精査することはもとより、交付税措置等も十分勘案したうえで、将来にわたる過重な負担とならないように努める。

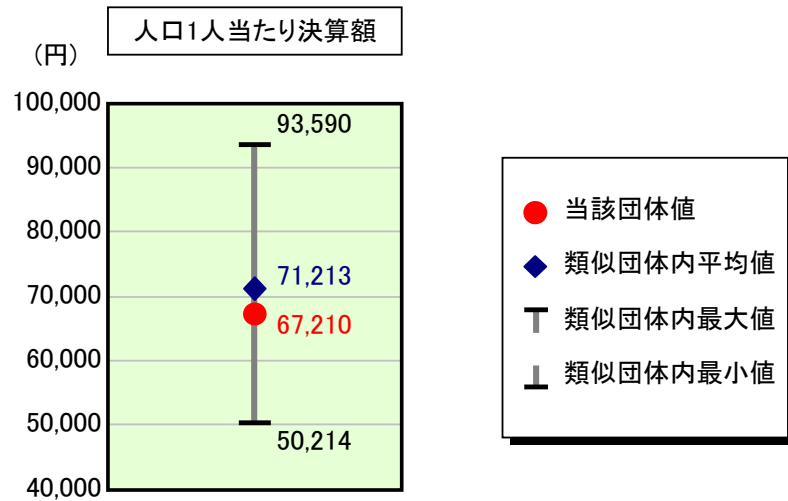
補助費等:
 類似団体内平均値を大きく上回っているが、これは一部事務組合に対する負担金が多いことが要因である。所属する組合に対しては経営合理化・効率化を働きかけ、負担金の縮減を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

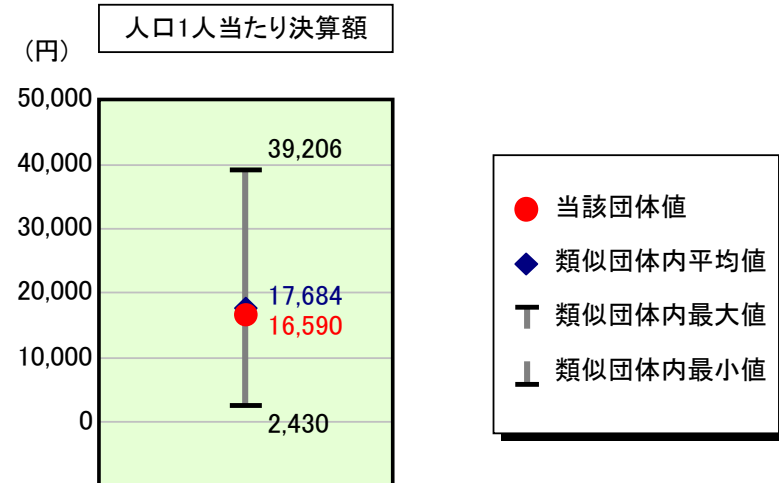
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,928,306	50,949	65,725	▲ 22.5
賃金(物件費)	197,746	3,441	3,079	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	847,388	14,744	5,677	159.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,705	2,239	3,083	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,811	780	1,194	▲ 34.7
▲退職金	▲ 284,069	▲ 4,942	▲ 8,299	▲ 40.5
合計	3,862,887	67,210	71,213	▲ 5.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.46	6.53	▲ 1.07
ラスパイレス指数	97.4	98.5	▲ 1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

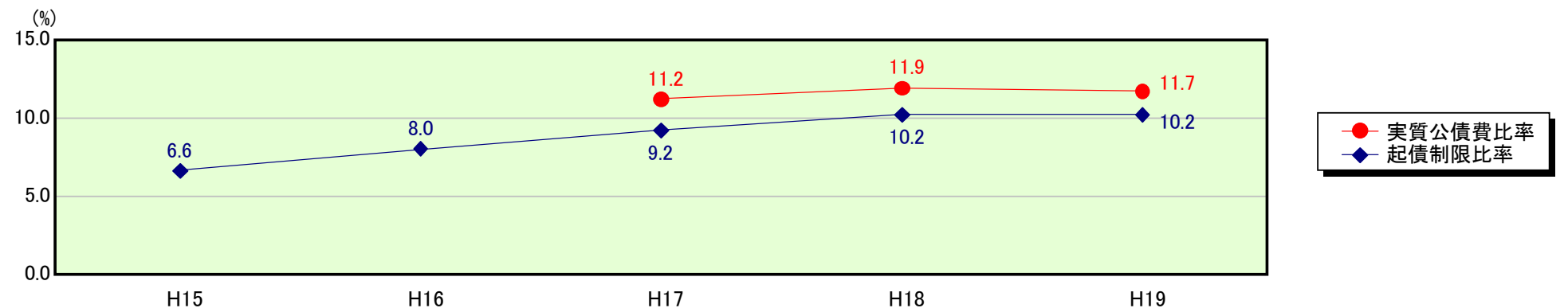


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,022,199	35,184	27,341	28.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,753	3,528	9,908	▲ 64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	289,625	5,039	3,433	46.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	172,009	2,993	1,680	78.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,733,074	▲ 30,154	▲ 24,810	21.5
合計	953,512	16,590	17,684	▲ 6.2

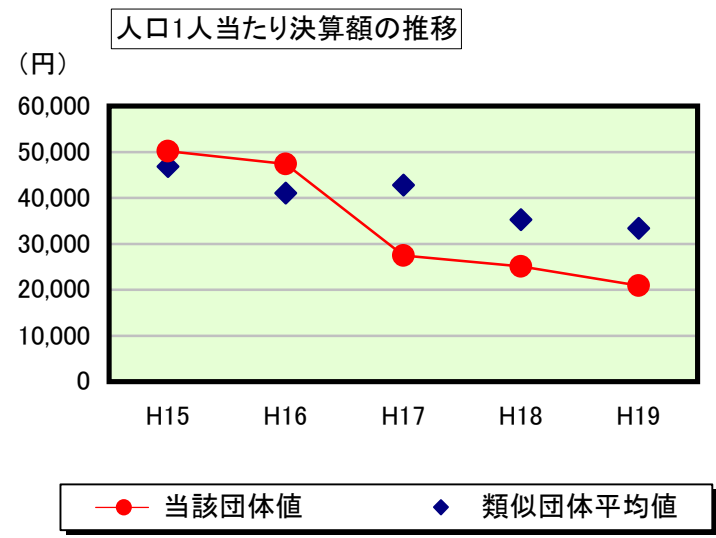
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

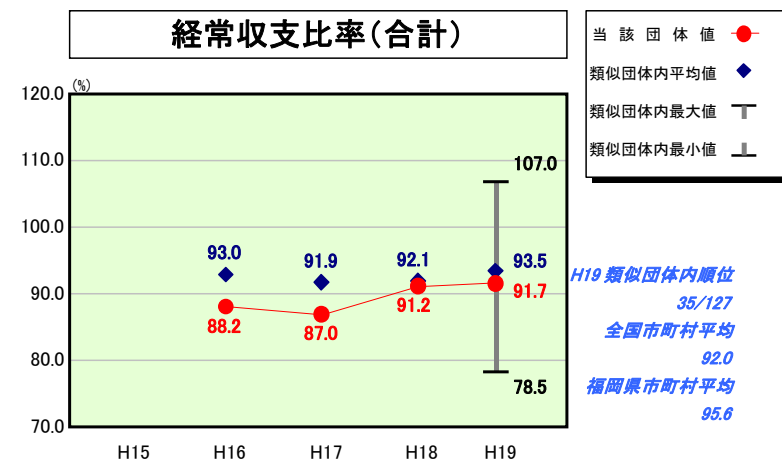


普通建設事業費

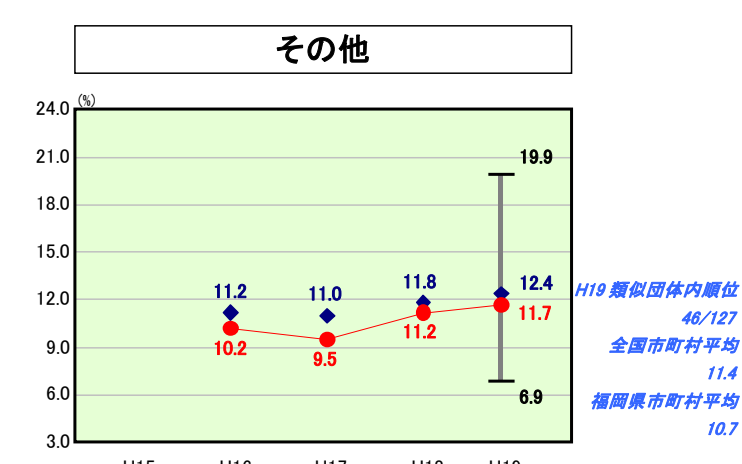
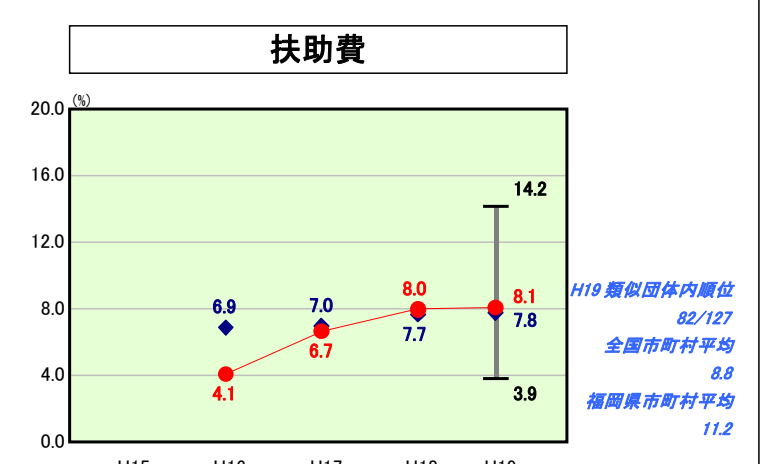
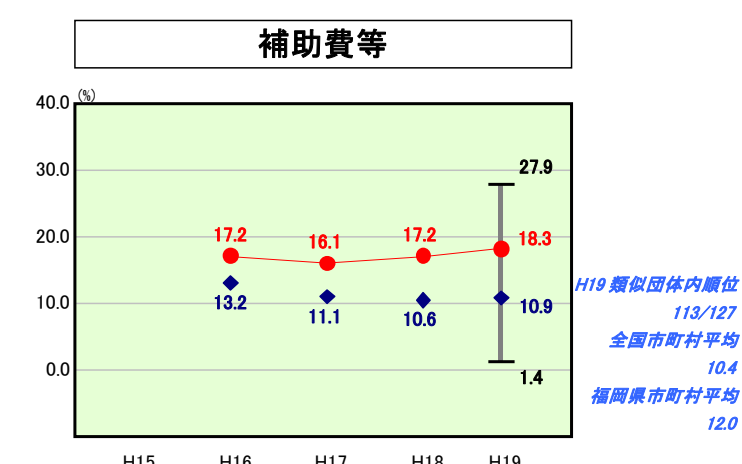
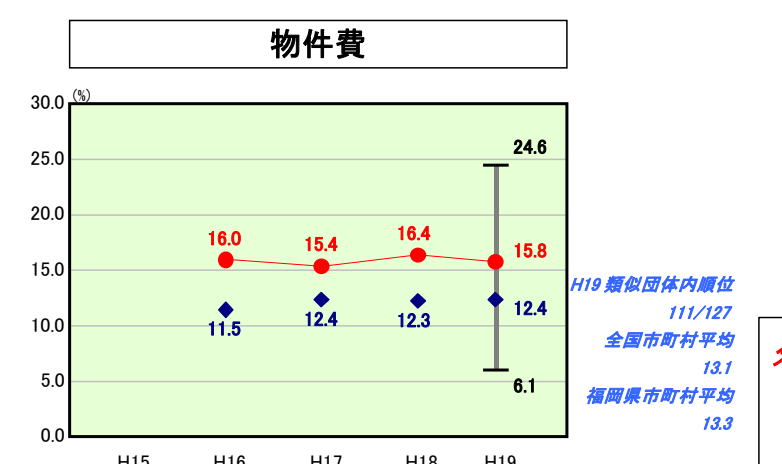
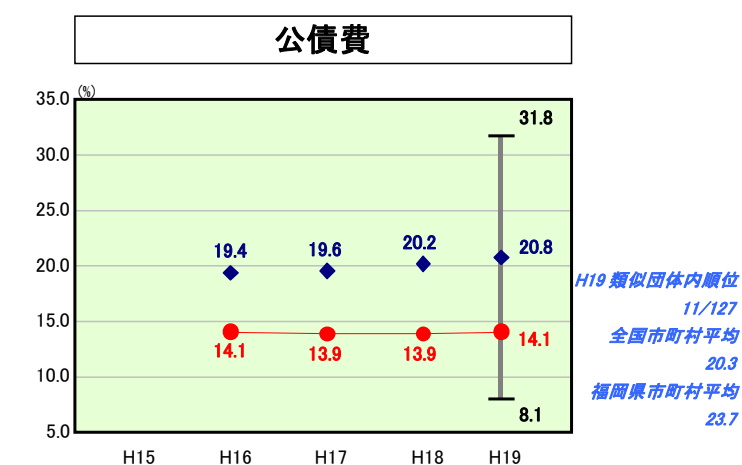
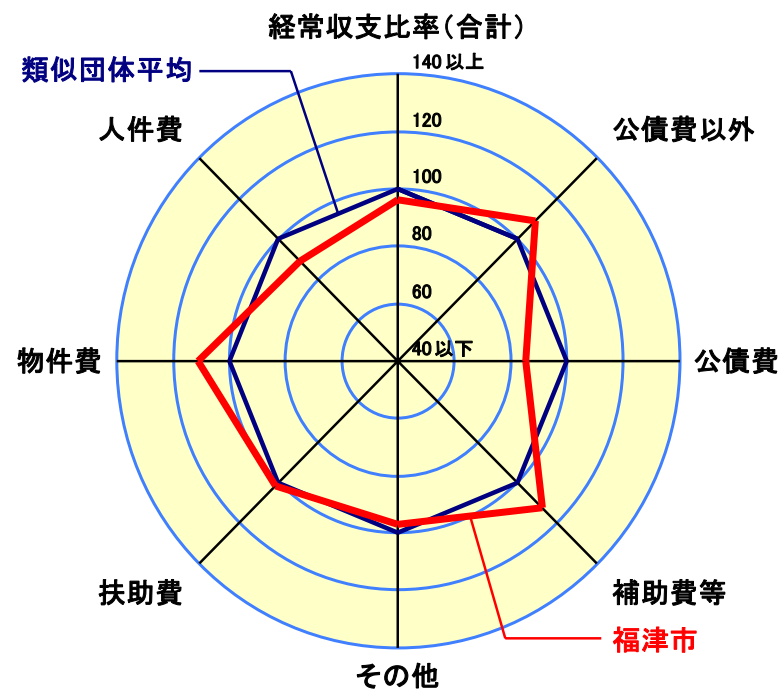
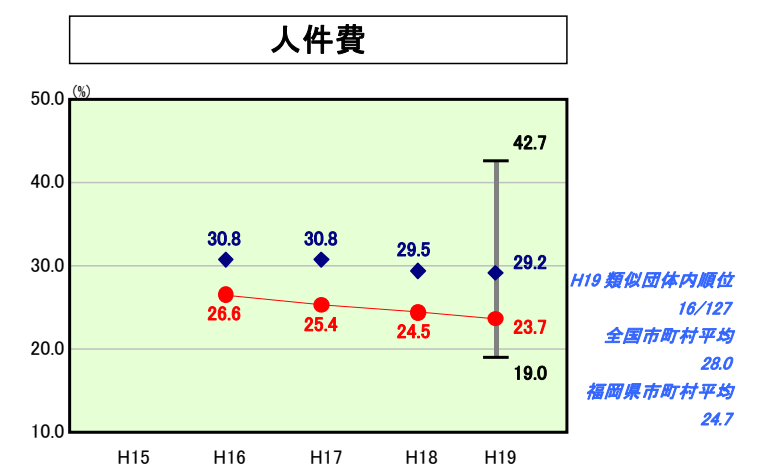
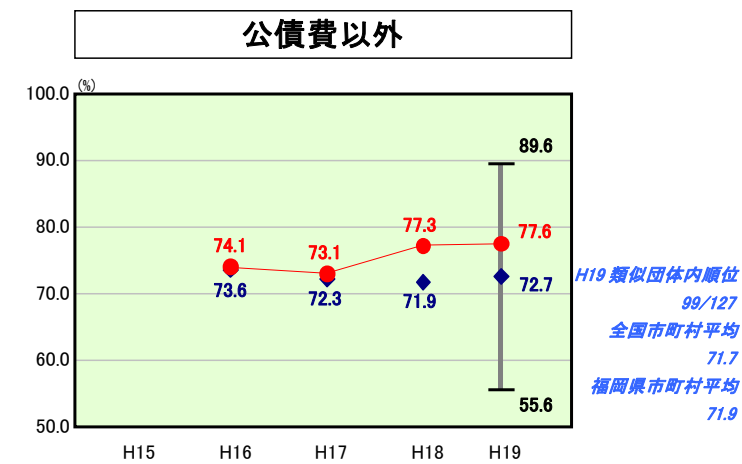
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,819,401	50,147	▲ 1.9	46,857	▲ 11.2	9.3
うち単独分	2,280,018	40,553	2.1	33,349	▲ 8.1	10.2
H16	2,655,826	47,393	▲ 5.5	41,062	▲ 12.4	6.9
うち単独分	2,298,523	41,017	1.1	28,632	▲ 14.1	15.2
H17	1,547,639	27,462	▲ 42.1	42,811	4.3	▲ 46.4
うち単独分	1,137,225	20,180	▲ 50.8	29,783	4.0	▲ 54.8
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	▲ 2.0
H19	1,203,368	20,937	▲ 16.6	33,360	▲ 5.5	▲ 11.1
うち単独分	496,681	8,642	▲ 42.7	21,314	▲ 6.9	▲ 35.8
過去5年間平均	1,931,098	34,209	▲ 14.9	39,875	▲ 8.5	▲ 6.4
うち単独分	1,414,302	25,096	▲ 23.1	27,192	▲ 9.7	▲ 13.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	55,644人(H20.3.31現在)
面積	52.70 km ²
歳入総額	16,969,263千円
歳出総額	16,666,175千円
実質収支	249,548千円



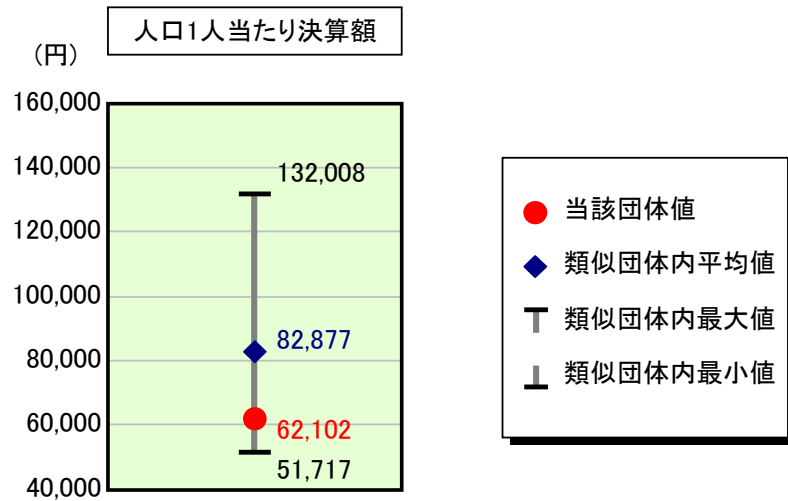
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 当市では以前から職員数を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も集中改革プランに定めた平成22年4月1日における職員数330人(平成17年度比6.5%の削減)の目標値達成に向けて職員数の抑制に努める。
物件費: 物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設などの運営管理についてであり、今後も集中改革プランに掲げた施設について民間委託を進める。
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の増額が挙げられる。不正受給の防止や就労支援により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
公債費: 過去に集中的な繰上償還を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後大型事業として福岡駅東土地区画整理事業や福岡駅前広場・周辺整備事業にかかる起債に伴い、数値の上昇が見込まれるので、他事業における起債の発行抑制や、引き続き定期的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等が補助費等へ振り替わっているためである。平成19年度に複数の一部事務組合を宗像地区一部事務組合に統合しており、今後も経常経費の削減に努める。
公債費以外: 類似団体と比較して増加しているのは、普通建設事業費において、福岡駅東土地区画整理事業や福岡駅前広場・周辺整備事業等生活基盤整備の本格化に伴う事業費の増加によるものである。平成18年度に策定した総合計画に基づき、適量・適切な事業の選択により普通建設事業費の増加を抑制するよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

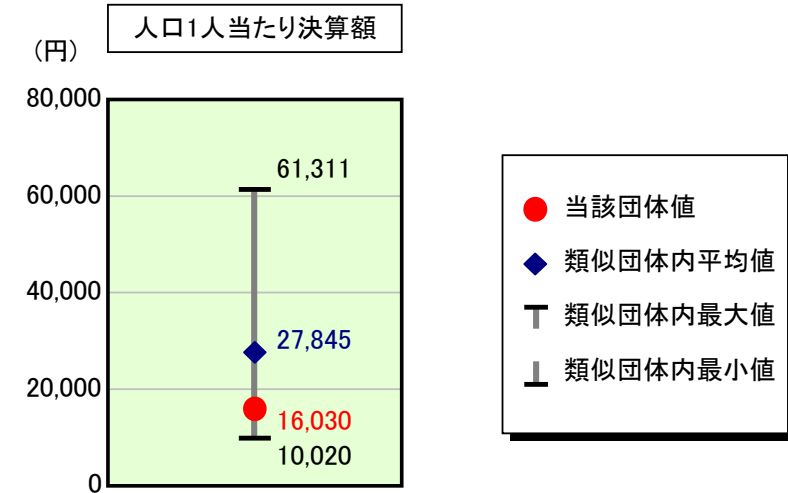
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,854,995	51,308	76,156	▲ 32.6
賃金(物件費)	147,542	2,652	3,509	▲ 24.4
一部事務組合負担金(補助費等)	521,281	9,368	6,459	45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,664	2,168	3,029	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,843	932	1,632	▲ 42.9
▲退職金	▲ 240,728	▲ 4,326	▲ 8,834	▲ 51.0
合計	3,455,597	62,102	82,877	▲ 25.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.39	8.23	▲ 2.84
ラスパイレス指数	98.0	97.3	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

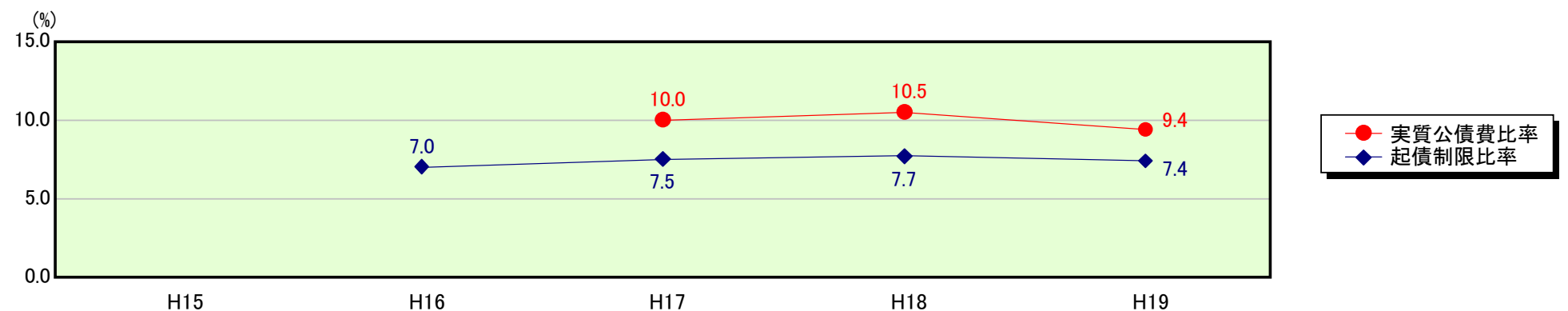


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,511,662	27,167	43,825	▲ 38.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	7,667	138	26	430.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	330,234	5,935	12,727	▲ 53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	327,502	5,886	4,402	33.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	198,339	3,564	2,098	69.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,483,434	▲ 26,659	▲ 35,265	▲ 24.4
合計	891,970	16,030	27,845	▲ 42.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

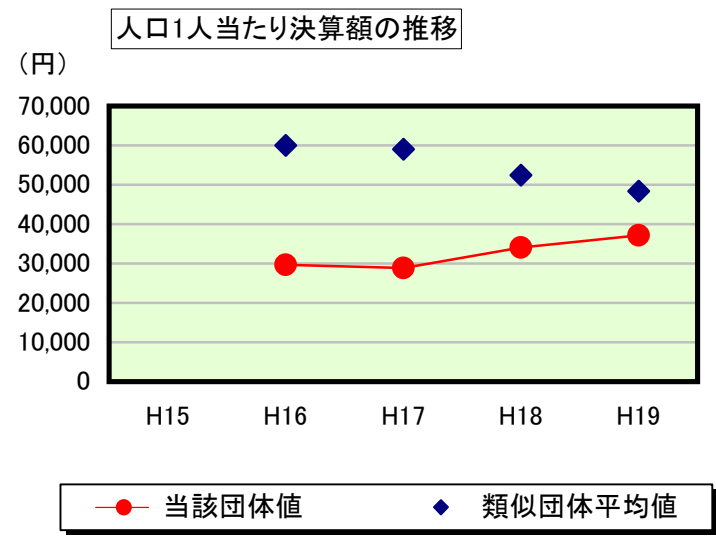
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 福津市

普通建設事業費の分析



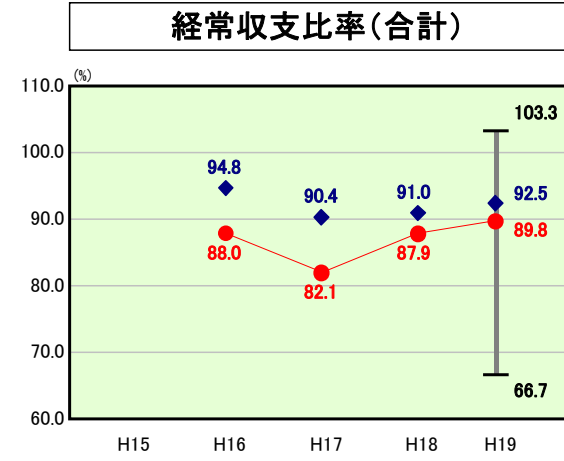
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,667,421	29,672	-	59,990	-	-
うち単独分	1,158,149	20,609	-	35,137	-	-
H17	1,626,627	28,897	▲ 2.6	59,039	▲ 1.6	▲ 1.0
うち単独分	1,385,731	24,617	19.4	34,986	▲ 0.4	19.8
H18	1,906,280	34,043	17.8	52,453	▲ 11.2	29.0
うち単独分	1,397,703	24,960	1.4	30,509	▲ 12.8	14.2
H19	2,069,367	37,189	9.2	48,408	▲ 7.7	16.9
うち単独分	1,651,144	29,673	18.9	26,937	▲ 11.7	30.6
過去5年間平均	1,817,424	32,450	8.1	54,973	▲ 6.8	14.9
うち単独分	1,398,182	24,965	13.2	31,892	▲ 8.3	21.5

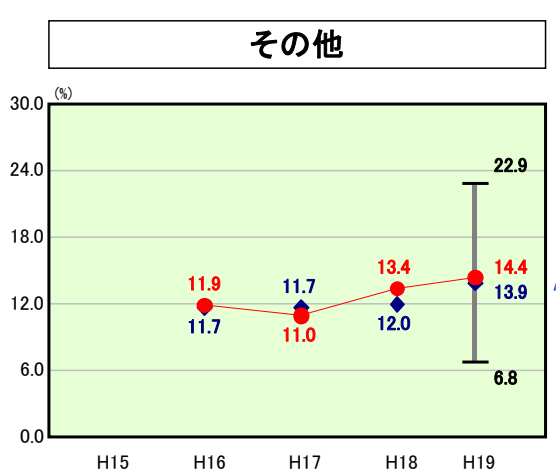
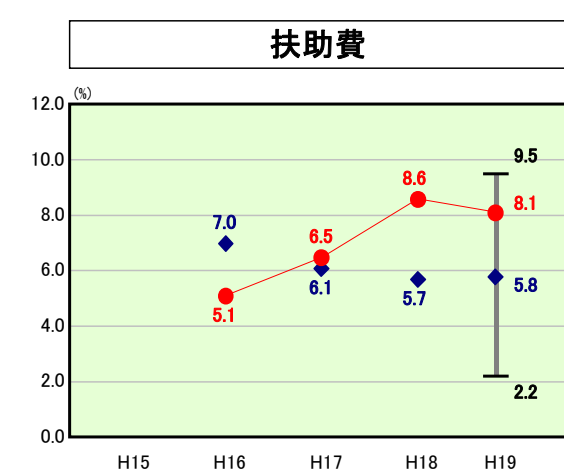
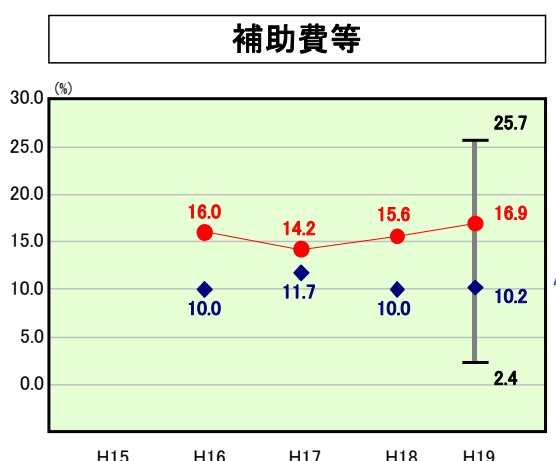
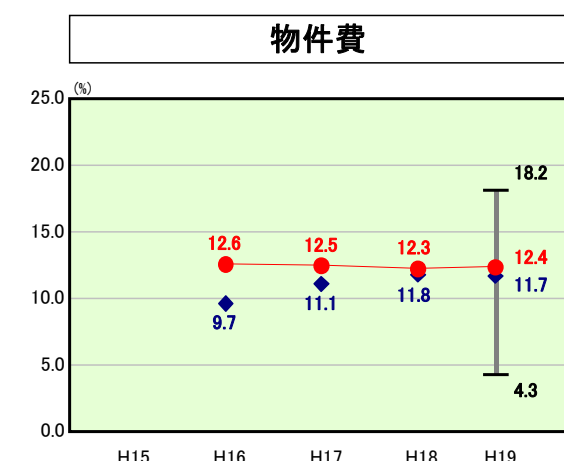
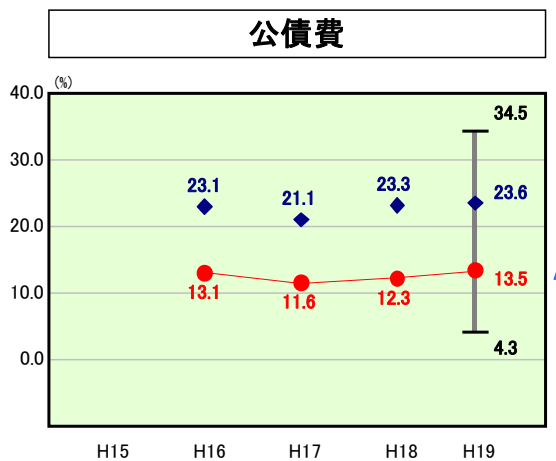
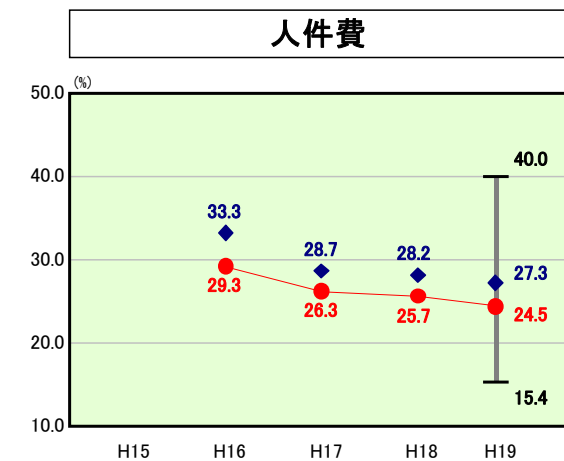
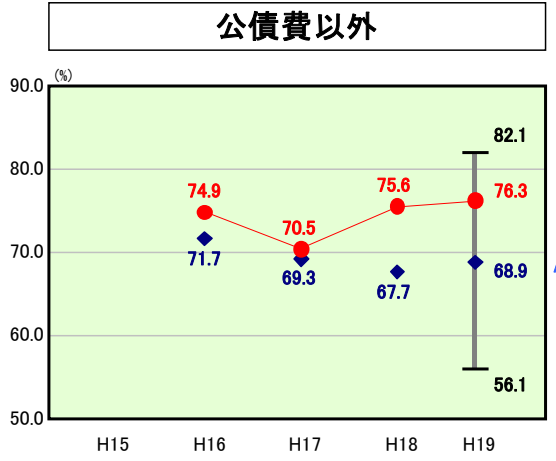
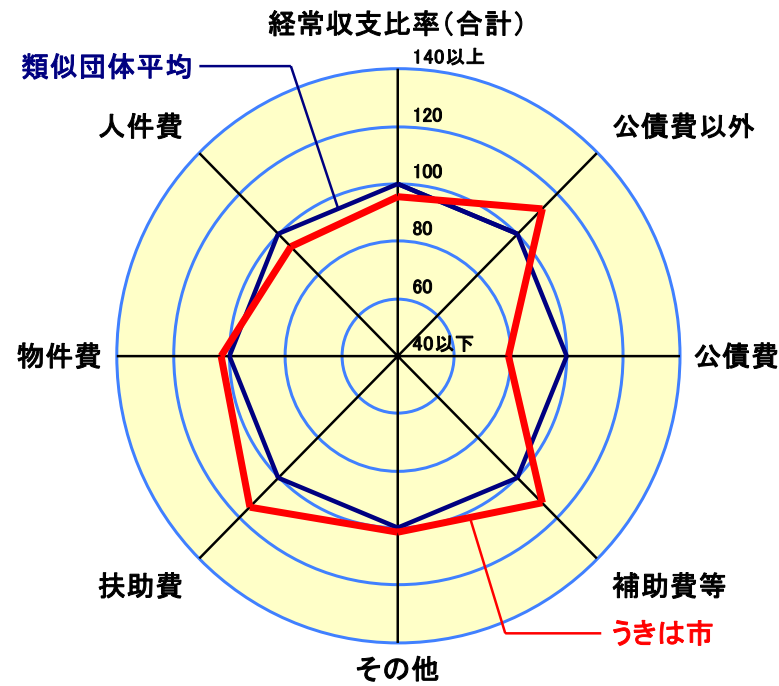
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 うきは市

経常収支比率の分析



人口	33,264 人(H20.3.31現在)
面積	117.55 km ²
歳入総額	14,144,141 千円
歳出総額	13,681,425 千円
実質収支	362,074 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としては、集中改革プランに掲げた『平成22年4月1日までに職員数7.2%の削減にむけ、退職者の不補充等により、定員管理の適正化に努めていることが寄与している。今後とも、引き続き集中改革プランの確実な推進を図り、人件費の抑制に努める。

物件費 : 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、経常的な賃金の増加等が主な要因となっていると思われる。今後、業務体制の見直しによる臨時職員の削減・旅費の削減等の経常経費削減に努め、より一層の物件費の抑制を図る。

扶助費 : 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後、生活保護費の増加等も考慮しながら適切な財政運営に努める。

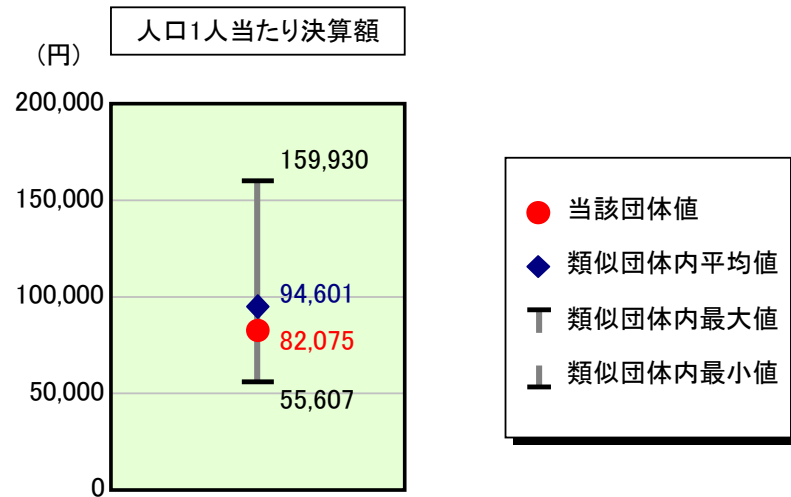
公債費 : 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低位に位置しているが、今後、総合体育館建設事業等に充てた合併特例事業債の償還額の増加が見込まれており、今後の起債発行について、事業内容の精査等を行い、起債発行総額の抑制に努める。

補助費等 : 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等に対する負担金が多額となっているためである。特に、ごみ処理施設の整備に充てた起債の償還が続いていく。今後は、引き続き一部組合に経費削減の努力を求めて行くとともに、補助金・負担金の随時見直しを行っていく。

普通建設事業費 : 1人当たり決算額が類似団体平均を上回った主な要因は、公営住宅建設事業・吉井中学校給食室建設を行ったことが影響している。平成17年3月に合併し、新市建設計画に基づく事業の実施により、ここ数年は、普通建設事業費は多くなる見込みである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

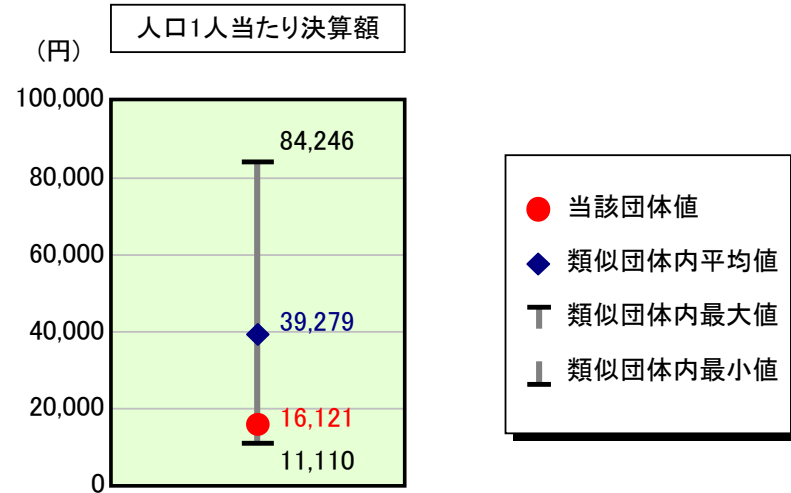
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,376,537	71,445	87,999	▲ 18.8
賃金(物件費)	176,560	5,308	4,997	▲ 6.2
一部事務組合負担金(補助費等)	287,251	8,635	6,737	▲ 28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,453	1,366	3,103	▲ 56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,512	1,398	1,966	▲ 28.9
▲退職金	▲ 202,180	▲ 6,078	▲ 11,425	▲ 46.8
合計	2,730,133	82,075	94,601	▲ 13.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	9.89	▲ 2.52
ラスパイレス指数	95.9	95.2	▲ 0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

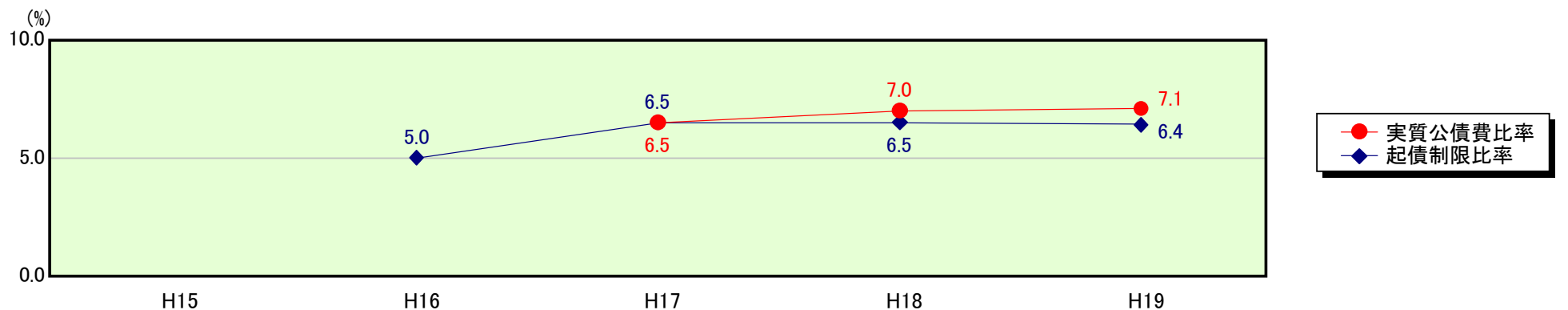


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,098,881	33,035	63,164	▲ 47.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	370,049	11,125	19,567	▲ 43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	211,542	6,359	5,291	▲ 20.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,357	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,144,232	▲ 34,399	▲ 51,144	▲ 32.7
合計	536,240	16,121	39,279	▲ 59.0

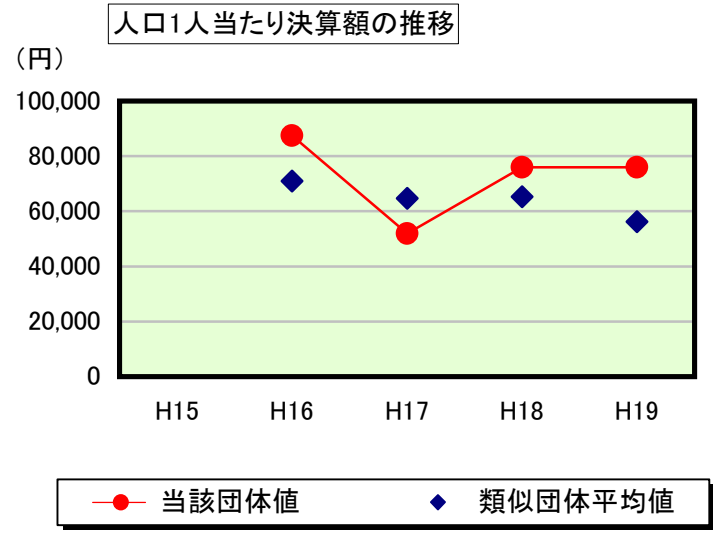
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

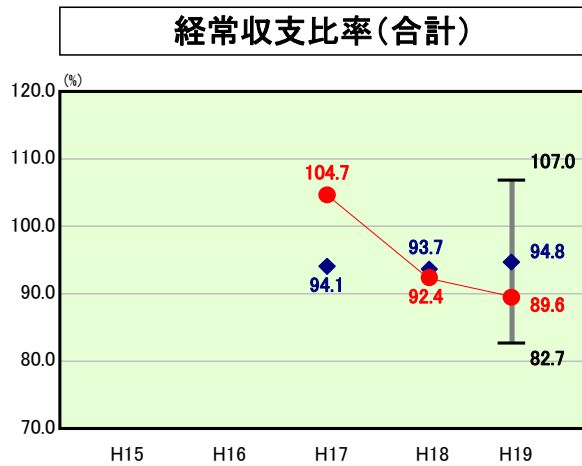


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,981,882	87,443	-	70,938	-	-
うち単独分	1,827,617	53,594	-	35,063	-	-
H17	1,761,234	51,934	▲ 40.6	64,690	▲ 8.8	▲ 31.8
うち単独分	935,112	27,574	▲ 48.6	39,427	12.4	▲ 61.0
H18	2,549,960	75,926	46.2	65,235	0.8	45.4
うち単独分	1,410,025	41,984	52.3	35,265	▲ 10.6	62.9
H19	2,527,955	75,997	0.1	56,233	▲ 13.8	13.9
うち単独分	1,629,566	48,989	16.7	32,240	▲ 8.6	25.3
過去5年間平均	2,455,258	72,825	1.9	64,274	▲ 7.3	9.2
うち単独分	1,450,580	43,035	6.8	35,499	▲ 2.3	9.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

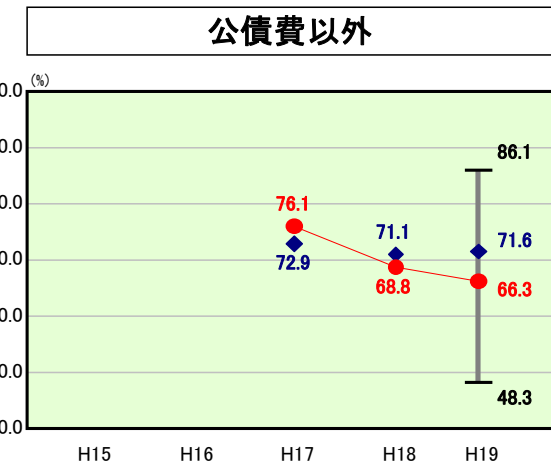
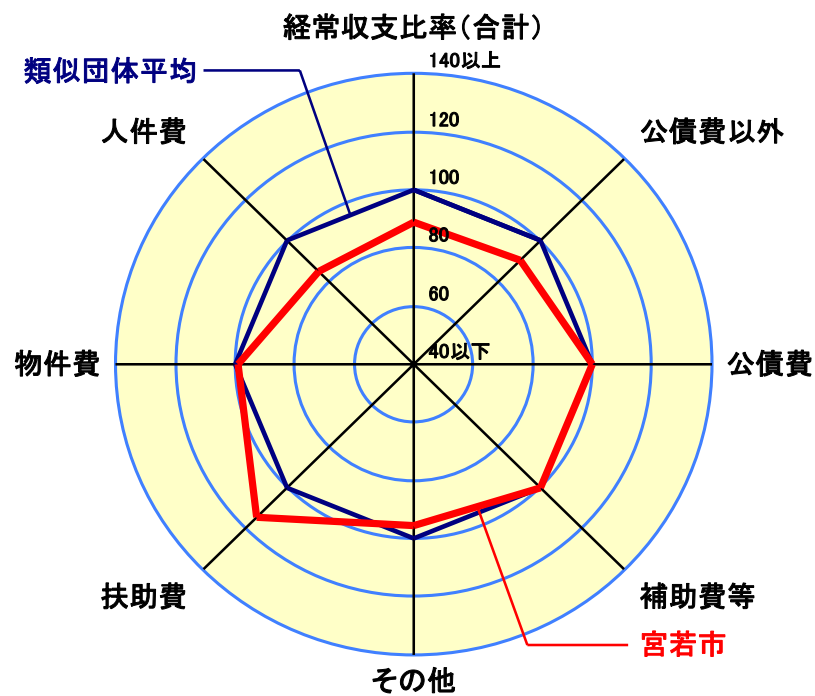
経常収支比率の分析



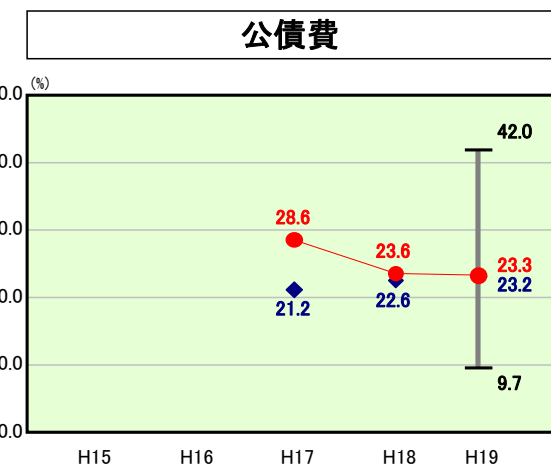
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	31,419人(H20.3.31現在)
面積	139.99km ²
歳入総額	16,036,944千円
歳出総額	15,066,274千円
実質収支	875,163千円

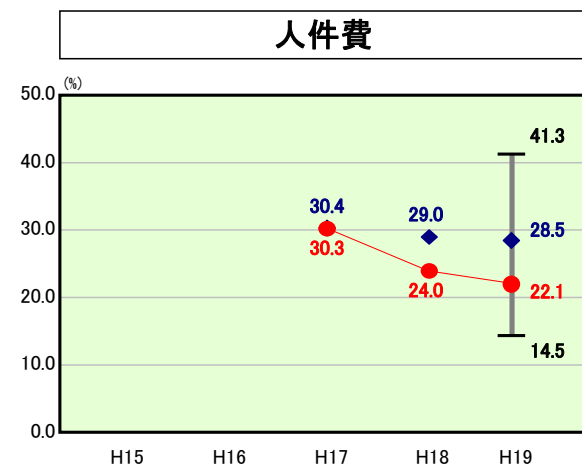
H19類似団体内順位 21/132
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



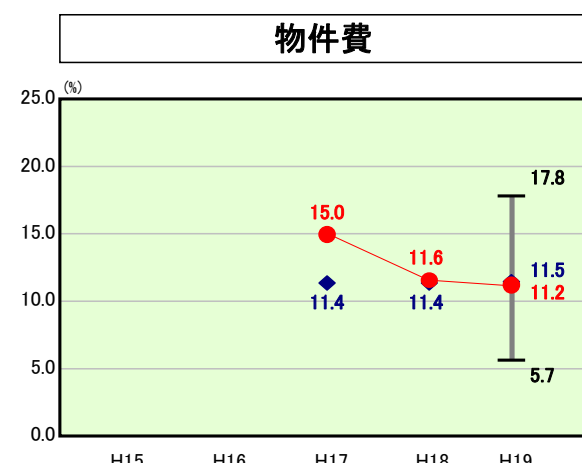
H19類似団体内順位 24/132
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



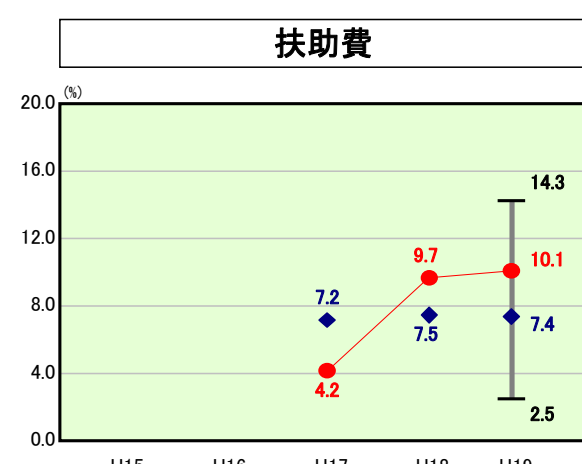
H19類似団体内順位 77/132
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



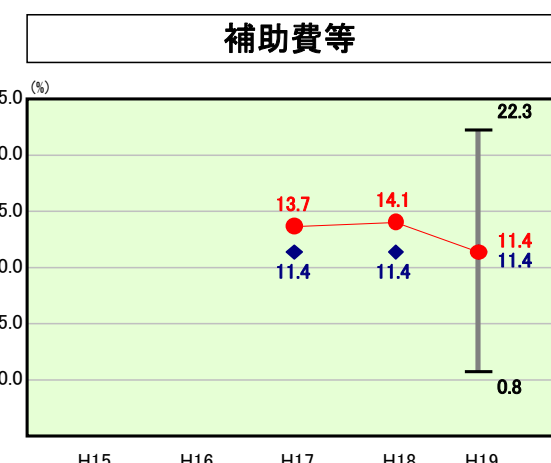
H19類似団体内順位 11/132
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



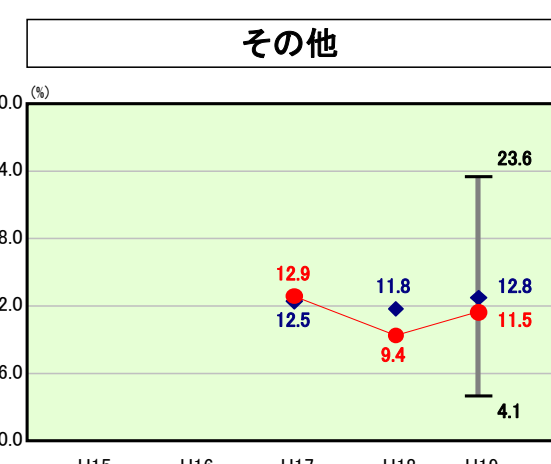
H19類似団体内順位 67/132
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 121/132
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



H19類似団体内順位 60/132
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より6.4%下回っており、職員数の削減によるものである。しかし、ラスパイレース指数や人口1人当たりの人件費は類似団体平均をわずかに超えており、今後、諸手当の見直し等の給与適正化を図っていく。

○物件費
物件費に係るものは、類似団体平均をわずかに下回っているが、法改正や新たな制度の導入等のため臨時職員の増員を行ったことに加え、地域インターネットに係る保守管理や、後期高齢者医療保険料徴収システムの開発等で増額になっている。今後、事務事業の見直しを行い、職員の定員管理と同様に、臨時職員の配置についても随時見直しを行い、適正管理に努める。

○扶助費
扶助費に係るものが、類似団体平均を2.7%上回っているのは、生活保護費が主な要因である。診療報酬(レセプト)の点検や不正受給の防止、自立・就労支援を推進することで、財政を圧迫する生活保護費の削減に努める。また、昨年度に比べ0.4%上回っているのは、子育て支援対策として、乳幼児医療費の支給年齢の引き上げを行ったためである。

○公債費
公債費に係るものは、類似団体平均を0.1%上回っている。これは、地域振興基金の造成等に充当した合併特例債の償還が始まったことが主な原因である。しかし、実質公債費比率では類似団体平均を3.1%下回っている。これは、公債費のうち普通交付税で算入される金額が多額であるため。今後、合併に伴う大型投資事業(若宮コミュニティセンターや生涯学習拠点施設の整備等)を予定しているため、緊急度・住民ニーズを把握した事業の選択により、地方債の新規発行を必要最小限に抑制する。

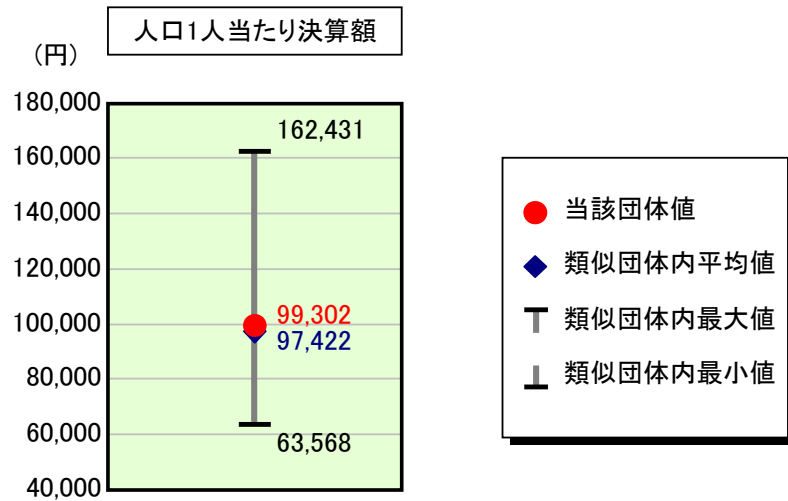
○補助費等
補助費等に係るものが昨年度に比べ2.7%下回っているのは、昨年度に誘致企業に対する優遇措置として、多額の奨励金を交付したためである。今後、行財政改革の中で、必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、補助金等の交付の適正化を図る。

○その他
その他に係るものは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ2.1%上回っている。これは、老人保健特別会計への繰入金によるもので、医療費の公費負担割合が高くなったことや、余剰となった前年度の国・県支出金を平成19年度に返還したものが多かったことによるものである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 宮若市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

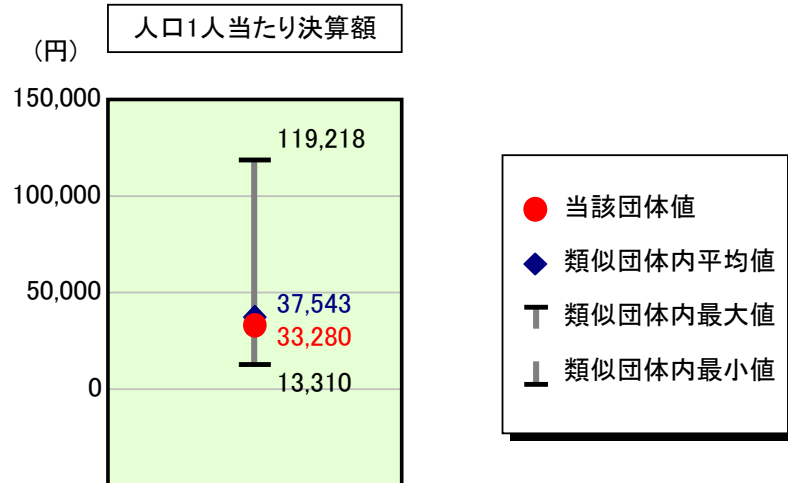
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,607,103	82,979	89,029	▲ 6.8
賃金(物件費)	187,883	5,980	4,561	31.1
一部事務組合負担金(補助費等)	458,424	14,591	9,909	47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,602	51	465	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,156	4,938	3,488	41.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,688	531	1,823	▲ 70.9
▲退職金	▲ 306,876	▲ 9,767	▲ 11,853	▲ 17.6
合計	3,119,980	99,302	97,422	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.07	9.75	▲ 0.68
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

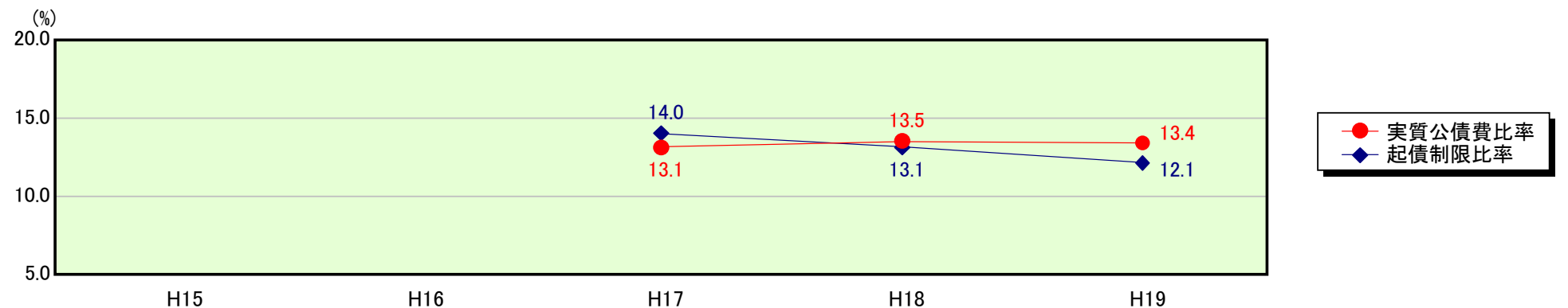


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,421,097	77,058	60,275	27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,273	3,064	14,851	▲ 79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	128,900	4,103	4,562	▲ 10.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,490	270	2,366	▲ 88.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,609,142	▲ 51,216	▲ 44,584	14.9
合計	1,045,618	33,280	37,543	▲ 11.4

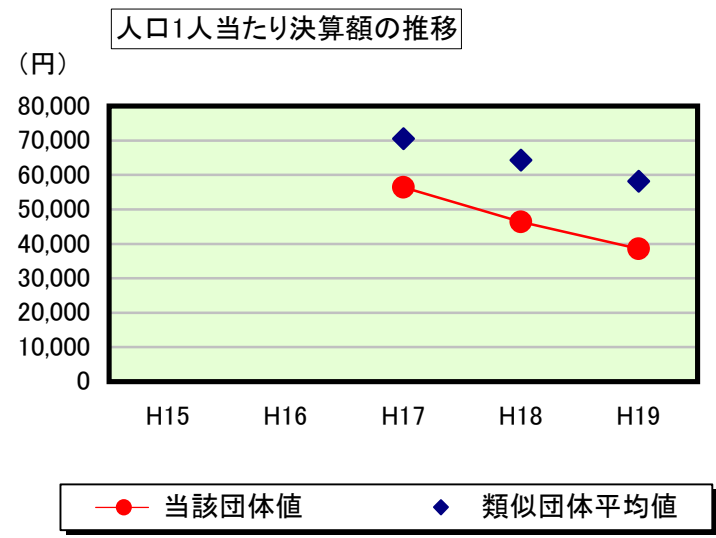
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

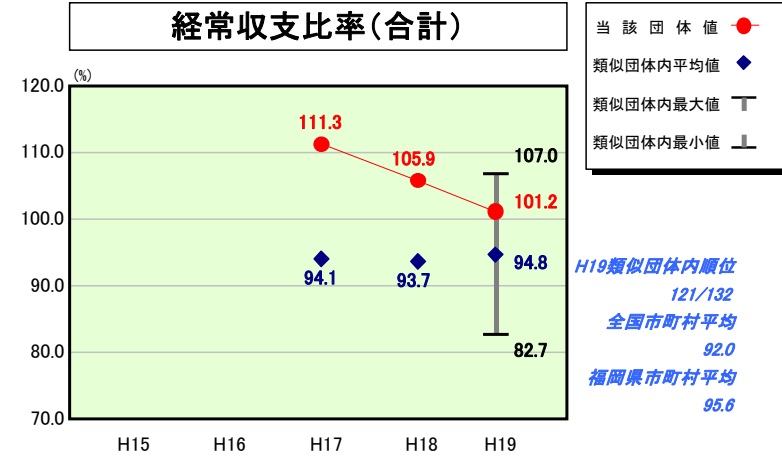


普通建設事業費

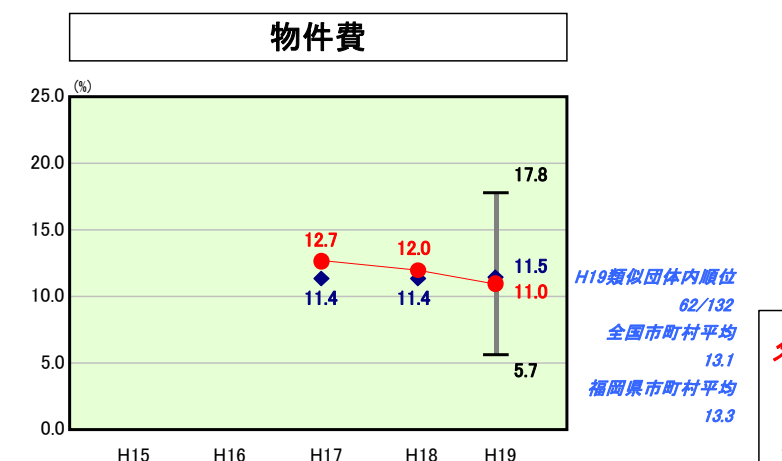
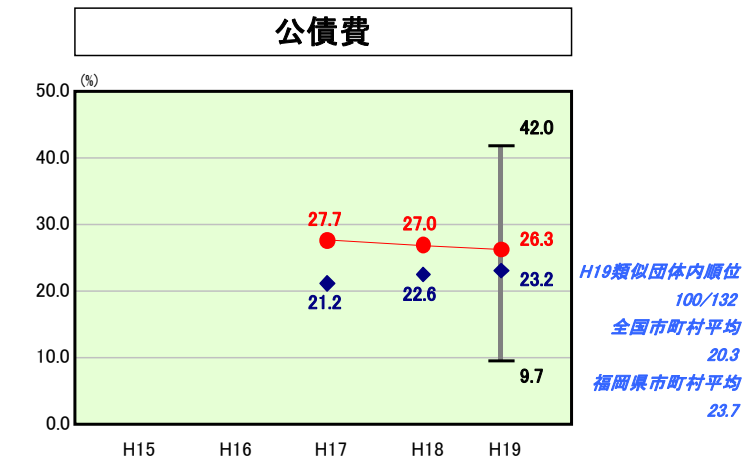
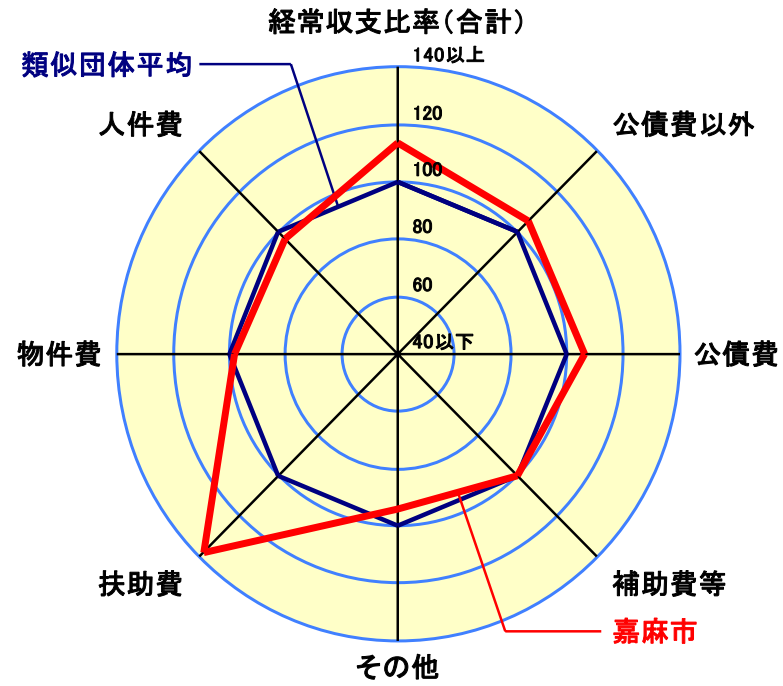
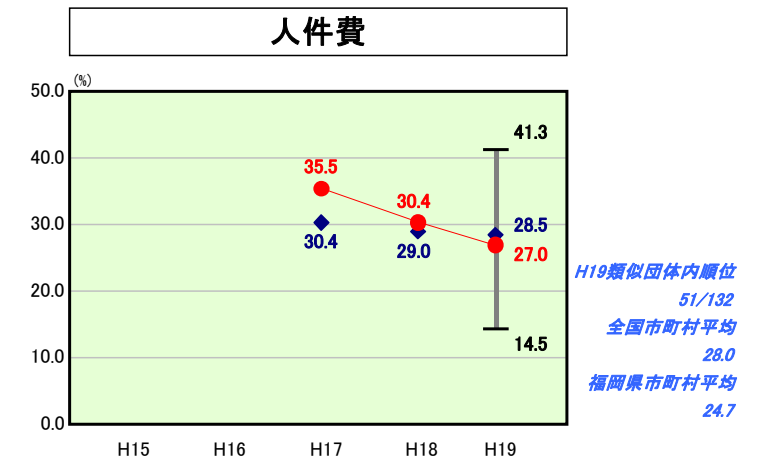
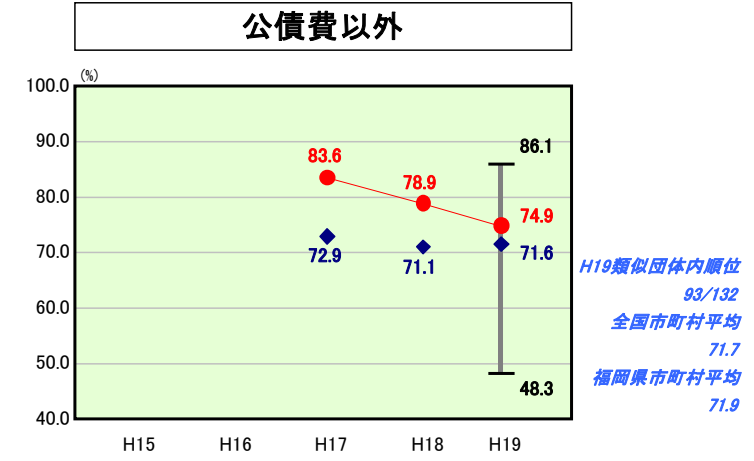
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,763,153	56,415	-	70,563	-	-
うち単独分	1,298,445	41,546	-	38,225	-	-
H18	1,450,273	46,358	▲ 17.8	64,305	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	853,756	27,290	▲ 34.3	34,136	▲ 10.7	▲ 23.6
H19	1,210,185	38,518	▲ 16.9	58,137	▲ 9.6	▲ 7.3
うち単独分	864,201	27,506	0.8	29,406	▲ 13.9	14.7
過去5年間平均	1,474,537	47,097	▲ 17.4	64,335	▲ 9.3	▲ 8.1
うち単独分	1,005,467	32,114	▲ 16.8	33,922	▲ 12.3	▲ 4.5

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,707人(H20.3.31現在)
面積	135.18 km ²
歳入総額	23,921,575千円
歳出総額	23,400,773千円
実質収支	520,802千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

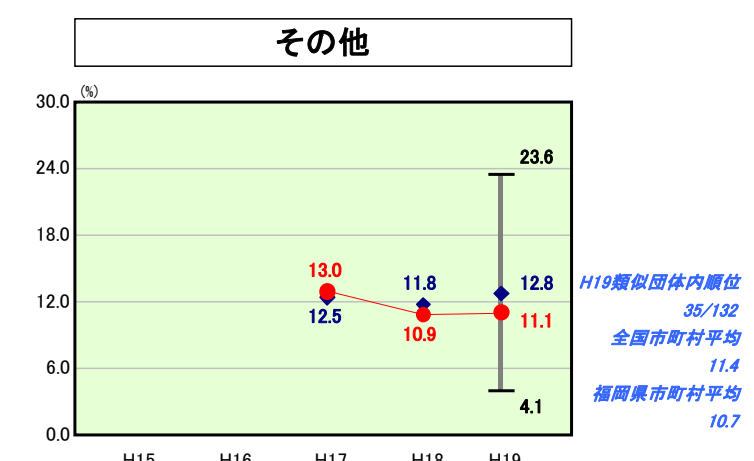
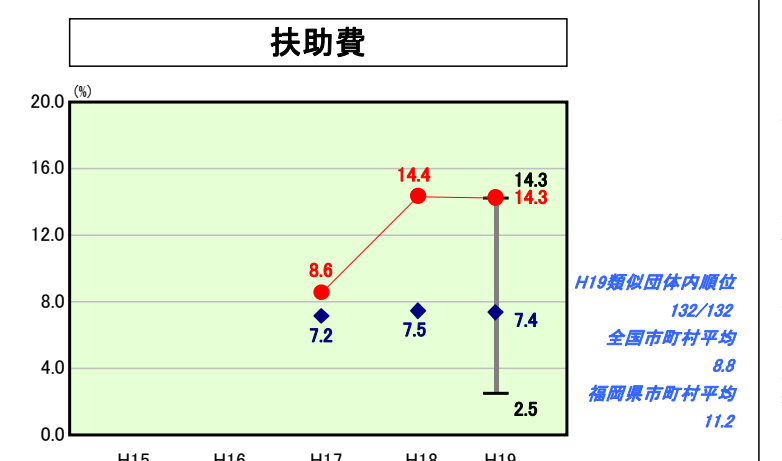
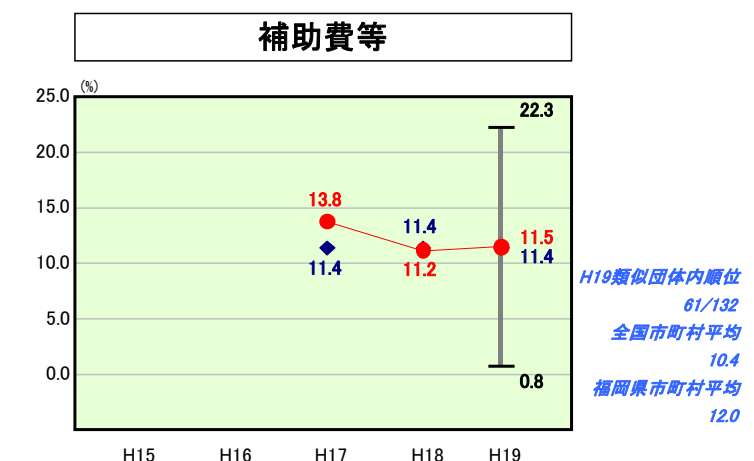
○経常収支比率
前年度よりやや改善されたものの、依然として100%を超える高い水準となっており、類似団体平均を大きく上回っている。現在、財政健全化計画及び行政改革実施計画に基づく計画的な取り組みにより、一定の効果が現れているところであるが、今後とも人件費の削減や補助金の見直しなど、徹底した歳出の抑制を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努めることにより、平成22年度決算において100%以下を目標としている。

○人件費
類似団体平均より低い水準となっており、職員定員適正化計画において、平成18年4月現在548人を平成22年度までに70人以上を削減目標とし、平成20年4月現在の職員数が499人となったことで、8.9%の削減を達成している。今後も勤奨による早期退職者の増や新規採用の抑制により、削減効果が現れてくる見込みである。また、平成19年度から管理職手当の減額を行っており、平成20年度には地域手当を廃止するなど、より一層の人件費の削減に努める。

○公債費
合併前の旧市町において、過疎対策事業やごみ焼却場の改修事業などの大型事業が集中したことにより、類似団体平均より高い水準となっているが、今後は総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

○扶助費
旧産炭地という特殊事情から、高齢化率や生活保護率が非常に高く、類似団体平均を大きく上回っている。今後は生活保護受給者に対する就労(自立)支援を実施するなど、扶助費の抑制に努める。

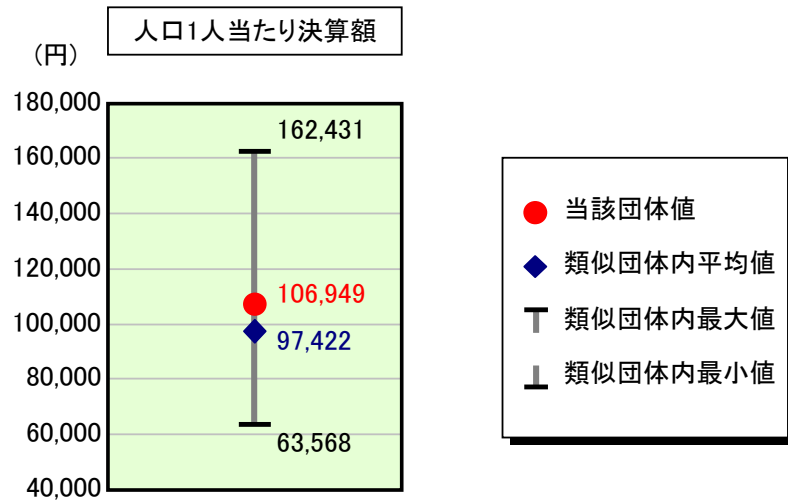
○普通建設事業費
前年度に比べ大幅に増加したのは、合併推進体制整備費補助金による国庫補助事業を実施したことによるものである。20年度以降においても、本市の厳しい財政状況を十分に考慮し、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、必要最小限の事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 嘉麻市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

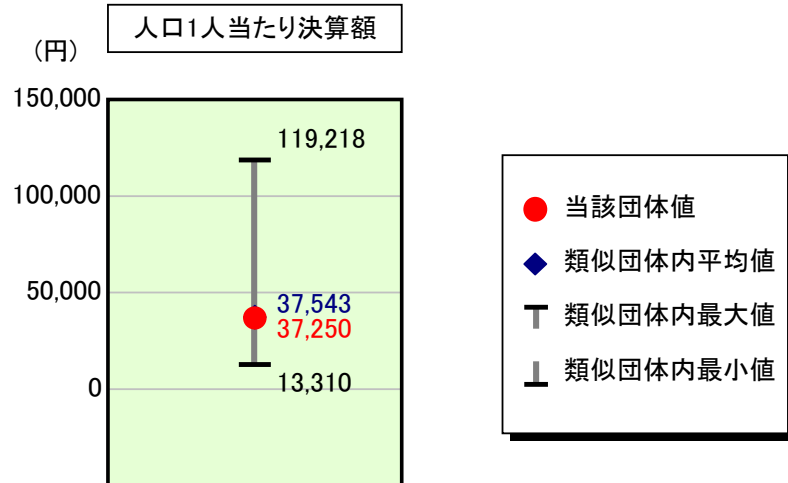
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,172,839	91,295	89,029	2.5
賃金(物件費)	434,354	9,503	4,561	108.4
一部事務組合負担金(補助費等)	556,883	12,184	9,909	23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,097	3,590	3,488	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,657	693	1,823	▲ 62.0
▲退職金	▲ 471,522	▲ 10,316	▲ 11,853	▲ 13.0
合計	4,888,308	106,949	97,422	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.35	9.75	0.60
ラスパイレス指数	99.0	95.6	3.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

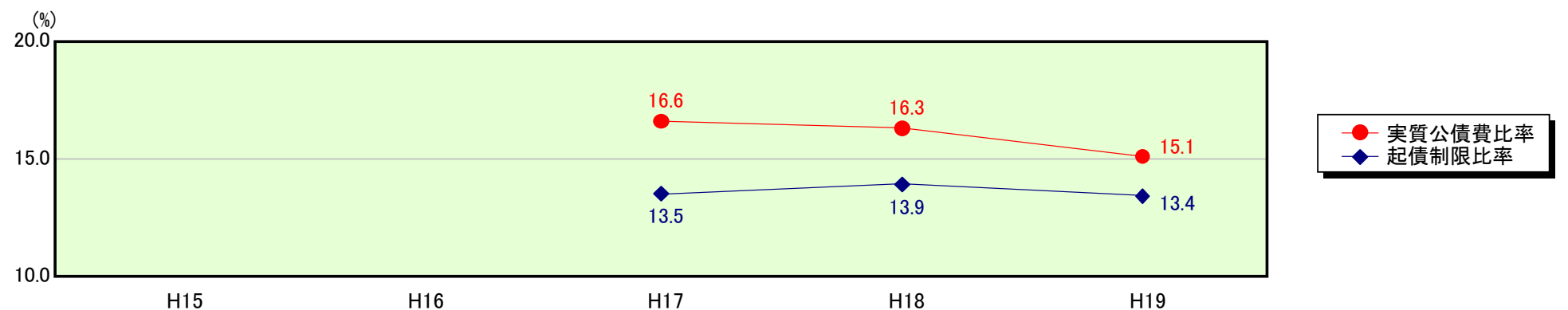


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,561,856	77,928	60,275	29.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,894	1,879	14,851	▲ 87.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,186	3,395	4,562	▲ 25.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,385	490	2,366	▲ 79.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	269	6	39	▲ 84.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,123,015	▲ 46,448	▲ 44,584	4.2
合計	1,702,575	37,250	37,543	▲ 0.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

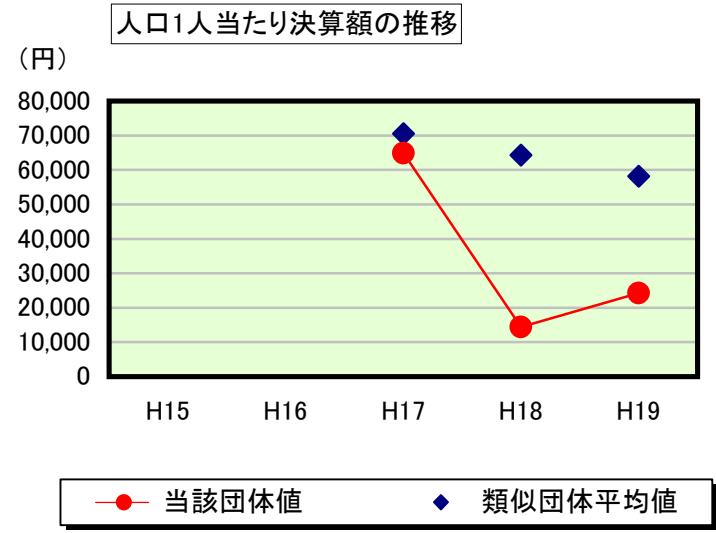
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 嘉麻市

普通建設事業費の分析

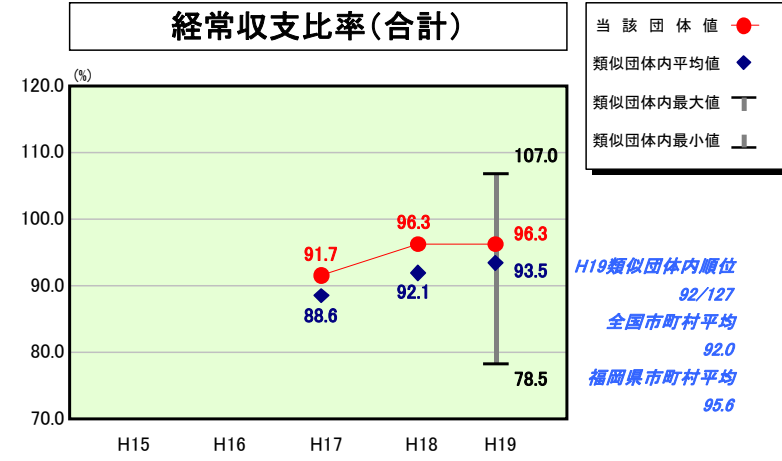


普通建設事業費

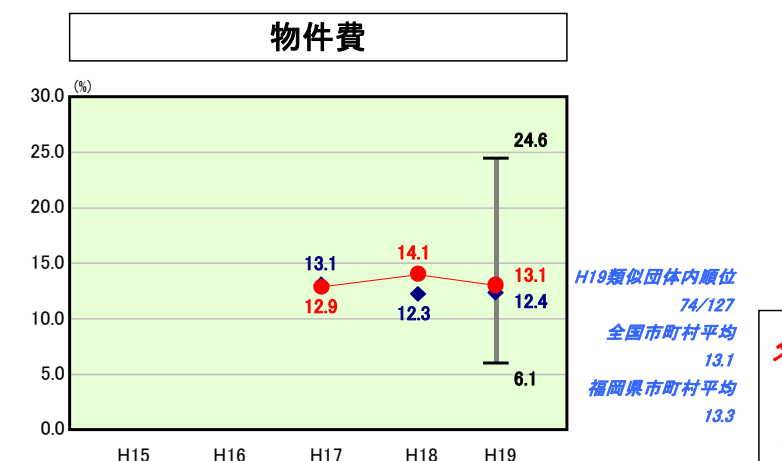
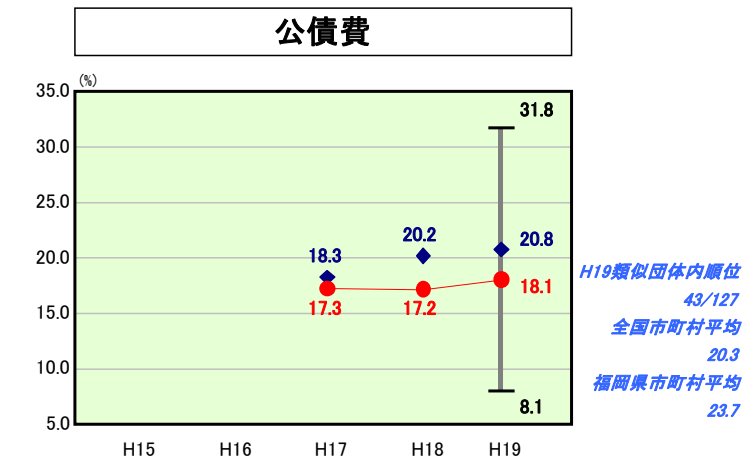
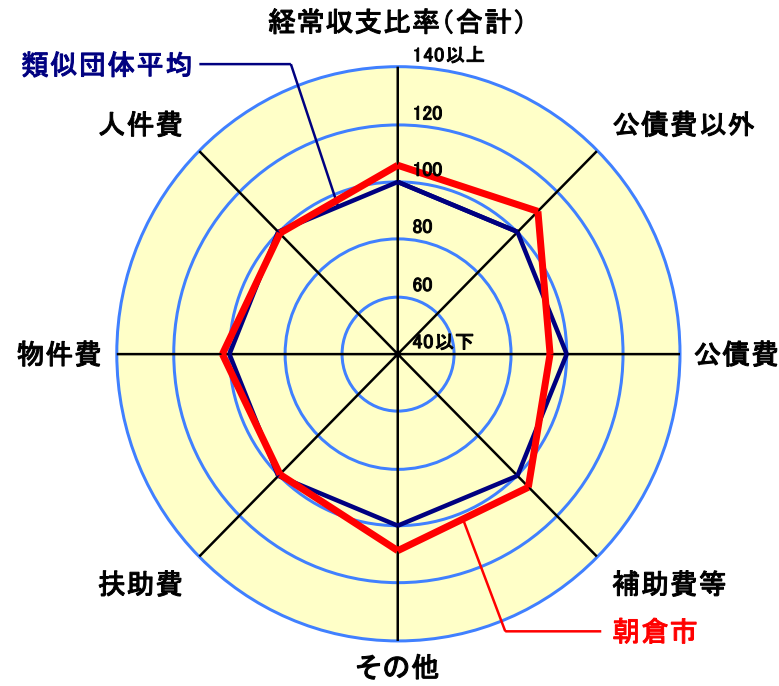
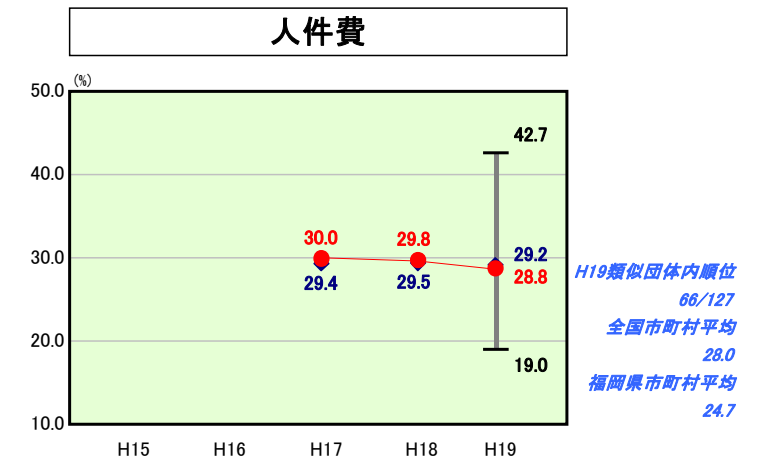
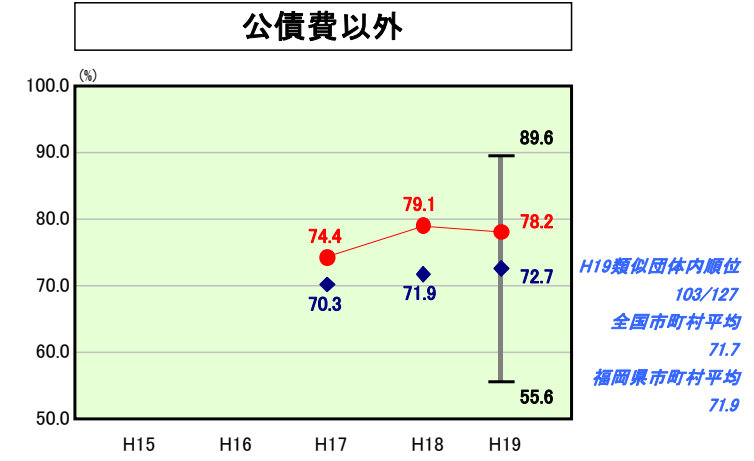
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,052,050	64,848	-	70,563	-	-
うち単独分	2,648,738	56,278	-	38,225	-	-
H18	669,367	14,440	▲ 77.7	64,305	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	519,427	11,205	▲ 80.1	34,136	▲ 10.7	▲ 69.4
H19	1,107,101	24,222	67.7	58,137	▲ 9.6	77.3
うち単独分	620,597	13,578	21.2	29,406	▲ 13.9	35.1
過去5年間平均	1,609,506	34,503	▲ 5.0	64,335	▲ 9.3	4.3
うち単独分	1,262,921	27,020	▲ 29.5	33,922	▲ 12.3	▲ 17.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



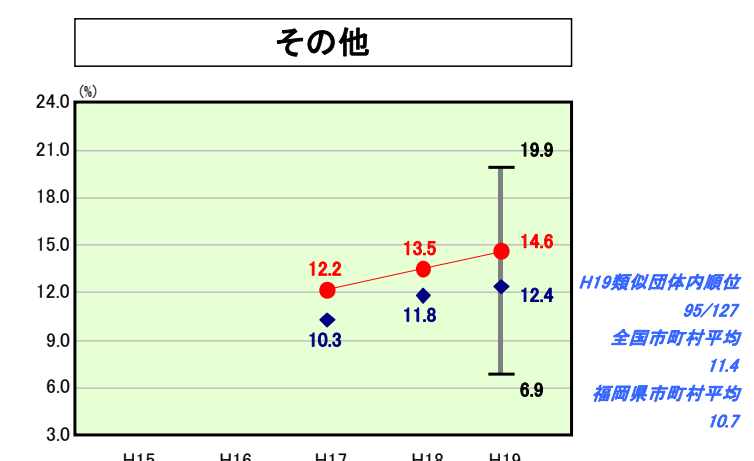
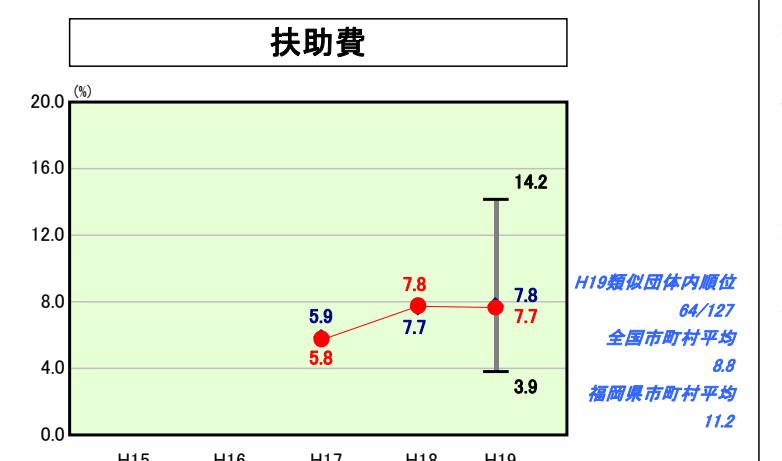
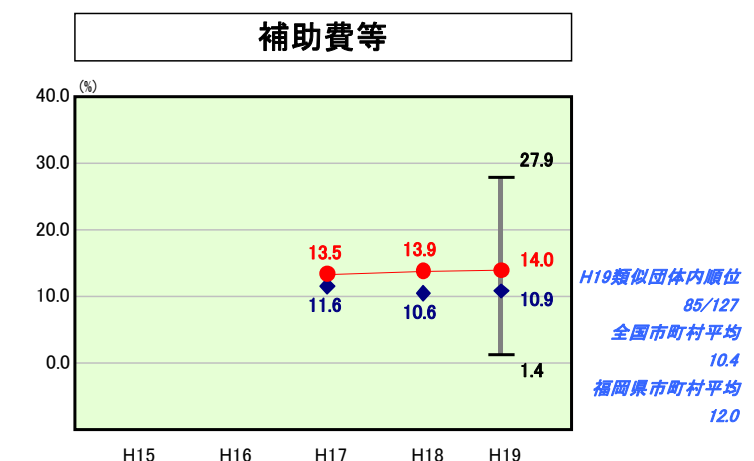
人口	59,535人(H20.3.31現在)
面積	246.73 km ²
歳入総額	25,310,844千円
歳出総額	25,179,524千円
実質収支	85,741千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

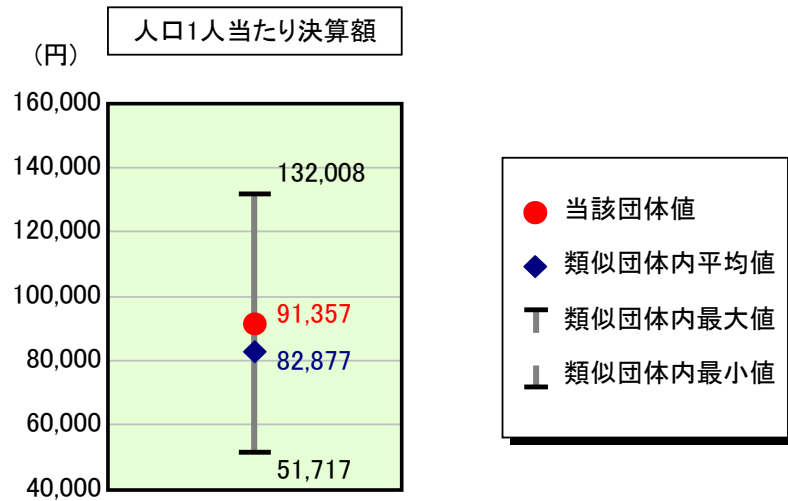
分析欄

○人件費: 職員数は定員管理により退職補充抑制により減少している。今後も定員管理計画(平成18年度570人から平成22年度525人への削減目標・平成19年度時点で557人)を行い人件費全体的な抑制に努める。
 ○物件費: 物件費に係る比率は昨年度に比べ1.0%減少しているが、賃金、委託料が増額している。職員削減に伴う臨時職員の雇用や、公の施設の指定管理、業務の民間委託などが進んだことによる。事務の合理化、改善方法を積極的に検討し、不要・不急の経費の整理・縮小・廃止に努める。
 ○扶助費: 扶助費の比率については、ほぼ類似団体平均にある。また、昨年度と変わらない数値になっているが、決算額は増加しており、増加傾向にある状態は変わっていない。今後も扶助費の増加は見込めるため、各種手当への特別加算の見直しを進めるなどの抑制に努める必要がある。
 ○公債費: 公債費に係る数値は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、実質公債費比率は昨年の13.3%から13.6%に増加しており、また、今後予定されている合併特例事業を進めていくことによる増が見込まれる。単年度の起債発行額がその年の公債費の元金償還額以下を原則とするなど、新規発行抑制に努め、新規事業については十分検討していく。
 ○補助費: 昨年度と比較し0.1%の増となっている。これは一部事務組合への補助額が大きく、この増加によるものであるが、削減可能なその他各種団体への補助金交付については見直し、廃止等の検討を続けていく。
 ○普通建設事業: 昨年度と比較すると、決算額が増加し類似団体と比較しても高い数値となっている。これは、合併による事業の増と、企業誘致に係る工業団地の用地購入費22億円が大きく影響している。今後も数年は合併による事業が予定されており、事業実施については十分検討していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

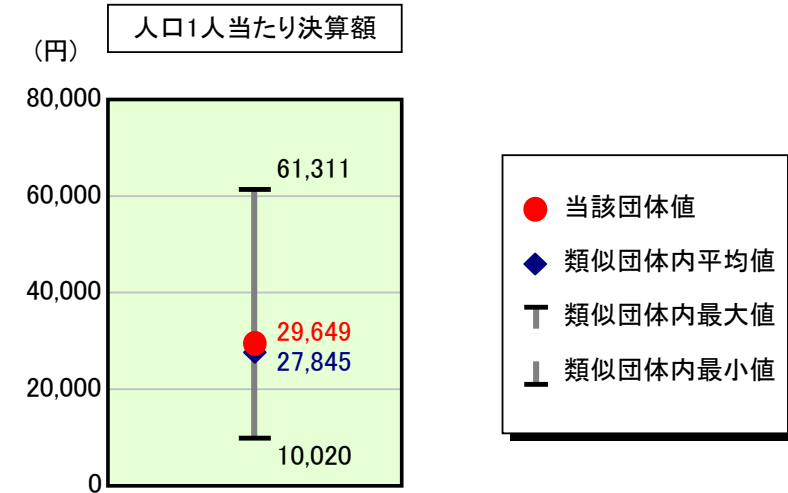
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,634,773	77,850	76,156	2.2
賃金(物件費)	321,929	5,407	3,509	54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	743,118	12,482	6,459	93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,302	22	3	633.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,929	3,257	3,029	7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,696	297	1,632	▲ 81.8
▲退職金	▲ 473,824	▲ 7,959	▲ 8,834	▲ 9.9
合計	5,438,923	91,357	82,877	10.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.15	8.23	▲ 0.08
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

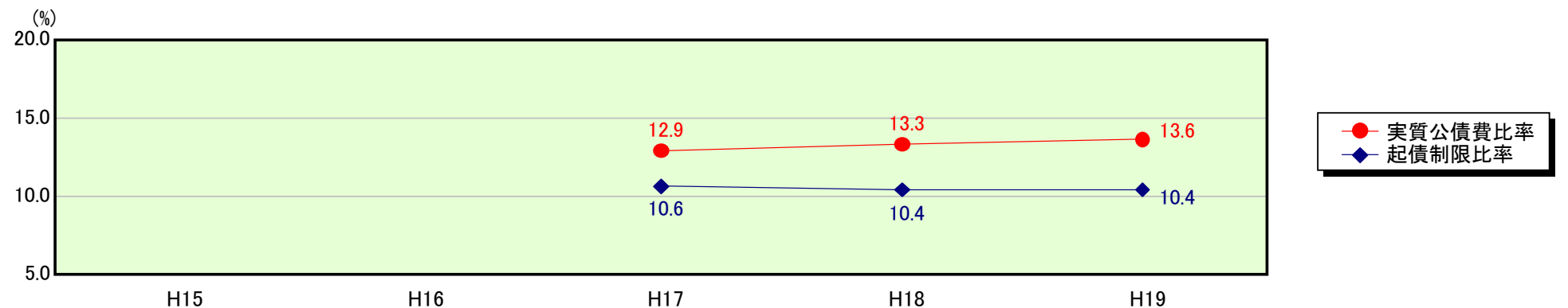


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,636,062	44,278	43,825	1.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	603,660	10,140	12,727	▲ 20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	264,861	4,449	4,402	1.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,756	1,508	2,098	▲ 28.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,282	55	34	61.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,832,450	▲ 30,779	▲ 35,265	▲ 12.7
合計	1,765,171	29,649	27,845	6.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

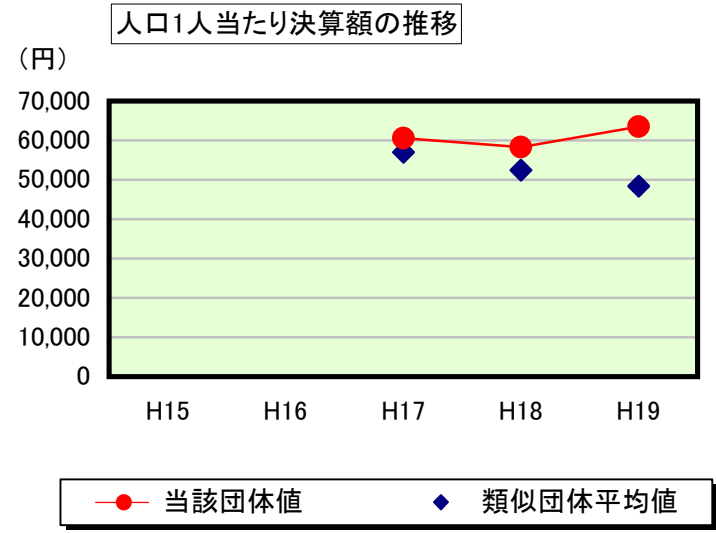
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 朝倉市

普通建設事業費の分析



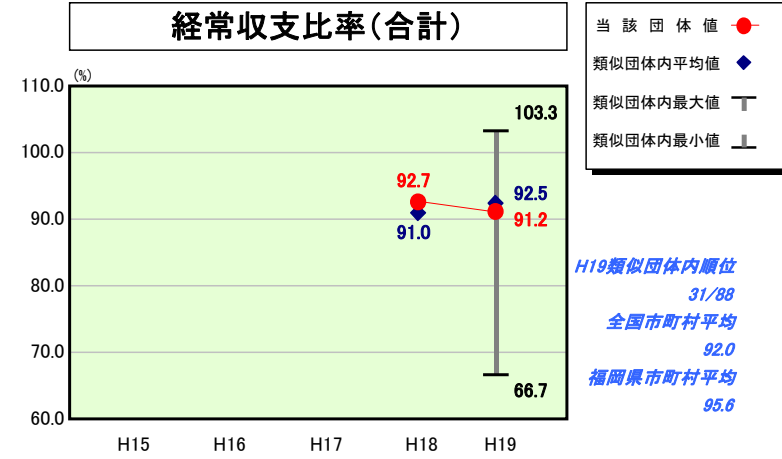
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,697,443	60,605	-	57,030	-	-
うち単独分	2,039,557	33,430	-	37,129	-	-
H18	3,511,095	58,291	▲ 3.8	52,453	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,579,559	26,224	▲ 21.6	30,509	▲ 17.8	▲ 3.8
H19	3,778,936	63,474	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6
うち単独分	3,187,807	53,545	104.2	26,937	▲ 11.7	115.9
過去5年間平均	3,662,491	60,790	2.6	52,630	▲ 7.9	10.5
うち単独分	2,268,974	37,733	41.3	31,525	▲ 14.8	56.1

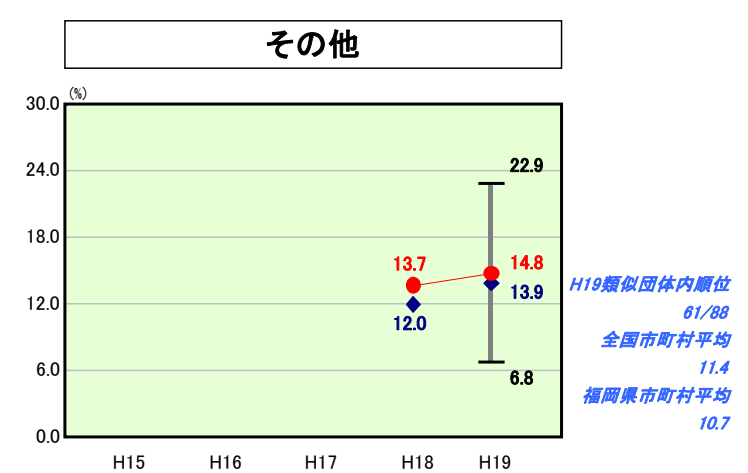
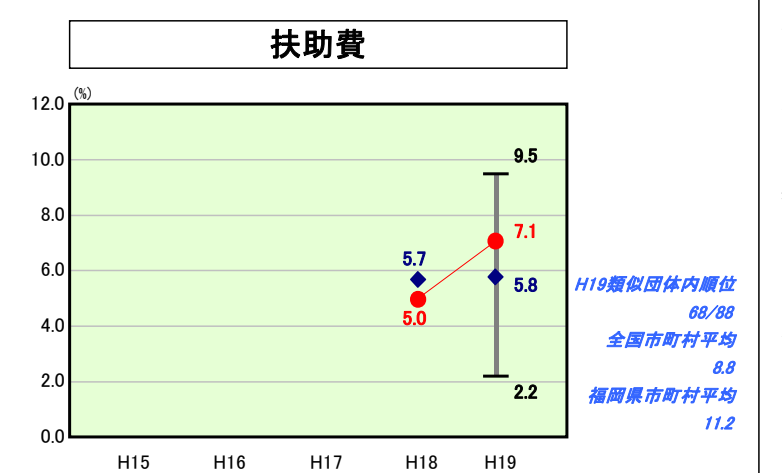
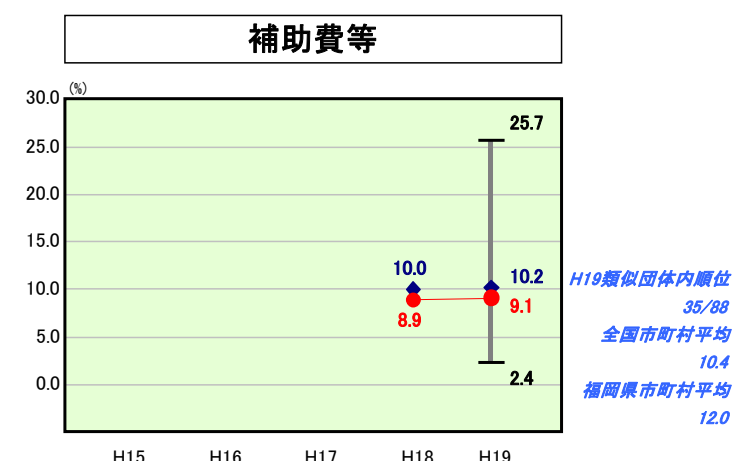
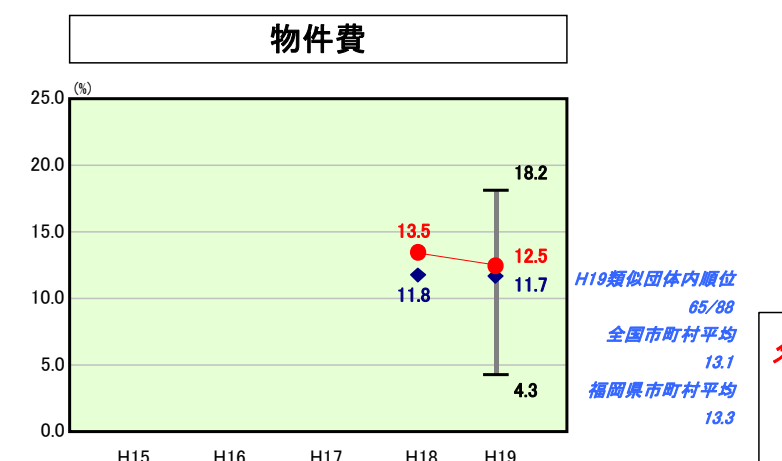
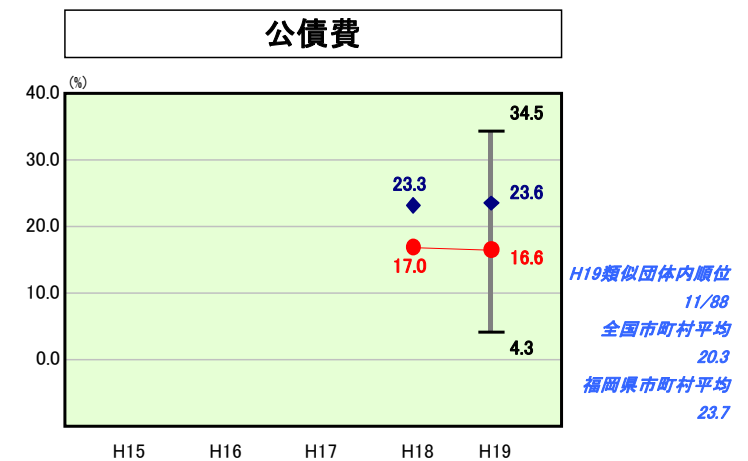
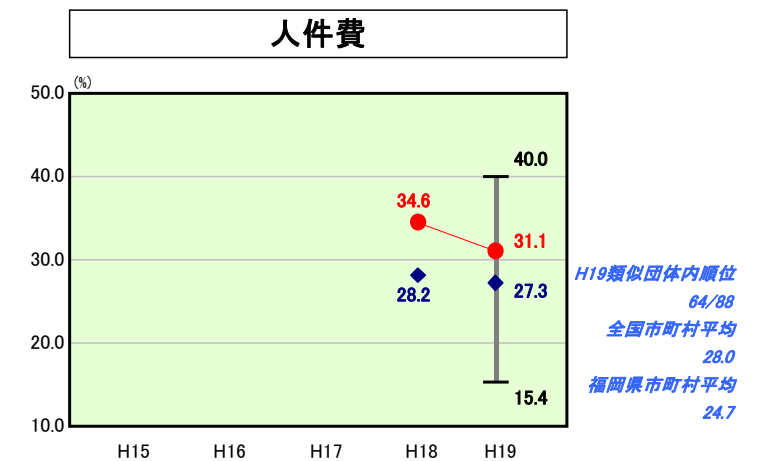
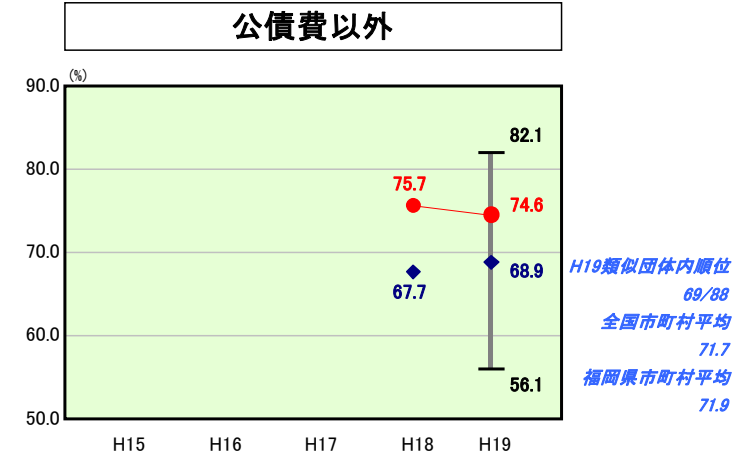
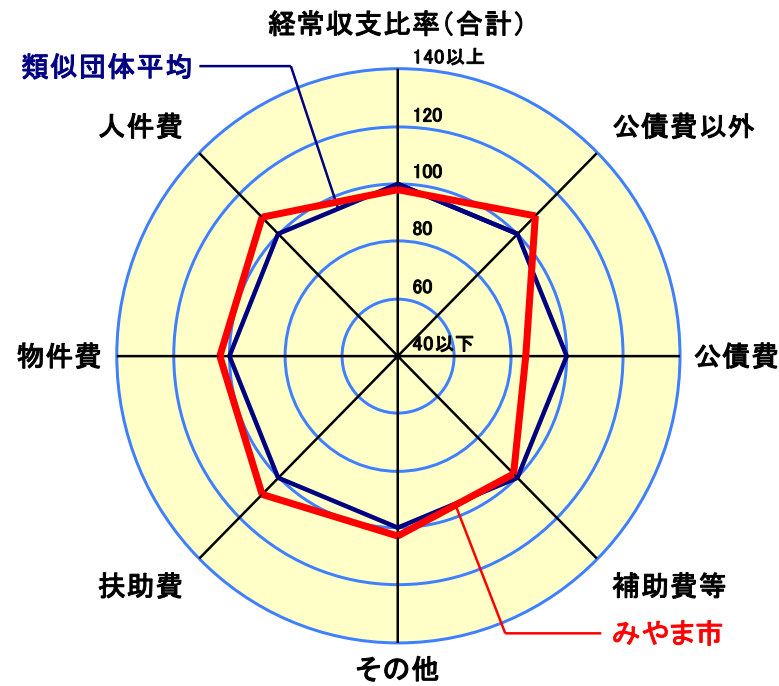
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 みやま市

経常収支比率の分析



人口	42,971人(H20.3.31現在)
面積	105.12 km ²
歳入総額	15,289,919千円
歳出総額	14,969,839千円
実質収支	320,080千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費は、31.1%と類似団体と比較して、高い水準にあるが、前年度より3.5ポイント減少している。合併後間がないため高い水準にあるが、退職者不補充(職員数を合併後10年間で△13%)などにより、人件費の削減を図る。

○物件費
 物件費は12.5%と類似団体と比較して、やや高い水準にある。これは、施設の維持管理費が主な要因となっている。今後、合併のスケールメリットを活かしながら行政改革を推進し、経費削減に努める。

○扶助費
 扶助費は、類似団体と比較して高い水準にある。前年度より増加したのは、市制施行により生活保護費が増えたためである。高い高齢化率(H20.10現在 28.8%)や少子化対策などにより、扶助費の増加が見込まれるが、適正な財政運営に努める。

○公債費
 大規模事業の抑制などにより公債費は、類似団体と比較して下回っている。今後も事業の必要性を十分に考慮しながら、新規発行債の抑制を図る。

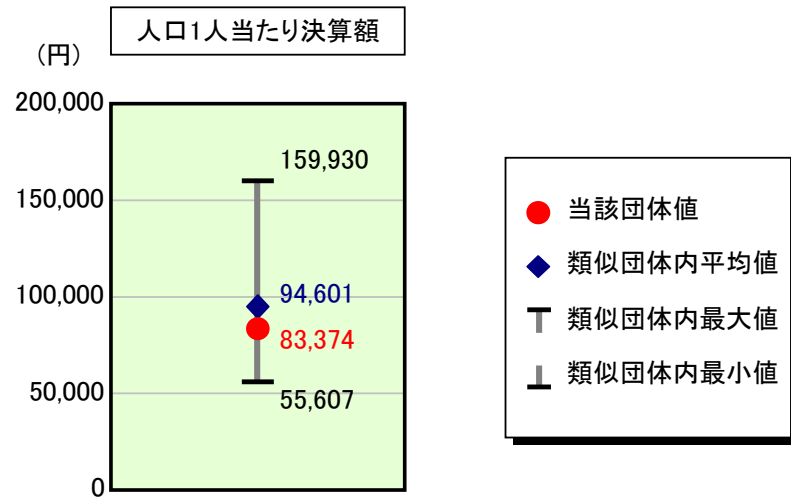
○補助費等
 補助費等は、類似団体と比較してやや下回っている。引き続き行政改革の推進により、経費削減に努める。

○その他
 その他経費は、類似団体と比較してやや上回っている。これは、下水道事業など特別会計繰入金金の増加が主な要因である。今後、公営事業についても、人員の削減や事務的経費の削減を図り、繰入金金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 みやま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

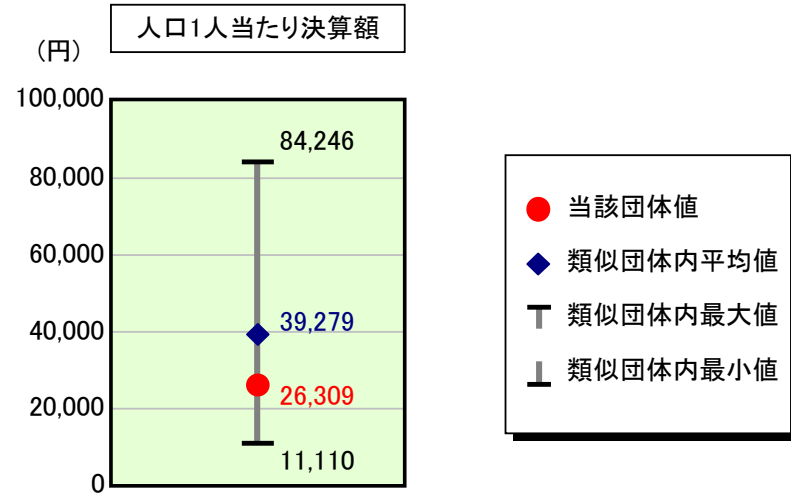
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,373,557	78,508	87,999	▲ 10.8
賃金(物件費)	48,937	1,139	4,997	▲ 77.2
一部事務組合負担金(補助費等)	102,588	2,387	6,737	▲ 64.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	4	0	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	307,249	7,150	3,103	130.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,949	697	1,966	▲ 64.5
▲退職金	▲ 279,609	▲ 6,507	▲ 11,425	▲ 43.0
合計	3,582,675	83,374	94,601	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.54	9.89	▲ 1.35
ラスパイレス指数	99.8	95.2	4.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

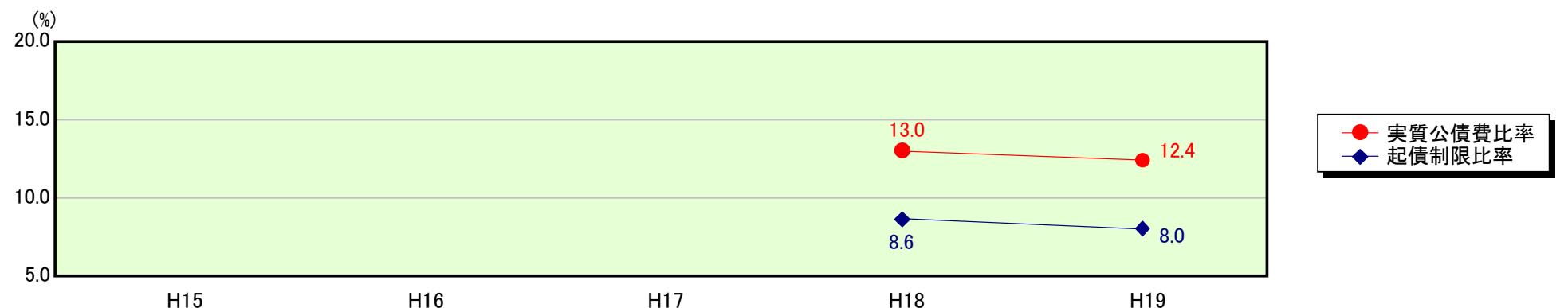


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,723,502	40,108	63,164	▲ 36.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,299	2,730	19,567	▲ 86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,154	190	5,291	▲ 96.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	384,609	8,950	2,357	279.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,103,061	▲ 25,670	▲ 51,144	▲ 49.8
合計	1,130,503	26,309	39,279	▲ 33.0

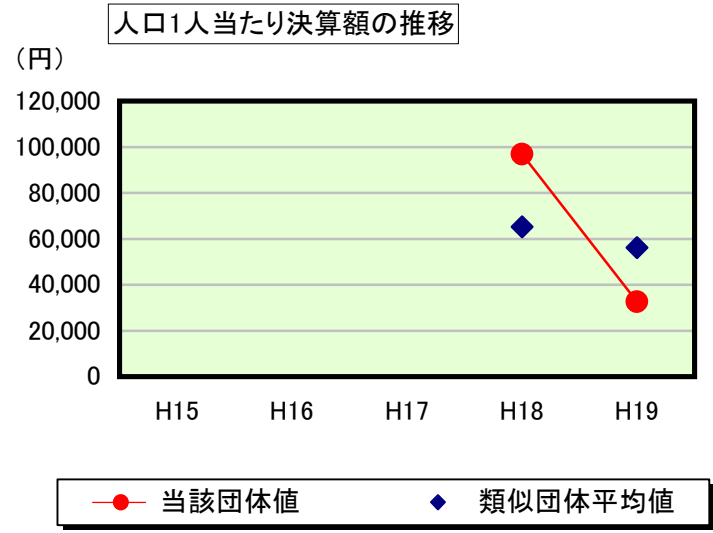
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-
H19	1,399,956	32,579	▲ 66.4	56,233	▲ 13.8	▲ 52.6
うち単独分	947,909	22,059	▲ 73.9	32,240	▲ 8.6	▲ 65.3
過去5年間平均	2,806,051	64,746	▲ 66.4	60,734	▲ 13.8	▲ 52.6
うち単独分	2,313,151	53,346	▲ 73.9	33,753	▲ 8.6	▲ 65.3